

平成 2 5 年度

筑 波 大 学

ファカルティ・ディベロップメント活動

報 告 書

平成 26 年 9 月

筑波大学 FD 委員会

はじめに

平成 25 年度「筑波大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」をお届けします。

本学における FD(Faculty Development)は推進役の全学 FD 委員会、各教育組織の関係委員会の活動によって定着しつつあります。本年度には各組織の授業評価とともに、昨年度まで試行してきた全学的授業評価の準備を整えました。これらの活動に当たっては、全学 FD 委員会を始め、各教育組織等の方々に多大なご協力をいただきました。ここに感謝いたします。

本年度の報告書では、第 1 章では学群・学類、研究科・専攻、センターの各教育組織における FD 活動内容をまとめました。第 2 章では、新任教員や TA に対する研修会、学生支援に関する研究会、本学の教育改革に関する講演等の全学的な FD 研修会の実施状況を報告しました。第 3 章では、学群卒業生、大学院修了生、大学院入学生、そして卒後 20 年の卒業生に対するアンケート調査、企業を対象としたステークホルダー調査の結果をまとめました。第 4 章の「学生による全学的授業評価の試行的実施」の報告には、全学を対象とした授業評価の実施に向けた準備の様子が詳細に報告されています。そして、第 5 章では、教育活動の改善に向けた優れた取り組みや努力に与えられる「教育に係わる学長表彰」を紹介しました。

報告書を見ると、多くの教育組織が授業方法（進め方）を改善するために、新任教員はもとより、やや経験のある教員も巻き込んで、外国を含む外部の講師を招き、かなり実践的な講習会（FD）を開催するようになっていくことがわかります。

また、教育を時代にあうように、さらに先導できるように改善するには、卒業生や企業がわれわれに何を期待しているか、望んでいるかを知ることが役立ちます。第 3 章からは、これらの方の多くが学生に対してコミュニケーション能力や物事を総合的に判断する能力を身に着けることを望んでいることがわかります。これらの能力を学生に身に着けさせる、あるいはその能力を引き出すことは一朝一夕にできることではないのですが、そのキッカケを与える、あるいはその準備をする工夫と努力が必要であると思う次第です。

教育担当副学長

阿江 通良

目 次

はじめに

第1章 平成25年度FD活動について	1
1.1 平成25年度学群・学類におけるFD活動報告	2
1.2 平成25年度研究科・専攻におけるFD活動報告	54
1.3 平成25年度センターにおけるFD活動報告	122
第2章 平成25年度筑波大学FD研修会について	127
2.1 第1回筑波大学FD研修会（新任教員研修）	127
2.2 第2回筑波大学FD研修会（全学TA研修会）	127
2.3 第3回筑波大学FD研修会（筑波大学学生生活関係教職員研修会）	128
2.4 第4回筑波大学FD研修会（国立大学の教育改革について）	128
2.5 第5回筑波大学FD研修会（障害学生支援FD）	129
2.6 第6回筑波大学FD研修会（筑波大学「フレッシュマン・セミナーFD」）	130
第3章 平成25年度アンケート調査について（調査結果を記載）	131
3.1 学群卒業生アンケート調査の結果について	131
3.2 大学院修了生アンケート調査の結果について	142
3.3 大学院入学生アンケート調査の結果について	153
3.4 卒後20年の卒業生アンケート調査の結果について	163
3.5 総合科目アンケート結果について	177
3.6 TWINSによる共通科目アンケート結果について	182
3.7 ステークホルダー調査（企業アンケート）の結果について	184
第4章 教育の質の向上に向けた全学的取り組み 学生による全学的な授業評価システムの導入	196
第5章 教育に係る学長表彰	208
活動一覧・関係規程	209
おわりに	213

第1章 平成25年度FD活動について

学内のFD活動の一層の活性化と情報の共有を図るため、例年、各教育組織におけるFDの取組状況に関する調査を行っている。平成25年度も下記【資料】のとおり取組状況の調査を行い、次頁以降にその結果をとりまとめた。

【資料】

平成26年2月27日

各学群長・学類長
各研究科長・専攻長 殿
ヒューマンバイオロジー学位プログラムリーダー 殿

教育担当副学長 阿江通良
全学FD委員会委員長 宮本雅彦

平成25年度各教育組織のFD活動における総合的な取組状況の調査について（依頼）

このことについて、例年と同様に、各教育組織のFD活動に関する取組状況の調査を下記のように行います。調査結果は、「筑波大学FD活動報告書」の作成や今後のFD活動の見直し・改善等の基礎資料として活用することになりますので、ご協力願います。

また、本学のFD活動の取組については、各教育組織間で情報の共有化を図るため、公開し調査資料として活用することをご了解願います。

記

1. 調査項目

別紙様式のとおり。（複数の教育組織が一体でFD活動を行っている場合、各教育組織の長は共通する部分も回答の上、「〇〇と共通」と記載してください。）

2. 回答方法

別紙様式により、各教育組織の長から各支援室の教務担当を経由の上、平成26年5月9日（金）までに下記担当あてご回答願います。

3. 特記事項・留意点

- ・FD活動は教育組織として重要な事項ですので、各教育組織の長が取りまとめの上、ご報告願います。
- ・各学群長・各研究科長におかれましては、各学群・各研究科としてのFD活動の取組状況をご回答願います。
- ・各学類長・各専攻長におかれましては、各学類・各専攻としての取組状況をご回答願います。
- ・各教育組織の長は、調査の内容を当該組織のFD委員会等と十分に打合せの上、ご回答いただきますようお願い致します。なお、各教育組織のFD委員にも、下記担当から別途依頼しておりますことを申し添えます。

4. 参考

過去の「筑波大学FD活動報告書」は、次のURLで閲覧できますので、ご参照ください。

<http://www.tsukuba.ac.jp/education/fd.html>

◎ 貴教育組織において実施されたFD活動の内容を、以下のA～Lにそれぞれ400字以内で具体的に記述してください。複数の組織が一体でFD活動を行っている場合、共通する部分もご回答の上、「〇〇と共通」と記載してください。

- A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善
- B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善
- C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善
- D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み
- E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み
- F. 今年度のFD活動の特色
- G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み
- H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催
- I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善
- J. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み
- K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み
- L. その他（FD活動に対する取組み）

（備考）

- ・本調査は、上記A～Lの項目に関する具体的な取組内容を各組織に記述していただく方法で実施した。
- ・回答の無かった項目については、とりまとめの際、項目名の記載を省略した。

1. 1 平成25年度学群・学類におけるFD活動報告

人文・文化学群

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

昨年度から導入された2学期制における履修状況などを、学群教育課程委員会において検証した。本学群開設科目については、春ABC、秋ABCモジュールを原則としているが、将来的には、社会の養成する人材育成方針に基づき、カリキュラムの見直しなども含めた、カリキュラム改革について検討を始めた。学群開設のコアカリキュラムについて、理念や開設形態を様々な角度から検証し、学群学生のキャリアアップ科目として、「学問と社会」をコアカリキュラムに加えるなど、学群コアカリキュラムを新たな形で開設することを決定した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学群コアカリキュラムについて（本年は16科目）について、授業評価アンケートを実施した。このアンケート結果については、学群教育課程委員会で内容を議論し、集計結果を分析した。学生からはおおむね好意的な評価がなされたが、その一方で、指摘された要望や問題点などを、次学期開設科目担当者に伝えて授業改善に役立てた。また、コアカリキュラム科目受講者の偏りなどの問題点も、学群教育課程委員会で引き続き検討することとした。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学群独自には特に行っていないが、各学類において個別に卒業生ネットワークを活用しながら意見を聴取し、教育効果の改善に努めている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学群オリエンテーションや各学類の新入生オリエンテーションにおいて、学群コアカリキュラムの理念や履修方法を説明し、計画的な履修を促した。また、同科目の成績評価については、TAを2名配置するなど、教員がより良い授業と適正な成績評価ができるように支援体制を敷いた。また、学群教育課程委員会において、GPA参入科目について議論し、学群開設の大部分の科目についてはGPAに参入するとしたが、卒業論文および卒論関係科目については、引き続き検討することとした。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学群開設コアカリキュラムにおいて行った授業評価アンケート結果などを、次年度コアカリキュラム世話人に伝え、授業方法の改善に努めた。

F. 今年度のFD活動の特色

(1) グローバル人材育成推進事業（特色型）の代表部局として、学群の国際化に努め、学群学生の視点を外向きにする方策を、学群将来計画検討委員会で検討し、留学フェア、及び、国際シンポジウムや海外研修科目を学群科目として開設し実施した。

(2) 学群将来計画検討委員会で、学群所属の各学類の入試制度を検証し、各学類のアドミッションポリシーを尊重しながら、学群として統一できる点を検討し、個別学力試験のセンター試験参考科目（理科、地歴・公民）については、学群として統一することができた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観は、学群としては行っていないが、学群開設のコアカリキュラムに関して行った授業評価アンケートに基づき、担当教員に評価アンケート結果を伝え、授業改善に努めた。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学群独自には特に行っていないが、各学類で行っている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学群コアカリキュラムについて行った授業評価アンケートに記載されている学生の意見や要望をまとめ、群長・類長会議で紹介するなど改善に役立てた。

L. その他（FD活動に対する取組み）

学群の国際化に向けて、グローバルな視点からの国際シンポジウムや集中講義を開催し、多数の参加者および受講者があり、予想以上の効果を上げることができた。このような企画は、来年度以降も引き続き行う予定である。

人文学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

人文学類は、「人間とは何か」という問いを根底におき、人間存在とその諸活動の所産としての文化全般について主体的に考察しうるとともに、グローバル化が進展する世界における諸問題に積極的に関与し発言しうる、真に教養ある人材を育成する、という教育目標、および研究者養成のためのディシプリン型の教育カリキュラムに基づき、高度な専門教育、および少人数教育に重点を置いた教育を行っているが、毎月開催される定例の学群教育課程委員会を中心に、学類の教育方針がう

まく機能しているか絶えず検証・改善を行っている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

人文学類開設科目について、春秋の学期末に4主専攻から12科目を選び、人文学類独自の授業アンケートを実施し(合計24科目)、授業の満足度、および学生が授業にのぞむ熱意など、自由記述を含む16項目にわたり調査を行った。アンケート結果は、担当教員はもとより学類教育会議で報告され、教育効果の検証・改善に努めた。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学類として定期的に行ってはいないが、社会で活躍している学類卒業生に講演を依頼した際などに、個別に意見聴取を行っている。今後は学類卒業生名簿をもとに、卒業生などから意見聴取を行うことも考えている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 今年度のGPA導入に関連して、各教員が意識的に成績評価の厳格化を進めた結果、学類の開設科目全体でのA+およびA評価の割合は、昨年度の66.5%から55.7%へ減少した。
2. 成績優秀者(前年度A評価取得率80%以上)については、上限45単位の履修制限を超過し54単位までの履修を承認した。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

人文学類は4主専攻17コースを配しており、それぞれのコースの授業形態も多様であるため、学類全体として、統一的な授業方法に関する取り組みを行うことは必ずしも効果的ではない。しかし各主専攻、各コースに所属する教員の間で、授業方法、教育指導の在り方などについて、必要に応じて検討し、情報の共有を図っている。

F. 今年度のFD活動の特色

1. 2学期制に対応した学期完結型のカリキュラムを実践した。
2. グローバル人材育成推進事業に対応して、グローバル科目の選定を改めて行い、学生が海外へ留学・研修等を行うための制度整備を進めた。
3. TFの採用にあたっては教育内容の個別性を考慮しつつ、学類長と教育課程委員長が指導教員を交えてTF候補者と面談を行った上で承認した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本学類は合計17コースを配しており、授業形態も多様であり、現在のところ、学類全体として、

統一的な形では行っていないが、夏期の大学説明会や春の春期の進学説明会において、模擬授業が行われており、それを通じて教員相互の授業参観が可能な形になっている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学類長と教育課程委員長が新任教員に対し、4月上旬に学類組織、学類の運営、学類の各業務、教育方針、カリキュラムなどについて説明し、学類構成員としての研修を行った。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

年2回(8月上旬と1月上旬)、クラス連絡会を開催し、教員側からは、学類長、教育課程委員長、学生担当教員、各クラス担任が、また、学生側からはクラス代表、各部門担当の学生委員など、30余名が出席し、カリキュラム上、学生生活上の問題点、改善要求などについて、活発な意見交換を行い、当連絡会で議論された事項は、学類教育に反映するように努めている。また、クラス連絡会での討議内容については、学類教育会議および学生担当教員会議で報告している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

学類全体としては行っていないが、各教員が、入学後、必要に応じて、該当する学生に対し、個別に行っている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 学生の学習支援の一環として、第一エリアB棟内に学生の自習スペースを設置している。
2. 補習授業などは、学類全体としてではなく、各教員が、学生のために文献講読会、勉強会などを個別に行っている。

L. その他(FD活動に対する取組み)

1. フレッシュマン・セミナーの時間に、学類の6クラス合同で、キャリア支援室員ならびに学外の講師によるキャリアアップのための講演会を開催した。
2. 学類生の海外留学をスムーズに実現させるため、学類独自の留学説明会を10月に実施し、留学の意義と大学の支援体制について、学類の教員が解説を行った。
3. 学類独自の就職支援企画として、就職した卒業生から就職に関するアドバイスを受ける企画や、内定を得た4年生から就職に関する最新情報を提供してもらう企画を実施した。また、現役の人文社会研究科の大学院生から、大学院とはどういうところか解説してもらい、大学院進学への理解を深める企画も行った。

4. 就職支援関係の仕事に従事している学外の講師（キャリアカウンセラー）を招き、学類学生の就職支援として、企業面接に臨むための心構えや、自己アピールの仕方、さらには個別面談への対応などを連続して行ってもらい、参加した個々の学生は、講師から詳細なアドバイスを受けた。

比較文化学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本年度は、新カリキュラム実施の1年目であるため、1年次生に義務づけられている「1年次研究計画案」という提出書類を利用して、カリキュラムに対する彼らの意識を調査し、このカリキュラムの満足度、問題点を明確することに努めた。その結果、彼らが、新カリキュラムをおおむね肯定的に受けとめていることがわかった。あわせて、2年次に向けて、履修ガイダンスの強化を通じた履修モデルの策定を推進していきたいと考えている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学類開設の全授業科目を対象とした授業評価アンケートを、セメスター制開始に応じて春秋両学期に実施した。評価内容だが、本年度から全学レベルで本格的に行われるはずの「学生による授業評価の全学的な実施」が実現しなかったため、昨年度と同様の試行バージョンで対応した。アンケートの結果は、一部データを全学FD委員会に提出すると共に、各授業担当者に開示し、それに基づく授業改善の処方文書の提出を要請した。

アンケート実施率は、授業評価と結果のフィードバックが、本学類の教育の質の保証の根幹に関わることを構成員にリマインドしたため、前年度より上昇し、70%強にまで達したが、依然として十分な水準とは言えない。個々の構成員の教育に対するモラルに訴求するアプローチでは、限界があることが露呈されたことになる。アンケート実施率の向上を重点施策の一つに掲げると共に、別種のさらなる対策を講じる必要がある。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度より学類開設科目「学際研究Ⅷ 学問と社会」が学群共通科目となったため、授業と卒業生との連携は学類レベルでは行わなかった。ただ、学生のニーズに即した実践的な就職情報を提供して欲しいという学生側からの要望に応じて、就職が決まった4年生を中心に就職のために必要なノウハウや心構えを伝授する企画を行い好評だった。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

GPA導入に伴う、成績評価の厳格化に取り組み、1年次生に対する成績分布状況の資料を作成し、カリガイ委で検討した。科目によって、従来通りの評価になっているところが認められた。また、D評価が予想外に多いこともわかった。来年度は、このあたりの改善に努めたい。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

比較文化学類では、多様な教育的資源を活用した活気に溢れる授業空間の創出に努めてきた。具体的には、これまで通り、「革新的な教育プロジェクト」費の活用とともに、学類独自の「独創的教育支援プログラム」を新設し、この経費を使って多数の大学院の留学生を語学や専門科目の授業に活用し、留学生との交流を通じた異文化理解の機会を与えることに努めた。

F. 今年度のFD活動の特色

A欄で書いたように、今年度は、カリキュラム再編に伴う新入生の意識の検討を行った。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

本年度は特にこうした試みを行わなかった。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度は新任教員1名を新しく迎えたが、特別、こうした研修、講演会は行わなかった。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の履修状況の検討については、既に述べたように、新しいカリキュラムに基づいて教育を受ける1年生についてのみ行った。留学希望者が三分の一ほどいることがわかったが、これは新入生オリエンテーションに際して、比文独自に提携するプリンス・エドワード大学の紹介や、ASHIPの説明が影響を与えたのかもしれない。また、全般に、様々な領域の科目群を多めに取る傾向があり、この結果として、GPAスコアの低下が生じているのかもしれないと懸念された。精査していきたい。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

本年は、学生が自主的に立案した映画作品上映会とそれに付随する講演会を学類企画として支援し、学生自身の自発的な学習意欲をサポートした。

日本語・日本文化学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

①演習、実習などの授業科目について単位数を講義科目の2倍に設定したことで、海外での留学体験、インターンシップなど実践性を重視した授業

が展開しやすくなった。演習においてもきめ細かなフィードバックを行うことが可能となった。

②英語によるプレゼンテーション力・コミュニケーション力の養成を目的とした授業科目「コミュニケーションの方法と実践Ⅰ」（日本語・日本文化修了証プログラム科目）を開設し、外国人講師による指導を行った。

③日本語・日本文化研修留学生（日研生）と学類生の合同授業「日本の文学」「日本語による文化伝達Ⅰ」「日本語による文化伝達Ⅱ」を開設し、日研生と学類生の共同研究と研究成果の発表を行った。

④日本語・日本文化研修留学生プログラムと学類科目との合同授業である「日本語・日本文化共同研究」2科目を実施し、本学類の特色を生かした形で異文化間コミュニケーションの実際を学修し得る環境を作った。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

①本学類開設の全科目について学期末ごとに授業評価アンケートを実施した。アンケートの形式は、教員のモデル版、学生のモデル版、担当教員の自由作成版がある。

②教員はこのアンケート結果をもとに担当科目すべてについて「授業の進め方や配布教材」「授業のテーマ選択や難易度・進度」等の見直しを行い、平成26年4月末までに授業改善計画書の作成を行う。これらの授業改善計画書は、5月中旬に学類長室前に公開し、閲覧できるようにする。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

①卒業生や学外者にSNSのイベントアルバムを用いて、国内・海外実習、その他の留学生関係の学類行事等について画像とともに紹介したり、キャリア支援講演会などのイベント情報を発信したりして、交流を行った。

②卒業生の声を集めた文集、『卒業生は今』（開設30周年記念）を編纂し、卒業生からの進路情報を在学学生たちが活用できるようにした。

③平成25年度の大学主催のホームカミングデーには、5期生を主な対象として日・日懇親会を開催した。学類の卒業生ネットワークづくりの一環として行われた日・日懇親会では、学類の現状の説明を行い、学類評価に関する聞き取り調査を行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

①GPA制度導入に関係して、制度の基礎となる評語の比率配分について、授業担当教員に周知をはかることで、評語の実質性を高めた。その結果と

して学生が履修登録を自覚的、計画的、慎重に行うことにつながった。

②GPA制度導入にともない単位の持つ意味がさらに重くなったことに連動して、修得する単位数の適正化が焦眉のこととなった。まずは現状では本学における1年間履修単位上限45単位の理念の周知徹底が必要であった。学類生全体に対してその趣旨を説き、なお不正な履修登録を行った学生には個別に説明し理解せしめた。

③成績の厳格化については、本学類は学生定員が少なく、少人数で行われている科目が多く、きめ細かな指導を行っているために、成績評価も厳格に行われている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

①昨年に続き、研究科主催のFD研修会に積極的に参加を呼びかけた。

②Moodle等による教育リテラシーの活用を推進した。

③音声実験用防音ブースを通して、海外の連携大学との双方向遠隔教育システムの運営に取り組んだ。

F. 今年度のFD活動の特色

①国際化教育や国際交流事業（国際科目の実施、学生の派遣や海外からの受け入れ、海外の大学との交流および協定締結の促進など）を積極的に展開した。「日本語教育実習国際研修」授業で、学類生14名を海外に派遣し、現地の大学などで日本語教育実習を行った。内訳は、スロベニア（4名）、アメリカ（2名）、マレーシア（4名）、イタリア（2名）、ロシア（2名）である。「日本語・日本文化国際研修」（異文化理解実習）授業で、学類生24名を海外に派遣し、協定校や多様な機関で研修を行った。内訳は、ロシア（13名）、韓国（6名）、スロベニア（5名）である。日本語・日本文化学類プログラムによるJASSO奨学生15名を含む短期留学生31名、日本語・日本文化研修留学生14名を受け入れた。

②学類生に向けた修了証プログラムを本年度より開始し、学生に対して積極的に応募するようHPおよび説明会等を通して呼びかけを行った。また平成26年度より他学類の学生が履修するにあたって、実習授業の履修、単位読み替え方法等に関する準備を行った。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価は、特に実習科目で試みている。複数の教員が、該当科目の開設から評価までともに携わり、協同して科目運営にあたることで、相互に授業参観・授業評価を行った。平成25年度に国内外で開設された実習科目としては、フィールド・ワークをともに行った「日

本語研究フィールド実習」と「日本文化研究フィールド実習Ⅰ」(担当教員4名)、「日本語教育実習」(担当教員3名)、「日本語・日本文化国際研修Ⅰ」(担当教員2名)、「日本語・日本文化国際研修Ⅲ」(担当教員2名)、「日本語・日本文化国際研修Ⅴ」(担当教員4名)「日本語教育国際研修Ⅰ-A」「同Ⅰ-B」(担当教員3名)などがある。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に、TWINS、FAIR など、教育や研究関連の研修を行った。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

①2 回のクラス連絡会を開き、教職科目における介護実習科目の実施時期などについて意見を聴取した。

②3 回のランチミーティングを通して教員と学生の交流を深め、学生と教員との距離を縮めることによって気軽に教員に相談を持ちかけられる環境作りを行った。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

①AC 入試、推薦入試など学科試験を課していない入学予定者に対する入学前指導として、1 年生の選択必修科目である概論科目を中心とした科目の「推薦図書」をホーム・ページ上に提示した。

②出前講義7件(清真学園、水海道第一高等学校、館林高等学校、下妻第一高等学校、磐城桜ヶ丘高校、附属高等学校、附属駒場中学校)および研究室体験1件を行った。

③大学説明会において、一昨年度の実施経験を踏まえ、時間の見直しを行いつつ、模擬授業(日本語・日本文化の両分野)の他、大学生活、宿舎などについての学生によるプレゼンテーションを行った。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

①学群学生と留学生の交流の機会を設け、グローバル・コモンズを活用して、異文化理解、学群の国際化を一層促進した。

②学類生主催による留学生歓迎パーティーを開き、留学生との交流を深めた。

L. その他(FD活動に対する取組み)

①開設30周年記念行事に向けて、企画案を検討するとともに、資金獲得のための申請などを行った。

②大学の世界展開力強化事業「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」(平成23年度～27年度)における学士課程プログラム「日本語日本文化コミュニケーター養成プログラム(JLCC)」で、リュブリャーナ大学(スロベニア)、モスクワ市立教育大学(ロシア)

に加え、カ・フォスカリベネチア大学(イタリア)との協働プログラムを開始し、遠隔会議システムを活用して海外三大学との連携による学生指導を行った。

③「日本語研究フィールド実習」「日本文化研究フィールド実習Ⅰ」では、長野県下伊那郡泰阜村教育委員会と連携し、地元住民との交流の中で聞き取り調査をする実習授業を行った。実習の成果は、言語生活・方言に関するレポート、および話者のライフ・ヒストリーとして『日本語・日本文化実習報告(国内編)』に編纂され、地域住民、教育委員会、小・中学校、新聞社等に配布し、学習の成果を公開・還元するとともに、教員に配布し、授業の方法や内容について周知した。

④海外で行われている国際実習科目(「日本語・日本文化国際研修Ⅰ」「日本語・日本文化国際研修Ⅲ」「日本語・日本文化国際研修Ⅴ」「日本語教育国際研修Ⅰ-A」「同Ⅰ-B」)では、実習の成果は、『日本語・日本文化実習報告(国外編)』に編纂され、連携機関、協力機関などに配布し、学習の成果を公開・還元した。また、この報告書は、次年度の同科目受講者の事前学習資料としても活用するとともに、教員に配布し、授業の方法や内容について周知した。

⑤学生が精神的な不安や悩みを初期段階で相談できるような環境・設備を進めた。

⑥海外危機管理マニュアルを更新し(留学、学類開設国際研修科目、語学研修、インターンシップなどによる渡航用)、学類のホーム・ページへの掲載や各事務の配布などにより、学生への周知方法を改善した。

⑦「TA 活用プログラム等構築事業」の実施により、学類の授業(特に「修了証プログラム」関連授業や国際実習科目)におけるTA教育体制や支援体制を作った。

社会・国際学群

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学群創設以来の課題であった、学群のコア・カリキュラムを開設するというカリキュラム上の課題の解決にめどがたった。筑波大学社会・国際学群の「学群スタンダード」や「国立大学ミッションの再定義」等を踏まえつつ、教育理念や人材養成目的、学群のカリキュラム上の特色等、様々な角度から検討を加えた結果、平成26年度より、社会学類と国際総合学類の主な専門基礎科目を学群コア・カリキュラムとして指定することとなった。学群学生は、学群コア・カリキュラムの計7つの専門基礎科目を学ぶことで、社会科学全般について幅広い基礎知識を学ぶことができることとなる。

また、本年度は、2学期制の定着（「春AB」「秋AB」の枠における授業の実施）とその運用状況の検証・改善に努めた。学群の2学期制の基本方針とその趣旨について、学群学生への丁寧な説明に努めると同時に、学生からのフィードバックを通じて、問題点や課題を検討し、対応策を講じた。例えば、「春C」「秋C」に行う授業の数が必ずしも十分ではないという学生サイドからの指摘を踏まえ、当該学期における専門科目の授業数を増やしたり、非常勤講師の授業を設けるなどの工夫をした。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

本年度は、全学的に授業評価アンケートを組織的に実施する試行年であった。それを踏まえ、社会・国際学群では、各教育組織が授業評価アンケートを組織的に実施し、そこから得られた情報を各教員にフィードバックすることにより、教育効果の検証を行い、また教育の改善・向上に努めた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

昨年度、GPAシステムの導入を決定し、本年度より、GPAの本格的運用を開始した。このことにより、成績評価が厳格になり、ひいては単位の実質化にもつながった。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

米国の大学におけるカリキュラムのあり方や、先端的な講義の手法・工夫について、米国の大学から来日中の現役講師に講演をしてもらい、質疑応答を通して、今後の学群のFDや教育改革に資する有用な情報がもたらされた。平成26年度の「スーパーグローバル大学事業」への申請や外国の大学とのデュアル・デグリー制度の導入、単位の国際的通用性・互換性の確保等、大学教育の国際化対応が全学的な課題となっている今日、この

ような講演は非常に意義深いものであり、今後とも拡充していくことが望まれる。

F. 今年度のFD活動の特色

学群独自のFD活動として、両学類のFD委員をはじめ、多くの関心のある教員に呼びかけ、教育の国際化にともなう諸課題を話し合うための学群FD委員会を2回、開催した。予定されている「スーパーグローバル大学事業」への申請を念頭に、単位の国際的通用性の確保、ダブル・デグリー、科目のナンバリング制度等について、海外協定校を含む複数の海外の大学の事例について研究・報告・討論を行った。また日本国内の事例の検討も行った。また先述したように、米国の大学から来日中の現役講師に、米国の大学におけるカリキュラムのあり方や、先端的な講義の手法・工夫について講演してもらい、質疑応答を通して、今後の学群のFDや教育改革に資する有用な情報がもたらされた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観は行わなかったものの、本年度は、全学的に、授業評価アンケートを組織的に試行年であった。国際総合学類とG30プログラムでは、これまでどおり、組織的な授業評価アンケートを実施した。社会学類においても、初めて、組織的な授業評価アンケート調査を行った。また総合科目等の授業評価アンケート調査も行われている。このような授業評価アンケート結果の集計は、全体的傾向を統計的に示すことで、教員相互の授業評価の確認と講義の改革・改善へ向けての全体的指標としての機能を担っている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学的に開催されている新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等に積極的に参加するよう、推奨した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

社会学類、国際総合学類ともに、例年通り「クラス連絡会」を通して、学生の要望・意見等に対する適切な対応を行うと同時に、学群独自の試みとして、昨年度に引き続き、就職活動との関連で支障が出る3年次以降のゼミの履修状況について詳細な調査を行い、認識を共有するとともに、対応策を検討した。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

社会・国際学群内の両学類、主専攻ごとに、必要に応じて、新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組みを行った。G30の留学生については、英語で学位が取得できるプログラム

であるものの、日本の大学で学生生活を送るために必要な日本語教育を充実させ、また日本の文化や社会・制度についての理解を深めてもらうための講義を、昨年同様、複数開設した。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

社会・国際学群の教育の特色として、少人数のゼミにおける双方向的対話授業や卒業研究・論文の執筆等があげられる。学群生は、そのような密度の濃い主体的自主学習の機会を利用して、個々の担当教員から全面的な学習支援を受けられる。本年度も、多くの学群学生は、このような教育課程上の制度を十分活用して、自主学習の一大成果ともいえる質の高い卒業研究を完成させた。

社会学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

新たに「社会学研究法Ⅰ」「社会学研究法Ⅱ」「社会学研究法Ⅲ」の3科目を用意し、それぞれ「リサーチ」「リーディング」「ライティング」の授業とした。卒業論文に向けての指導や意識の向上を2～3年次から行うこととし、卒業論文の執筆を中心にしたカリキュラム体系の整備を進めた。(社会学主専攻)。政治学主専攻では、学士(政治学)のためのカリキュラム・ツリーを新たに作成した。

(全専攻共通の改善)

各主専攻が、それぞれ2～3科目ずつ提供している専門基礎科目の開講学期・曜時限に関して、これらが互いに全く重ならず、かつ、1・2年次の必修科目(語学・体育・情報・総合科目)とも重ならない時間割を実現した。このような改革によって、社会学類の1・2年次生は、すべての主専攻の専門基礎科目を履修することが容易になった。

「地域研究イノベーション学位プログラム」(ASIP)における学群開設科目の導入にともない、社会学類では、それぞれの主専攻ごとに、新たな「BA」で始まる科目番号のついた科目が開設された。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

社会学類で毎年実施している授業評価項目に、全学共通4項目を加えた授業評価アンケートを実施し、個々の教員にアンケート結果をフィードバックして、教育効果の検証を行い、教育方法の向上に役立てた。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

社会学類では、各ゼミ単位で、OB会を積極的に行っているゼミがあり、貴重な意見聴取の機会となっている。本年度も、そのような機会を活用

して、卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善を行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

社会学演習のフィールドワークとして工場見学(東京フード)とそこに就職した卒業生とのディスカッションを行った。別の社会学演習では商店街で調査報告書のプレゼンテーションを行った。

経済学演習と外国語経済書講読は、毎年、異なる授業内容であるが、若干、その区別が不明瞭となっていた。そこで、これらの科目名に、開設年度を対応させる数字を付け、年度ごとに異なる科目であることを明確にする工夫をした。

(全専攻共通の取組み)開設授業科目数を、在学生の履修に支障がない範囲で減少させた。また、成績評価分布について、「A+とAの割合をおおむね30%以下とする。A+の割合はAの割合以下、A+とAの合計の割合はBの割合以下とし、Cの割合はBの割合以下とする」という新しい規定に沿うよう単位の実質化をはかり、また成績評価を厳格化した。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

社会学主専攻では、2学期制の導入に伴ったカリキュラムの体系化や整備を中心的課題としつつ、卒業論文の執筆にむけた履修全般の見直しを行い、FD活動を進めた。各専門科目や社会調査実習でばらばらに提供されていた社会学の研究方法(データ収集やデータ処理の技法)に関して「社会学研究法Ⅰ～Ⅲ」を新規開講した。また、「外書講読」もⅠとⅡに分けることで、よりきめ細やかな授業提供を心がけた。(社会学主専攻)

各主専攻とも、ビデオ・DVDの活用、PowerPointの利用、黒板への大判写真・図表の提示、レジユメの配付など、これまでどおり、学生の理解が増すように教育方法について工夫を重ねた。どのような授業方法を採用し、効果を上げているか、随時、意見交換を行った。

F. 今年度のFD活動の特色

社会学類では、これまで、個々の教員ベースで、授業評価アンケートを活用してきたところであるが、平成25年度は、授業評価アンケートを組織的に行う全学的試行年度として、組織的取組みを行った。すなわち、社会学類では、全学共通4項目を加えた授業評価アンケートを組織的に実施し、教育効果の検証と改善を行った。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観は行わなかったが、卒論中間報告会が合同の卒業論文演習の場になっており、それぞれの卒論指導を相互に参照し会う機会となった。(社会学主専攻)

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

社会・国際学群と共通

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

1～4年生のGPAとA評価以上の割合とを算出して比較し、両者に高い相関関係があることを確認した。そのうえで、早期卒業や年間45単位上限を超える履修申請などの基準について、これまでのA評価以上の割合からGPAに代えることを決めた。政治学専攻では、卒業式の総代(副)の選出に際してもGPAを参考にした。

標準的な経済学の教育を支える専門選択必修科目を担当する教員の転出・退職が相次いだため、これらの科目の単位修得を危ぶむ学生の不安の声が高まった。これに対し、他の重要な専門科目の開講にあてていた集中講義の時間枠を充当するなどの対応措置をとって、これらの科目の開講にこぎつけ、学生の不利益とならないよう最善を尽くした。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

1年生向けの専門基礎科目やフレッシュマン・セミナーを通して、高校と大学のレベルの差に配慮しながら、授業を進めた。

学生が経済学を学習するには、基礎的な数学リテラシーの能力が不可欠である。新入生の数学の学力不足を改善するため、基礎的な数学科目を新規開講した。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各教員によって開講されている社会学演習では、「春AB秋AB+通年・応談」という自由度の高い開講形態を活用し、Cモジュールや夏季・冬季休業中に特別授業を行った。(社会学専攻)

例年どおり、シラバスで、あるいは授業中に、教科書または参考文献を明示している。レジュメの配付、ホームページなどの利用によって、学生が自学自習できるよう配慮した。

L. その他(FD活動に対する取組み)

社会学類の特徴として、4つの専攻(社会学、法学、経済学、政治学)があり、それぞれの専攻ごとに独自のFD活動に努めている点あげられる。平成25年度は、社会学専攻から全学FD委員と学類FD委員を出したこともあり、とくに同専攻分野において、常日頃、FD活動に対する意識の向上と様々な取組みがみられた。

一方、社会学類の全専攻に共通した取組みとして、編入学生の入学時点における単位読み替え作業での遺漏を無くすべく、読み替えマニュアルを作成したことが指摘できる。語学など他部局が開

設する科目の履修に関して編入学時に遺漏があると、卒業直前までその遺漏に誰も気が付かないという事故が起こりえるが、そのリスクを小さくする試みである。

国際総合学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

昨年度、国際総合学類では、筑波大学学群スタンダードの設定に伴って、国際関係学及び国際開発学の関連性を精査し、国際総合学類の新スタンダードとして提出した。本年度は、これを運用・実施する年であり、国際関係学専攻では、政治学、国際法、経済学、社会学、文化人類学、国際コミュニケーションなどの分野を横断する学際的教育により、ガバナンス志向的な問題解決の能力を有するグローバル人材を養うことを試みた。また、国際開発学専攻では、国際社会のあり方に関する様々な視点を踏まえて、開発を巡る実践的な知識と技術を身に付けたグローバル人材を養うことを試みた。

また、本年度は、社会・国際学群長のイニシアチブにより、学群FD会合「学群の教育プログラムを考える」が開催され、国際総合学類からもFD委員長およびその他の教員が出席した。欧米の大学のカリキュラム等について、各学類から造詣の深い教員の講演が行われ、今後のカリキュラム改善のための知見が共有された。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

これまでどおり、国際総合学類では、全教員が授業評価アンケートを各学期末に実施した。また毎年秋に2年生を対象に全般的な授業評価アンケートを行っており、本年も例年通り実施した。回収されたアンケート票は集計の上、授業の改善に役立ててもらうため、各教員に個別にフィードバックを行った。卒業時に行っている学類独自のアンケート調査では、例年約8割が「満足」と回答しており、教育効果があがっていることが検証されている。

また、本年度もクラス制を通して、学生生活全般に関して、学生と教員が定期的に意見交換することにより、教育環境の改善に努めた。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

フレッシュマン・セミナーにおいて、卒業生の就職活動体験及び社会人体験について、「大学でいかに勉強すべきか」というテーマと関連づけてOBに講演してもらった。更に、全学年を対象とした、自治体、省庁、銀行、ITなどの各業界で活躍する卒業生によるセミナーが随時実施された。また、昨年度は学類開設30周年にあたり、30周

年記念式典においては、複数の学類卒業生に講演をお願いした。情報は学類ホームページ、および Facebook の国際総合学類ページを通して告知された。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

昨年度、国際総合学類では、「A+とAの合計割合をおおむね40%以下、A+の割合はAの割合以下とする」ことを中心とするGPAシステムの導入を決定し、成績評価がより実質的なものとなるよう評価基準について再検討し、GPAシステムについての理解を教員全体で共有してきた。

本年度はこれを実質的に運用してきたが、とりわけ国際総合学類の独自の対応である留学やインターンシップ、独立論文・卒業論文、ゼミ等の継続履修の扱い、海外の大学等で取得した「読み替え単位」のGPAからの除外規定、TOEFL・TOEICに基づき認定された単位の除外規定などについて、ルール化と教員間での共通理解が進んだ。国際総合学類独自のGPA制度に関する、A4一枚の簡潔でわかりやすいハンドブックを作成したことが一定の成果をあげたものと考えられる。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

国際総合学類では、情報委員会とFD委員会の連携のもと、授業の教育効果を高めるために、「Moodle」の活用を全教員向けに推奨してきた。「Moodle」では、毎回の講義資料であるパワーポイント等のファイルの他、教員によっては動画や写真などの映像資料を直接学生にダウンロードさせることで閲覧可能となるほか、質問やミニ・クイズなどを設定することができ、双方向の授業体制を支援することができる。多くの教員がこれを実施した。今後は、「Moodle」に代わる次期 Learning Management System (LMS) 「manaba」の導入に向けた対応が求められる。

F. 今年度のFD活動の特色

本年度は、2学期制への移行と、それに基づくスタンダードの再設定、GPA導入、グローバル科目等の本格的運用の年であった。特に、2学期制の定着（「春AB」「秋AB」の枠における授業の実施）を一つの目標と掲げ、一応の成果を挙げることができた。他方で、「春C」「秋C」に行う授業が不足するという問題が生じたため、当該学期における専門科目の授業数を増やし、かつ、非常勤講師の授業を設けるなどの工夫をした。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観は行わなかったが、複数の指導教員と他ゼミの学生も参加する卒論の中間報告会が合同の卒業論文演習の場になっており、そ

れぞれの卒論指導を相互に参照し合う機会となった。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

社会・国際学群と共通

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

国際総合学類でも、クラス連絡会を中心に、社会学類と同様の取組を行った。クラス連絡会では、クラス代表らから、教育体制、緊急時の連絡体制、また学生寮における防犯体制といった、就学関連から生活関連に至る、多様な要望が提出され、出席教員によって個別に審議された。

また特に授業アンケートの結果を教員宛てに個別に通知することで、講義に関する学生の要望や意見の教員による精査・検証を促し、授業の改善につながるよう努めた。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

国際総合学類に関心をもつ受験生に対して、年に数度にわたる大学説明会を利用して、学類説明、模擬授業、アンケート等を実施した。また国際総合学類の特徴として、現役の上級生が新歓委員会として積極的にオリエンテーションを支援していることがあげられる。現役生がより学生目線に基づいた大学生活や教育課程の紹介等を行うことで、新入生の理解が深まり、大学生活に容易に適應できることになる。本年度も、そのようなオリエンテーションを行い、新入生より高い評価を得た。

また、国際総合学類では学習モチベーション形成のために、諸外国の研究者や政治家を招いて国際問題に関するシンポジウムや討論会を開催した。これらの機会を通じ、学生が日常的に国際化を意識できる学習環境を創出できるよう尽力した。

社会国際学教育プログラム(G30)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

2学期制6モジュールの導入によって科目選択の幅が従来よりも減っていることを踏まえ、外国人の非常勤講師による英語の集中講義の数を増やすことによって授業選択の幅を増やし、G30英語授業の多様化を促進した。また卒業論文や期末レポート等の学術エッセイの作成の仕方や方法を習得させるため、Academic English Writingを指導する科目を増やした。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

G30プログラムでは、例年通り、全教員が授業評価アンケートを各学期末に実施した。回収されたアンケート票は集計の上、各教員に個別にフィ

ードバックを行った。アンケート調査では、大多数が授業に「満足」と回答した。また、本年度も「クラス連絡会」を通して、カリキュラム、学生生活全般等に関して、学生と教員が定期的に意見交換することにより、教育環境の改善に努めた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

昨年度、社会・国際学群の両学類と同様、プログラム独自の GPA システムの導入を決定し、本年度は、単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組みを本格化した。この新しい成績評価方法にもとづく成績は、奨学金の推薦順位の検討などの際にも、参考にされるようになった。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

本年度、G30 プログラムでは初めての卒業生となる早期卒業生 4 名を出し、全員大学院に進学した。卒業に必須の単位である卒業論文の研究・執筆を支援するため主指導教員 1 名、副指導教員 2 名からなる手厚い支援体制を組み、また卒論の提出に至る過程で実質的な中間発表会を設け、内容の濃い卒論指導の徹底をはかるなどして、万全を期した。今後、G30 プログラムの卒業生の増加が予想されており、卒論指導体制の一層の整備・拡充が望まれる。

F. 今年度のFD活動の特色

社会学類および国際総合学類と同様、2 学期制への移行と、それに基づくスタンダードの再設定、GPA 導入、グローバル科目等の本格的運用を行った。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観は行わなかったものの、本年度は、全学的に、授業評価アンケートを組織的に行う試行年であった。G30 プログラムでは、これまでどおり、組織的な授業評価アンケートを実施した。また G30 向け総合科目等の授業評価アンケート調査も行われている。このような授業評価アンケート結果の集計は、全体的傾向を統計的に示すことで、教員相互の授業評価の確認と講義の改革・改善へ向けての全体的指標としての機能を担っている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

社会・国際学群と共通

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

G30 プログラムでは、平成 25 年度、初めての早期卒業生が出るということもあり、学生の履修状況を日頃より詳細に分析し、適宜、適切なアドバイスをすると同時に、独自の「クラス連絡会」を

通して、修学上の学生の要望や意見等に対して検証を行い、問題点の改革・改善に努めた。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

G30 の留学生については、英語で学位が取得できるプログラムであるものの、日本の大学で学生生活を送るために必要な日本語教育を充実させ、また日本の文化や社会・制度についての理解を深めてもらうための講義を、昨年同様、複数開設した。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

社会・国際学群と共通

人間学群

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成25年度から始まった2学期制への移行に対応したカリキュラムを、各学類で検証した。学群コア・カリキュラム(計13科目)については、今後の学群が目指す教育の中心的役割を果たすので、現状把握と今後の展開について議論するため、このテーマに焦点を当てて人間学群FD研修会を開催した(平成26年3月17日)。教育学類では、平成24年2月に認可された初等教育学コース(小学校教員免許状の取得が可能)を従来の学類カリキュラムの中に組み込んだので、科目数が増加したが、その他については学群全体として、大幅に授業科目を精選・改善した。心理学類では、心理師国家資格の学部カリキュラム案を視野に入れながら、科目の将来的な開設可能性を検討した。障害科学類では、3つの履修モデル(障害科学、特別支援教育学、社会福祉学)をさらに充実させるためのカリキュラム編成を検討した

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学群コア・カリキュラムのうち「教育基礎論」、「学校の経営・制度・社会」、「心理学Ⅰ」、「心理学Ⅱ」、「障害科学Ⅰ」、「障害科学Ⅱ」については、受講生による授業評価を実施し、継続的な評価を行った。結果を担当教員で共有し、教育課程委員会、学群FD研修会で評価するなど、次年度の授業の改善に役立てている。その他の科目についても、各学類で授業評価を行う科目数を広げている。

平成25年度からの2学期制への移行においては、学生による授業評価アンケート調査で要望が多かった授業時間割についての3学類間の調整を行い、学群内の他学類の授業も受講できる時間割へと変更した。平成26年度のカリキュラム・授業編成にあたっては、一部の科目について、標準履修年次の変更、担当者の追加を行うなど、検証結果を反映させた。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

3学類それぞれが、その関連組織(大学院専攻、教員組織)と連携して有する同窓会組織の会合を定期的に開催しており(ペスタロッツ祭、心友会総会、障害科学会等)、卒業生の意見聴取の場としている。在校生との交流を意図した企画も実施されている。

また、学群コア・カリキュラムの科目である「キャリアデザイン入門」においては卒業生を講師として招き(計3名)、就職活動、職業意識、社会で働くことの意義について講演をしてもらった。授業のあとには、学群長、学類長、就職委員会委員が懇談し、卒業生からの学群教育への意見・提言

を聞いた。学群教育課程委員会や就職委員会の今後の活動に反映する。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業科目ごとに成績評価の基準・方法をシラバスに明記した上で、単位認定を行っている。また、単位取得についての上限の意味をオリエンテーションで説明している。オムニバス形式の授業では、担当者ごとの評価を総合し厳格に成績評価を行っている。成績の経年的変化を追跡可能にしている。

平成25年度入学生から導入されたGPA制度については、新入生オリエンテーション等を通じて説明を徹底した。これまでも制度導入に際しての問題点、留意点を教員間で繰り返し議論してきたが、実際にこの問題と関連して受講生からの履修追加や削除の申請が出され、学群運営委員会や教育課程委員会で慎重に議論・対応した。具体的な事例について学群内でできる限り情報を共有してきたが、さらに次年度以降の事例も含め、対応の原則について定めていく必要がある。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教育内容、教育方法の改善のため、各学類で学生からの要望の聴取、それへの対応を行った。DVD教材機器の購入、実習・実験内容の充実のための機器の購入、共通科目の在り方に関するワーキンググループの設置、障害学生支援研究会(FD研修会)の実施等である。学類毎に、関連の大学院専攻と合同で、教育能力の向上に寄与するFD研修会を実施した。また、人間学群としてはじめて外国語(英語)による学群コア・カリキュラムの授業を、次年度から開設できるように計画した。

F. 今年度のFD活動の特色

平成25年度以降の入学生から導入されたGPA制度について、昨年度に引き続きその問題点、留意点を各学類の教育会議で十分に議論したうえで、3学類の問題点を共有し学群としての対応を検討・調整した。また、学群の目指す人材養成にとって重要な役割を担う学群コア・カリキュラム(13科目)についてFD研修会を開催し、学群教員および学群教務職員が参加して、現状の把握、問題点の整理、今後の展開の議論を行った。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価は、学群全体としては義務化していない。一部の科目では自主的、個人的な授業参観にもとづき、資料作成や授業方法の改善に努めている教員もある。複数教員が担当する授業の一部については、テキストを統一する、各教員の授業概要および教材・資料をお互いに確認する、学生による授業評価結果を共有する

など、授業を改善するための情報交換がなされている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学群全体としては実施していない。学類毎に、各学類の状況に応じて学類教育の概要説明を行ったり、新任教員以外の教員も含めて就職支援、留学支援、障害学生支援の研修を行ったりしている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の履修状況については、原則はクラス担任教員が把握している。担任の集まる会議や各学類の教育会議（月1回）での情報交換のみならず、年度末に開催する人間学群合同クラス担任会で、次年度への重要事項の引き継ぎも行った。また学類によっては、クラス担任と学類長が成績の振るわない学生とその保護者と面談し、履修方法について指導を行った。

学生の要望・意見の集約については、学群全体としてはランチタイムミーティング、学類ごとにはクラス連絡会を定期的に行っている。ランチタイムミーティングは、学群学生専門委員会が中心になって年3回実施した。学生専門委員、学群長、学類長が出席。新入生歓迎行事、受験生のための大学説明会、および学群懇親会について、学生の代表が取りまとめた計画や予算案を聴取し、対応を検討した。学生の協力を得てこれらの行事をスムーズに運営していく上で、重要な役割を果たしている。

一方、クラス連絡会（年1～2回）では、学類毎に教育課程や学生生活に関する学生の要望・意見を聞き、それへの対応を学生にフィードバックしている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

入学前の学生や新入生を対象とした体系的な補完教育は、従来から本学群ではほとんど必要がないため、実施していない。「フレッシュマンセミナー」等1年次のクラス担任が中心になって担当する科目の中で学生の学習状況を把握し、個別のニーズに応じた指導・助言を行っている。障害学類では、推薦入試合格者に対しては自習課題などを与え、入学後の学力補完に努めている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

教員や関連の大学院生が開催している研究会について、年度初めに紹介し情報を発信している。また、教員が主催する研究会への参加を学群コア・カリキュラムの中で単位化しており（「人間フィールドワーク」）、自主的な学習機会への参加を

促している。その結果、参加者数が増加している。同様の科目は、3学類の中でも設定されている。

シラバスに参考書を紹介して、自主学習への配慮を行っている。学生が購入するには高額の参考書籍や、国家試験の問題集等の参考図書を学群事務室に配架し、自主学習を支援している。

教育学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成24年2月21日付で認可された初等教育学コース（小学校教員免許状の取得が可能となるプログラム）を従来の学類カリキュラムの中に組み込みながら、25年度からの2学期制移行に対応するカリキュラムに編成し、それを実施に移した。特に、初等教育学コースを履修しようとする学生（教育学類生のみならず、全学学群・学類生も含めて）に対しては、年3回のガイダンスを義務づけ、履修方法や心構えなどについて説明するとともに、今後のカリキュラム改善作業の参考資料として活用できるように、履修学生へのアンケート調査を実施した。

また、平成26年度から実施される筑波大学附属小学校の教育実習に備え、小学校用の『筑波大学附属小学校 教育実習の手引き』と『教育実習手帳（小学校）』を附属小学校の教員と協力しながら作成した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学群コア・カリキュラムのうち、教育学類開設科目である「学校の経営・制度・社会」について、学生による授業評価アンケート調査を実施した。また、クラス連絡会（年2回開催）、懇親会（年1回開催）において、学生の意見・要望を聴取している【人間学群共通】。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学群のコア・カリキュラム「キャリアデザイン入門」において卒業生による就職活動や働くことの意義などについての講義が行われている。その際、講義の後で別室において、その卒業生から学群教育・学類教育について意見をj得ている【人間学群と一部共通】。

また、毎年3月にOB教員や卒業生・修了生などを迎えて開催されるペスタロッツ祭の際に、意見聴取を行っている【教育学専攻、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、教育学域共通】。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

成績評価の方法をシラバスに示すとともに、単位取得に関する上限を設定していることの意味を1年生のオリエンテーションや学生連絡会等で周

知するようにしている。また、25年度より導入された GPA について教育会議で周知徹底した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

クラス連絡会において学生から出される授業改善等要望（教育方法、教室の環境整備の改善など）に対し、真摯に耳を傾け、積極的に応える努力をしている。また、教育能力の向上に寄与する FD 研修会を行った【教育学専攻、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、教育学域共通】。

また、人間学群としてはじめて、外国語（英語）による教育学関係の授業「国際教育政策概論」を学群コア・カリキュラムとして次年度から開講できるように計画した【人間学群共通】。

F. 今年度のFD活動の特色

25年度の2学期制導入に対応する教育課程の変更、GPAの導入、新 TWINS に対する教員の共通理解を図るために、教育会議での情報提供を行った。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

個々の教員に授業参観、授業評価を実施することは義務づけられてはいないが、複数の教員で担当する授業科目では、相互に授業内容についての意見交換を行っている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員の中には年度途中の着任もあって、着任時期がまちまちであったために、その種の講演会・シンポジウムは行わず、それぞれ個別に学類教育の概要や特徴について説明した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の履修状況については各クラス担任が把握している。履修状況の思わしくない学生については、学類運営会議及び学類教員会議（それぞれ月1回開催）において、情報交換や次年度への引き継ぎを行っている。また、クラス連絡会を開催して学生の要望・意見を聞き、学生担当教員が集約して学生担当教員会議に報告するとともに、対応についてフィードバックしている。ランチタイムミーティング（学類のクラス連絡会に相当）と、学生と教員の交流会を開催している【人間学群共通】。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

補完教育（リメディアル教育）として制度的に位置づけられたものはないが、「フレッシュマンセミナー」（1年担任が担当）を通じて、新入生の学習状況・生活状況の把握に努めるとともに、新入

生の個別のニーズに応じた指導・助言を行っている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

教育学類においては、カリキュラムを4系列（人間形成系列、学校教育開発系列、教育計画・設計系列、地域・国際教育系列）で構成し、各系列で設定する実践演習の科目において、教員が主宰する研究会への参加を単位化できることになっており、自己の発見した研究課題について、解決するための方法等に関する自主的な学習を促している。また、単位にはならないが、教員と大学院生が集う研究会に、学類生も興味・関心に応じて積極的に参加することを奨励している。

L. その他（FD活動に対する取組み）

学類長とFD窓口教員2名が協力し、FD活動を計画・実施する体制を構築している。

学類Webページを開設するとともに、毎年更新し、学類の顔が受験生や学類学生や社会に対して見えやすいようにしている。

心理学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

人間学群学群コアカリキュラム担当者及び学群構成委員により、心理学類開講のコアカリキュラムの科目である「心理学Ⅰ・Ⅱ」「キャリアデザイン入門」「同自由研究」「人間フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ」について履修状況などをもとに現状の問題を分析し、対策を検討した（教育学類、障害科学類共通）。また、現在関連団体で協議されている心理師国家資格の学部カリキュラム案についての情報を全構成委員で共有し、博士前期課程心理専攻と連携しながら、学類一心理専攻縦断型科目の将来的な開設可能性を検討した（心理専攻と共通）。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学群コア科目「心理学Ⅰ、Ⅱ」（いずれも心理学類生の必修科目、その他の人間学群生にとっては選択必修）について、平成25年度も従来通りの（継続的に）授業評価を実施した。評価項目は、総合科目と同様の14項目を使用し、自由記述も併用した。その結果は担当教員間で共有した。また、総合科目の授業評価と同様の14項目を用い、従来から「比較発達行動学」が授業評価を行っている。他に、「対人心理学」でも継続的に授業評価を行っており、次年度の授業の改善につなげている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

心理学域には、東京文理科大学・東京教育大学以来の心理学関係の学類・大学院専攻のOB・OG

による同窓会組織があり、毎年開催している同窓会総会で、筑波大学以外に勤務している同窓会委員より心理学類への期待や教育内容の改善など、外部評価的な意見をj得ている。年度によっては、在校生と卒業生との対話型シンポジウムなど、在校生との交流を意図した企画が実施されている。

また、人間学群のコアカリキュラム「キャリアデザイン入門」において、心理学類卒業生を講師として招き、就職活動や働くことの意義などについて講演して貰っているが、その際、学群長・学類長が卒業生から学類教育について意見をj得ている。今年度は家庭裁判所調査官補として勤務している卒業生から意見を聴取した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

心理学類では毎年度、授業科目ごとに評価基準をシラバスに明記した上で成績評価を行っている。今年度は、新たに導入された GPA 制度の運用上の課題を、学類会議などで複数回にわたって取り上げ、関連・基礎・自由科目を GPA 対象科目にするjことの問題点について議論し、TWINS での科目履修の追加登録・削除を巡る問題点について具体的な事例を基にj対応の原則について情報を共有した。

また、従来通り、オムニバス形式の授業である「心理学基礎実験」、「心理学研究法」、「心理学 I」、「心理学 II」、「心理学方法論」、心理学類開講の総合科目「心の実験室 1」、「同 2」、「同 3」では、担当者ごとの評価を総合し、厳格に成績評価を行った。特にオムニバス形式の講義科目（「心理学 I」、「心理学 II」、「心理学方法論」、「心の実験室 1」、「心の実験室 2」、「心の実験室 3」）では、年度間で試験の難易度に大きな差が出ないように配慮するために、成績の経年的変化を追跡調査している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

今年度から始まった 2 年生対象の必修科目「心理学英語セミナー」について、最終回到授業評価アンケートを実施し、その量的分析・自由記述の質的分析と試験結果を踏まえて、5 名の担当教員が教材や授業の進め方について、次年度へ向けての改善点を議論した。アンケート結果と議論の結果は学類教育会議で公表し、反省点を踏まえた新たなテキストを作成した。PDCA サイクルが構築された。「対人心理学」では、授業冒頭に受講生の希望テーマを聞き、それを反映させて全体の講義内容を構成したり、毎回受講生にリアクションペーパーへの回答を求め、「障害学生に配慮した映像呈示環境の整備」などの授業の改善と講師・学生間の交流を実現した。バイオアンプを学群充実経費で購入し、行動神経科学等の科目における学生の学習と卒業研究の実験に役立てるようにした。さらに日本心理学会が推奨する「心理学検定」へ

の参加を学類生に呼びかけた。心理学実験における被験者管理のために実験マネジメントシステム「ソナ・システム」の導入を心理学類会議で検討した。

F. 今年度の F D 活動の特色

新しい必修科目の「心理学英語セミナー」で 5 名の担当教員による授業評価の PDCA サイクル確立を目指すとともに、心理学類生に「心理学を英語で学ぶ」姿勢を育てた。その一方で、国際交流協定を利用して訪問したインドネシア、パジャラン大学の教授陣と心理学類・心理専攻の教員とが互いの大学教育の実情について情報交換し、将来の学生・教員間の本格的交流の可能性を模索するなど、学類教育の国際化に向けての努力を重ねている。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

個々の教員へ授業参観を義務化していないが、教員の中には、自主的に授業参観を行い、資料作成やプレゼンテーション法の改善に努めている者はいる。

例えば、今年度から始まった「心理学英語セミナー」では、担当教員相互が互いの授業の様子を見学し合う、メールで教え合うなどして、各自の授業の参考にした。

また、必須科目である「心理学 I、II」は共通の教科書を利用し、授業内容の水準を揃えるようにしている。同時に授業評価も行っているjので、結果や学生の意見を教員が共有でき、翌年度以降の授業の改善に活用できている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 25 年度は特に実施しなかった。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

心理学類では毎年、学生委員を中心に、クラス担任、学類長、支援室事務員同席のもとクラス連絡会を年 2 回開催し、カリキュラムや学生生活について学生代表の質問や意見を求めている。昨年度は 2 学期制への移行に伴う変化への学生の疑問や戸惑いに向き合い、特に春 C、秋 C 学期の意義について詳しく説明するなど、2 学期制への理解をもとめた。

学生の履修状況については、学群教務と連携を取り、クラス担任が全般的に成績の振るわない学生と面談し、その後の履修方法について指導を行った。個々の授業（特に必須科目）については、担当教員が成績の振るわない学生の指導を行った。また、精神的に不安定な学生については、クラス担任・卒論指導教員などが中心となって支援を行った。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

現在入学前のリメディアル教育が必要な新入生が入学していないので特に取組みは行っていない。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

オフィスアワーを利用して個別の学習相談に乗っている。

WEB版シラバスに参考書を紹介し、自主学習への配慮を行っている。

学群充実経費を使って発達心理学、教育心理学、臨床心理学の新しいDVD教材と「ヒルガードの心理学」最新版翻訳15冊を購入し、学群事務室で学生に貸し出し、各学生の自主学習の充実化を図った。

さらに、ネズミの脳地図を購入、行動神経科学関連授業で学生に貸し出して自主学習の一助とした。

L. その他（FD活動に対する取組み）

1年間を通じて学類教育会議の時間帯の中で、入試方法について複数回にわたり全員で検討する機会を設けた。TEAP、G-TECHなど4技能を重視した入試方法の紹介と、TOEFLを含め、学類入試におけるこれらの英語テストの活用についての議論、推薦入試における推薦要件の一部変更、私費外国人留学生のアドミッションポリシーの作成などを検討した。

以上の他には、オープンキャンパスの計画・実施、高大連携による出前講義の実施（総計17校への出前講義と学類説明会の実施、5件の研究室訪問受け入れ）、心理学類の広報活動、全学FD研修会への参加（心理学類担当教員）などがある。

障害科学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

障害科学、特別支援教育学、社会福祉学を柱とした専門教育（3つの履修モデル）の充実により、これらの専門分野において社会に貢献できるリーダー的人材の養成に努めるべく、25年度からの2学期制移行に対応するカリキュラムの編成をおこなった。平成26年度以降に実施予定のカリキュラム改善作業の参考資料となる、全学年学生へのアンケート調査を年度末には実施した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

障害科学類で実施している学群コア・カリキュラム（障害科学Ⅰおよび障害科学Ⅱ）に関する授業評価を毎年実施し、授業内容・授業方法の改善の資料として、教育会議でその報告を行った。また、クラス連絡会（年2回開催）、学群懇親会（人間学群学生と教員の交流：年1回秋に開催【人間学群3学類共通】）、学類交流会（年1回1月開催）

において、学生の意見・要望を聴取している。この他、特別支援教育実習の事後指導やソーシャル・ワーク実習の事後指導・報告会を通して、学生が身につけた力について検証している。26年度のカリキュラム・授業編成にあたっては、一部の科目について、標準履修年次の変更、担当者の追加等の変更を行うなどの対応で検証結果を反映させた。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

同窓会組織でもある障害科学会を組織し、卒業生の意見聴取の機会とした。また学群のコアカリキュラム「キャリアデザイン入門」において、卒業生を招き、就職活動や社会で働くことの意義などについて講演をしてもらう機会を設けているが、その際、卒業生本人や就職先関係者との情報交換により教育効果の検証のための情報を収集し、教育の改善に役立てた。【人間総合科学研究科障害科学専攻・人間学群教育学類・同心理学類と一部共通】

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位取得に関する上限設定の意義を1年生のオリエンテーションやクラス連絡会等で周知した。また成績評価の方法をシラバスに明示している。加えて、25年度より導入したGPAについて教育会議で周知し、成績分布に関する資料を配布し、議論を行った。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

25年度から導入した2学期制に伴う各科目の位置づけについて、教育課程委員会での検討に加え、学群コア・カリキュラム・学類共通科目の在り方に関するWGを設置し検討を行い、その結果に基づき教育会議で議論した。また、学類各学年クラス担任を中心とする運営会議において、授業実施の在り方や学生指導の在り方について、各学年の状況を共有し議論した。この他、障害学生支援室と障害科学類の共催により、障害学生支援研究会を実施し、FD研修会と位置付け、障害学生の支援に関する研修を行った。さらに、人間系障害科学域関連教育組織合同で、教育能力の向上に寄与するFD研修会を行った。【人間総合科学研究科障害科学専攻と一部共通】

F. 今年度のFD活動の特色

25年度に導入された2学期制に対応する教育課程の変更、GPAの導入、新TWINS等に対する教員の共通理解を図ることを重視し、教育会議での情報提供を行った。

この他、海外から講演者を招聘して行った活動が2件、障害学生支援に関する活動1件、学会・学

域関連組織のシンポジウムと共催したものが2件と、合計5件を学類FD活動として位置づけることができた。今年度のFDの特色は、筑波大学改革への理解推進、障害学生支援、学術研究の国際性、学際性、を挙げることができる。【人間総合科学研究科障害科学専攻と一部共通】

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数教員が担当する授業については、各教員が実施した授業の内容および資料をノートに添付し、相互に確認できる工夫を行っている。また、オムニバス授業については、授業評価を行い、その結果を共有している。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員2名に学類教育の概要に関する説明会を実施した。研修の機会としては障害科学に関連した大学院の教育組織とともに、教育に関連した業務に関する研修を行っている。また、障害学生支援室と共催して、障害学生支援に関するFD研修を行っている。【人間総合科学研究科障害科学専攻と一部共通】

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の履修状況については各クラス担任が把握し、優れた成績をおさめた者については学生表彰への推薦を行い、また、特に履修状況の思わしくない学生については、担任が集まる学類運営会議（月1回開催）にて、情報交換や次年度への引き継ぎを徹底している。

学生の要望・意見の集約については、規程に従いクラス連絡会を年2回開催し、教育課程や学生生活に関する学生の要望・意見を聞き、またそれへの対応を学生にフィードバックしている。さらに、学生と教員の交流会を開催し、忌憚ない要望・意見を聞く工夫をしている。学生と教員との交流会は学生にも好評で、学生からの要望を受けて、次年度には春C学期に交流会の機会を増やす方向で調整中である。なお、同様の取り組みを学類だけでなく人間学群でも行い、新入生オリエンテーション行事や大学説明会等を運営している。【人間学群教育学類・同心理学類と一部共通】

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

体系的な補完教育は行っていないが、クラス担任が実施する導入的教育の授業「フレッシュマンセミナー」、「障害科学セミナーⅠ」を通じて、学生の学習状況・生活状況の把握に努め、個別のニーズに応じた指導・助言を行っている。また推薦入試合格者に対しては、自習課題などを与え、入学後の学力補完に努めている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

教員が行っている研究会への参加を単位化しており、そのような自主的な学習機会への参加を促している。また、シラバスに参考図書を記載するように努めているほか、学群事務室に社会福祉士国家試験の問題集等の参考図書を独自に配架している。

この他、各教員による期末試験やレポートに対する評価やコメントを、学生へフィードバックし、また授業中の小テスト実施などの取り組みを行うことによる、学生の自習を支援する体制を、教育組織として積極的に奨励している。

L. その他（FD活動に対する取組み）

学類長、教育課程委員長、学類総務担当教員からなるFD委員会を構成し、FD活動を計画、実施する体制を構築している。学術的あるいは親睦的な学生と教員の交流による、率直なコミュニケーションが行える場を設けることをFD活動として重視しており、今後も発展させたい。【人間総合科学研究科障害科学専攻と一部共通】

生命環境学群

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学群の教育目標に従い、各学類がそれぞれの特性に基づく基本方針を設定し、体系的かつ学際的な教育課程の編成に努めている。平成 25 年度には特に、各学類 2 名の委員で構成する学群教育課程委員会を定期的に開催し、平成 25 年度の 2 学期制への移行に合わせて学類間の連携教育を中心に改善を行ったカリキュラムの実施状況について確認・検証を行った。平成 19 年度から開設している学群コアカリキュラムについては昨年度、2 学期制に対応した開設計画を策定したが、初年度の実施状況を検証し、平成 26 年度に向けて開設学期曜時限の改善などを行った。専門基礎科目として関連学類が協力して開設している生物学実験、地球科学実験、物理学実験、化学実験について理工学群の関連学類とも協議しながらカリキュラム改革を行い、2 学期制に対応した教育効果の高い開設形態で実施した。また、平成 27 年度開設を目指し、学群共通の初年次教育科目の新規開設の計画策定を進めた。

平成 22 年度に開設した、文部科学省「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」生命環境学際プログラムも 4 年目の最終年度となり、学群横断型学際カリキュラムとして完成度の高いものとなったが、今後の学位プログラム化に向け検討を開始した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学群コアカリキュラムの一部の授業について、学生による授業評価アンケートを学期末に実施した。調査結果は担当教員に戻し、問題点の掌握と改善点についてまとめた回答を返送してもらっている。この教員による回答書は公開しており、学生も閲覧できる。各教員は授業改善に努力しており、その効果は確実に向上していることが読み取れる。問題点が指摘された科目については、学群教育課程・FD 合同委員会を開催して検討し、担当教員と協議しながら改善を進めた。

平成 26 年度から全学授業評価アンケートが本格実施されるが、学群コアカリキュラムについては開設各学類が実施し、集計結果を 3 学類ですべてデータ共有して授業改善に役立てていくこととした。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでいる。学群としては特に、G30 生命環境学際プログラムについて、成績評価基準を作成し授業担当教員全員に配布して厳格な成績評価を行う体制を構築している。学群コアカリキュラム科目については、今後の課題として検討を進めている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでいるが、学群としては平成 26 年 2 月に「教育の実質化と e-Learning の活用」（数理物質系 新井一郎先生）に関する FD 研修会を開催した。また、平成 25 年度学群教育充実事業「生命環境学群による総合的なフィールド教育体制の構築」（生命環境学群）が採択され、複数学類の教員・学生が参加する合同フィールド実習を開催するなど、学群教育の特徴であるフィールド教育に焦点をあて、各学類や関連センターの授業や安全確保の取組み状況について実地での情報交換や情報共有を行い、学群横断型フィールド実習の本格的開設についても検討を進めた。また、これに関連して、学群共通科目「フィールド教育と安全性」（仮）を総合科目または専門基礎科目としての開講を目指して準備を進めている。

F. 今年度の F D 活動の特色

学群全体での教育・運営の重要性を考慮し、学群共通カリキュラムの改善や各学類のカリキュラムの整合性の検証などを行う学群教育課程委員会、学群全体での FD を推進する学群 FD 委員会、学群全体での広報戦略を検討・実施する学群広報委員会、メンタルヘルス問題等の学生生活に係る問題の学類間連携・情報共有を図る学群学生生活委員会、G30 英語プログラムを中心にグローバル人材育成を検討するグローバル委員会といった学群全体での機能的な委員会組織を構築し、年度初めに重点施策等をもとにタスク表作成して効果的な運営を行った。また、各委員会の連携を図るため、年間 4 回の合同委員会を学群長・学類長会議と併せて開催し、各タスクの実施状況を共有し、議論を深めながら施策を実行した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。学群コアカリキュラムについては、担当学類が実施して効果を上げているものがある。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学の新任教員研修への参加を推奨し、学群としては特に開催していない。新任教員に限定しな

い活動としては、項目 E に記載した研修会等、シンポジウムを開催しており、新任教員も積極的に参加している。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。各学類のクラス連絡会などで提言された問題の中で、学群レベルで検討すべき課題については、学群教育課程委員会、学群 FD 委員会等で取り扱う体制が構築されている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

L. その他（FD 活動に対する取組み）

1. 学群 Web ページを平成 22 年度に開設し、学群の顔が受験生や社会に見えやすいように工夫し、平成 23 年度には学群広報委員会を組織し学群横断型の取組みを迅速にわかりやすく発信できるように改善した。平成 24 年度には、学群 Web ページと関連学類の Web ページを効率的・体系的に管理運用ができるよう、コンテンツ管理システムの導入について検討した。平成 25 年度は、英語 Web ページの充実を検討し、作成作業に着手した。
2. 受験生等に学群全体の魅力を効果的に伝えられるように、生命環境学群パンフレットを作成し、進学説明会などで配布した。
3. 学生の修学・研究活動等の活性化を図るため、平成 23 年度に「生命環境学群学生表彰」を新設したが、年々、顕著な功績をあげた多くの学生が推薦されるようになり、効果が出始めている。

生物学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムの変遷・現状をデータベース化により正確に客観的に把握しつつ、学類の教育目標やその他の教育効果データと照し合わせ、必要な改善を適確に実施するよう努めている。

1. グローバル人材育成：平成 25 年度からの 2 学期制への移行を契機として、グローバル人材育成を重視したカリキュラムの充実のため、2 年次から 4 年次の必修科目であった専門語学（英語）を 1 年次後半から開講し、到達目標に

応じて段階的にステップアップできる一貫性のあるプログラムへの再編を行った。また、英語で授業を行う専門科目を平成 25 年度から 2 科目増やし、日本人学生主体の生物学主専攻の専門科目の約 2 割にあたる 28 科目（生物学主専攻では専門科目以外となる 6 科目を含めると 34 科目）を開設した。

2. 科目の基本配置：平成 25 年度からの 2 学期制移行を契機に、専門講義科目群と専門実験科目群の開講モジュールと曜時限の基本配置を見直し、教職課程や学芸員資格取得のための履修環境の改善を行った。また、専門実習をすべて夏季・春季休業期間中および生物学類専門講義科目群を開講しないモジュール（春 C）に再配置し、平成 24 年度までの懸案であった通常授業期間中開設の専門実習を無くした開講計画とすることができた。
3. 日本人学生と留学生との交流：日本人学生と留学生との交流を図り、世界の文化・思想を学ぶ機会を提供するため、サイエンスコミュニケーションを教材とする専門英語の授業（1 年間）およびクラスセミナー（一部の時間）など学生間の交流の機会が多い授業を日本人学生と留学生が一緒に受講するようにした。
4. 統合データベース：開設授業科目一覧（平成 18 年度～）・シラバス（平成 20 年度～）統合データベースを開発し、カリキュラム改善の体系的な実施・追跡を行ってきたが、これらのシステムを踏襲して発展させたシステム（KdB）が全学的に運用されることとなった。過去のデータは新システムに移行したので、KdB の活用により、従来同様のデータ収集や作業・解析、Web シラバスの作成が可能である。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学生による授業評価：「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価をチューター制など受講生の限定される科目以外のすべての生物学類科目について実施し、評価結果と担当教員のコメントを授業期間中から毎日リアルタイムに受講学生と担当教員に TWINS で完全公開した。学期ごとに対象科目すべての集計結果を学類教育企画室でチェックし、問題のある授業があった場合にはカリキュラム委員会による指導を行えるようにして、学類全体のファカルティー・ディベロップメントを推進した。教員のコメント入力期間終了後に評価結果と担当教員のコメントを Web（「つくば生物ジャーナル」）で一般に完全公開できるように、平成 24 年度末に新システムに移行した新 TWINS でも従来通りの集計出力が得られるかどうか検証を進め、今後の安定的な Web 公開に向けて準備を進めた。

また、平成 26 年度より、原則的にすべての生物学類科目についてマークシート方式の授業評価（全学共通設問中心の選択式設問）を並行して導入し、TWINS システム（記述式設問中心）を補完する授業評価システムとする実施計画を立てた。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. つくば生物ジャーナル： 学類発行のオンラインジャーナルに卒業生からキャリア支援記事や提言などを投稿してもらって掲載している。学類の教育課程や教育方針決定の参考としている。
2. 卒業生懇親会（11 月）： ホームカミングデーの全学プログラムに引き続き、生物学類卒業生による懇親会を開催し、卒業後 20 年の卒業生から要望・意見・提言を聴取した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

評点分布による教育水準評価： 成績評価基準ガイドラインを設定することで、学生の学習意欲向上を図ると同時に、達成すべき水準の向上を目指している。達成目標に到達した学生を B 評価とし、特に優れた者を A+・A 評価とするこのガイドラインは、シラバスとあわせ、あらかじめ全学生に周知した。各科目の課題設定が適切であったかを検証するため、生物学類開設の全科目の評点分布一覧をオンライン学務システム TWINS を活用して作成し、全教員で共有（毎学期学類教員会議で教員相互に討議）するとともに、上記ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体として適切な成績評価体制を確立した。また、平成 25 年度からの全学的な GPA 制度導入に伴い成績評語 A+が増えたため、改訂した成績評価基準ガイドラインの運用を開始した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

双方向リアルタイム・コミュニケーション： TWINS Web 入力システムを活用し、全授業科目について対面授業時間外にも、受講学生と担当教員の相互コミュニケーションが容易に取れるようにしたことで、授業の事前準備学習や事後学習の支援体制が充実し、幅のある授業展開が可能となった。

F. 今年度の FD 活動の特色

1. 成績評価基準ガイドラインを設定し、学生・教員に周知を始めて 8 年が経過し、7 割以上の科目が基準に合致する評点分布を取るよう改善され、平成 25 年度からの全学的な GPA 制度導入においても信頼の置ける GPA 活用が可能となっている。全学的な評点分布調査の結果で

も、生物学類は極めて厳格な成績評価を実施していることが明らかになった。今後は本来のガイドライン導入の目的である授業内容高度化のさらなる推進が期待される。

2. 学類専門科目のうち 28 科目（平成 24 年度は 26 科目）を英語化して G30 生命環境学際プログラム科目と共通開講し、一般学生の国際的に活躍できる能力の育成強化を推進した。特に英語化した科目については、通常の TWINS 授業評価アンケート以外に英語化についての紙面での授業評価アンケートも実施し、学生の意向を丁寧に分析し授業改善に役立てている。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 教員相互の授業参観： 教員間で自主的に実施している例はあるが、学類全体で体系的なアレンジはしていない。
2. 教員相互の授業評価： 教員相互の授業参観に基づく相互評価は実施していない。FD 検討会（生物学類教員会議で実施）では、学生による授業評価と教員のコメント、全科目の評点分布などの情報を全教員で共有し、それらの情報に基づき教員相互に授業についての議論や評価を行った。問題のある授業科目については、担当者からの理由・意見の聴取、カリキュラム委員会及び学類長による指導などで対応した。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 25 年度新任教員研修会は学類としては実施しなかった。授業評価システム、成績評価基準ガイドラインなど、学類独自の FD システムについては教員会議や電子メールなどで新任教員にもわかりやすい形で周知している。新入生クラス担任になる教員を対象に、クラス担任連絡会を 2 月に開催し、クラス担任の役割や学生指導の方法などについて重要事項を確認した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

1. クラス連絡会（9 月に開催）： 学生からの授業改善等の要望を収集し対応した。
2. 成績不振学生の対応： 毎学期、成績不振学生をリストアップし、クラス担任または学類長が面接指導した。また、必修科目を連続欠席した学生がいた場合、担当教員が生物学類長室に連絡し、学習意欲の減退や不登校を早期に発見し早期に指導する体制を構築して対応している。また、平成 23 年度から「長期欠席者の指導等について」の申し合せを作成し、適切な指導体制が確実に取れるよう工夫している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学手続きを完了したすべての学生に、入学後に必要な学力やスキルを記した課題を送付し、入学前の自主学習を指示している。また、入学前の自主学習だけでは不安な学生がいる場合には「基礎から学ぶ遺伝の世界（いわゆるリメディアル生物）」の聴講を勧めている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 双方向リアルタイム・コミュニケーション：
TWINS Web 入力システムを活用し、全授業科目について対面授業時間外にも、受講学生と担当教員の相互コミュニケーションが容易に取れるようにしたことで、授業の事前準備学習や事後学習の支援体制が充実し、幅のある授業展開が可能となった。（項目 E と共通）
2. 教員オフィスアワー・連絡先データベース：
授業担当全教員のオフィスアワーと e-mail などの連絡先を KdB Web シラバスシステムで一括管理し、Web シラバスなどを通じて学生に周知している。受講学生は、授業時間以外にも質問に訪れたり e-mail で質問したり、自主学習のサポートが得られる。

L. その他（FD 活動に対する取組み）

1. FD 検討会（生物学類教員会議で実施）： 項目 G. 教員相互の授業評価に記載の通り。
2. FD 委員会： 生物学類カリキュラム委員会および学類教育企画室の各 FD 部門を統合・改組して、平成 19 年度から「生物学類 FD 委員会」（教員 5 名）を設置し、平成 20 年度にはその活動について「生物学類ファカルティ・ディベロップメント実施要項」（平成 21 年 1 月 21 日生物学類教員会議）として明文化した。生物学類 FD 委員会（学類教育企画会議と合同）は今年度もほぼ毎週開催した。
3. 「研究マインド応援プログラム」の実施： 学習・研究に対する意欲と能力により選ばれた 1～3 年生に対し、教員と大学院生のサポートのもと、希望する研究室で独自の研究テーマを追求する環境を提供している。各学年数名の学生が各自の興味を自主的に深めた学習・研究成果をあげており、学生の学ぶ意欲、動機付けを促進する効果が認められた。平成 25 年度も国際学会招待講演、文部科学省第 3 回サイエンス・インカレ出場、学長表彰、学群表彰、学類表彰の受賞などの成果が出ている。
4. 就職支援 ML： 卒業生の 7 割が大学院に進学するため、いままでは学卒就職をターゲットにしたキャリア支援に手薄な面があった。そこで、キャリア支援教員と就職希望学生の ML を構築し、詳細な就職情報の共有ときめ細かな支援ができるように改善している。大学院進学後

も希望学生には引き続き ML で就職情報を配信し、卒業後もサポートしている。

5. 学生表彰： 学生の修学・研究活動等の活性化を図るため、「生物学類学生表彰」を平成 23 年度から実施している。

生物資源学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本学類では平成 16 年度に教育目標に沿ってカリキュラムを全面的に改革し、本年度で 9 年目となる。この間、概ね新カリキュラムは機能し、教育目標にかなう学類教育が実現できたと思われる。平成 24 年度は、25 年度から導入される 2 学期制の学類カリキュラムについて各コースの専門科目と横断領域科目等の見直しを行った。また、G30 生命環境学際プログラム（生物資源学類主専攻）の 3・4 年次授業科目として、グローバルスタンダードに基づく 28 の専門科目の授業を新たに開設し、本プログラムの授業科目を概ね整備した。本プログラムにより、生物資源学類の日本人学生が留学生と同一の科目（英語による授業）を履修することが可能になったが、24 年度は、実験科目に加えて一部の専門科目でも日本人学生が留学生とともに英語による授業を履修し、英語力の向上および異文化理解能力・コミュニケーション能力の修得を可能にした。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

生物資源学類独自の授業評価アンケートを、例年通り、各学期で各教科（複数教員担当の場合は各担当者）ごとに授業評価アンケートを行った。アンケートは記名式であり、学生には評価者として責任のある態度を求めている（そのかわり、当然ながら、記載内容によって学生個人がどのような利益・不利益も受けないように配慮している）。アンケート内容は、総合点（5 点満点）と、コメントを記述させるものである。以前は細かい質問項目を設けていたが、回収率や集計スピードを向上するためには、回答者（学生）や集計作業者の負担を軽くすることが必要であるため、点数評価の項目を 1 つに絞った。これは、学生の多様な意見を吸い上げるために必要な自由記述が、学生に大きな負担となり、それ以外の労力を軽減する必要があるからでもある。アンケートの対象は、学類開講の全科目であり、さらに、ひとつの科目を複数の教員が担当する場合は、教員ごとに個別にアンケートを実施している。そのため、学生・教員・集計者（事務職員）にかかる負担は大きく、これ以上の追加的な労力には対応することは不可能と思われる。

アンケートは集計の後、各教員に返却され、教員は学生が書いたコメントに対する回答書を作成

し提出した。これらの結果は全てインターネットで（学内限定ではあるが）公開している。アンケートの評価点は2010年度分から公開している。教員回答書は2012年度分から公開している。これにより、ほぼ全ての授業について、複数年にわたり、授業改善の状況を定量的および定性的に検討できる状態にある。このような情報公開は、GPA制度が導入された現在、学生への説明責任のひとつとして重要なものであり、また、アンケートに協力してくれた学生との信頼関係を維持するためにも、道義的に当然のものとする。

今年度のアンケート結果の全科目平均点は4.12（標準偏差0.44、サンプルサイズ344）であり、前年度（平均4.13、標準偏差0.42、サンプルサイズ362）とほぼ同程度の水準となった。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

広報委員会では、学類卒業生からのメッセージを、民間企業、官公庁、教員、大学院進学および早期卒業生のそれぞれから寄稿されたものを学類ホームページ上に掲載し、学類学生の修学意識の向上に役立てるとともに、学生表彰、卒業研究優秀賞などの表彰者および選定理由などを広報して、学生のやる気の発掘に貢献した。また各コースにおいて同窓会を充実させるとともに卒業生からの意見を教育に反映させている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

単位の実質化・成績評価の厳格化については、学生による自学が成績に反映できるような試験・レポートを課すことを目標とし、自学の程度が成績に反映するような成績評価を各授業担当教員に求めている。各教員も自学を促す工夫をするようになり、アンケート調査の自学記入欄の記述がさらに増えている。この傾向を一層強化することが重要である。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

授業間連携を推奨し、成果を得た。例えば、統計学関連授業（統計学入門、統計学基礎演習、基礎数学、数理科学演習、生物統計学、自由科目「基礎から学ぶ統計の世界」）において、授業内容や資料の共有、意見交換を行った。

F. 今年度のFD活動の特色

前年度に引き続き、授業評価アンケートの結果と教員回答書を、学内限定ではあるが、インターネットで公開した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

適宜、授業参加を実施した。以下に例を示す：

「生物資源科学入門」全10回、1年次クラス担任が参観し、自らが担当する「生物資源科学演習」の授業の参考とした。

「基礎数学Ⅰ・Ⅱ」全30回、ほぼ全回を、教員1名が参観した。

「物理学Ⅰ・Ⅱ」全30回、ほぼ半数の回を、教員1名もしくは2名が参観した。

「化学Ⅰ・Ⅱ」全30回。複数教員による分担講義だが、担当回でない教員も参観した。

「統計学入門」全15回。ほぼ半数の回を、教員1名もしくは2名が参観した。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

附属坂戸高校（当学類教員が校長を兼務）と協力し、若手教員が同校で授業を実施する取り組みを行った。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

前述のように、学類の授業評価アンケートには自由記述欄がある。そこに記載された意見や要望に対して、授業担当教員は回答書を作成した。回答書は前年度より、インターネットで公開されている。

学類や全学の授業評価アンケートとは別に、学生が自主的に授業評価アンケートを実施した。その結果やそこで集められた要望を、クラス連絡会で聴取した。そこでは、学類や全学が実施するアンケートが拾い上げていない情報を得ることができた。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

1. 高校数学全体から大学初年級数学の初歩までを扱う「数学リメディアル教材」（210ページ）を作成し、新入生全員に配布した（学類ウェブサイトにも一般公開した。アクセス回数1588回）。「基礎数学」「物理学」「統計学入門」「数理科学演習」などの授業で、適宜、利用した。
2. 新入生全員に数学プレースメントテストを実施し、支援が必要な学生の早期発見に務めた。この数学プレースメントテストは毎年実施しており、データを蓄積することで、年々の学力変動を追跡することも目的としている。
3. 新入生を対象に、数学補習（リメディアル教育）を実施した（AB学期水曜3限、10回、5つの教室を同時使用）。

希望者のみを対象とし、学力別にA～Dの4グループ（Aが低学力、Dが高学力）にわけた。上級生（大学院生も含む）と教員が指導者となって対応した。Aグループの学生には1対1対応、B～Cグループは学生3人につき指導者1人程度の対応、Dグループは自習とした。初回(4/17)

参加者は、学生 63 名、指導者 25 名。最終回参加者(6/19)は、学生 50 名、指導者 25 名であった。歩留まり(最終回人数/初回人数)は、79%だった。これは、過去最大の規模であった。ちなみに、過去 2 年の参加者は以下の通りであり、歩留まり(最終回人数/初回人数)も良くなった。

2011 年度: 初回受講者 47 人、最終回受講者 15 人、歩留まり 32%

2012 年度: 初回受講者 47 人、最終回受講者 36 人、歩留まり 77%

テキストは上記「数学リメディアル教材」を使ったが、小中学校の基礎学力(主に計算力)の不足する学生には、それ以外の教材も適宜、使用した。

毎回の補習終了後に、各指導者はメーリングリストに状況を報告し、情報共有・ノウハウ共有に努めた。学類 2 年生の多くが指導者になってくれ、学生にとっては年の近い先輩から学ぶことができ、心理的に楽だったと考えられる。

この補習が終わった後、春 C 学期も、同時間帯に 2 つの教室を開放し、自主的な勉強ができるようにした。その際、教員 2 名が同席し、質問に対応した。

- 英語補習を実施した。1 学期、附属坂戸高校教諭が担当。全 6 回。受講者 10 名。うち、最後まで受講したのは 6 名。正規科目で毎週 3 時間の英語があるため、それに加えての英語リメディアル教育は、学生の負担が大きすぎる。今後は、正規科目と連動したリメディアル教育が必要である。毎年、英語プレースメントテストが実施されているので、それを活用して、リメディアル教育の必要な学生を早期に発見し、サポートすることが必要と思われる。
- 2014 年度入学者(推薦・AC 合格者)に文書「入学前の学習について」を送付した(2013/12/11)。その中で、数学と理科に関する診断問題を出し、各自の学力レベルの目安を示すと同時に、適切な自主学習内容を指示した。
- 2014 年度入学者(推薦・AC 合格者)対象の入学前スクーリングを実施した(2014/01/11 午後)。2C 棟・2D 棟の 4 階の 7 教室を使用。参加者は AC・推薦合格者 36 人のうち 34 名(2 名欠席)。指導者(チューター)は上級生(学業優秀な者からボランティア) 29 名、教員 3 名。参加者には、到着次第、数学理科のテストを実施(1 時間)。その後、チューターとほぼ 1 対 1 で面接し、自習方法を指導。最後に全体でガイダンスし、解散。その後、約 1 時間、学生(新歓隊)主催の懇親会が行われた。
- 2014 年度入学者(推薦・AC 合格者)対象の入学前オンライン教育を実施した。

上記スクーリングの後、特に学力の補強が必要と思われた者約 10 名に対して、電子メールによる指導を行った。これに該当する学生は、毎週土曜日に、その週に勉強したことの内容を、教員に電子メールで報告し、教員はそれに対して、適宜助言を与えた。これを入学直前まで継続した。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生の自主勉強会「資源勉強会」を支援した。この勉強会は、有志の学生が、放課後に集まり、学年横断・分野横断で一緒に勉強するものであり、3 年ほど前から継続している。

学習障害学生に対応するためのワーキンググループを組織し、活動した。

L. その他(FD 活動に対する取組み)

本学類では学長賞および学群長賞の推薦の他に、1 年次必修科目である生物資源科学演習における優秀発表学生を各クラスから選考して学類長から表彰することで、勉学のモチベーションの啓発を行っている。後期学年ではさらに卒業研究優秀者を各コースで選考表彰している。加えて、新入生オリエンテーション、リメディアル教育などの学類での各種の教育活動に多大な貢献をなした学生にも感謝状を出している。これらにより、専門知識の修得だけでなく、学生自らがコミュニケーション能力を向上させることや社会貢献を行うことを推奨している。

新入生には「生物資源学類教員の担当授業科目と研究課題」という冊子(全 92 ページ; 毎年更新)を配布し、学生と指導教員・研究課題のマッチングを支援している。

FD やリメディアル教育に関する文書・情報・データは、生物資源学類ウェブサイト公表している:

<http://www.bres.tsukuba.ac.jp/~FD/>

<http://www.bres.tsukuba.ac.jp/~remedial/>

地球学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- 地球学類では数学、物理学、化学の基礎的知識を教授するために、地球学類で独自に地球基礎数学、地球基礎物理・化学の講義を、2 学期制への移行にともなって開講形態が変更されたものの、引き続き開設した。
- 1、2 年生の基礎的な授業のために、関係者全員で執筆し発行した教科書「地球環境学」、「地球進化学」、「地球学調査解析法」を本年度も使用した。また、G30 プログラムではその英訳版を用いて講義を実施した。
- 授業アンケート評価を考慮して、カリキュラムを改善した。(大学院と共通)

4. カリキュラム委員会を設置し、分野横断的な議論を行った。(大学院と共通)
5. カリキュラム委員会においてカリキュラムの改訂・シラバスの充実について検討した。(大学院と共通)
6. 各分野内において、講義内容や開講科目、担当教員に関して調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供できるように、定期的に点検した。
7. 3 学期制から 2 学期制への移行にともない、履修要覧記載事項も含めてカリキュラムの大幅な改定をしたが、それと教育目標との整合性を検証した。また、日本人学生が G30 英語授業を受講しても専門科目等として卒業単位に組み入れることができるようにした。
8. キャリアパス支援の観点から、インターンシップ科目を導入した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

1. 1 年のすべての授業および、2 年生および 3 年生の共通講義と専門講義について学期末アンケートを行い、授業内容の改善に役立てた。
2. 地球環境学 A,B および地球進化学 A,B については、毎時間学生による授業評価アンケートを行って内容を教員にフィードバックし、毎学期にその集計結果をまとめて公開した。
3. より適切で建設的な授業評価アンケート調査を行うため、教員組織と学生組織とで検討を行った。(大学院と共通)
4. その他
 - クラス連絡会 (年 2 回) の実施
 - クラスセミナーの実施
 - オリエンテーションの実施
 - 学類 FD 委員と学生の授業改善委員会との定期的な対話の実施 (年 2 回)
 - 基礎科目に関する詳細な授業アンケートの実施とその後の授業改善に向けた教員側からのレスポンス

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 卒業生と在学生との連携を強化するために、学類生が OB・OG を直接訪問し、経歴、現職業、仕事の動機付け、在学時の研究と現職との関係性、学生時代の「忘れもの」等についてインタビューを実施した。それらの結果を学類生が「レターズ Laetters」という冊子にまとめ、刊行物として学類生および教員に配布した。
2. 卒業生の中から社会で活躍している方々へお願いし、社会人としての立場から筑波大生に向けた講演会を企画した。(大学院と共通)

3. 企業に勤めている卒業生によるリクルート活動の申請があれば、積極的に受け入れて、学生を集めた説明会を実施した。(大学院と共通)
4. 地球学類卒業生の名簿作成およびメーリングリストの作成を開始した。暫定版が完成し、卒業生との交流や情報提供に役立てた。(大学院と共通)
5. その他、卒業生からの就職先の情報収集を積極的に行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 卒業研究の成績評価を厳格化するために、専門分野の全教員が互いに成績評価を検討し合って最終的な評価を決定した。(大学院と共通)
2. GPA 導入にともない、学類カリキュラム委員会で単位の実質化に関して検討し、成績評価基準を定めた
3. 関係する教員が集まる分野会議を開催して、単位の実質化を相互に確認しあった。(大学院と共通)
4. 成績評価の決定に際し、担当者だけで決めず、分野会議で検討・承認の上で決定した。(大学院と共通)
5. その他
 - TA の活用などを通じて出欠の厳密な管理、試験 (含むレポート) 実施の厳格化を実現している。
 - レポートの添削・返却の実施によるフィードバック (大学院と共通)
 - シラバスを活用した成績評価基準の明示と評価の厳格化 (大学院と共通)

E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1. パワーポイントを用いた授業では、重要な図については配布資料として印刷した。(大学院と共通)
2. 分野内で各教員の講義内容について確認・意見交換を行い、一部の実験の講義内容を更新した。(大学院と共通)
3. ゼミの中で、プレゼンテーションの方法論について議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。(大学院と共通)
4. 地球環境学の講義の一部について、1 回の授業を複数の教員で担当させることで、他の教員の講義に触れる機会を設けた。
5. 分野会議のほか、分野間の教員が積極的に連絡を取り合うことによって、教育能力の向上に日々努めた。(大学院と共通)
6. Moodle を用いた e-learning への取組みを一部の授業で実施した。(大学院と共通)
7. クリッカーを用いた双方向授業について一部の授業で実施した。(大学院と共通)

F. 今年度のFD活動の特色

1. G30 プログラムによる英語での講義と実験授業が円滑に進行するように取り組んだ。
2. 副専攻制度の導入について検討し、平成 26 年度入学生から適用するようにした。地球環境学主専攻、地球進化学主専攻、生命環境学際主専攻 (G30) において、主専攻以外の副専攻を履修することが可能となり、学類生の英語理解能力の向上や学習範囲の拡大に貢献すること等を目指している。
3. 学類生の英語能力を高めるために、G30 開講の専門英語に日本人学生 (2 年生) を派遣した。また、「地球科学におけるグローバル人材育成のための統合環境の構築」事業により、TOEFL 講座を開講し、受験機会を提供した。また、平成 24 年度に検討した専門英語授業の在りかたプランに基づいて授業を実施した。地球学に関する『日英用語集』を作成・刊行し、学類生に配布した。
4. G30 の学生についてもクラス担任制を継続して実施し、日本人学生との交流や情報交換を行った。
5. 学生組織「ジオネットアース」による地学啓蒙活動、ジオカフェ 2013 開催等をサポートした。
6. 1 年生向けの分野説明会を行った。
7. 学生支援チームを立ち上げ、障がいを持つ学生や問題をかかえた学生に対応した。
8. 「長期欠席者の指導等に関する申し合わせ」に基づいて、対応した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 専門分野で全教員が集まる分野ゼミを開催し、学生による研究発表の内容に対して互いに議論しあうことで、教員相互の意見調整を行った。(大学院と共通)
2. 一部の講義、野外実験について複数の教員で担当し、意見交換を行った。(大学院と共通)
3. 複数教員による演習・実験・野外実験の実施を通じて、相互の評価に取り組んだ。
4. 談話会等の研究会において教員の研究紹介を行い、相互研鑽を試みた。(大学院と共通)

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1. 新任教員の研究紹介を目的としたセミナーを開催し、関係する全教員で表現力や内容の構成に関してコメントを行った。(大学院と共通)
2. ベテラン教員の講義の授業参観を行い、講義の進め方のノウハウ、ポイントを学んだ。ベテラン教員の野外実験に同行するか、ベテラン教員と共同で野外実験を主催し、その指導方法のノウハウを学んだ。ベテラン教員から講義内容

の提案、資料の提供がなされた。(大学院と共通)

3. 分野全体のゼミや複数教員が参加する演習・実験・野外実験にて、ベテラン教員による学生・大学院生への指導方法を若手教員ほかが参観した。(大学院と共通)
4. 合同ゼミや複数教員が参加する野外実験にて、ベテラン教員による学生・大学院生への指導方法を若手教員ほかが参観した。(大学院と共通)

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

1. 年度開始時および年度末に新旧クラス担任が集まって、個別指導が必要な学生に関する情報の共有を行った。
2. 1 年生の履修・成績状況について確認を行った。特に不合格率が高い講義 (例えば生物学関係の授業) に関し、授業内容や教育方法についての要望・意見の聞き取り調査を行った。これに関して、学群の教育課程委員会でも検討した。(学群と共通)
3. 分野会議を定期的で開催し、学生・大学院生が抱える要望や問題点に対する解決策を検討した。(大学院と共通)
4. フレッシュマンセミナー、クラスセミナー、クラス連絡会、教員と学生間の会合 (学類長、学類運営員、クラス担任とクラス代表) を通じて、学生の要望・意見に対して取り組みを検討した。
5. TWINS を用いて学生の履修状況を把握し分析した。
6. 学生支援チームを立ち上げ、問題発生時の対応についてのマニュアルに基づいて対応した。
7. 「長期欠席者の指導等に関する申し合わせ」に基づいて、対応した。
8. 3 学期制から 2 学期制への移行にともない、クラス懇談会、「学類 FD 委員と学生の授業改善委員会との懇談会」において意見聴取を行い、カリキュラムや時間割等で修正すべき点については即時対応した。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み

1. 大学説明会の実施に総力を挙げて取り組んだ。
2. リメディアル数学に積極的に関与し、オリエンテーションで新入生に開講スケジュールを通知し積極的な参加を勧めている。
3. フレッシュマンセミナー、クラスセミナー、クラス連絡会、教員と学生間の会合 (学類長、学類運営委員、クラス担任とクラス代表) を通じて、補完教育への参加を勧めている。
4. 推薦入試および AC 入試の合格者に対し、センター試験得点の提出を求め、それと高校での成績を勘案して地球学に関連したテーマの英

文和訳の課題、また数学や物理等の基礎科目の理解を深めるための課題等をを課し、入学前に提出させた。一部の提出課題に対しては教員が添削した。課題の内容、時期、方法について、今後さらに改善するための方向性について検討を開始した。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 各専門分野において、外書輪読などの自主的な学習に教員が積極的に参加し、学習支援を行っている。
2. 通常講義において教えきれない課題について適宜補習授業を行った。
3. 自主学習を大学院生や教員の脇で行えるようなスペースを可能な範囲で整備した。

L. その他（FD活動に対する取組み）

1. 優秀な学生を入学させるために、教員、院生、学群生の総力を挙げて大学説明会を念入りに企画し、法被とのぼりを多数購入して、エネルギーギッシュな大学説明会を盛大に実施した。
2. 専攻の研究紹介をまとめたパンフレット（英文）を作成し、関係者に配布した。（大学院と共通）
3. 学類ホームページを充実させた。
4. 成績および業績が優秀な学生に対し、地球学類長賞を授与した。
5. その他：大学説明会、進学説明会、体験学習、分野説明会の実施、専攻説明会の実施、地球惑星科学連合大会での学類紹介ポスターの展示

理工学群

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

理工学群の各学類は、2学期制移行によるカリキュラム再編成の教育効果を注意深く見つけている。物理学類では、カリキュラム委員会を年度内に2度開催し、2学期制カリキュラムの充実と教育効果の向上を目標としてカリキュラムの改善に向けた議論、そのための具体策の提案と実施計画の立案を行った。数学類では、特に数学基礎・線形代数・微積分の講義を検証し、改善点を把握して来年度に向けた改善準備を行った。また、授業・演習相互の連携や学生の学力到達度の確認を行った。化学類では、移行前後における受講者数の変化などを調査し、対応策を検討している。基礎学力の向上を重視する応用理工学類では、学期制度変更に伴う混乱をきたさないよう多大の注意を払いながら、2学期制の利点を生かせるような工夫を凝らした。工学システム学類では、平成15年度より学類PDCA委員会を設置し、日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定を維持すべく、教育方法と教育環境の改善を継続的に行うシステムを確立している。社会工学類では、2学期制移行のために施したカリキュラムの変更が、教育上の成果を挙げているか、運用上の問題を来していないかなどを注意深く見つけ、毎月のカリキュラム委員会で議論し、必要に応じて対応策を講じている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

理工学群ではすべての学類が講義及び演習・実習科目について授業評価を実施し、その結果を全教員だけでなく学生に対しても公開し、クラス連絡会などを通じて学生と教員がそれぞれの立場で話し合い、教育効果の検証と課題点の発見と解決を目指している。また、授業評価の結果を大学院FD委員会へも報告し、大学院授業へも生かす試みを行っている。また、授業評価スコア(100点満点)が40点以下であった授業については、改善策の提出を担当教員に義務づけている学類もある(社会工学類)。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

物理学類を除く全ての学類が卒業生や企業関係者から意見聴取し、教育効果の検証を行っている。数学類では、このような機会を年に数回設けている。化学類では、大学院生や就職内定者、OB及びOGが1,2年生向けに進学や就職に関するガイダンスを行っている。また、卒業生から得られた意見や要望をカリキュラムや開設科目に反映する努力をしている。応用理工学類では、特別実習Ⅰを開設して単位認定を行い、先導的研究者体験プログラム(ARE)と連携して、自主的な研究体験

学習の機会を広く設けている。今年度は3名の学生がAREに参画した。それに関する来年度単位認定も行う予定である。また、就職支援企画として10月、11月に3回の講演会を開催した。第1回は、服部利明教授(平成24年度就職委員長)が就職支援企画活動の序論と総論について講演を行った。第2回は、守屋剛(東京エレクトロン)、福里司(本田技研)両氏が就職活動の実際と卒業生からのアドバイスと題して講演した。第3回は本学大学院数理物質科学研究科院生博士前期課程学生2名が本年度の就職活動の詳細について報告した。工学システム学類では、知能機能システム専攻と構造エネルギー工学専攻が共同で運営する就職委員会を常置し、企業の人事担当者および卒業生のリクルーターにヒアリングを行っている。また、毎年、就職支援企画としての講演会「若手エンジニアの挑戦と就職への誘い」を日本機械学会関東支部との共催で実施し、学生の就職に対する意識向上を図っている。社会工学類は、同窓会(社工会)などを通じた意見聴取の場を維持している。さらに、優秀な卒業研究に対して同窓会賞の授与を行っている。また、一部の実習では発表会を公開で行い、学外の参加者を招いて講評を得ている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各学類とも、すべての授業における学力到達レベルと成績評価基準をシラバスで周知し、授業のはじめに受講生に明確に知らせ、その基準にしたがった厳格な成績評定を行っている。本年度から全学で導入された成績評価の考え方、即ち「X」評価が廃止となり、「A+」評価が導入された点、及び「A」と「A+」評価の割合(%)の設定等について教員と学生の両者に注意喚起がなされた。上記に加え、応用理工学類では学生の全答案用紙をスキャンしてDVD保存し、試験答案は原則返却を学類申し合わせ事項として徹底した。また、工学システム学類では、JABEE認定にもとづく学力到達レベルと成績評価基準を明確にシラバスに記載している。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各学類とも、教育方法の改善と教育能力の向上に努めている。物理学類では、e-Learning(筑波大学Moodle)を積極的に導入し、講義資料の閲覧やレポート課題の提示・提出・評価などに活用している。また、授業評価アンケートの結果を閲覧し、改善に努めている。数学類では、線形代数・微積分のようなクラスが複数開講される科目において、各学期開始前に担当教員と前回担当した教員が担当者連絡会議を開き、前回の反省点や課題を検証し、講義・演習の進め方について話し合い、教育方法の改善と教育能力の向上に取り組んでい

る。化学類では、講義や実験を担当する教員が不定期に集まり、カリキュラム内容の確認や授業改善について話し合っている。新任教員には、適宜、講義の進め方や教育方法の改善・教育能力の向上に関する助言を行なっている。応用理工学類では、昨年に続いて学類特論の開設と卒研中間発表会を実施した。4年生を対象とした卒業研究中間発表会は卒業研究の計画・内容の精査およびプレゼン力向上を目的に学類全専攻で実施した。さらに今年度も4年生の優秀な学修・研究業績に対する学類長表彰を継続実施する。学生の研究モチベーションの向上とともに、キャリア充実の意味でも大変に好評である。工学システム学類では、全教員が全担当科目についてティーチング・ポートフォリオを作成し、提出することとしており、授業改善状況を自発的・継続的に把握できる仕組みを用意している。また、収集されたティーチング・ポートフォリオを基に授業改善が継続的に行われている状況を把握している。この試みは、科目担当教員グループで毎年度実施されており、年度末の報告も義務化されている。数学担当者グループや実験担当者グループでは特に活発な討論会が開催されている。また、科目間メーリングリストを利用して、授業内容・方法の検討が恒常的に行われている。また、教員・支援室職員・学生の出席のもと、年3回開催されるクラス連絡会において学生から出される授業改善等要望（教育方法、教員学生間の連絡方法、講義室の環境整備の改善）に対し、積極的に応える努力がなされている。社会工学類では、応用理工学類と同様に4年生を対象とした卒研中間発表を毎年実施し、卒研内容に指導教員とは多少異なる専門分野からの意見を反映させ、学際的な研究論文を執筆できるよう配慮している。また、実験実習などでより積極的なTAの活用を検討している。

F. 今年度のFD活動の特色

各学類とも、昨年度に2学期制に向けて全面的に再編した3モジュール×2を基準とする新カリキュラムを実際に施行し、その教育効果を総合的に検証する段階へと入った。新カリキュラムを施行する際に生じ得る新入生及び平成24年度以前入学者に向けた授業体制上の問題点の把握、及び改善案を教員相互で議論し、共有する努力がなされた。工学システム学類では、平成25年度中に長期海外派遣（デルフト工科大学）された教員から話題提供を受け、FD懇談会が1月14日に開催された。また、社会工学類ではテニュアトラックの助教の研究能力の向上を目的とした社会工学域助教研究発表会を実施した点も特色として示せよう。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価を強制する学類はなく、概ね教員相互の自主的な取り組みに任せ

られている。実際に教員相互の授業参観が行われた数学類では、他教員による授業が大変参考になったという意見が聞かれている。また、同じ科目を担当する教員の間での意見交換や、授業・演習の具体的な進め方における情報交換は日常的に行われている。物理学類では、学生による授業評価を公開し、教員間で個別に意見が交換され、それぞれの授業改善に生かしている。応用理工学類では、特に学生に評判の高い、加納英明准教授による「応用数学I」の授業のうち特に鍵となる概念の説明をする12月20日4限授業をDVDに収録し、学類教員の授業改善の参考のために学類長室にて保管して貸出し、今後学類教員の閲覧に供する予定を立てている。社会工学類では、過去には複数教員で担当する科目の一部で相互に授業参観・授業評価を行った実績もあるが、平成25年度には行われていない。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各学類とも、新任教員の研修や教育方法改善の努力をしている。物理学類では、必要に応じて専門分野の近い教員から助言が行われている。数学類では、専門分野の近い教員・微積分線形代数科目責任者などが責任を持って、新任教員に対して授業や演習の進め方などへの助言を行っている。応用理工学類では、平成25年6月12日に、新任教員2名（准教授、うち1名は外国人教員）を対象に、応用理工学類・新任教員FD研修会を行った（日英2カ国語）。内容は、1)本学類での教育体制、2)学生指導、3)学生のメンタルヘルスケア、4)学内諸手続き、5)研究関連である。工学システム学類では、関連する大学院専攻である知能機能システム専攻および構造エネルギー工学専攻が主催するテニュア助教教員の研究教育発表会を共催し、新任教員の研修と教育方法の改善に向けた努力を行った。社会工学類では、テニュアトラックの助教にメンター教員を配置し、教育指導方法の改善を図っている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

各学類とも、主に学類長・担任教員・学務委員が中心となり、学生の履修状況と要望・意見などを把握し、学業環境の改善に努めている。物理学類では、学生と教員の懇談会を開催して要望・意見を聞く機会を設け、必要な改善を行っている。個別の対応を要する事項については、担任教員・学類長・学務委員があたっている。数学類では、各学期に行われるクラス連絡会において、学生の要望や意見を聞き、課題の検証と改善に努めている。学生の科目履修状況は各学年の担任が確認し、学修に困難を感じる学生に対しては、面談を通じて激励・助言を与えている。化学類では、各学年担

任が学生の履修状況を確認し、進級で不利にならないように適宜、個々の学生に注意を与えている。特に、2年から3年への進級時、3年から4年への進級時には、取得単位の確認を担当が行い、進級要件を満たしているかを確認している。進級についての状況は、化学域教員会議を通して化学類の教員全員で共有している。応用理工学類では、従来独自の授業アンケートを実施しており、学生の履修状況の把握に努めている。また、クラス連絡会では、教科・教員に対する評価とともに、支援室対応やLAN環境、自転車登録などに対する意見も多く寄せられ、適宜その対策を講じた。本年度は特に、2学期制移行による制度変更や、成績評価の変更に関する疑問・不安が多いので、これを解消、また移行が円滑に行えるように詳しい説明を行った。工学システム学類では、クラス連絡会を年3回開催し、教育方法、教員学生間連絡方法、講義室の環境改善に関する学生の要望を聴取している。その結果は学類会議による審議を経て、授業改善に反映させている。社会工学類では、定期的にクラス連絡会を通じて学生の意見に耳を傾けている。また、単位取得に問題のある学生に対しては、学類長とクラス担任が学期ごとに面談し、アドバイスを与えている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

各学類とも独自にリメディアル教育の取り組みを実施している。物理学類では、高校で物理を履修していない主に文科系の学生を対象とした物理学入門科目を開講し、教養物理の実質的な教育を行っている。数学類では、新入生に対する最初の授業において、高等学校の既習事項の復習等、補完教育を授業の中に組み込む工夫を行っている。化学類では、1年次の化学結合論の不合格者2名及び希望者6名に対し、TA2名による補習授業を9月12日～13日の2日間で行った。また、他学類1年次の化学結合論の不合格者5名に対し、8月22日～23日の2日間で教員による補習授業を行った。この期間に高校化学の内容も復習させているので、リメディアル教育の効果を期待できよう。応用理工学類では、学群（工学系）共通で、1年次春学期の解析学及び線形代数の学習に困難を示した学生に対して、夏休み補習授業（リメディアル教育）を秋学期開始直前の9月17～27日に昨年度と同様の要領で実施した。昨年度の経験からTAによるきめ細かい補助が有効なことが分かっているので、教育にも意欲を示す総計7名の工学系大学院生を指導補助に採用した。本学類生の受講登録は、解析学基礎に11名、線形代数基礎に5名であった。工学システム学類では、高校で学習してきたことと本学類入学後に学習する内容のギャップを橋渡しするための数学教育「数学序論」を提

供している。さらに高校数学の理解が不足する学生に対し、「工学のための復習数学演習ⅠおよびⅡ」を開講し、受講を勧めている。社会工学類では、数学Ⅲを履修してこなかった新入生を対象に社会工学類独自の微積分のリメディアル講義を実施している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

各学類とも、独自の方法で学生の継続的自立学習を支援する取り組みを行っている。物理学類では、1年次の導入科目である力学1、基礎力学1、電磁気学1、基礎電磁気学1（いずれも春学期開講科目）について、春学期の単位未修得者などを対象に夏休みに補習（単位は与えない）を行った。数学類では、1年生の春学期の線形代数と微積分の不合格者に対して、夏休みに補習授業を行った。また、毎年学類の予算を使って学生のための学習用図書の実質また教室施設（黒板等）の充実を図っている。化学類では、個々の授業の中でレポート提出を課すなどして、学生の自主学習を促している。また、TAをチューターとして使う試みを、3年次の専門化学実験をはじめ、講義を主体とする授業でも実施している。応用理工学類では、2学期制移行によるカリキュラム再編に鑑み、旧カリキュラムでの必修単位未修得者対象の再履修クラスをきめ細かく準備した。また、数学と力学の学習の初期段階でつまずく学生を、シニア・プロフェッサーや有志教員が個別に指導するという新たな試みを「つまずき相談寺子屋」と呼び、6月末より学群共通で毎週水曜6限に開設した。工学システム学類では、毎年「達成度評価アンケート」を実施し、学生の自己実現への意識を高めている。また、卒業研究論文発表時には、達成度自主確認表の提出を学生に義務付けている。社会工学類では、多くの授業でTAを配置し、学習支援を行っている。また、一部の授業ではe-Learningを取り入れ学生の自主学習を支援している。

L. その他（FD活動に対する取り組み）

ほぼ全ての学類が上記以外にも積極的にFD活動に取り組んでいる。物理学類では、学生の主体的な学習を促すため、課題探究型実習を行っており、今後、拡大する方向で検討している。数学類では、大学説明会および体験学習の企画・立案・実施に多数の院生と学類生の協力を得て、学類として総力を挙げて取り組んでいる。化学類では、一日体験化学教室を8月9日に開催し、全国から92名の高校生が参加した。化学類関係の全分野の教員がそれぞれの実験テーマを担当し、高校生に対する化学の啓蒙活動を行った。また、高校や中学校からの模擬講義・模擬実験などの依頼に積極的に対応し、化学全般および化学類の教育、研究に関する説明を通して、社会貢献に努めている。

応用理工学類では、成績評価結果を統計的手法で解析した結果を開示、教員間で共有することにより、カリキュラム委員会その他において教員間で授業改善のための意見交換を行なっている。工学システム学類では、FD 研修会（学類 FD 懇談会）を毎年実施している。主要な例としては、学類から JABEE 審査委員会へ委員を毎年派遣し研修させると共に、PDCA 委員長による報告会を実施している。今年度から実施した 2 学期制の実施状況や次回の受審（2015 年）の変更点に向けた対応策について検討を行った。2004 年度より日本技術者教育認定機構（JABEE）により工学教育プログラムに認定されている。工学システム学類のカリキュラムが JABEE プログラム認定コースとして維持されるには、以下の点が満足されている必要があり、これらの要件を満たすために、教育の質を維持し、継続的改善を行うための教育点検改善（PDCA）委員会を設置し活動している。社会工学類では、社会工学の教育に「実験アプローチ」を取り込むことにより、既存の教育体系を発展させる試みを展開している。また、「社会再生の工学に立脚した問題発見・解決型の人材」及び「サービス分野の未来先導者」を育成する教育プログラムの確立に向けた取り組みが開始された。さらに、都市計画・まちづくりに係る情報を発信し、研究・教育活動の成果を広く地域社会に発信する活動を展開した。

数学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

2 学期制移行後の新カリキュラムによる授業を 1 年次に対して行い、その検証を行った。特に新科目「数学基礎」に対する検証を行い、幾つかの改善点を把握し、来年度に向けた準備を行った。また、線形代数・微積分等の複数開講科目に関しては、担当者連絡会議を開き、情報の共有を図った。また授業・演習相互の連携を図り、授業内容の確認及び学生の到達度を確認などを行い、常にカリキュラムの検証を行っている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学生が主体となって、各学期に授業評価アンケートを実施し、それに基づいてクラス連絡会において授業改善のための話し合いを行い、教育効果の検証と改善を行っている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生や企業関係者に話をして頂く場を何回か設けている。その際に意見を交換することで、教育効果の検証を行っている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

成績評価基準をシラバスに記載し、また各授業のはじめに受講生に明確に知らせている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

線形代数・微積分など、複数クラスを開講している科目においては、各学期開始前に担当教員と前回担当した教員が担当者連絡会議を開き、前回の反省点や課題を検証し、講義・演習の進め方について話し合い、教育方法の改善および教育能力の向上に取り組んでいる。

F. 今年度の F D 活動の特色

今年度から、新カリキュラムを 1 年次から年次進行で実行した。その際に生ずる問題点については、そのたびに対応を話し合い

各学期数回にわたって総合的な検証を行った。検証結果を踏まえて、来年度のカリキュラム編成・シラバス作成に当たっている。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

教員相互の授業参観は、教員相互の自主的な取り組みに任せている。他の教員の授業が大変参考になったという意見も聞いている。また、同じ科目を担当する教員の間での意見交換や、授業・演習の具体的な進め方における情報交換は日常的に行われている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専門分野の近い教員・微積分線形代数学科目責任者などが責任を持って、新任教員に対して授業や演習の進め方などについて助言を行っている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

各学期に行われるクラス連絡会において、学生の要望や意見を聞き、課題の検証と改善に努めている。学生の科目履修状況は各学年の担任が確認し、学修に困難を感じる学生に対しては、学生と面談し、激励・助言を与えている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

秋学期入学者がいなかったため、今年度は夏季休業中の線形代数・微積分の補完教育は実施しなかった。新入生に対する最初の授業では高等学校の既習事項の復習等、補完教育を授業の中に組み込む工夫を行っている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

1 年生の春学期の線形代数と微積分の不合格者を対象とする補習授業を夏休みに行った。また、

毎年、学類の予算を使って学生のための学習用図書
の充実また教室施設（黒板等）の充実を図っている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

大学説明会および体験学習の企画・立案・実施
には、多数の院生と学類生の協力を得るなどして、
学類として総力を挙げて取り組んでいる。

物理学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラム委員会を年度内に 2 回開催し、2
学期制カリキュラムの充実と教育効果の向上を目
標としてカリキュラムの改善点を議論し、そのた
めの具体的な方策と実施計画を立案した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・ 実施を含めた教育効果の検証と改善

学生が主体となった授業評価アンケートを実施
し、その調査結果を元に、学生と教員の懇談会を
開催して議論し、課題点の解決と教育効果の向上
を目指した。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による 教育効果の検証と改善

今後に向けて検討を進めている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する 取組み

教育効果の向上を目的とし、講義と演習との一
体化を行い、平成 23 年度より実施している。ま
た、成績評価の方法をシラバスに明示し、それ
にもとづく厳格な評価を実施している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育 能力の向上に対する取組み

e-Learning（筑波大学 Moodle）を積極的に導入
し、講義資料の閲覧やレポート課題の提示・提
出・評価などに活用している。また、授業評価ア
ンケートの結果を閲覧し、改善に努めている。

F. 今年度のFD活動の特色

2 学期制への対応として、3 モジュール×2 を基
準とした全面的なカリキュラム再編を行い、これ
を施行した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

公開されたアンケート結果等に基づき、教員間
で個別に意見が交換され、各自の授業改善に生か
している。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のため の講演会・シンポジウム等の開催

必要に応じて専門分野の近い教員から助言が行
われている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等 に対する検証と改善

学生と教員の懇談会を開催し、学生からの要望・
意見を聞く機会を設け、必要な改善を行っている。
個別の対応を要する事項については、担任教員・
学類長・学務委員があたっている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 （リメディアル教育）の取組み

高校で物理を履修していない主に文科系の学生
を対象とした物理学入門科目を開講し、教養物理
の実質的な教育を行っている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への 学習支援の取組み

1 年次の導入科目である力学 1、基礎力学 1、電
磁気学 1、基礎電磁気学 1（いずれも春学期開講科
目）の単位未修得者のための補習（単位は与えな
い）を夏休み期間に行った。

L. その他（FD活動に対する取組み）

学生の主体的な学習を促すため、課題探究型実
習を行っている。今後、拡大する方向で検討して
いる。

化学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

2 学期制への移行後の各講義の実態について、
移行前後での問題点（受講者数の変化など）を調
査し、その対応策を検討している。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・ 実施を含めた教育効果の検証と改善

授業評価アンケート結果を、学期ごとに開かれ
ている化学類クラス連絡会で開示し、教員と学生
の間で話し合いの場が設けられている。その際、
カリキュラム変更後の履修指導を行った。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による 教育効果の検証と改善

本学の大学院生や就職内定者、OB 及び OG が、
1～2 年生を対象とした進学・就職ガイダンスを行
っている。また、卒業生からの意見や要望を聞き
取り調査し、化学類のカリキュラムと開設科目に
反映させている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する 取組み

各教科の担当教員が行う成績評価は、期末試験
の評定だけではなくレポートや出席回数をも考慮
して厳格に行われている。また、A 及び A⁺ の割合 (%)
の設定を化学類教員会議において周知している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育 能力の向上に対する取組み

講義や実験を担当する教員が不定期に集まって、カリキュラム内容の確認や授業改善について話し合っている。新任教員には、適宜、講義の進め方や教育方法の改善・教育能力の向上に関する助言を行なっている。

F. 今年度のFD活動の特色

学生による授業評価アンケート結果は化学類の全教員に配布し、問題点や改善点、優れた点などを教員間で共有し、教育の向上に役立てている。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観は行っていない。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員には個別に研修を行っている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の履修状況は、各学年の担任が確認して、進級で不利にならないように適宜、個々の学生に注意を与えている。特に、2年から3年への進級時、3年から4年への進級時には、取得単位の確認を担当が行い、進級要件を満たしているかを確認している。進級についての状況は、化学域教員会議を通して化学類の教員全員で共有している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

化学類1年次の化学結合論の不合格者2名及び希望者6名に対し、TA2名による補習授業を9月12日～13日の2日間で行った。また、他学類1年次の化学結合論の不合格者5名に対し、8月22日～23日の2日間教員による補習授業を行った。この期間に高校化学の内容も復習させているので、リメディアル教育の効果を期待できよう。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習に対しては、個々の授業の中でレポート課題の提出等で、学生の自主学習を促している。TAをチューターとして使う試みは、3年次の専門化学実験をはじめ、講義を主体とする授業でも実施されている。

L. その他(FD活動に対する取組み)

一日体験化学教室を8月9日に開催し、全国から92名の高校生が参加した。化学類関係の全分野の教員がそれぞれの実験テーマを担当し、高校生に対する化学の啓蒙活動を行った。また、高校や中学校からの模擬講義、模擬実験などの依頼に積極的に対応し、化学全般の解説、および化学類の教育、研究の紹介を通して、社会貢献に努めている。

応用理工学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標の一つとして基礎学力の向上を重視しており、従来から種々の改良を加えてきた。本年度は2学期制移行という大きな転換点であり、それを契機に新入生対象のカリキュラム内容を増強編成した。平成24年度以前入学者に対しても、学期制度変更に伴って混乱のないよう多大の注意を払いながら、2学期制の利点を生かせるように工夫を凝らした。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

本学類では長らく独自の授業アンケートを行ってきた。基礎学力に関わる重点科目は、今年度は記名による学生アンケートを2回(7月、1月)実施した。その結果、2学期制移行に伴う大きな混乱はないことを確認した。また、クラス代表者会議で学生と意見交換を行い、得られた学生の意見を教員会議で報告し、必要な改善策を適宜講じている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

応用理工学特別実習Iを開設して単位認定を行い、先導的研究者体験プログラム(ARE)と連携して、自主的な研究体験学習の機会を広く設けている。今年度は3名の学生がAREに参画した。また、就職支援企画として10月、11月に3回の講演会を開催した。第1回は、服部利明教授(平成24年度就職委員長)が就職支援企画活動の序論と総論について講演を行った。第2回は、守屋剛(東京エレクトロン)、福里司(本田技研)両氏が就職活動の実際と卒業生からのアドバイスと題して講演した。第3回は本学大学院数理工学物質科学研究科院生博士前期課程学生2名が本年度の就職活動の詳細について報告した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本年度から全学で「A+」評価が導入され「X」評価が廃止となったが、それに関わる成績評価の考え方の変更を教員・学生に周知し、国際的基準に整合した成績評価への移行が混乱なく行われるよう、またその際に評価分布の実質性・厳格性を確保できるよう図った。また、全答案用紙をスキャンしてDVD保存し、試験答案は原則返却を学類申し合わせ事項として徹底した。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

応用理工学類では従来から授業評価・アンケート集計結果を文書、およびWEBで公表し、授業の改善に役立てている。また、昨年に続いて学類

特論の開設と卒研中間発表会を実施した。4年生を対象とした卒業研究中間発表会は卒業研究の計画・内容の精査およびプレゼン力向上を目的に学類全専攻で実施した。さらに今年度も4年生の優秀な学修・研究業績に対する学類長表彰を継続実施する。学生の研究モチベーションの向上とともに、キャリア充実の意味でも大変に好評である。

F. 今年度のFD活動の特色

今年度は2学期制移行の第1年目に当たり、新入生に対しても平成24年度以前入学者に対しても授業体制が混乱なく機能するよう細心の注意を払った。来年度は主に2年次のカリキュラムが大きく変わるので、関連教員を中心とした周到的な準備・検討を行った。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に学生に評判の高い、加納英明准教授による「応用数学I」の授業のうち、特に鍵となる概念の説明をする12月20日4限授業をビデオ収録した。それをDVDにし、学類教員の授業改善の参考のために学類長室にて保管して貸出し、今後学類教員の閲覧に供する。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成25年6月12日に、新任教員2名(准教授、うち1名は外国人教員)を対象に、応用理工学類・新任教員FD研修会を行った(日英2カ国語)。内容は、1)本学類での教育体制、2)学生指導、3)学生のメンタルヘルスケア、4)学内諸手続き、5)研究関連、などについてである。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

本学類では従来独自の授業アンケートを実施していて、学生の履修状況の把握に努めている。また、クラス連絡会では、教科・教員に対する評価とともに、支援室対応やLAN環境、自転車登録などに対する意見も多く寄せられ、適宜その対策を講じた。本年度は特に、2学期制移行に係る制度上の変更や、成績評価法の変更に関する疑問・不安が多いので、これを解消、また移行が円滑に行えるように詳しい説明を行った。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

学群(工学系)共通で、1年次春学期の解析学及び線形代数の学習に困難を示した学生に対して、夏休み補習授業(リメディアル教育)を秋学期開始直前の9月17~27日に昨年度と同様の要領で実施した。昨年度の経験からTAによるきめ細かい補助が有効なことが分かっているので、教育にも意欲を示す総計7名の工学系大学院生を指導補助

に採用した。本学類生の受講登録は、解析学基礎に11名、線形代数基礎に5名であった。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

2学期制移行でカリキュラムが変更になることに鑑み、旧カリキュラムでの必修単位未修得者対象の再履修クラスをきめ細かく準備した。また、数学と力学の学習の初期段階でつまづく学生を、シニア・プロフェッサーや有志教員が個別に指導するという新たな試みとして、6月末より学群共通で毎週水曜6限に「つまずき相談寺子屋」と題する学習個別相談が開設された。

L. その他(FD活動に対する取組み)

応用理工学が従来から独自に行っている学生アンケートの結果、また成績評価結果を統計的手法で解析した結果を開示、教員間で共有することにより、カリキュラム委員会その他において教員間で授業改善のための意見交換を行なっている。

工学システム学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学類カリキュラム委員会において、常時カリキュラムの改善を検討している。平成15年度より学類PDCA委員会を設置し、日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定を維持すべく、教育方法と教育環境の改善を継続的に行うシステムを確立している。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの結果を、教員相互に閲覧すること(Webと紙媒体)によって、授業の評価状況の把握に努めている。したがって、教員相互の授業評価が間接的に行われている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

知能機能システム専攻・構造エネルギー工学専攻と共同で運営する就職委員会を常置し、企業の人事担当者および卒業生のリクルーターにヒアリングを行っている。また、毎年、就職支援企画としての講演会「若手エンジニアの挑戦と就職への誘い」を日本機械学会関東支部との共催で実施し、学生の就職に対する意識向上を図っている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

JABEE認定を受けたときに、全ての授業における受講生の到達レベルと、成績評価の基準を明確にシラバスに記載している。これに従って厳密な成績評価を行っている。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全教員が全担当科目についてティーチング・ポートフォリオを作成し、提出することとしており、授業改善状況を自発的・継続的に把握できる仕組みを用意している。また、収集されたティーチング・ポートフォリオを基に授業改善が継続的に行われている状況を把握している。

科目担当教員グループで毎年度実施されており、年度末の報告も義務化されている。数学担当者グループや実験担当者グループでは特に活発な討論会が開催されている。また、科目間メーリングリストを利用して、授業内容・方法の検討が恒常的に行われている。また、教員・支援室職員・学生の出席のもと、年3回開催されるクラス連絡会において学生から出される授業改善等要望（教育方法、教員学生間の連絡方法、講義室の環境整備の改善）に対し、積極的に応える努力がなされている。

F. 今年度のFD活動の特色

平成25年度中に長期海外派遣(デルフト工科大学)された教員から話題提供を受け、FD懇談会を1月14日に開催した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観を自由に行うことを認めている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

関連する大学院専攻である知能機能システム専攻および構造エネルギー工学専攻が主催するテニユア助教教員の研究教育発表会を共催した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

クラス連絡会を年3回開催し、教育方法、教員学生間連絡方法、講義室の環境改善に関する学生の要望を聴取している。その結果は学類会議による審議を経て、授業改善に反映させている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

高校で学習してきたことと本学類入学後に学習する内容のギャップを橋渡しする数学教育「数学序論」を開講している。さらに高校数学の理解が不足する学生に対し、「工学のための復習数学演習IおよびII」を開講し、受講を勧めている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

毎年「達成度評価アンケート」を実施し、学生の自己実現への意識を高めている。また、卒業研究論文発表時には、今年度も達成度自主確認表の提出を義務付けている。

L. その他(FD活動に対する取組み)

FD研修会(学類FD懇談会)を毎年実施している。主要な例としては、学類からJABEE審査委員会へ教員を毎年派遣し研修させると共に、PDCA委員長による報告会を実施している。今年度から実施した2学期制の実施状況や次回の受審(2015年)の変更点に向けた対応策について検討を行った。

2004年度より日本技術者教育認定機構(JABEE)により工学教育プログラムに認定されている。工学システム学類のカリキュラムがJABEEプログラム認定コースとして維持されるには、以下の点が満足されている必要があり、これらの要件を満たすために、教育の質を維持し、継続的改善を行うための教育点検改善(PDCA)委員会を設置し活動している。

注：JABEE認定コース維持要件

- ①工学システム学類を卒業する学生全員が、JABEE修了要件に必要な科目を受講して単位を修得していること。(この修了要件に必要な科目を取らずに卒業した学生が1人でも存在すると失格になり、今後のJABEE認定を維持できない。)
- ②工学システム学類が卒業までに身につけるべき知識・能力として適切な学習・教育目標を設定していること。
- ③シラバスに記載されたとおりの教育が実施されていること。
- ④工学システム学類を卒業する学生全員が設定したすべての学習・教育目標を社会の要請する水準以上で達成していること。
- ⑤教育の継続的な改善システムが機能していること。

社会工学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

2学期制移行のために施したカリキュラムの変更が、教育上の成果を挙げているか、運用上の問題を来していないかなどを注意深く見つめ、毎月のカリキュラム委員会で議論し、必要に応じて対応策を講じている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

毎学期、全ての授業に対して授業評価を実施し、低い評価を受けた授業については改善のための対策の提出を担当教員に義務づけている。また、授業評価の結果は、大学院FD委員会と調整し全学FDへ報告している。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生とは同窓会（社工会）などを通じた意見聴取の場がある他、都市計画同窓会は優秀な卒業研究に対して同窓会賞の授与を行っている。また、一部の実習では発表会を公開で行い、学外の参加者から好評を得ている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化について GPA の実施との関連で、教員、学生両者の注意を喚起するよう活動している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

実験実習などで、より積極的な TA の活用を検討している。

F. 今年度のFD活動の特色

テニュアトラックの助教に対して、社会工学域助教研究発表会を実施した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数教員で担当する科目の一部で相互に授業参観・授業評価を行った実績もあり、自主的な取組みを妨げていない。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

テニュアトラックの助教についてはメンター教員を配置し教育指導方法の改善を図っている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

クラス連絡会を年3回開催し、教育方法、教員学生間連絡方法、講義室の環境改善に関する学生の要望を聴取している。その結果は学類会議による審議を経て、授業改善に反映させている。社会工学類では、定期的にクラス連絡会を通じて学生の意見に耳を傾けている。また、単位取得に問題のある学生に対しては、学類長とクラス担任が学期ごとに面談し、アドバイスを与えている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

数学Ⅲを履修してこなかった新入生を対象に社会工学類独自の微積分のリメディアル講義を実施している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

多くの授業で TA を配置し、学習支援を行っている。また、一部の授業では e-Learning を取り入れ、学生の自主学習を支援している。

L. その他（FD活動に対する取組み）

社会工学の教育に「実験アプローチ」を取り込むことにより、既存の教育体系を発展させる試みを展開している。また、「社会再生の工学に立脚し

た問題発見・解決型の人材」及び「サービス分野の未来先導者」を育成する教育プログラムの確立に向けた取り組みが開始された。さらに、都市計画・まちづくりに係る情報を発信し、研究・教育活動の成果を広く地域社会に発信する活動を展開した。

情報学群

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

全学類で、学生による授業評価アンケートを実施し、その結果に対する教員へのフィードバック、及びシラバスを中心としたカリキュラムの検証を進めている。2 学期制への移行に伴い全学類において、カリキュラムの検証と改善を行った。情報科学類においては 2 学期制移行のための講義の入れ替え、概論科目の抜本的見直しを行った。情報メディア創成学類（以下、「創成学類」）では数学系科目やプログラミング系科目を中心に改訂を行った。いずれの変更についても大きな混乱もなく実施された。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

全学類で、原則として全ての科目に対し学生による授業評価アンケートを実施し、結果の各学類教員限定の web による公開や教員会議での FD 関連議論を通じて授業内容改善のための努力を促している。また、特に相対的に評点の低い項目を持つ教員に対しては個別の改善勧告を各 FD 委員会または学類長より出し、改善の自助努力を促している。全学類が、全学共通授業評価アンケート項目を従来から実施しているアンケート項目に加える形で全学共通授業評価アンケートに参加した。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

情報科学類では企業の就職活動の連絡チャネルを利用し、卒業生を対象に企業の意識調査と学類教育に求めるものについてのアンケートを実施、サマリを教員に開示し今後の授業改善の材料とした。創成学類は平成 25 年 3 月に第一期卒業生が出たばかりのため、本項目については実施していない。学群として、今後、就職先関係者からの意見をシステマティックに取り入れ、何らかの形で FD 活動に取り込む努力をしたい。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

学群全体で、シラバスを基本とした評価方法の公開をベースとし、全教員に対し単位の実質化・厳格化に務めるよう要求している。創成学類では GPA の導入に伴い、ABC だけでなく A+ も含めた評価割合の目標を定めている。知識情報・図書館学類（以下、「知識学類」）では卒業研究発表に対する評価を厳格化しており、再審査方式を含め厳密な評価を行っている。情報科学類・知識学類では全授業に対する GPA 調査を行い、総合的な結果（個別授業ではなく）を教員に開示し、成績評価の厳格化への指標としての利用を開始した。創成学類・知識学類では GPA の導入に伴い、A 及び A+ の割合に関する学類目標を定めた。知識学類

では、A 及び A+ の割合の適正化を目指して、教員に注意を促してきた結果、昨年度よりも適正な割合に近づけることができた。

成績評価が厳密に行われているかについては、システマティックな処理が不十分で、今後、これらのチェックを含めたモニタリングを行うことを検討する。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

筑波スタンダードに基づいた教育達成水準の明確化、授業評価アンケートを通じた教員へのフィードバック、さらに FD 委員会が主催するセミナーや講演会を通じ、教育の質の向上を各教員レベルで継続するよう求めている。FD セミナーについては学群内での相互乗り入れを推奨し、情報交換を進めた。

F. 今年度の FD 活動の特色

3 学類 FD 委員会で学期毎の議論を行い、各学類での FD 活動の相互チェックと FD セミナーの相互乗り入れに関する情報交換を積極的に行った。全学共通授業評価アンケートに学群として取り組むことを申し合わせ、各学類で対応した。創成学類では全国私立大学 FD 連携フォーラム提供の「実践的 FD プログラム」というオンデマンド講義を全教員が受けられるような体制を構築、また知識学類では 2 学期制移行後の教育課程（カリキュラム）の検証などを進めた。情報科学類では今年度は適切なテーマでの FD セミナーの開設ができず、セミナーは見送ったが、GPA の公開・授業アンケート項目の見直し・企業アンケートの実施を通じて、より多角的な授業改善の材料を教員に提供した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

全学類で、授業参観を推奨している。情報科学類では、毎学期の授業評価アンケートを元に「授業参観推奨科目」を選定し、全教員に対して当該講義への参観を推奨している。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学類で、若手・新任教員に対するケアを行った。情報科学類では新任教員及び若手教員に対し、授業参観参加を強く推奨している。創成学類では新任教員は原則としてベテラン教員とペアで講義を担当するようにし、講義方法やノウハウの伝授をスムーズに行うよう指導している。知識学類では新任教員に対し、サポート教員 2 名を指名し、特に卒業研究については 2 年間以上の共同指導体制を取るようにしている。FD 研修会・セミナーについては特に新任・若手に限定したものはないが、積極的に参加するよう推奨した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

全学類において、クラス連絡会を中心とした学生意見の吸い上げを積極的に行った。情報科学類ではクラス担任に FD 委員を配置し、クラス連絡会における情報収集を行ったが、その場では学生から FD 関連の特段の希望はなかった。創成学類では各学生がポートフォリオを持ち、学習成果の管理や見直しを行うことを推奨している。知識学類では、PROG テストを団体受験させ、グローバルな観点での自己評価を促し、また、学生からの要望・意見を踏まえ、演習授業の改善や教室環境の改善を行った。創成学類・知識学類では毎学期末に成績データを調査し、単位修得状況の悪い学生に対するクラス担任による面談を実施している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

いずれの学類においても、現時点で本項目に対応した活動は行っていない。今後の検討課題とする。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

シラバス中に自主学習に関する項目をできるだけ盛り込み、自主学習を促している。情報科学類では一部科目で e-learning 環境を積極的に利用し、自主学習・補習学習に役立てている。創成学類ではマルチメディア PC 室を授業履修者だけでなくその他の学類生も申請ベースで利用可能とし自主学習を促している。知識学類ではラーニング・コモンズを図書館情報学図書館内に移設し、チューターによる学習支援を継続している。

L. その他（FD 活動に対する取組み）

全学類で FD 講演会・セミナー企画を共有し、それぞれの学類で開催されるものに対する相互乗り入れを推奨した。平成 25 年度内には残念ながら相互参加の実績はなかったが、今後も引き続き学群内での FD 活動の連携を強めていきたい。

情報科学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

全ての科目に対して、学生による授業評価を行っている。その中で各科目の教育目標に対する学生視点での達成度・満足度に関する評価を行い、FD 委員会で審議の上、改善の必要があると思われる科目に関し、担当者への勧告を行っている。またアンケート結果は専攻・学類の教員組織で共有されており、カリキュラム委員会と連携して授業方法の改善等の参考にしている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学生による授業評価アンケートは大学全体の試みより以前より、専攻・学類で共通して行っており、全ての科目について実施している。学期毎の集計結果を FD 委員会にて審議し、必要に応じて担当教員への勧告を行い、授業内容と教育効果の改善に役立てている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生・就職先関係者に対し、平成 25 年度よりアンケートに基づく FD 活動への意見収集・要望の調査を行った。これまでの本学からの採用学生に対する評価（採用があった場合）、教育活動及び人材育成に対する要望等について数値評価と自由記述を併用したアンケート調査を行った。関係教員に資料を配布し、教育効果の向上や目標設定の材料としてもらう。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

平成 25 年度開設全科目に対する成績評価結果に基づく GPA の算出を初めて行い、学類・専攻全体での平均を教員に公開した。これを通じ、A+/A/B/C の評価配分に留意するよう全教員に理解を求めている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

B に述べた授業アンケートの教員へのフィードバック、必要に応じての勧告を通して教員個人の努力を促している。また、D に述べた GPA 調査の試みから、各自担当科目における単位の厳格化と成績評価方法の見直しを促している。

F. 今年度の FD 活動の特色

これまでの課題であった、卒業生・企業への意見調査として具体的なアンケート調査を初めて実施、また GPA の算出も初めて行い、成績評価手法に対する客観的材料として全教員に示すことができた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

若手教員・新任教員を中心に授業参観の実施を積極的に行うよう促したが、残念ながら平成 25 年度においては実施例がなかった。今後、教育方法の向上等のために、特に新任・若手教員に対して強く推奨していきたい。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に関しては先述の授業参観への積極的参加を強く推奨し、促している。セミナー等は特に新任教員に限定していないが、若手教員に対する教育方法の経験談等のセミナーを今後検討していきたい。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学期毎のクラス連絡会を通じ、学生の要望・意見を吸い上げるようにしている。クラス連絡会では主に生活上の意見交換が多いが、カリキュラム・履修関係についても意見を求めた。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前学生・新入生に関する FD 視点からの補完教育は特に行っていない。今後検討する。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習・補習授業に関しては、e-learning 対応の講義・資料を充実させることにより、今後の取り込みを増やしていきたい。

L. その他（FD活動に対する取組み）

FD 活動の報告と学生授業アンケート結果に関し、学期毎の教育会議の場でアナウンスし、議論を行っている。特にカリキュラム委員会との連携により、GPA の算出を始めとする、教育の質を高めるための客観的データの提示を通じ、各教員の自覚を促した。

情報メディア創成学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 25 年度から 2 学期制へ移行したが、入念な準備を行ってきたため大きな混乱は生じなかった。特に、数学系科目群については、教育（科目）の順序等を見直す比較的大きな修正を行ったが、順調に 1 年目を終えることができた。また、プログラミング系科目や実験科目についても、2 学期 6 モジュール制のもとでも途切れなく教育ができる体制としたが、大きな混乱もなく実施できた。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

紙面配布による選択式及び自由記述による回答を学生から取得した。自由記述回答についてはそのまま担当教員へのフィードバックとした。マークシートに記入した選択肢部分の回答については、科目ごとの集計結果だけでなく学期ごとの各科目の集計結果を全教員に公表した。これによって担当教員が担当科目の結果と共に他科目の結果を確認でき、それによって科目群の中での担当科目の位置を把握することができる。

実施にあたっては、一昨年度購入した学類所有のマークシート読み取り機を活用することにより、学期毎にタイムリーに選択式回答部分のフィードバックを行うことができた。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年 4 期生が卒業したばかりであるため、来年度以降の課題としている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

全科目の成績評価の方法については、シラバスにより公開している。また、GPA の導入に伴い、A 及び A+ の割合に関する学類目標を定めた。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生による授業評価アンケート結果を他と比較できる形で迅速に教員に提供することにより、授業の自主的な改善を促している。

F. 今年度の FD 活動の特色

これまで本学類で実施してきた学類授業アンケートに加えて、今年度試行が行われた全学授業アンケートを実施するための統合アンケートを作成し、授業評価においてはこのアンケートを利用した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

現在は各教員に委ねている。授業評価アンケート結果の共有を行っている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員やクラス担任向けの全学的研修会やシンポジウムへの参加を要請している。新任教員、特にテニュアトラックの助教が科目を担当する場合はベテラン教員と合同で担当する形とし、ベテラン教員から教育方法のノウハウを学べるような環境を整えている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

クラス連絡会やクラス担任を通してカリキュラムや学生生活にかかわる学生からの要望や意見等の収集に努めている。

各学生がポートフォリオを持ち、学習成果を認識・確認し、履修計画などに役立てることができるようになっている。

毎学期末に成績データを調査し、単位修得状況の悪い学生に対するクラス担任による面談を実施している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本学類単独でのリメディアル教育については、今後の検討課題である。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

シラバスにより、自主学習における内容や方法を示すことで支援している。また個別科目の多くにおいて、自主学習や補習用の課題・指示がださ

れている。コンピュータ実習室の開室時間を延長し、多くの科目で利用するコンピュータへの優れたアクセス環境を提供している。これまでは卒業生以上にのみ利用が認められていたマルチメディア PC 実習室（クリラボと呼称）についても、申請により必要に応じて利用できる仕組みを整備している。

L. その他（FD活動に対する取組み）

本学類で主催・共催しているものの他にも多数開催されている、全学あるいは研究科、専攻、学群等の研修会やシンポジウムを周知し、積極的な参加を促している。

知識情報・図書館学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

今年度は、2 学期制移行後の初年度であるため、移行に伴う問題点の洗い出し、それらへの対応の検討を行った。具体的には、実習科目の教室割当て（複数科目での教室共有）や、C モジュールの特殊な開講体制（週 2 回開講）に関して、一部混乱が生じた状況を踏まえ、今後のカリキュラムの改善に向けて検討を行った。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学類として定めた「学生による授業評価アンケート」実施要領により、毎学期の授業評価と結果の公表、結果の検討を続けている。

さらに、平成 24 年度からは、「学生による授業評価の全学的な実施」にも参加し、対象となる科目すべてについて全学共通のアンケートを実施した。また、集計結果の教員へのフィードバック、および公開の方法について検討した。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

今年度は実施していない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

平成 22 年度から、教員への啓発を目的に、過去数年間の科目別成績分布について分析を行っている。今年度も継続して分析を行い、現状の問題点の検討に生かしている。特に、A・A+の割合の適正化を目指して、教員に注意を促してきた結果、昨年度よりも適正な割合（4 割程度）に近づけることができた。

卒業研究については発表会出席教員全員による評価を導入し、3 名以上の教員から不十分評価を受けた場合には再審査委員会で審査する方式を採用している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

「筑波スタンダード」に基づき、達成すべき教育水準や教育の質の保証について、社会にわかり易い FD 活動を実施している。教育方法等の改善をめざして、毎月、教員課程・FD 委員会において FD 活動に関する検討を行っている。

F. 今年度のFD活動の特色

FD 活動と教育課程との連携をめざして、それまで独立の委員会として活動を続けていた両者を統合し、平成 22 年度から教育課程・FD グループとして一体的に活動を展開している。今年度は、2 学期制移行後の教育課程（カリキュラム）の検証などを進めた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業の見学を通して授業の改善に役立てるという趣旨のもと、平成 23 年度から教員相互の授業参観を実施している。今年度は、秋学期に授業参観を実施した。また、昨年度までは、参観対象を一部の科目に限定していたが、今年度は、対象を大幅に拡大して、原則すべての科目について参観可とした。実施結果を踏まえて、その効用や問題点などについて検討した。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員にはサポート教員を指名し、2 年間は共同で卒業研究を指導する体制としている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

成績不振の学生について履修・単位修得状況一覧をクラス担任・指導教員に配付して、クラス担任・指導教員を通じたきめの細かい学修指導を行っている。また、今年度は、新しく導入された全学 GPA 制度への対応を検討した（平成 24 年度までは、学類として GPA 制度を定めていた）。クラス連絡会を通じて聞いた学生からの要望・意見を踏まえ、演習授業の改善や教室環境の改善を行った。

平成 24 年度に続き今年度も、PROG テストを団体受験させ、学生にグローバルな観点での強み・弱みを理解させた。

その他、平成 21 年度から継続して、12 月時点で学類の新年度時間割案を学生に公表している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類としては実施していない。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

シラバスにおいて、「授業外の学習」の内容・方法を科目ごとに必ず記述して、自主的な学習を促している。

平成 22 年度から、図書館情報学図書館内の春日ラーニングコモンズにてチューターによる学習支援も継続している。

L. その他（FD活動に対する取組み）

幅広い視野を身につけさせることなどを目的に、希望する学生数名をアメリカに短期間派遣する研修ツアーを企画・実施した。

医学群

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

医学群は医学に関係する学問分野の教育を担当する3学類（医学類・医療科学類・看護学類）から成り、病気の予防、診断・治療、看護を目指す医療者と医学研究者の育成を目的としている。医学群の教育方針は、様々な問題に多様な考え方で適切に対応し、「自分で問題を考えて、解決する力と方法を身に付けていく」ことに力点をおいている。

医学群では、共通コアカリキュラムとして「チーム医療・職種間連携」を重要視し、3学類合同の専門職連携教育プログラムとして医学類3年、看護学類4年、医療科学類4年(平成25年度から医療科学類は3年)および東京理科大学薬学部5年、3学類+薬学部合同のPBLテュートリアル「ケア・コロキウム」を実施してきた。従来の評価結果から今後課題であった実際の臨床現場での教育について、平成25年度は医学生、看護学生の合同実習の試みを行った。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

医学群3学類合同プログラム「ケア・コロキウム」の教育効果について、ケア・コロキウムのコース開始時、終了時のアンケート調査および、終了後の個別・グループのインタビュー調査により教育効果を検証した。

また、全学群共通の授業評価について、全学FD委員会の方針に基づき、医学教育企画評価室会議において、平成26年度以降の各学類の方針、実施方法について協議した。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

各学類の報告参照。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各学類の報告参照。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

フレッシュマンセミナーの企画実施と支援を学群3学類共同教育支援組織である医学教育企画評価室が担当している。年度開始に先駆け、3学類の1年次クラス担任を対象としたオリエンテーション（クラス担任FD）を実施した。

合同プログラムの「ケア・コロキウム」については、バックグラウンドの異なる教員が専門職連携教育について理解した上で目標を共有し、小グループ討論において問題抽出や討議を促進する教員（テューター）がファシリテーターとしての教育能力を身につけることが不可欠である。今年度

もケア・コロキウム実施にあたり、教材ブラッシュアップのための討論会や、テューターを初めて担当する教員を対象に初任テューターFDを実施した。

F. 今年度のFD活動の特色

医学群のFDではチーム医療教育をテーマの柱として実施している。平成25年度は、昭和大学薬学部薬学教育学の木内祐二先生を招聘して、「昭和大学の4学部連携による体系的、段階的なチーム医療学習の取り組み」をテーマとした講演会を実施した。同大学で、入学時から繰り返し行われるチーム医療教育の詳細や、臨床現場における大規模なInterprofessional Educationの実際の様子を、3学類の教員で共有することができ、今後の医学群における職種間連携教育の改善の方向性について示唆を得た。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各学類の報告参照。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各学類の報告参照。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

各学類の報告参照。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各学類の報告参照。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類の報告参照。

L. その他（FD活動に対する取組み）

医学群3学類より選出された委員から構成される、医学群医学教育企画評価室が医学類および医学群のFD企画運営の中核となっている。看護学類や医療科学類のFDについても、医学教育企画評価室会議において情報を共有し、活発な情報交換を行い、3学類合同のFDおよびそれぞれの企画実施を委員会でサポートしていく方針である。

医学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

医師にとって必要な生涯学習能力の獲得をねらいとして、自己決定型学習に基づく問題解決能力の涵養を目指したカリキュラムを適用し、教育効果を高めるために、医学類は精力的にFD企画実施、事後評価による改善のサイクルを積み重ねてきた。

今年度の臨床実習前共用試験 CBT(Computer Based Test)と OSCE(Objective Structured Clinical

Examination)および医師国家試験は、従来に引き続き全国平均を上回った。

平成 25 年度は、医学教育分野別評価基準日本版：世界医学教育連盟 (WFME) グローバルスタンダード 2012 年版を参照して点検を行い、全領域について minimum requirement を概ねクリアできていた。更に「質的向上のための水準」にむけた改善を進めるため、医学教育国際基準に関する講演会を行い (F 項参照)、その受審のためのワーキンググループを組織した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

臨床実習前教育 (1~3 年次) の専門科目「医学の基礎」の全コースについて、学生による評価 (講義/実習/テュートリアルがよく組まれているか、教材のボリューム、教材の難易度、チューターのアドバイスの適切さ、教員の教育に対する熱意など) を実施している。医学教育企画評価室で集計を行い、担当教員にフィードバックし、次年度以降のプランニングや教材作成に役立てている。

臨床実習 (クリニカルクラークシップ) については、教員の役割や実習指導の状況について各診療科の教員で構成されるユニットディレクター会議 (2~4 ヶ月毎) において、各科の工夫について共有し、問題点を討議している。実習終了直後の 6 年生にアンケートを行った結果、約 7 割が「実際に (見学型でなく) 診療参加型の実習になっていった」と回答し、約 8 割が医学的な知識・手技について「よく学べた」と回答した。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

例年実施している卒業時アンケート (平成 26 年 3 月卒業生) では、78%が「医学部志望者に筑波大学を勧めたい」と回答しており、概ね高い評価を得ていた。「疑問をそのままにせず、解決しようと心がける態度が身についたか」については、67%が肯定的な回答だったが、26%がどちらともいえないと回答しており、本学の教育目標である問題解決能力の獲得、生涯学習・自己研鑽への姿勢について、学生への個別の学習支援に関する FD を強化する必要があると考えられた。

平成 24 年に実施した各研修病院の指導医による卒業生評価では、医学知識、問題解決能力、プレゼンテーション、患者やスタッフとのコミュニケーション、総合的な臨床能力の評価は非常に高かった。しかし、自由記載で社会人としてのマナーの涵養の必要性を指摘されたため、教員更新研修においてやる気のない学生や問題行動のみられた学生の指導法をテーマにした講習会を行った (E 参照)。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

医学類の専門科目において、固定時間割で開設される授業は 1 年の医学統計学などに限られており、基本的に全てのコースは日替わりの時間割によるプログラムが作られている。成績は小グループ討論の担当教員からの評価、試験成績、実習評価、講義出席率を合わせて判定する。各学年総コーディネーターの方針に基づき、医学教育企画評価室において、試験問題の編集・実施後の不適切問題等のチェック・成績集計を行い、そこで作成された成績判定資料を用いて、医学類教育会議運営委員会において最終的な判定を厳密かつ厳格な体制のもとに行っている。

基礎医学のコースでは、単位の実質化のために、前年度に引き続き、試験成績不良者に対しコース毎の再試を実施しているほか、基礎医学のまとめとしての小括試験も実施時期を早めて、進級判定につなげられるようにした。

E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全新任教員に対する必修 FD として教員初任者研修を行った。「カリキュラムの概要、医学生のカリヤ支援、PBL テュートリアルの小グループ討論の教員によるファシリテート方法」などをテーマにして平成 25 年度は 2 回の講習会を実施し計 24 名が参加した。

教員更新研修 (医学類の教育に関わる全教員必修、3 年更新制) については、「新カリキュラムの進捗状況、Difficult learner encounter~問題のある医学生へ教員としてどのようにかわるか?、教員のコンプライアンス、e-learning の活用」などをテーマとして、2 回実施し 61 名が参加した。

F. 今年度の FD 活動の特色

前年度同様に全新任教員に対する初任者 FD に加えて、着任後 3 年以上経過した教員に対する更新 FD を行い、教員に必要な教育スキル・知識のアップデートを行っている。今年度は、更新研修のテーマを、昨今の教育現場の問題にあわせて抜本的にリニューアルした。(E 参照)。

更に今年度は、卒前医学教育の国際的なトレンドであり、医学類の受審にむけて全教員をあげて組織的な準備が必要な医学教育国際基準をテーマとした講演会を行い、早急な準備が必要な課題であることを教員間で共有した。

以上、詳細は添付の平成 25 年度医学類 FD 委員会資料参照。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

新任教員研修の一環として、学生より評価の高い教員の授業見学 (PBL テュートリアルのコアタイムの見学) を必修にしているが、これは、授業評価を目的に行っているものではない。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

Eの医学類教員初任者研修参照。このほかに、3学類合同ケアコロキウム（チームワーク演習）のチューター初心者の研修会を医学群3学類合同で実施した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

1年生で進級に必要な専門基礎科目の単位が取得できない学生が例年少なからず出ており、学群教務担当が随時学年の途中で履修状況を確認し、クラス担任が個別面談を行うなどのサポートを行っている。

コース毎に実施している学生アンケートで得られた意見には、リーズナブルでかつ改善可能なものを、医学教育企画評価室で抽出し、医学教育推進委員会で検討している。多くの学生がPBLテュートリアルにおける学習の進め方がわからずにとまどっていたことを改善するために、平成25年度は2年次9月の臨床系コース開始時に1週間の導入コースを新規に開設した。

クラス連絡会においても学生との意見交換をしている。そこで授業評価のための各種学生アンケートがどのように活用されているのかが不明瞭である点について、改善が求められた。それに対し、各種アンケートの冒頭にデータの活用について詳細を記述し、更に学年オリエンテーションでの説明にも反映させた。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

全学共通自由科目（基礎から学ぶ遺伝の世界など）の履修を勧めているが、平成25年度は履修者がいなかった。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

臨床実習前の全コースについては、PBLテュートリアルのコアタイムで抽出した学習項目を学ぶための「自習時間」を設定し、それをサポートするための教員「リソースパーソン」をおき、シラバスにその連絡先と対応可能なスケジュールを示している。また、血液コース、病理学コースなどの分野では実習時間以外でも標本を閲覧できるWeb教材を用い、自己学習を促している。

尚、個別の学習方法の指導にあたるクラス担任に対しては、医学類として、具体的な学生支援方法についてのガイダンスを行っている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

医学教育推進委員会全体会の方針に基づき、各小委員会がコースおよび教材のブラッシュアップを担当している。その結果、コースを越えた教員の間で今までの教材作成経験や教育効果を高める

ためのアイデアが共有され、さらに実際に使用する教材を改善することができている。

平成25年度医学類FD委員会資料

平成26年3月26日

医学教育企画評価室

A平成25年度 FD実績報告

1. 医学類教員初任者研修

① 開催日時：第1回 平成25年5月29日、
第2回 同10月28日（3時間）

② 開催場所：4A103

③ 形式：講義とsmall group discussion（SGD）

④ 講師：医学教育企画評価室 准教授 鈴木英雄
医学教育企画評価室 講師 前野貴美
医学教育企画評価室 講師 高屋敷明由美
附属病院総合臨床教育センター 講師 小川良子

⑤ テーマ：

- ・筑波大学の医学教育カリキュラムの概要、PBLテュートリアルとは？、チューターの役割
- ・筑波大学附属病院の卒後研修システム
- ・テュートリアル体験：Small group discussion（SGD）

・全体討論

⑥ 出席者数：2回合計 24名

（教授 4名、准教授 2名、講師 9名、助教 9名）

⑦ 事後アンケートより

- ・カリキュラムの全体像はつかみきれなかった。
- ・チューターについて疑問に思っていたことがある程度聞けて分かったが、これでチューターがつとまるレベルになったかはわからない。
- ・学生レベルだと、どこまで議論が進むのかが気がかりである。

⑧ 企画者の印象

例年、上記初任研修に参加する前にチューターの担当がまわってくる教員がでてしまう。それは学生の教育的な関わりという観点からみるとマイナスになるが、教員にとっては具体的な疑問がわいてからFDに参加して、能動的に質疑や討論を行えるためプラスになることもある。今後も、スケジュールの都合同様になるが、学生への不利益にならないように、FD受講前にチューターを担当する教員への個別の対応を充実させる必要がある。

2. 医学類教員更新研修

① 開催日時：第1回平成26年1月15日、
第2回 同1月23日（2時間）

② 開催場所：4A321

③ 形式：講義と総合討論

④ 講師：医学教育企画評価室 准教授 鈴木英雄
医学教育企画評価室 講師 前野貴美
医学教育企画評価室 講師 高屋敷明由美

医学教育企画評価室 助教 内藤隆宏

- ⑤ テーマ：
・新カリキュラム進捗状況報告～現状と課題
・医学教育の国際認証に向けて
・e-learning の活用
・Difficult Learner Encounter ～難しい学習者とのように関わるか
- ⑥ 出席者数：2回合計 61名
(教授 14名、准教授 17名、講師 24名、助教 6名)
- ⑦ 事後アンケート
・新しいカリキュラムの成果が卒業生評価からでたのは、非常にいいことだと思う。
・教材作成における著作権への配慮の必要性を学ぶことができてよかった。
・医学教育の国際認証受審をきっかけに、筑波のカリキュラムの改革を進めるのは大変そうだが、非常に重要であると思った。
・学生への関わり方や注意の仕方について具体的に知ることができた。

⑧ 企画者の印象

今回は更新研修 2 回目の教員が対象となった。今回は従来から大幅にプログラムを改訂したためか、非常に参加者の反応（アンケートおよび当日の討論への積極的な参加の様子）がよかった。

3. 総合試験問題作成 FD～より良い試験問題作成のために

- ① 開催日時：第 1 回平成 25 年 5 月 27 日、
第 2 回 同 6 月 7 日 (1 時間)
- ② 開催場所：臨床講義室 B
- ③ 形式：講演
- ④ 講師：地域医療教育学 講師 横谷省治、
PCME 室 講師 前野貴美
- ⑤ テーマ：共用試験 CBT、国家試験出題傾向について、多肢選択問題 (MCQ) を作成する際のポイント、学生の能力を識別できる試験問題とは～ブラッシュアップの実際とそのポイント
- ⑥ 出席者数：2回合計 39 名
- ⑦ 事後アンケート 実施せず
- ⑧ 企画者の印象

第 1 回 M6 総合試験依頼時期にあわせて実施したため参加者のニーズに合い、国家試験問題の動向のみならず、あらためて MCQ 作成の基本を多くの教員で共有できてよかったと思われた。各診療グループ、研究室から最低一人は参加するように依頼をしたが、今後も新任教員を含めてこのテーマについて、広く教員間で共有する必要があると考える。

4. 小括試験問題ブラッシュアップ

日時：平成 25 年 7 月 11 日 (木) 16:00～18:00

開催場所：4D 棟 1 階演習室 2

形式：講義とグループワーク

講師：医学類長 教授 榎 正幸

出席者数：11 人

事後アンケート：なし

- ① 開催日時：平成 26 年 1 月 15 日、17 日 (2 時間)
- ② 開催場所：附属病院 E 棟 4 階 407
- ③ 形式：講義とグループワーク
- ④ 講師：1 回目 血液内科講師 関 正則
第 2 回 PCME 室 准教授 鈴木英雄
- ⑤ テーマ：共用試験問題作成の基本、試験問題ブラッシュアップ
- ⑥ 出席者数：2回合計 35 名
- ⑦ 事後アンケート 実施せず
- ⑧ 企画者の印象

講義で学んだことを生かして、専門分野をもとに分けたグループで具体的な試験問題ブラッシュアップ作業が行うことができたと思われる。

5. 「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実」講演会

- ① 開催日時：平成 25 年 5 月 21 日 (1 時間)
- ② 開催場所：臨床講義室 C
- ③ 形式：講演と質疑応答
- ④ 講師：Assoc. Prof. Lee Kheng Hock Head & Senior Consultant

Singapore General Hospital Department of Family Medicine and Continuing Care

- ⑤ テーマ：The present state of medical education in Singapore
- ⑥ 出席者数：出席者数：12 名
(教授 5 名、准教授 1 名、講師 2 名、病院講師 1 名、助教 2 名、その他 1 名)

⑦ 事後アンケート：

・海外の情報を得ることは大切だと感じた。現状の良い点はより良く、向上することを目指したい。

・できればレクチャーの最初で OSCE の理念や、究極的に目指すところについての説明が欲しかった。それがしっかりしていれば、講義の大半を占めた信頼性、妥当性についての説明等、その他の具体的な話がもっと活きたと思う。

⑧ 企画者の印象

アドバンスト OSCE を本格的に総括的評価としてのデータとするためには、かなり多くのステーションを必要とすることがわかった。今後医学教育の国際認証に向けて、臨床教育については、参加型臨床実習の充実と臨床能力の評価が、重要な軸になると思われた。今後も、国際的な医学教育の動向や情報を教員が見聞きできるような企画をつくっていきたい。

6. 医学教育の国際認証についての講演会

- ① 開催日時:平成 25 年 11 月 20 日 (1 時間)
- ② 開催場所:イノベーション棟 8 階 講堂
- ③ 形式:講演と質疑応答
- ④ 講師:東京大学医学教育国際協力研究センター 教授 北村 聖先生
- ⑤ テーマ:医学教育の国際認証評価制度について
- ⑥ 出席者数:57 名
(教授 14 名、准教授 9 名、講師 16 名、病院講師 1 名、助教 8 名、その他 9 名)

⑦ 事後アンケート:

・大変役に立つお話をありがとうございました。アメリカと日本の医学部/医学校入学のプロセスからまずシステムが違うので、そこをそろえないと色々と座学の時間、臨床の時間…等の反映が難しいのかなと思いました。これからの医学教育の進化が楽しみです。

・日本が世界基準になるために、必要な内容で役に立ちました。

・国際認証の位置づけが大変よくわかりました。大変な作業になると思いますが、医学教育の向上のため、大学を挙げて取り組んでいく必要があると思います。

・大変分かりやすく有意義であった。1 時間で非常に良くまとまった講演をいただき、感謝しています。

・「本当にこれ行うの？」と思うくらい大変だということが良くわかった。十分に議論した方が良いだろう。

⑧ 企画者の印象

医学教育の国際認証評価制度について東京大学の北村教授よりご講演いただいた。多くの教員が参加し、国際認証評価受審の必要性についての認識が得られた。筑波大学では従来より革新的な医学教育カリキュラムを行ってきたが、今回の受審をきっかけにアウトカムベースのより実践的なカリキュラム改革を行うための準備のはじめのステップとなった。

7. ケア・コロキウム (チームワーク演習) 初任チューター研修会

- ① 開催日時:第 1 回平成 25 年 11 月 19 日 第 2 回同 11 月 20 日 (2 時間)
- ② 開催場所:4B203 4C 棟看護学実習室 2
- ③ 形式:講演とグループ討論
- ④ 講師:PCME 室 講師 前野貴美
- ⑤ テーマ:職種間連携教育のねらい、コアタイム (小グループ討論) におけるチューターの役割、ファシリテート方法、テュートリアル体験
- ⑥ 出席者数:11 名
(教授 2 名、講師 2 名、助教 6 名、その他 1 名)
- ⑦ 事後アンケート より

- ・ケアコロキウムの全体像を理解することができました。イメージをつけてケアコロキウムに臨むことができます。
- ・ロールプレイをしたので判り易かったです。

⑧ 企画者の印象

ケアコロキウムのチューターを初めて担当するには、参加が不可欠の FD である。研修会の後、全チューターを対象にしたチューター連絡会や、第 1 回コアタイム終了後のチューター情報交換会も実施しており、初任チューターのサポートが行えたと考えている。

8. 職種間連携教育に関する講演会

- ① 開催日時:平成 25 年 12 月 3 日 (1 時間)
- ② 開催場所:4A411
- ③ 形式:講演と質疑応答
- ④ 講師:昭和大学薬学部薬学教育学 教授 木内祐二先生
- ⑤ テーマ:「昭和大学の 4 学部連携による体系的、段階的なチーム医療学習の取り組み」
- ⑥ 出席者数:35 名
(教授 6 名、准教授 7 名、講師 5 名、助教 9 名、その他 8 名)
- ⑦ 事後アンケート
 - ・低学年から高学年まで繰り返し行われるよく練られたプログラムは非常に魅力的である。
 - ・筑波で実施するにはマンパワー不足を感じる。
 - ・講演会実施のタイミング (ケアコロキウムの初日の夕方) がよかった。

⑧ 企画者の印象

今後のプログラム改善にむけて、他大学の取り組みについて知ることは非常に有用である。私たちも他学の視察を行うなど、情報交換を行い互いによりよい教育のための工夫を共有して自学のプログラムに適用することが重要である。

B平成 26 年度 FD実施計画

1. 初任者教員研修

平成 21 年度より、医学類の教育を担当する教員が最低身につける/知っておくべき要素(カリキュラムの概要、チューターの役割など)を学ぶ場として初任者研修 (必修) を導入し継続してきた。平成 26 年度も年 2 回(春と秋 1 回ずつ)実施する。
2. 更新研修 (3 年更新制)

平成 25 年度に改訂したテーマに準じて、医学教育の国際認証、Difficult learner encounter など昨今の医学教育をとりあげて今年度同様に年 2 回 (秋に 2 回) 実施する。
3. 小括試験問題作成 FD

- 今年度同様に実施する
4. ケアコロキウム（チームワーク演習）テューター研修会
今年度同様に実施する
 5. 職種間連携についての講演会
12月のケアコロキウムの時期にあわせて外部から講師を招聘して実施する予定である。
 6. その他の講演会
教育評価、医学教育国際認証、Advanced OSCEなどをテーマに講演会を企画する。

看護学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

将来、各看護分野の指導者、教育者、研究者として活躍できる看護職を育成する教育目標に基づき、具体的教育目標の再確認、学習進度（特に看護学実習）の再検討を実施した。また、平成24年度入学生から施行された保健師養成を選択制とする新カリキュラムにおいて、保健師選択履修生選抜要領の作成と学生への周知を行い、第1回目の選抜を実施した。教育目標に基づき編成されている全授業科目のシラバスはWeb上で公開している。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

全ての授業（講義、演習、実習）において紙媒体での学生による授業評価アンケートを実施した。アンケート結果は医学教育企画評価室で集計しカリキュラム委員会を通じて教員にフィードバックし改善のために活用できるように努めた。また、臨地実習終了後には各領域で実習における課題や問題点を取りまとめ、臨地実習検討委員会で検討し教育会議を通じて臨地実習における課題等を周知し改善に努めている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本学類の教育効果の検証および改善点を把握するために以下の内容を計画・実施した。

- ・筑波大学附属病院に勤務している平成22年度以降の本学類卒業生を対象に質問した調査を計画し、質問紙を作成した。調査は次年度実施予定である。
- ・就職先関係者からの意見聴取の実施

筑波大学附属病院関係者として、本学卒業生の現況を把握することにより看護学類の教育効果を検証し改善点を明確することで教員の資質向上を図るための資料とするために看護部長及び実習指導者にインタビュー調査を実施した。その結果、近年の附属病院看護職の約20%は本学卒業生で占められていた。また、本学卒業生の特徴として、

- ①知的欲求・学習意欲が高く問題解決ができる、
- ②卒業時に何を学習したいのかを明確にしている、

③物事を突き詰めていく純粋さがあり何を求められているかが理解できる等の良い点と、①全体的に社会力としての対人関係能力が低い、②患者、家族、スタッフとのコミュニケーションが課題、③相手の気持ちを察することや人の気持ちを聴くことができない等の課題点も明らかとなった。このような実態をうけた病院側の卒後教育での工夫として、①職場に適応できていない卒業生には適材適所として外来や内視鏡検査室などからの配置、②卒後5年以上の者への大学院進学勧奨などを行っている。また、看護学類教育への要望として、看護の原点である療養上の世話を学ぶために看護学類生が看護助手のアルバイトを行い看護技術を身につけることも一方法ではないか等の提案があった。次年度以降、この調査結果を卒業生の調査結果と統合して、今後の学類教育に反映させていくように努める。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

全学的なGPA制度による成績評価の導入に伴い、年度当初にGPAに関するFD研修を企画したが、講師の関係により実施できず次年度への課題となった。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生による授業科目ごとの授業評価アンケートは、今年度の秋学期からは全学的な授業評価アンケートで実施した。また、1年間の授業が終了した時点で、全般的な学習に関するアンケートを実施した。その結果を学類教育会議にフィードバックし、教員各自が教育方法を見直し教育能力の改善・向上に役立てている。

- ・本学類独自で実施している実践能力の向上を目的とした客観的臨床実技試験（OSCE）の実施時期を一昨年度から3年次の3月に実施している。その結果、学生は実践能力を向上させ、臨地実習にその成果を活かすことができるという学習効果が得られている。

- ・全学や人間総合科学研究科で実施されるFD研修への参加を促し教育能力の向上に努めた。

- ・日本看護系大学協議会FD委員会主催講演・パネルディスカッション等、外部組織が実施するFD研修会にできるだけ多くの教員の参加を促し、教育能力の向上に繋げている。

F. 今年度のFD活動の特色

看護学類FD研修として、「世界で活躍するプロになるプロを育てる」というテーマで、講師に赤松良子先生（(財)日本ユニセフ協会会長、元文部大臣）を招聘し、平成25年11月13日(水)15:15～16:15に開催した。出席者は77名であった。アンケート回答者63名（回答率81.8%）のうち

58名(92.1%)が大変満足・満足と回答していた。また、10月2日(水)と12月2日(水)には、学術協定校イリノイ大学シカゴ校から招聘教授が来校され、講演会および個人の研究コンサルテーションを実施した。その他に、医学系専攻や研究科や外部組織で開催されるFD研修への積極的な参加を促した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に取り組んでいない。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学で実施されているFD研修への参加を促している。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の履修状況は、カリキュラム委員会ならびに支援室が中心となり把握し、必要時にクラス担任と連携しながら履修指導を行っている。また、クラス連絡協議会を1年に1回開催し、学生の要望・意見を直接収集する機会とし学習環境等の改善を図っている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

編入学生に対して、入学前の3月に、既修得単位申請方法を主目的にしたオリエンテーション及び在学中の編入生との懇談会を設け、入学後の円滑な履修や学生生活のための取組みをした。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

授業担当教員・クラス担任教員が中心になって対応している。

L. その他(FD活動に対する取組み)

今年度は新規に「卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善」を実施し、就職先関係者から今後の資料となる有益な情報を得ることができた。

医療科学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

臨床検査技師と医科学分野でグローバルに活躍する人材養成の2つの教育目標を明確化するために医療科学主専攻と国際医療科学主専攻の2つの主専攻に分け、3年進級時に選択できるようにし、9人の日本人学生が国際医療科学主専攻を選択した。2学期制に伴い、カリキュラムを改編し、とくに、卒業研究の期間と発表、指導、評価法を改善、充実させた。G30英語プログラムの英語科目を実施し、留学生に特有の問題点に対応した。教育の質の保証の指標の一つである国家試験に向け

た学習法を改善するとともに、模擬試験をより有効に活用し、国家試験合格率の向上に努めた。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

在学生を対象として、今年度も(2008年から毎年実施)、学類が開設する全ての科目について4月に5段階の授業評価(調査)を実施した。その後、アンケート時期は1年まとめて実施していたものを各学期終了時に変更し、全学的調査に合わせて、学生による授業評価の実施手順を作成した。アンケート結果は学類のWEBサイトで公表した。学生が自主的に実施している授業アンケートの内容については、平成25年10月30日に学類クラス連絡会で学生と授業に関する話し合いを実施し、改善項目を確認した。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生の中から研究、教育、病院、企業の各分野に進んだ方々に依頼して、卒業後の立場から医療科学類の学生に向けた講演会を開催した。さらに、臨床検査分野を代表する外部の教員による医療科学類の学生に対する講演を実施し、医療科学類の位置と評価の説明を受けた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学生に講義内容を事前・事後に提供することにより学生の自主的な学習を支援し、医学PCMEによる出席の管理を行って学生の学習意欲の評価の一助とした。

期末試験成績不良者に対して、年度末に「再試験期間」を設けて、実質的な学力達成者のみに単位を付与するシステムを導入している。また、複数科目で成績を評価し、関係教員で協議して、学生個人個人の総合的な学習の到達度を判断している。

実習科目については、「実習レポートの書き方」(例)を配布、また実習ノートの作成(予習)を指導している。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケート調査の結果と臨床検査技師教育のコア・カリキュラムの確認により、授業内容の改善を図った。

臨床実習後に試験を課して、実習の到達度を評価した。卒業研究では新たな評価法を取り入れ、卒業研究に対する教育能力の向上に役立てた。卒業時の学習の到達度をより厳密に評価する方法を取り入れた。

F. 今年度のFD活動の特色

医療科学類における授業・実習の国際化に向けての教員間の情報共有を目的にFD活動を実施し

た。平成 26 年 3 月 18 日に FD 集会「筑波大学と医学医療系の国際活動」を実施し、主に大学院学生を対象としたこれまでの医学医療系の国際交流活動の紹介と筑波大学が目指す学士課程に重点をおいたグローバル教育改革についての講演がなされ、続いて医療科学類におけるグローバル化に対応するカリキュラムについて討論がなされた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

今年度は実施しなかった。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

今年度は実施しなかった。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の履修状況は医学 PCME による出席の管理により把握している。履修状況が芳しくない学生に対してはクラス担任が理由の把握をしている。授業評価アンケート調査をはじめとして授業、実習中の学生から寄せられた要望や意見に対して、担当教員に改善策を求め、学生へのフィードバックを行なった。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

現在は取り組んでいない。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生に講義内容を事前・事後に提供すること（e-ラーニング：Moodle の活用）により自主的な学習を支援している。

L. その他（FD 活動に対する取組み）

昨年度の FD 活動の成果である臨床検査技師国家試験の合格率向上に関しての教育改革に続き、本年度はさらに効果を確実にするために、4 年次生のカリキュラムの工夫を実施した。目的は達成されつつあり、今後も引き続き改善をめざす。国際医療科学専攻で日本人学生も G30 国際医療科学人養成プログラムの留学生とともに学んでいるが、一部の学生には英語の科目の理解度に関する問題が残っており、留学生と日本人学生が一体となった国際化した授業・実習に関する FD 活動を展開する必要性が確認された。

体育専門学群

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

新カリキュラム初年度にあたり、年度末にカリキュラム評価アンケートを教員・大学院生・学群学生を対象として行った。この評価アンケートの結果をもとに、カリキュラム改善に向けて今後各委員会で対策を検討する。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

平成 23 年度の全学授業評価アンケートの試行を受けて、組織独自の授業評価アンケートの項目について検討した。大学のカリキュラム改変に伴って、シラバスの整備も行い各授業の到達目標を明示して、それを評価項目に加えるよう工夫した。また、体育専門学群の特色である実技の授業に関する授業評価について、質問項目、実施方法を検討した。秋学期に講義、実技ともに授業評価を行い、授業担当者にフィードバックして授業改善に役立てることができた。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本学群の非常勤講師として任用された卒業生から意見を聞き、それに基づいて教育の改善に役立てている。附属学校の先生からは、教育実習に来る学生に関して保健体育教師としての実技の能力が低いとの指摘がなされたので、それに基づいて実技検定を充実させた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

Kdb の導入以来、シラバス作成時より成績評価の明確化と厳格化について各教員に呼びかけ、協力を得ている。体育実技に関しては体育センターが中心となって、成績評価の基準の明確化を行い、成績の分布を調査、評価方法の改善について検討を進めている。新カリキュラム導入によって授業科目の整理を行ったが、あわせて単位の実質化もねらっており、カリキュラム評価の結果を生かして改善に努める。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

新カリキュラムの初年度であったため、授業計画、シラバスにも大きな改革があった。授業の到達目標を明確にし、その目標達成のための授業改善や評価方法の改善など、シラバス作成のガイドラインを提示して全教員に協力を要請した。

前年度準備を進めてきた実技検定を実施した。Web システムである SportPDCA を稼働して検定内容の動画を事前に学生が確認できるようにし、検定に臨ませることができた。

F. 今年度のFD活動の特色

着任 2 年以内の教員に対して、研修・懇談会を行い、授業づくりや学生指導に関する意見交換を行った。着任して日の浅い教員の研修になるとともに、教員間の交流を図り、他大学の実態を本学の取り組みに生かすことができると考えた。授業評価では、授業改善につながる評価アンケートの活用を目指して、実技の授業に関する評価を検討し実施した。年度末には新カリキュラムに対する評価を、教員・大学院生・学群学生に対して行い、カリキュラムの改善に役立てる計画である。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

これまで数年間にわたり、教員相互の授業参観・評価の在り方を検討してきたが、今年度は新カリキュラムの初年度であり、授業の改変が大きく行われたため、授業参観を行うことはできなかった。着任後 2 年以内の教員を対象に、授業参観および授業改善相談の機会を検討し、来年度以降の実施を目指している。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員のための研修については、11 月に上記の懇談会を行って授業づくりに関する相談や、学生指導に関する悩みを相談する機会を設けた。これまでこのような機会がなかったことから、来年度以降も継続して行う方針である。教育方法改善のためのシンポジウムについては、人間総合科学研究科・体育学専攻の FD 委員会と合同で、オリンピック開催決定を受けて今後筑波大学がとるべき方策について講師を招き研修会を行った。オリンピック開催に向けて、さまざまな方面から戦略的にアプローチしていくための参考となった。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の履修申請の状況に対し、新 TWINS 導入がどのように影響しているかを確認するため、追加申請・削除申請の対応を教育課程委員会が一括して行うこととし、状況を把握した。学生自身による確認不足以外では、履修指導上の課題や教員側と支援室側との間の新システムに対する理解の差による部分が明らかとなった。学生対応の機会を通じて申請ミスが起こりやすい状況も確認できたため、次年度に向けた対策を講ずるポイントを浮かび上がらせることができた。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

推薦入試合格者に対して、合格通知後に推薦図書を紹介して入学までの間に、人生観に対する読書とスポーツ科学に関わる専門書の 2 冊の感想文の提出を求めた。また、教員に対して提出された感想文に目と通すように促した。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

新カリキュラムにおいて新設した「体育科学シンポジウム」に sportPDCA のシステムを活用した。前の週にシンポジウムの抄録を配布し、それに対する質問をこのシステムに提出させたり、授業後のコメントを提出させたりすることによって、興味関心の喚起・持続を促すことができた。

SportPEDIA の運用を開始し、体育・スポーツ科学に関する知識や知見に常時アクセスできる環境整備に着手した。今年度公開した内容をモデルに次年度以降はさらにコンテンツの充実を図ることにしている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

FD 活動は実質的に構成の重なりが多い、体育学専攻の FD 委員会と協議して合同で当たることも多かった。FD シンポジウムや新任教員のための懇談会、カリキュラム評価などを合同で行った。今後も効率的に FD 活動を進めるため必要に応じて協力して活動する予定である。

今年度は一昨年度に行った他大学への FD 活動の視察実績を生かし、委員が先進的に FD 活動を行っている他大学の FD 研修会に参加して今後に役立てる計画であったが、実際には委員を派遣することができなかった。来年度は委員を派遣して、FD 研修会を筑波大学で行えるよう計画を進める。

芸術専門学群

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・ 芸術専門学群は学際的・国際的な視野と確かな学力を持ち、かつ柔軟な発想力と豊かな表現力を備え、創造的活力に満ちた美術及びデザインの専門家を養成することを目的としている。カリキュラムにおいては、地域社会や国際社会への貢献ができる学生を育てるべく、卒業制作展（茨城県つくば美術館、平成26年2月開催）や附属病院等学内外での芸術を通じた事業（アート・アンドデザインプロデュース等）、地域貢献美術展（夏休み子どもアートデイキャンプ等）の実施を積極的に行った。その過程で得られた社会からの評価をもとに、芸術活動の社会性を重視したカリキュラム改善につとめた。
- ・ 国際社会に通用するアートの専門家を育成するために教養教育と専門外国語の橋渡し科目として外国人教員による「基礎英語演習」を継続的に実施した。本年度より外国語を母語とする教員を外国人教師として雇用し、一層の充実に努めることができた。
- ・ 概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興人材育成プログラム」のカリキュラムを整備し、「繋ぐ力」「突破力」「情報発信力」を備えた人材を育成するために必修科目と選択科目から構成された教育プログラムを本格的に実施し、プログラム修了要件と卒業要件を達成した学生に卒業時に修了証を発行することができた。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

- ・ TWINS を利用した学生授業評価アンケートを廃止し、マークシートを用いた学生による授業評価アンケートを学期末に実施し、90%近い回収率（授業担当教員数ベース）を得た。結果は芸術専門学群独自に集計し、その結果を教育会議で周知するとともに、教員各自の授業評価と比較するために学群全体の評価結果とともに担当教員に配布し、教育 PDCA サイクルの充実に努めた。共通科目「芸術」は、開設以来学期ごとに学生アンケートを行っており、アンケート結果は芸術専門学群教育会議等で報告されその結果を当該授業科目の改善に役立てている。
- ・ 専門科目の成果は展覧会や学会発表等の外部表化において明確に検証される。学群の教育成果は、教育成果を積極的に学内外で展示・公開し、教育効果の検証改善を行っている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・ 展覧会や学会などの場、あるいは企業による説明会（インターンシップ説明会）を活用して、大学教員や企業、美術団体など、また個人で活躍する卒業生との意見交換などを通じて教育効果を検証し、改善に資した。「人間総合科学研究科博士前期課程芸術専攻と共通」
- ・ 平成25年11月13日（水）、16時～18時に、5C416 教室にて芸術専門学群・芸術専攻就職支援セミナーを開催した。本セミナーは学生教員を含めて開催しており、連続4年目となる今年は奥村真名美氏（岐阜県美術館学芸部学芸員（臨時主事）・2005年・芸術学専攻卒業、2007年・芸術研究科世界遺産専攻修了）、井上仁行氏（PANTGRAPH（造形デザイン会社主宰）・1996年・構成専攻卒業）、秋田美緒氏（川口市立アートギャラリー・アトリア学芸員・2009年・芸術学卒業）、の3名のOBによる講演会とし、企業での仕事、職業と作家活動、美術館・ギャラリーでの芸術支援の仕事など、それぞれの専門や職業経験、さらには、「学生時代にやっておくべきこと」や社会で活躍するための秘訣などを学んだ。セミナー前後にはOBと教員の懇談会を行い、教育効果を検証した。約60名の参加者があり、充実した内容であったが、一層の参加者増のためのさらなる広報を継続したい。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・ 本学群では、実技系・理論系を問わず、学期中に随時課題作品やレポートの提出を求める。教員は、学生個々の日常の学習態度に注意を払いつつ客観的で厳格な成績評価を行い、単位の実質化を図っている。特に専門科目において、各コース・領域単位又は授業科目単位で担当者が受講生の学習成果を学内外に公開する機会を増やし、単位の実質化と評価の厳格化に取り組んでいる。平成25年度に公開した主要例：書コース麦秋展、洋画野外風景実習作品展、クラフト領域授業成果作品展、構成特別演習授業作品展、特別カリキュラム版画6A105展、雙峰祭デザイン展、彫塑展、他
- ・ GPA 制度について教育会議などを通じて周知し、実施初年度であるがスムーズな評価が行われた。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・ 芸術専門学群を担当する全教員対象のFD研修会を2回実施し、新しい教育支援環境、学生のメンタルヘルスケアなどについて構成員の教育能力の向上に役立てた。
- ・ 「学習管理システム manaba の紹介」：平成25年10月23日（水）13:00～13:50（30名参加）

「人間総合科学研究科芸術専攻と共通」

- ・ 「学生のメンタルヘルスと対応について」：平成 25 年 12 月 18 日（水）13:00～13:55、(31 名参加) を実施した。特に本年度は、学生の予防的メンタルヘルス対策として「学生リスタートプロジェクト」の支援を受けて、入学間もない 1 年次学生全員を対象とした 1 泊の合宿研修を実施した。研修には担任、学生担当教員、学群長または副学群長が参加し、学生の心の結びつきを高める研修を実施したが、その成果を他の教員と共有するために担当の石川正憲講師による研修会を実施し、今後の取り組みへの理解を高めることができた。「人間総合科学研究科芸術専攻と共通」
- ・ このほかにも芸術専門学群各専攻の主要な演習・実習科目の特徴的教育成果である作品の展示公開を、予算措置を得て継続的に実施し、教育の外部評価を得ている。また、複数の授業科目の合同公開講評会や研究発表会が学期毎や年度末などに頻繁に開催され、教育成果が作品でない場合でも授業内容の公開や検証が行われた。

F. 今年度のFD活動の特色

- ・ 平成 24 年度に全学で計画された「学生による授業評価アンケート」を部局独自に継続実施し、80%以上の教員/授業について評価アンケートを得ることができ、教員自らの評価結果確認と改善のための資料とすることができた。
- ・ 学生のメンタルヘルス向上について、芸術系とも協働して取り組んだ。
- ・ 国際交流を基盤としたシンポジウム・セミナー・プロジェクトなどに積極的に取り組み、教員のグローバル展開力の強化に注力した。「人間総合科学研究科攻と共通」
- ・ 教育環境の電子化に対応するための研修会を継続的に行った。
- ・ 研究倫理に関する研修会を開催し、研究基盤の知識向上につとめた（芸術系研究倫理委員会主催）

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・ 専攻・コース・領域単位の専門性に基づく複数教員の連携による授業改善を目的とした相互参観や相互評価の実現に必要な体制（専攻、コース・領域単位の会議等）を基盤に教員相互の評価を教育力の向上に活かした。
- ・ 専門科目・特別演習・卒業研究を中心に、複数の指導教員による合同評価が恒常的に行われており、教員相互の研鑽を日常的に行っていると見える。
- ・ 卒業研究は教育組織毎に評価を行い、優秀作品に「芸術賞」「茗溪会賞」「芸術専門学群長賞」「優秀研究賞」を授与しているが、専攻・

コース・領域の教員が審査に加わることによって、教員相互の研究教育力の確認に役立っている。「人間総合科学研究科芸術専攻と共通」

- ・ 芸術年報 2013 において、社会・地域貢献活動報告をはじめ、国際交流、展覧会等の活動一覧、筑波大学アートギャラリーT+ 活動記録などについて詳細に記録し、教員相互の情報共有や啓発に務めた。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・ 専攻を単位とする連絡会が定期的に行われており、随時教育方法や組織運営についての指導がおこなわれている。
- ・ 教員対象の FD にも積極的に参加するよう促し、学群教育の方向性についての知識共有を推進した。
- ・ I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善
- ・ カリキュラム委員会と支援室が中心となり、卒業に向けた履修指導を綿密に行っている。
- ・ 2 月 18 日には平成 26 年度開設授業科目一覧、芸術専門学群履修便覧をもとに、カリキュラムガイダンスを行った。
- ・ 平成 25 年度は、学生委員会を 3 回、クラス連絡会を 2 回開催し、学生の授業や生活の環境改善についての意見や要望を聴取し、対応した。
- ・ 臨時学生委員会を開催し、増加傾向にある学生の留年、休学、退学等の諸問題について話し合い、対応策について検討した。
- ・ さらに、本学群の特長でもあり教育成果の検証ともなる卒展・修了展運営のために 8 階の WG を運営し、卒業学年生と次年度に卒業予定学年生が協働して展覧会開催や作品集作成に関わり成果を上げた。「人間総合科学研究科と共通」

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

- ・ 推薦入試後、入学予定者や高校に対して入学前に英語学習の補完教育に力を入れるよう通知した。
- ・ 新入生は専門基礎科目「造形基礎演習」等によって専門教育に関する実質的な補完教育を受けている。
- ・ フレッシュマンセミナーにおいて、専門のコース領域の紹介や芸術系特有の廃棄物の取扱など専門教育を受ける上での基礎知識を教育した。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・ 芸術の教育は制作のために施設を長時間使う必要が多いが、教室使用願を活用して、柔軟に制作設備を活用出来るように体制を整えている。
- ・ 前述の学生の課題制作や自主制作のために6A棟、6B棟、5C棟、工房棟を有効に活用できるように体制を整えているが、施設そのものの老朽化が激しく、毎年漏水するような状態である。昨年度に6A棟2階部分の改修が行われたが、本年度は空調の整備を行うことができ、2学期制導入に伴う7月の授業における環境改善の準備が整った。また、平成26年度に6A棟の改修工事が行われる見通しとなったことはたいへん喜ばしいことである。しかしながら、さらに6B棟は本学設立期の施設であり、さらなる学習環境の整備が望まれるところである。
- ・ 学生の自主的活動として、T+ギャラリーを設置し、学生の自主運営による企画・展示・広

報を支援することにより、実体験としての学習支援環境を充実させている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

- ・ FD委員会活動を充実させ、2回のFD委員会を効率的に開催し、FD研修会、学生による授業評価アンケートの実施など、活発なFD活動を実施した。
- ・ アドミッションセンターの協力も得て、38回の学外における進学相談会(内20回相談対応、18回資料参加)、2回の筑波大学大学説明会(東京キャンパス(3月)、筑波キャンパス(8月))を実施した。相談に対応した教員は学外相談会だけでも延べ50名を超える。また、専攻毎のパンフレットを編集するなどの機会に、教育方法・教育成果の振り返りを充実させた。
- ・ 9月18日に、科研費獲得に関する研修会を開催し、外部資金獲得の知識向上につとめた(芸術系研究推進室と共催)。

平成25年度 芸術専門学群・学生による授業評価アンケート実施結果集計

(春秋学期:集計科目数48の統計データ)

	1. 授業の評価	2. 教員の評価	3. 学生への情報	4. 総合評価
平均	86.1	89.2	89.1	89.8
標準偏差	7.2	6.5	6.6	6.3
最大値	100.0	100.0	100.0	100.0
4分位点 75%	91.6	93.7	92.9	93.4
中央値 50%	85.5	89.2	89.8	90.0
4分位点 25%	82.1	85.8	85.8	86.8
最小値	59.4	71.9	62.5	66.9
N	48	48	48	48

1. 2 平成25年度研究科・専攻におけるFD活動報告

教育研究科

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成25年度からの2学期制開始を受けて、前年度に実施したカリキュラムの見直しや改訂の結果を検討した。見出された問題点については、平成26年度のカリキュラム編成において改善するよう検討するとともに、引き続き効果の検証を継続する。また、平成18年度より継続している研究科共通科目「教育デザイン論」ならびに「教科教育論」を今年度も開講し、学外から招聘した講師による最新の教育動向に関する講演や、専攻の枠を超えた協同的な学びの実施等、新しい教育のあり方を考えるとともに、教育研究科の主たる目標である「高度専門職業人としての教員の養成（特に、中等教育教員の養成）」の実現を図った。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

研究科共通科目「教育デザイン論」および「教科教育論」において、受講者全員を対象として独自の授業評価アンケートを実施し、その結果を教員間で共有するとともに、次年度以降の授業設計に役立てている。その他の開設科目については、少人数の受講生を対象としたきめ細かな指導を特徴とする科目が多いため、アンケートは実施していない。その代わりに日々の授業において教員と学生の積極的な意見交換を行い、質の高い授業を実施している。一例として、教員が複数の授業スタイルや教材を事前準備し、その中から学生の興味関心や要望に合わせて適切な授業を構築した授業等がある。また、平成25年度は研究科・専攻のカリキュラム全体を学生に評価してもらう「カリキュラム改善のためのアンケート」を実施した。アンケート結果は集計を行い、平成26年度以降に詳細を検討する予定である。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学内外における行事の開催や参加を通して、修了生や社会人との交流の機会を設けている。詳細は各専攻の活動報告を参照。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

教員専修免許状の取得と教員採用試験の観点から、教育研究科では一定の達成水準が認められれば「A評価」を与えている。今後も、社会的・全学的動向等を踏まえながら、成績評価の適切な厳格化に向けて努力を継続する。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

教員間では教育・カリキュラム委員会を中心に各種会議等で授業・研究指導に関する情報交換を実施しており、平成25年度からの2学期制開始に伴うカリキュラム見直しでは、それらの知見が多数生かされた。また、学生からの意見を「教員と学生の懇談会」や日頃の学生指導、「カリキュラム改善のためのアンケート」を通

じて聴取し、カリキュラムの検証・改善に役立てている。また、科学研究費補助金研究をはじめとする様々な研究の中で、世界の教育動向を調査・検討している。

F. 今年度のFD活動の特色

平成25年度より、これまで教育・カリキュラム委員会の一機能としていたFDを、FD委員会として独立させ、より効果的な活動が行える体制を確立した。平成25年度は主として、2学期制の開始に伴うカリキュラムの評価と検討を中心にFD活動を実施した。その他、教育研究科の特徴として、教員の所属が多岐にわたっているため、各所属（系・域あるいは他研究科・専攻）におけるFD活動の成果が間接的に教育研究科の質の向上に寄与していることがあげられる。特に人間系教育学域や、人間総合科学研究科の教育学関連専攻等のFD活動においては、教育研究科所属の教員も多く参加し、実績を上げている。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

体系的な取り組みは実施していないが、日頃から教員間の交流を活発に実施しており、授業のあり方や学生指導の方法等について議論したり情報交換を行ったりしている。また、一部の専攻では教員が他の教員の講義に参加する形で授業参観を行うことがある。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

新任教員は、大学や各教員が所属する系において開催される研修会に参加した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

年1回のペースで、各専攻・コースの学生と教員が出席して「教員と学生の懇談会」を開催しており、平成25年度は7月3日に開催した。懇談会では学生から学習・研究・生活・施設等にかかわる様々な要望・意見を聴取し、話し合う場を設けるとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。平成25年度の懇談会で学生から出された要望・意見としては、研究科の開設授業科目のあり方に関する要望、教室・学習室等の学習環境の整備等があげられる。その他、各専攻において懇親会や研究発表会などの交流の場を多く設け、多くの意見を得るように努めている。教育研究科は各専攻とも教員と学生の距離感が近く、授業だけでなく日常的に交流をする姿が見られる。そのため、改まった機会に限らず、インフォーマルな場面での意見交換によって学生の要望・意見等を聴取する機会も多く、本研究科の強みとなっている。

J. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

教育研究科全体としては実施していないが、各専攻において必要に応じて実施している。詳細は各専攻の活動報告を参照。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専攻別（教科教育専攻についてはコース別）に院生学習室（文科系修士棟内）を用意し、自主的な学習・研究を促している。平成 25 年度には不審者対策のために文科系修士棟入口への防犯カメラ設置ならびに入口の自動ドア化（夜間・休日のカードキー認証システムの稼働）を行い、学生の安全にも配慮している。学習室においては各専攻・コースが資料（教員採用関係資料、教育関係書籍、新聞等）を配置したり、学生同士が協力して課題に取り組んだりする等、学生の自主的な活動が活発に行われている。また、授業ゼミの他、研究合宿、学生同士によるミニ・ゼミ、学会参加などの機会を通しての学習支援にも努めている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

学生の教育的実践力育成ならびに地域への貢献を目指し、様々な活動を行っている。また、多くの学生が非常勤講師として近隣の中学校・高等学校等の教壇に立ち、実践力を身につけている。詳細は各専攻の活動報告を参照。その他、年 2 回開催しているソフトボール大会と各種懇親会においては、留学生（外国人教員研修留学生を含む）や教員も交えながら親睦を深めるとともに、学生と教員が率直な意見を交換できる機会として有効に機能している。

教育研究科スクールリーダーシップ開発専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 25 年度からの 2 学期制開始を受けて、平成 24 年度に実施したカリキュラムの見直しや改訂（開設科目の精選、科目内容の再検討や、履修方法の改善等）を検証した。問題点等については授業中の教員と学生の交流において日常的に収集するとともに、研究科全体で実施した「カリキュラム改善のためのアンケート」においても把握を行った。すぐ対応できる点については各教員が随時対応しており、アンケート等で得られた専攻全体に関わる点については平成 26 年度以降も引き続き検討を行う。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

教育研究科（全体）と共通

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学内外における行事の開催や参加を通して、修了生や社会人との交流の機会を設けている。特に、人間系教育学域が主催するペスタロッタ祭（3 月開催）においては、人間総合科学研究科の教育学関連専攻等とともに実行委員会に参加して運営に携わるとともに、卒業生、退職教員等と懇談する中で、様々な意見を聴取した。また、学会組織である筑波大学学校教育学会は専攻の同窓会組織としても機能しており、平成 25 年度は 6 月 15 日に大会を開催して在学生・修了生・関係者の交流を図った。さらに、専攻とその前身の研究科学校教育コースを修了した現職派遣の教員を中心に組織されている日本高校教育学会の大会に在学生も参加することで、在学生に教育の諸課題の解決を目指す研究

に触れる機会を提供した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教育研究科（全体）と共通

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

科学研究費補助金研究（研究代表：田中統治教授）の一環として行われた海外の研究者による研究会に参加し、世界における教育の最新動向を調査・検討している。また、専攻として「革新的な教育プロジェクト支援経費」を得て、教育困難校生徒の多様な援助ニーズに応え得る学生の高度専門的支援能力を育成する取組みを行った。

F. 今年度のFD活動の特色

平成 25 年度は主として、2 学期制開始に伴うカリキュラム改編の検証を中心に FD 活動を実施した。また、人間系教育学域や人間総合科学研究科教育学関連専攻とともに FD 活動を実施した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教育研究科（全体）と共通

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

教育研究科（全体）と共通

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

教育研究科（全体）と共通

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

教育研究科（全体）と共通

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在學生への学習支援の取組み

教育研究科（全体）と共通

L. その他（FD活動に対する取組み）

スクールリーダーシップ開発専攻は社会人（現職教員等）学生が多く在籍している。そのため教育・研究に対するニーズが多様化しており、一人一人に対応できるよう教職員が一丸となって支援を行っている。社会人学生は豊富な社会活動経験を有しているものも多く、学群（学部）からの進学者と一緒に学ぶことで、互いに刺激を与えあい良好な関係を構築している。

教育研究科教科教育専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教科教育専攻は 7 つのコース（国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、英語教育、保健体育教育、芸術科教育）から構成され、各コースが緩やかに連携しながら各教科教育に適した学習・教育活動を展開している。

平成 25 年度からの 2 学期制開始を受けて、24 年度に実施した各コースのカリキュラムの見直しや改訂を

検証した。たとえば数学教育コースでは、平成 25 年度に新設した「数学セミナーA」および「数学セミナーB」において、数学教育コース学生の大学院教育の基礎となる数学的知識・論理性・プレゼンテーション能力の基礎的学力を養うための教育を充実させ、これらの科目は受講生から高い評価を得た。また、英語教育コースでは、教員定員不補充による大幅なスタッフ減に直面しているが、そのような状況においても学生に対する教育の質を維持あるいは向上させるため、平成 25 年度から開講科目を全面的に改訂し、引き続きカリキュラムの充実と改善を実施している。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

教育研究科（全体）と共通

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学内外における行事の開催や参加を通して、修了生や社会人との交流の機会を設けている。たとえば英語教育コースでは、毎年 6 月に開催している筑波英語教育学会の大会において修了生を招き、意見聴取や在学生との交流を行っている。また、保健体育教育コースでは、2 月に開催している修士論文発表会において、研究にご協力いただいた現職教員や修了生を招き講評をいただいている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

教育研究科（全体）と共通

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

学生からの意見を「教員と学生の懇談会」や日頃の学生指導、「カリキュラム改善のためのアンケート」等を通じて聴取し、カリキュラムの検証・改善に役立てている。たとえば数学教育コースでは、平成 25 年度から新たな科目として「数学セミナーA」および「数学セミナーB」を開講し、数学教育コース学生の大学院教育の基礎となる数学的知識・論理性・プレゼンテーション能力の基礎的学力を養うための教育を充実させたが、受講生の多くが満足し、科目の意義を高く評価した。また、コースごとに毎月開催している連絡会議において、カリキュラムの改訂に伴う教育方法の改善等について、平成 25 年度も継続的に検討している。

F. 今年度のFD活動の特色

平成 25 年度は主として、2 学期制開始に伴うカリキュラム改編の検証を中心に FD 活動を実施した。また、人間系教育学域や人間総合科学研究科教育学関連専攻とともに FD 活動を実施した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

一部ではあるが、教員が他の教員の講義に参加するなどの形で授業参観を行ったり、複数の教員で授業を担当したりして教員相互の授業評価に努めている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

教育研究科（全体）と共通

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

教育研究科（全体）と共通

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

各コースとも該当する学生と指導教員との個別のやりとりの中で対応し、リメディアル教育に務めている。特筆すべき事項として、数学教育コースでは、近年、入学する学生の数学的能力に大きな幅ができており、大学院講義内容の決定などに問題が出てきているため、平成 25 年度から「数学セミナーA」および「数学セミナーB」を開講し、新入生を対象とした数学の基礎学力の向上を目指し、受講生からも好評を博している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

教育研究科（全体）と共通

L. その他（FD活動に対する取り組み）

学生の教育的実践力育成ならびに地域への貢献を目指し、様々な活動を行っている。学生の教育的実践力の育成に向けて地域社会との交流の取組に務めている。たとえば英語教育コースでは、教員が院生を引率して太子町で授業実習を行っている。保健体育教育コースは、体育学専攻と協働でサマースクール Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport を実施している。芸術科教育コースでは、夏休みに小中学生を大学に招き、「アートたんけん隊」を実施している。また、多くの学生が非常勤講師として近隣の中学校・高等学校等の教壇に立ち、実践力を身につけている。

人文社会科学研究科

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

研究科のミッション及びそれに照らした現状を検討し、平成27年度より社会系の2専攻を再編し、学位プログラム化による学際系分野を強化した新体制に移行することとし、これに向けた具体的な討議を行った。

これと並行して人文系の諸専攻においても、検討委員会が設けられ、平成28年度を目処とする専攻再編に向けた基礎討議が行われた。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

「学生による授業評価の全学的な実施について（依頼）」を受けて、本年度も研究科における授業評価アンケート実施について研究科FD委員会において討議を行った。きわめて少人数の授業形態を基幹とする本研究科においては、全学FD委員会の求めるかたちでの授業評価アンケートは実施に多くの支障が伴い、PDCA体制を支えることは困難である。

このため研究科のPDCA活動によりふさわしい「教育・研究支援体制評価アンケート」を立案し、1月に実施した。アンケート用紙は、電子ファイルとして専攻事務室を通じて院生全員に送付し、専攻事務室に設営した回収箱で回収し、集計は業者委託とするかたちをとった。

初めての試みであり、回答数は十分とは言えないが、自由記述欄の回答はきわめて充実しており、今後の改善に資するところが大きい。アンケート集計から以下のような分析結果が得られた。

1. 研究科の授業および論文指導体制については満足度が高く、80%を越える肯定的な評価を得ている。ただし、退職者の後任が補填されないために、十分な論文指導が得られないとする指摘もあった。
2. 研究支援体制については、学会発表へのさらなる財政支援を求める声があるとともに、国際学会での発表、英文雑誌への投稿を活性化するための英文校閲サービスの充実が望まれている。
3. 耐震改修工事について院生の全般的な理解は得られているものの、研究環境・教育環境への満足度は他の質問項目に較べて低く、肯定的評価は49.7%に留まっている。改修工事終了後の院生室の在り方についてさまざまな意見が寄せられた。今後各専攻における十分な意見聴取が望まれる。
4. 奨学金等の授与の基準について透明化を望む声があり、検討が必要である。
5. 奨学金を含む情報伝達について、専攻事務室間の格差がないよう配慮する必要がある。
6. 日本人学生の交換留学プログラム参加について履修システム上の問題を指摘する声があった。これについて検証するとともに、交換留学プログラムへの参加を容易にする改善が必要である。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

研究科 PFP (Preparing Future Professionals/Professors)

実施委員会を通じて活発な活動が行われた。

「人文社会科学のためのキャリアデザイン論」で多様なキャリアについて修了者を講師として招聘したことは、画期的な意義を持つ。これは、卒業生による講演という旧来のキャリア指導を越えて、正課授業のなかで、キャリア教育を位置づける試みである。また大学教員のみを将来のキャリアとして考えがちであった文系の大学院生に、大学院教育を通じて涵養したスキルを認識させ、専門職としての多様なキャリアに展望を開かせるものである。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

専攻ごとの教育内容と教育方法の多様性を尊重し、単位の实質化・成績評価の厳正化の検討を専攻ごとに行っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

十分な実施ができなかった。

Moodleの活用方法についてのワークショップを企画したが、manabaへのシステム移行が決まり、実施を見合わせざるをえなかった。次年度にmanabaの活用方法についてのワークショップを実施することを申し送り事項とした。

FD活動の活性化には、大学院生に対するPFF(Preparing Future Faculty)教育と教員FD研修の一体化したプロフェッショナル・ディベロップメントが望ましいとする方針が、研究科FD委員会に置いて確認された。

F. 今年度のFD活動の特色

「学生による授業評価の全学的な実施について」を受けた、研究科のPDCA体制の見直し、研究科FD委員会、各専攻FD委員会、ならびに研究科運営委員会で活発に討議された。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

研究科としては、とくに行っていない。

これはE.に述べたプロフェッショナル・ディベロップメントや初任者研修プログラムの一環として制度化されることが望ましい。

例えば大学院共通科目「職業としての大学教育」の一環として、履修者に授業視察と視察レポートの提出を課題として与え、視察を受け入れる授業をリストアップするといった方法が、現実的である。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

研究科としてはとくに制度化されず、全学的な新任教員研修に委ねられている。

しかし、一過性の研修会では大きな効果は期待できない。一年から二年間をかけて、新任教員がメンター教員のもとで研修するシステムを設け、このなかに授業参観・研修会などを有機的に組み込んだプログラムを全学的に整備することが、強く望まれる。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

教員と院生の懇談会を専攻ごとに開催し、個々で院生の研究・教育環境に関する意見と要望を吸い上げて研究科に報告し、検証と改善に取り組んでいる。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

研究科全体としてはとくに行われていない。

留学生に対する事前指導は、専攻単位・教員単位で入念に実施されている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

ブレンデッド e-Learning (manaba) が研究科授業に広く普及するようになり、これを通じ自主学習の支援が体系化しつつある。

哲学・思想専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は、研究者・教育者、および高度専門職業人に必要な諸能力の養成を目的とし、そのための多様な教員とカリキュラムを配置し、改善している。2 学期制になって整理された科目を実施した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

授業および学生生活に関する全般的アンケートを実施し、それをふまえた懇談会を開催している。また学生からの意見を受け付ける担当教員を配置している。これらを通じ随時検証改善を行なっている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

ゼミや分野単位でも研究会、および哲学・思想学会等の学会における OB との交流、学術雑誌を通じた交流から、専攻における教育に関する意見を聴取し、効果の検証、改善に反映させている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業に求められる事前準備、討論への参加、受講成果として課される期末レポート、学内外での研究発表等を総合的に判断することで、実質的かつ厳格な成績評価を実施している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員会議や分野会議を中心に、授業、研究指導において発生している問題を共有し、効果的な方法に関する意見交換を行なうことで、教育能力の向上に努めている。

F. 今年度のFD活動の特色

例年、着実な活動を行なっており、その成果、および課題をふまえて、今年度も、それぞれの教員の FD 活動への意識をより明確化し、専攻全体としての研究教育体制の検証を行なった。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

制度としての相互参観は行っていないが、必要に

じて、各種の会合や日常の交流において、同僚教員の意見やアドバイスを求めることは、日常的に気軽に行う雰囲気ができている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員が毎年あるわけではなく、制度的なものは設けていない。全学的には、新任教員用のオリエンテーションがあるので、専攻や分野では、それぞれ必要な助言、相談、指導を提供している。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

B 欄ですでに述べているように、学生よりの要望・意見に基づき、専攻全体、分野ごと、関係する教員間で改善その他の対応をし、その結果については、それぞれのレベルで検証している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入試段階で学力を確認しており、基準に満たない学生はないが、入学してきた学生の必要に応じて、語学や基礎知識などの能力の充実について、指導教員を中心に集団指導体制をとっている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

原則として、主指導教員を中心にしながら、囲い込まずに、その他の教員が、学生に必要なアドバイスを提供するようにしている。ゼミ単位では、能力の高い学生が実質的な TA、TF を務めている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

制度的、機械的、形式的な FD 活動ではなく、筑波大学の優秀なスタッフの集合体として、ゼミや会議や研究会などで、日常的に、TPO に応じた臨機応変の FD 活動を展開している。

歴史・人類学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 25 年度から全学的に 2 学期制に移行することとなり、前年度において準備した 2 学期制移行に対応できる新しい専攻カリキュラムを、年度当初より実施した。1 年目の実施であるが、学位論文作成にかかわる各領域の研究演習について、統一的な実施の形をあらたに実現することなど、課題となっていた点の解決が一定程度できたと考えている。25 年度入学生と 25 年度以前入学生の双方の必要性に対応できる専攻レベルの履修規定を整備運用し、制度移行に際して大きな問題はなかったと言うことができる。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

専攻においてアンケート方式による授業科目ごとの評価は実施していない。これについては大学院の教育の特色、専攻の各領域の教育指導の特色を踏まえた方法による実施の可能性を議論しているところである。平成 25 年度においては、人文社会科学研究科が実施し

た教育・研究支援体制アンケートに専攻として参加し実施した。回収率を上げる必要があるが、授業、指導体制、カリキュラムの満足度についてはおおむね良好との回答であった。一方、個別的には経済面での学生支援体制の充実や教員と学生の間における適切な指導学習の関係性について意見提起があり、対応に努めることとした。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

例年通り、修了生、就職先関係者と学生、教員が情報交換を行える場として、学生と教員の主体的努力により、歴史学・人類学にかかわる学会を運営し、東京地区において大会を開催している。そこにおいては学生に研究報告、論文発表を行わせ、修了者、就職先関係者から積極的に意見と批判を得られるようにしている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

2学期制移行をスムーズに行いつつ、特に修士論文、博士論文につながる論文作成の研究演習において、資料、史料の幅広い収集と厳密な解釈、研究史の批判に基づく独創的説得的な論点の提起を重視して指導している。学生に十分な準備のもとで報告させ、報告に対して多角的な視点から質疑応答を繰り返し、報告後には論文として学会発表等につなげ、かつ学位論文を構成する水準で成稿できるよう指導に努めている。また、博士論文の作成過程を厳密にし、構想発表、中間発表、領域内査読、予備審査という過程を踏む体制で行っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

平成 25 年度「革新的な教育プロジェクト支援経費」募集に対し、「人類学分野の実習教育を通じた大学院学生の研究力・教師力養成」という取り組み計画を申請して採択された。この取り組みは、留学生を含む大学院学生、学群学生が参加する人類学分野(本専攻の先史学・考古学、民俗学・文化人類学、歴史地理学を含む)の野外実習科目の実施を通じて、大学院学生に、現地社会における交渉能力の鍛錬、チームでの研究遂行能力の向上、将来において大学教員になった際に必要な教師力の基礎固め等を目標とする実践的な取り組みであった。支援された経費を活用しつつ、授業担当の専攻教員が、この取り組み目標実現に向けて、細やかな配慮のもとに実習を展開し、学生の能力向上を図った。専攻としての教育改善に資するところがあり、成果を報告書にまとめることができた。

F. 今年度のFD活動の特色

平成 25 年度に実施した専攻の活動で、教員の教育力向上と結びつき、かつ従来は見られなかったあらたなものとして、研究科公開講座に専攻として「変革期の社会と人間—『破壊』と『再生』の歴史・人類学—」を実施したことは重要である。これは社会に向けた研究紹介にとどまらず、人々の戦争体験、災害体験を現代的視点から歴史学・人類学を融合させて考察するもので

あり、専攻内において領域を超えて大学院レベルの教育のプログラムを作る可能性の一つの出発点となり得ると考えることもできる。この意味で、教育改善、教育能力向上につながるものであり、新たな特色を加えたといえる活動である。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻の論文作成につながる研究演習においては、複数の教員が異なる立場から助言指導を行い、学生に多角的視点を身につけさせることを特に重視している。研究演習については、そのスケジュールを公開掲示して、他領域の学生、教員の参加が可能な体制を取っている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

採用時に専攻長から、また随時に当該領域の運営委員、構成員である教員から、必要に応じた十分な情報提供をしている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

専攻において年度当初に全体オリエンテーションを開催し、履修方法について周知するほか、学生に既得の単位成績のデータを提出させ分析し、また特に 4 年次以上の場合には、博士論文の指導体制、作成にかかる計画書を研究指導教員から提出させ、教育会議において全体でスケジュールの確認を行える体制になっている。

また専攻において年度末に各領域の学生代表、専攻長、運営委員、学生委員が参加する懇談会を開催し、指導や設備について院生の抱える問題を十分に聞き取り、対応できるようにしている。指導の面では、学生から退職教員の後任の補充がないと専門的指導が不十分になるという懸念が強く出されていること、また教員の研究と教育に配分する時間とエフォートが必ずしも理想的ではないと受け取られている状況についても意見の提起がなされた。これらは人事や研究遂行と関連することでもあり、今後、適切な改善をする必要性が認識された。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

専門領域の基盤知識や技術についての学びが不十分な学生に対しては、例えば研究生や科目履修生には、研究演習の聴講から求められる水準を理解できるように導いている。状況に応じて、個別教員から指導助言を与え、専門性につながる学内開設科目の履修、学習方法の提起、集中的な補習の実施などを行い、対処している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特に行っていない。

L. その他（FD活動に対する取組み）

専攻教員に対して、大学および研究科の主催するハラスメント研修の活動に参加するよう積極的に促し、ハラスメントを防ぐための知識や考え方を身につける

重要性を訴えるよう努めた。

文芸・言語専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

専攻に将来検討委員会を設け、研究科の人文系諸専攻の再編を視野に、専攻のミッション、専攻の強みとその問題点、カリキュラム上の問題、論文指導上の問題等を総合的に討議し、専攻としての再編案を取りまとめた。

10名の委員は、年齢のバランス、ジェンダーのバランス等を考慮して選び、なるべく多様な意見を集約できるよう配慮した。

再編案そのもの以上に、その審議過程のなかで提起されたさまざまな意見は、今後の専攻カリキュラムの改善に向けて資するところが大きかった。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

研究科として実施した「教育・研究支援体制評価アンケート」に、専攻としての質問事項を加えて実施した。

専攻としてのアンケート調査は、これまでも実施してきたが、今回はこれまでで最も多い36名の回答を得た。自由記述欄の回答も30件近くあり、専攻のFD活動の有益な資料となった。アンケート集計から以下のような分析結果が得られた。

1. 専攻の授業および論文指導体制については満足度が高く、80%近い肯定的な評価を得ている。
2. 研究支援体制については、専攻で実施している独自の支援制度は歓迎されているが、さらなる支援を求める声もある。
3. 耐震改修工事については、強い不満が見られる。領域ごとに確立された学会活動や刊行体制が改修後維持できるかについて強い不安が示されている。資料の収納スペースについての不安がとくに強い。
4. 専攻で本年度より設けた優秀博士論文賞、優秀修士論文発表賞は、きわめて評価が高く、否定的評価は1件のみだった。

アンケート結果を受けて、2月に院生懇談会を開催し、院生と教員多数が参加した。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

とくに実施していない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

A.に記述した将来検討委員会において、これについて討議した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

前年度に実施した専攻アンケートのなかで提案された、領域を越えた院生の主体的運営による共通授業の開設について、専攻運営委員会で討議するとともに、院生代表と討議を進めた。

すでに領域内での充実した多角的な活動を行って

る領域の院生にとっては、新たな授業の開設を負担と感じる傾向も見られ、持続性のある実施・運営方法さらに検討する必要がある。

F. 今年度のFD活動の特色

耐震改修工事および改修工事完了後の院生室の在り方について、院生の関心と不安が強かったので、随時院生の領域代表に対し、専攻長、運営委員長、専攻事務室非常勤職員が説明を行うとともに、意見聴取を行った。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻としてはとくに制度化されず、全学的な新任教員研修に委ねられている。

しかし、一過性の研修会では大きな効果は期待できない。一年から二年間をかけて、新任教員がメンター教員のもとで研修するシステムを設け、このなかには授業参観・研修会などを有機的に組み込んだプログラムを全学的に整備することが、強く望まれる。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

2月に院生懇談会を開催し、院生と教員20名あまりが参加し、活発な議論を行った。

領域ごとの論文指導体制の維持と充実を望む声がある一方、領域横断的な共同研究発表や院生交流を強く望む声があり、やや二極化している傾向も見られた。専攻として、両者のあいだのバランスをとりつつ、専攻の活性化に務めていく必要がある。

耐震改修工事については、次年度院生室への影響が大きく、移転作業等への不安が強く表明されたので、後日ただちに説明会を開催した。

改修工事終了後の院生室の在り方について活発な議論が行われた。共同利用スペースを求める声と、個人スペースの確保を求める声がほぼ二分して、上記のような二極化の傾向を物語っている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

研究科全体としてはとくに行われていない。

留学生に対する事前指導は、領域単位・教員単位で入念に実施されている。

本年度の中間評価論文のプレゼンテーションを次年度新入生オリエンテーションの一環として実施し、新入生を含む院生及び教員の投票により優秀修士論文賞を選定することとした。これを通じ、新入生が自らの狭義の専門領域から離れた研究に関心持ち、他領域の研究と連携する姿勢を涵養することを目的としている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

ブレンデッド e-Learning (manaba) が専攻の授業に広く普及するようになり、これを通じ自主学習の支援が体系化しつつある。

現代語・現代文化専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

現代語・現代文化専攻は2008年(平成20年)度に従来の5年一貫性の専攻を改組して新しく誕生した区分制の専攻であるが、改組を行う際に教育目標とカリキュラムについて十分な検討を重ねた。後期課程の学生にも論文指導の授業科目をたて、さらに2科目の授業の履修を義務づけるなど、教育・指導の実質化を目指す体制を取っているのはその一例である。

今年度は2学期制の施行に伴うカリキュラムの改定、および全学的な授業評価の実施の要請に伴い、大学院における授業評価のあり方について昨年度に引き続き専攻教育会議等で議論を行った。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

人文社会科学研究科単位で、「教育・研究支援体制評価アンケート」を実施した。本専攻の回答数は必ずしも多くなかったが、自由記述欄も含め真摯な意見が寄せられた。自由記述欄に書かれた要望のうち専攻で実現可能なものについては次年度実施を目指して検討を始める予定である。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

専攻として統一的な検証は行っていないが、研究領域ごとに、研究会等に参加する修了生から意見を吸い上げ、教育の改善に生かしている。

D. 単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教員と学生との論文指導を必修単位として可視化し、実質的な内容を持てるようにしている。新しくA+の評価ができたため、評価のあり方について分野単位で議論を行った。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究指導に関しては主指導1名、副指導2名以上の複数指導体制をとることを規則として定め、指導教員間の連絡を密にして複数指導体制の効果をあげるよう心がけている。

F. 今年度のFD活動の特色

昨年度専攻独自で大学院共通科目に関するアンケートを実施したのに続き、今年度は研究科で「教育・研究支援体制評価アンケート」を実施するなど実質的なカリキュラムの検証を始めた。また専攻内に将来構想委員会を作り、学位プログラムの視点から将来の専攻の在り方について検討し報告書をまとめた。さらにホームページの更新など広報活動を積極的に行い、学生確保に向けての取組みを検討した。

全学のFDに関する講演会等には専攻長や専攻FD委員長が可能な限り出席し、必要に応じて専攻教育会議でその内容を教員に伝え、問題点を共有するように努めているのは例年通りである。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻として教員相互の授業参観は行っていないが、複数指導体制によって指導内容を相互に知ることができる体制になっている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員には〈世話人〉教員が個別にアドバイスをする。特に外国人教員の場合は、この方式が有効であると思われる。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

毎年、分野別に学生と教員の懇談会を実施して、学生からの様々な要望を聞き、それぞれの分野で対処できること、専攻全体で対処すべきことを取りあげ、検討している。一般的には、院生室の整備など学習環境に関する要望が多い。人文社会学系棟の耐震改修工事については、専攻独自の説明会を開催し院生の要望のくみ上げや不安の解消に努めた。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

入試を通過してきた学生なので基本的に補完教育は不要であるが、必要な場合には個別の授業において可能な形で実施している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生研究室の整備、研究誌の刊行等、様々な形で学習支援を行っている。耐震改修工事の影響でこれまで確保していた実験スペースの確保ができず、空いている演習室を使わざるを得なくなったのは残念であった。

L. その他(FD活動に対する取組み)

学外の研究者を招いて、〈現代語・現代文化フォーラム〉をシリーズで開催し、学生の教育に資するとともに、学生と教員の意見交換・研究交流の場として活用している。また、各分野で定期的に関いている研究会において、研究および研究指導法の改善に積極的に取り組んでいる。主な研究会としては「文化交流研究会」(現代文化分野)、「筑波学際言語学研究会」(言語情報分野)などがある。さらに学生と教員が気軽に参加できる懇親会を適宜開催し、意見交換と交流の場としていることもFD活動の一つとして捉えてよいであろう。

国際公共政策専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

FD委員会とリサーチ・ユニットにおける研究を密接に関連させることで、「国際公共政策」という学問領域の明確化と、学位プログラムに見合ったカリキュラムの改善を有機的に連動させる形で行った。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

各科目の受講者数が10名以下と少数であるたことに鑑み、授業ごとではなく、大学院生個々の総合的な満足度と教育効果を検証する研究科の授業評価アンケートに参加し、回答者の匿名性を確保したうえでの教育効果の検証に留意した。その他、日常的な個々の院生との対話や院生連絡会などの場を通じて、院生からの要望の掘り起こしに努めている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

一部の教員が卒業生との懇談会を開催して本専攻の教育効果や院生の傾向などに関する意見聴取を行っており、演習中心の授業でプレゼンテーション能力や就職活動の際に必須の自己アピール力が身につけているものの、男子院生を中心に外部の研究会等に対して消極的ないささか「内向き」の傾向があるとの指摘を受け、院生たちに学外での研究交流への意識づけをより強く行うことを試みている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各教員が個々に努力している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

それぞれの授業において、授業内容や参加院生の関心に合わせたユニークな取り組みを行っている。具体的には、一部の教員が、教育内容をさらに深化させることを目的に、幅広く専攻所属の院生に呼びかけて、韓国でのフィールドワークを実施、高麗大学の大学院生らと研究交流を行った。また、別の授業では、ゼミで輪読した邦訳文献の訳者を招いて議論をし、基本文献の一層の立体的な理解を促した。

F. 今年度のFD活動の特色

上記のとおり、平成25年度に専攻レベルで立ち上げたりサーチ・ユニット「国際公共政策研究」（代表者・五十嵐泰正准教授）における研究活動と連動した形での専攻の教育目標の明確化と、研究科が初めて独自に実施したFDアンケートへの参加が主な活動である。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に行っていない。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

着任直後に、国際公共政策専攻長ならびに国際総合学類長によるガイダンス的な研修機会を設けている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

特に社会学分野においては、専攻所属教員が提供する授業だけではカバーしきれない研究領域について、学生たちの要望を尊重しながら選定した学外の教員に集中講義を依頼し、教育内容の底上げを図ることを慣例としている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

後期課程に在学する院生の場合には、学会や学外研究会での報告、ならびに論文や書籍の分担執筆が研究キャリアの形成上で極めて重要な意義を持ってくるため、それぞれの演習や個別指導の場で、それらへの支援を積極的に行っているほか、院生の研究関心と関連する学会や学外研究会の紹介を随時行っている。

経済学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

英語トラック：平成26年2月に計量経済学関連の担当者が退出し、早急な補充をしない限りカリキュラム運営自体ができない。また、マクロ経済学関連の担当者の退出後、補充できない状況が何年も続いており、不十分なカリキュラムが慢性化している。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

日本語トラック：各授業に参加する学生数が極めて少ないため、授業評価アンケート調査は実施していない。学生と指導教員の関係は密接で、フィードバックはきちんと行われている。

英語トラック：これまで同様、全ての授業（講義）において、学生による授業評価アンケート調査を系統的に実施し、授業・カリキュラムの改善につなげている。また、経済・公共政策マネジメントプログラム（旧世界銀行プログラム）において、プログラムに関するアンケート調査を継続的に実施し、プログラムの改善が図られている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

日本語トラック：就職の決まった学生から個別に、大学院での教育効果や大学院の役割自体について、フィードバックを得ている。

英語トラック：経済・公共政策マネジメントプログラム（学生は全員就業経験を持つ途上国からの留学生）を中心とした卒業生の情報を定期的に更新し、SNS（特にFacebook、Linkedin）を使ったフィードバックを随時受け、カリキュラムならびにプログラムの改善につなげている。ドナーによる同プログラムの外部評価（第三者評価員含む）を通して、カリキュラムならびにプログラムの改善を図っている。

D. 単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価は、個々の教員に一任している。当然のことである「厳格性」は保たれており、専攻として特別な取り組みは行っていない。

日本語トラック：上述したように極めて少人数なので、丁寧な指導が可能であり、学生もなすべきことを容易に理解できる状況である。

英語トラック：上記の学生による授業評価アンケート調査、ならびに学生と経済・公共政策マネジメントプログラム事務局との密なコミュニケーションを通じて、課題ならびに成績評価に関するフィードバックを受け、改善に努めている。これまで、単位・成績評価に関するクレームならびに問題は発生していない。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

現時点では専攻として特別な取り組みは行っていない。英語トラック：上記の学生による授業評価アンケート調査、経済・公共政策マネジメントプログラム・アンケート調査、ドナーによる同プログラム外部評価の結

果をもとに、教育方法の改善に取り組んでいる。特に、英語トラック担当全教員が合同で担当するリサーチワークショップ（必修）において、セミナーの内容等について逐次学生と協議し、研究指導内容・能力の向上に取り組んでいる。

F. 今年度のFD活動の特色

研究科や全学単位で行っているもの以外には、特別に行っていない。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

現時点では専攻として特別な取組みは行っていない。教員が他の教員の授業に参加した実例があり、妨げるものではない。

英語トラック：上記の学生による授業評価アンケート調査結果が、英語トラック担当全教員で共有され、教員相互のチェックが行われている。また、上記のリサーチワークショップにおいて、授業および研究指導に関する教員相互のフィードバックが行われている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

現時点では専攻として特別な取組みは行っていない。少人数のため、個別のネットワークを通して、新任教員への支援・指導が行われている。

英語トラック：加えて、上記の学生による授業評価アンケート調査結果の共有、ならびにリサーチワークショップでの教員間のフィードバックが、新任教員への効果的な指導につながっている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

日本語トラック：極めて少人数のため、履修状況の把握、履修に関する丁寧な指導、学生の要望・意見の吸い上げが容易である。

英語トラック：経済・公共政策マネジメントプログラム事務局の系統的かつ丁寧な対応を通じて、学生の履修状況の把握と分析、それに基づく指導と改善、そして学生の要望・意見等に対する検証と改善を積極的に行っている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

日本語トラック：自主的な取組みとして、後期の学生が前期の学生や研究生の勉強の面倒を見た実例がある。

英語トラック：入学前の学生と在学生・卒業生が上記SNSを通じて意見交換することで、入学前に必要な授業・研究の準備に関して、有益な情報提供ならびに指導がなされている。修士1年生は、大学院の授業を履修する前に、複数の学類レベルの入門授業を履修することが必修であり、大学卒業後のブランクを補うことができる。また、経済・公共政策マネジメントプログラム生に対しては、プログラム独自で日本語の授業を実施している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

日本語トラック：個別の教員による試みとして、外国

語の教科書の購読を勧め、必要に応じて補習授業を個別に行った。また、予算の可能な範囲で、大学院生の必要とする機器の整備を行った。

英語トラック：上述した学類レベルの入門授業と大学院の必修授業を内容ごとに基本的に同じ教員が担当することにより、後者で柔軟かつ効果的な授業を行うことが可能である。大学院の専門授業は、入門授業および大学院必修授業と系統的に連動しており、効果的な授業が可能である。全ての授業で、リーディング課題および宿題が課され、学生の自主学習の効率化が図られている。経済・公共政策マネジメントプログラムでは、インターンシップ制度により、学生が新しい就業経験を積むだけでなく、学生の研究に対する補完効果をもたらしている。経済・公共政策マネジメントプログラムの国内外への研修旅行を通じて、学生は現場の実務に関して幅広く学習・体験することができる。また、予算の許す範囲で、コンピュータラボを含めた設備・備品、書籍、研究資料等の整備を随時行っている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

英語トラック：経済・公共政策マネジメントプログラムが開催する招聘した外部の研究者ならびに実務者によるセミナーに、英語トラック担当教員と学生が積極的に参加した。

法学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成25年度から2学期制に移行したことに伴って、従来は通年で提供していた科目を、春学期と秋学期に1.5単位ずつ2科目として提供した。大学院生を対象に行われた教育・研究支援体制評価アンケート（M2が2名、M1が3名）の結果でも、カリキュラムは概ね良い評価を得ている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

人社研究科は、各専攻の科目履修者数が相対的に少ないため、全学的な授業評価アンケートに代えて、研究科独自の教育・研究支援体制評価アンケートが実施された。教員の指導体制については高い評価を得られており、研究環境については設備の老朽化等に対する批判も散見された。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

日本で就職した卒業生からは随時意見を聴取しており、大学院の教育および研究、日常生活面や就職支援などにおいても、概ね好評を得ている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各教員の自主的な判断に任されており、法学専攻として特に新たな取組みは行わなかった。特に法学専攻は院生も少人数であり、大学で法学を専門に勉強したことのない留学生も含まれており、手作りでの指導が必要である。それゆえ、単純に単位の实質化や成績評

価の厳格化を行うことは、むしろ教育的に負の効果をもたらすことになりかねない。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

外国の大学教員の授業を参観し、ディベート型の講義の進め方およびテクニックを学習するとともに、それらを他研究科の教員と一緒に英語授業で実践してみるなど実験的試みを行った教員もいた。いずれにしても、教員も院生も少人数であるため、各院生のニーズに合わせた丁寧な指導が各教員によって心がけられている。

F. 今年度のFD活動の特色

学生の要望・意見等を聴取し、それに従って専任教員で提供できない専門科目について非常勤講師を手配するなど、学生の学習機会の確保・充実を図った。また、非常勤講師として来られる外部の教員から院生の学習態度を聴取するとともに、法学教育に欠けている部分はないかなど、世話人教員が意見を聴取するように心がけている。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

法学専攻の場合、専門分野の広さに比して教員数が少なく、相互に授業参観・授業評価できるような分野の共通性や重なりがないため、特別な取組みを行うことは難しい状況にある。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

法学専攻は非常に少人数の教員しかいないため、こうした趣旨で独自の講演会やシンポジウム等を開催することは難しく、研究科のFD委員会の活動に期待している。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生代表を初めとする大学院生からの要望・意見等は、学生担当の教員が窓口となって定期的な懇談会等で聴取行っており、学生たちの研究環境も年々改善されている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

大学で法学を学んだことのない留学生（特に研究生）に対しては、学類の専門基礎科目や専門科目の履修を義務づけるとともに、チューター以外の日本人院生の支援も適宜受けられるように、留学生を受入れている教員を中心に配慮している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

中央図書館が閉まっていたり、開館期間が短縮されたりしている期間についても、大学院生の自主学習に支障が出ないように、法律系の代表的な雑誌のDVDを購入し、法学資料室のパソコンで雑誌記事等を検索できる環境を整えている。また、教員の中には、大学院生の教育・研究環境改善のために、中央図書館や法学資料室などに、自主的に書籍を購入するなどの支援を

行っている者もある。

L. その他（FD活動に対する取組み）

法学専攻は教員も院生も少人数であるため、各院生ごとに指導教員と他の教員とが学習に関する情報共有しやすい側面があるため、個人情報取り扱いには気を付けつつも、院生達の学習支援に必要な情報を共有するなど、他の教員との協力体制が構築されている。

国際地域研究専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

研究領域別の入学者の増減、留学生の増加、またグローバル化を考慮し、研究領域における修得科目の見直しや、地域間比較など相関的横断的研究を可能にする科目編成を進めるとともに2学期制移行に対応して、学期完結型の科目編成への切り替えを進めてきた。また専任、兼任教員の新たな認定や非常勤講師の任用を行い、多数の英語での授業科目の開設を継続し、欧米、アジアの双方での地域研究科目の継続と強化を図った。当該科目の充実により、国際社会や国際貢献の現場で活躍できる高度な専門的職業人の育成という専攻本体の教育目標に対応したカリキュラムの充実にも貢献してきたと考えている。

課題としては、国際関係論、開発経済、公共政策論を扱う社会学系の科目が充実する一方で、人類学、比較文化論、地域調査法といった科目は、なお不足しており、実践を重んじる一方で地域の文化的理解が等閑視される心配がある。平成27年度に予定されている改組によって、日本政治、日本文化、日本語教育の3分野が国際地域研究専攻から切り離されるのを機会に、新たな地域概念に基づいたコース編成の見直しを行い、外事研究に特化した地域研究のためのカリキュラム全体の体系的再編を計画している。

また、国際関係論短期特別プログラム（JDS）、中央アジア特別プログラム（SPCA）などの英語プログラムにおいて、それぞれの教育目標に合わせたカリキュラムの見直しを継続的に実施した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

今年度も公式の授業評価調査は行わなかった。授業、論文指導を通じて教員個人が判断し改善する、あるいは研究領域別の演習等を通じて問題を把握し改善につなげる努力を継続した。専攻の特徴として講義科目数が多く、履修者が10人を超す講義科目も相当数に上ることから、引き続き検討課題である。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業時のアンケートに加え、研究科のPFPに係るアンケート協力を行った。また専攻としての改善策とは言えないが、個別教員による修了生との集い等を通じて、部分的には検証されている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

カリキュラムの改善措置として、共通基礎科目（必

修)に、1年次から論文提出までの各段階に合わせた指導過程を取り込み(1年次「リサーチ・ワークショップ」:2年次生の中間発表会、口頭試問、優秀論文発表会に参加、論文構想発表会、2年次「プロジェクト演習I」:中間発表、口頭試問、優秀論文発表会)、演習や個別指導とともに、各段階への参加を義務付けることにより、論文執筆までの研究指導を実質化する取り組みを継続し、効果を上げている。審査基準を見直しながら継続して実施している優秀論文表彰制度は、学生の研究へのインセンティブを高めると同時に、評価の厳格化においても一層充実した。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

同上D.の取り組みのほかは、基本的には各教員個人の改善の努力、各分野・研究領域の努力に委ねられている。また、英語プログラムは、社会人、有識者を対象とするものが多く、担当教員は教育方法の改善等にかんがりの努力を払っている。

特色のある授業・研究指導としては次の事例があり、効果を上げている。

- ・学生のニーズ、理解度に応じた実践的な教育を心掛けた。
- ・学生の論文のテーマや進捗状況に配慮しながら授業内容を構成した。
- ・ドキュメンタリーや各種DVDを用いてビジュアルな理解を促進した。

F. 今年度のFD活動の特色

大学全体のFD活動の内容の伝達、就職支援の講演会(留学生の日本での就職を含む)、また学生自治会との定期的な懇談の結果を活用し、教員会議での討議を通じて改善につなげた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

各研究領域に設定されている演習は、専門を超えた関連指導教員の参加による合同演習の形態をとっており、教員相互での意見交換や指導を通じ、授業参観と同様の効果が期待される。また年度末に優秀論文発表会を実施しており、同様の教育上の効果が得られる。昨年までに引き続き平成25年度も、国際経営プロフェッショナル専攻との遠隔授業を双方向で実施し、複数の教員が参加することで、担当教員にとって教育改善の機会になっている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

前期課程では実質的に学内所属機関として機能している後期専攻とは異なる対応が求められる。特に会合を設けることはしなかった。新任教員には個別に説明し、教育上のガイダンスを行った。また研究領域や英語プログラム毎の教員間の協力にも委ねられた。任期付き外国人教員には契約に基づき、採用時、更新時等に詳細な説明を行った。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

履修状況は教員、事務を通じて把握している。学生の要望、意見等は、教員個人また事務室を通じて把握しているほか、学期ごとに開催する学生自治会との懇談を通じて把握し、教育会議で話題にするなど、教育指導等にフィードバックし改善に努めた。昨年来の計画を継続し、学習机、卓上スタンド、パソコン、プリンタ等の入れ替え、スキャナ等の新規設置をすすめ、院生室の学習環境はさらに改善され、学生からも感謝された。また既設のプログラムにおける留学生の増加(6割)に合わせ、英語での授業科目が70科目を超えているが、特に標準プログラムにおいて日本人学生や日本語教育を目指す留学生が混在する中、教育指導の難しさが浮き彫りになってきた。現在、上述の平成27年度改組によって、標準教育プログラムにおける日本人学生の割合が増加する一方、複数の英語プログラムの留学生数の増加が見込まれ、各プログラムで認定されるそれぞれの学位に見合った新カリキュラムを構築することが急務になっている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取り組み

実施していない。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

フィールドワーク、国内外での研究発表を支援した。とくに海外の協定校を活用したフィールド調査を推奨し、単位の読み替えなどにも最大限配慮している。平成25年度は、大学の奨学金支援制度(つくばスカラシップ)を活用しての短期の海外調査・留学を奨励し、学生の渡航を財政的に支援した。日本語教育研究領域では「日本語教師養成プログラム」の認定証を発行して、日本語運用能力の向上を目指す学生を具体的な形で奨励している。

L. その他(FD活動に対する取り組み)

教育の国際化を進める一環として、平成25年度から開始された日独韓共同修士プログラム(Transnational European and East Asian Culture and History:TEACH)に参画し、専攻所属学生から、TEACH参加学生を出し、ドイツ、韓国からの留学生を受け入れた。

国際日本研究専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は博士論文執筆に教育の目標を置いているため、卒業に必要な単位数をできるだけ少なくとどめ、基礎的な共通科目以外は、博士論文についての専門的な科目を受講し、残りの時間は論文の執筆に集中できるようなカリキュラムを構成している。

専門としては、国際比較、国際交流、日本語教育(日本研究基盤を改称)の三つの領域において授業カリキュラムを開講し、さまざまなテーマを研究する院生の個別のニーズに対応できるようにしている。

例えば、国際比較領域の中でさらに比較政治・比較社会・比較経済・比較文化・比較民俗・比較思想のように分かれた専門科目・演習が提供されるなど、院生一人一人の論文指導に応じることができるよう授業

が組まれている。

同時に、三つの領域の教員・院生がそれぞれ閉鎖的になることを防ぐため、専攻のさまざまな教員が担当する基礎科目の「現代日本研究の方法」、また共通科目の「プロジェクト演習」を全院生に必修にしている。

「現代日本研究の方法」では、領域の異なる教員によってさまざまな専門分野をまたがる形で授業が行われ、院生の論文執筆に向けての指導が行われている。また研究構想報告を領域の異なる多くの教員・院生の前で行う「プロジェクト演習」では、院生同士が互いの研究を学びあう機会を得るのはもちろん、多くの教員が相互に意見を交換する場ともなっている。

カリキュラムのあり方については、専攻会議や運営委員会において随時話し合い、院生の要望を聞きながら改良を加えている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

多くが少人数の授業・演習であるため、公式のアンケート調査は行っていない。そのかわり、大学院生と日常的に接触し、授業での報告や研究の進展についての相談を行うことで、教育効果を日々検証し、必要ならば適宜軌道修正を加えながら授業や指導を進めている。

また大学院入試説明会(年に2回以上開催)や海外の協定校との交流を含む各種イベントに在校生も招待し、その場での懇談を通じて、教育への諸種の意見を吸収している。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度修了した4名の学生はいずれも本専攻の教育及び研究指導体制に高い評価を与えている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

少人数の授業・演習であるため、出席、報告、レポート、また論文執筆への研究の進展度合、投稿論文や学会報告という成果が具体的に重視される。この意味で、単位・成績評価は実質を伴うものである。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

基本的には個人の教員に教育方法の改善は任されている。

ただし同時に、「プロジェクト演習」における一人一人の院生への集団指導、また短期留学生研究報告会での教員と院生とのディスカッションの形を通じ、専攻として教員同士が互いの指導方法や見解を学び合い、刺激を与え合っている。

海外からの研究者・実務家などを招待し、国際ワークショップを開くことで、実質的に教育方法の改善や教育能力の向上、また院生の研究・教育を進める機会をつくりだしている。ここでは教員および院生に報告の機会があり、英語でパワーポイントを使って30分程度で発表し、その後英語で長時間議論を行うなど、研究の進展を促している。また、教員・院生とも、英語等各国言語での報告を聞いたり、英語で報告を行う国

際的な研究環境での発表や議論に慣れるなど、よいトレーニングの場ともなっていると云える。

F. 今年度のFD活動の特色

修了生を生み出すため、プロジェクト演習や博士論文の予備審査・本審査などについて、さまざまな異なる意見を表明できる教員間の討議を行ってきたことが特徴である。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業の相互参観という形はないが、外国人短期留学生の研究報告会を定期的に行っている。そこでは、多くの教員・院生・留学生が集まり、留学生の報告を聞いて議論を行う。領域を越えた教員が集まって、一人の留学生に対してコメントを述べ、議論している。指導の方法や方向性・コンセプトなど、互いに参考になる場合が多い。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

上記の形で日常的な取組みを行っており、特別な研修、教育方法改善をめざすための講演会等は行っていない。ただし、教員・院生とも、学内の学会はもとより、多くの国際シンポジウム・講演会、国際学会・国際会議に参加する機会を持っており、これらのことが教育・研究の向上につながっている。詳しいデータについてはL参照。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

本専攻は博士論文執筆に教育の目標をしばっているため、必要単位数を少なくし、博士論文執筆に集中できるようにカリキュラムを構成している。そのため、最低限のみの授業を履修する院生から、あえて多くの授業をとる院生までさまざまである。

全員必修の授業については、院生から学年の途中で、授業時間や単位取得方法の確認、また使用言語についての要望(英語しかわからない院生が数名いたため、日英混合授業を希望)がでた。その際には院生の希望を専攻教員会議で取り上げて議論し、カリキュラムの変更(英語の授業の設定)や単位取得方法の確認などを行った。

また、本専攻は博士後期課程のみの専攻であり、学生指導においては、指導教員と学生本人との個別的な指導が重視される。これは博士論文執筆の上でどうしても必要とされる指導方法であるが、一方で、学生が教員の指導方法等に疑問をもつ場合でも(もしそのようなことがあるとすれば)、学生の疑問や不安感が表に出にくいという状況が想定される。本年度は、その点を考慮し、博士論文執筆段階における、あるいはその他勉強、学生生活全般に関する学生の意識調査を実施した。さらにその内容を専攻長、メンタルヘルス委員が検討した上で、学生懇談会を開催し、学生の不安、疑問点を直接くみあげるよう努めた。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

特になし。ただし、本専攻に進学する院生(定員9

名、24年度は13名)のほぼ7割に相当する学生は、修士課程国際地域研究専攻の出身者である。加えて、本専攻の教員のすべてが国際地域研究専攻において授業を行っている関係で、同専攻からの進学者のほとんどは修士、博士とも実質的には一貫して同じ指導教員に指導を受けており、本専攻について入学前から基本的な理解を持っている。また、新入生には同じ研究室が与えられるので、国際地域研究専攻出身の院生が日常的に他の新入生の相談者となることにより、間接的に新入生に対する補完教育機能を果たしている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

恒常的に院生室の整備を行い、必要備品を更新することにより、自主学習の環境を整えた。

L. その他 (FD活動に対する取組み)

FD活動にも資するものとして、専攻教員が各分野で主催した国際会議や講演会、シンポジウムなどに、多くの国際日本研究専攻の教員および院生が参加した。また、院生の研究成果発表のための旅費支援を行った(海外7万円、国内3万円、関東近辺1万円を上限とする)。なお、専攻教員のみが報告者として参加した国際学会・国際会議は非常に数が多いため、ここでは省略する。

I シンポジウムの開催

(1)「日中の社会・文化における相互理解のために」(第1回国際日本研究専攻シンポジウム)

日時：2014年2月12日

場所：総合研究棟 A111

内容：中国瀋陽航空航天大学の教員4名と本専攻の教員及び学生多数の参加を得て、日中両国及び社会間の相互理解の増進をめぐって活発な意見交換が行われた。本専攻からは、仲田誠教授、柴田政子准教授、中国側からは趙氷梅教授が講演を行った。

II 学生の研究成果発表のための旅費支援

(1) 日韓次世代学術フォーラム10周年記念国際学術大会、韓国、2013.06.29~06.30、朱 炫姝

(2) Japanese Studies Association of Australia、オーストラリア、2013.07.08~07.11、大倉沙江

(3) 日本語教育学会、大阪、2013.10.12~10.13、リナ・アリ

(4) 2014 Hawaii International Conference on Arts & Humanities、アメリカ、2014.01.10~01.13、劉 多虔

(5) 日本言語学会第147回大会、兵庫、2013.11.23~11.24、デヒビティヤ・スランジ・デルーシャ

(6) 日本観光研究学会第28回全国大会、神奈川、2013.12.07~12.08、海津 紀子

III 上記に加えて院生に国内外のシンポジウム、研究会、国際会議への積極的参加を促した。

(1)CAJS「市民社会ガバナンスの会」報告者：和嶋克洋、大倉紗江、竜聖人、徐輝、金奈英

(2) 第45回漢字学習研究会、報告者：ヴィモンヴィタヤー・チョーラッダー、魏娜

(3) 22nd AMIC Annual Conference、報告者：ドラガナ・ラジック

(4) スリランカ日本語教師会第6回日本語教育セミナー、報告者：永井絢子

(5) 第26回日本語教育連絡会議、報告者：魏娜

(6) 多言語における視点研究国際シンポジウム、報告者：ラルアイソング タナパット

(7) 日本NPO学会第16回年次大会、報告者：大倉 沙江

(8) 日中言語フォーラムーひと・くに・ことばー、報告者：李 国玲

(9) 第8回日本語実用言語学国際会議、報告者：魏娜

ビジネス科学研究科

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

有職社会人を対象とするビジネス科学研究科では、学修時間の限られる社会人学生が効率的かつ着実に研究を遂行できる体制を築くべくカリキュラムの検証と改革を継続的に行っている。特に、本年度より導入された2学期制に伴い、各専攻が変更・改定したカリキュラム体制が、上記の目的に照らし合わせて適切に実施されているかを専攻毎に検証・評価した。

また、平成24年度研究科戦略プロジェクト経費に基づいて実施した「国内の主要ビジネススクールの教育に関するヒアリング調査」結果を、研究科全体のFDとして教員間で教育内容に関する情報を共有すると共に、教育体系の高度化に活用した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

専攻の特色に応じてカリキュラムや教授法が異なるため、授業評価アンケートをはじめとする複数の調査が専攻毎に実施されている。それらの結果は研究科運営委員会において報告を受けた上で、各専攻や教育分野の教育効果の検証と改善等に活用されている。なお、平成26年度より全学共通で授業評価アンケートを実施するにあたり、専攻固有の評価項目の調査の有無等、その意義と実施方法について専攻毎に見直しが行われた。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は「東京キャンパスにおける社会人大学院教育の展望」と題するシンポジウムを開催（詳細はF項参照）し、在学生、修了生、OB教職員等の関係者が情報交流できる機会を設け、教育方法や効果に関する検証と改善を行った。その他、専攻毎に取組み内容や方法が異なるものの、いずれの専攻も修了生や関係先からの意見聴取を実施し、教育内容の検証と改善に活用している。なお、学生の大半は企業において現に勤務する者であり、修了後にいわゆる就職活動を行う必要がないため、就職先関係者からの意見聴取は特段実施していない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

大学院レベルの教育において単位の实質化や成績評価の厳格化をどのように定義し実施するかについては、研究科運営委員会を通じて各専攻および教育分野において議論するよう要請しており、専攻毎に単位の实質化・成績評価の厳格化に関する基準作成や取組みが行われている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

専攻の特色に応じて教育方法や研究指導方法が異なるため、各専攻においてそれぞれの目的や特色に応じた教育方法の改善や教育能力の向上のための取組みがなされている。また、研究科戦略プロジェク

ト経費や研究科長裁量経費などを活用して、教育方法の改善や教育能力の向上に必要な取組についての支援を行っている。

F. 今年度のFD活動の特色

本年度は東京キャンパス社会人大学院開設25周年であったため、「東京キャンパスにおける社会人大学院教育の展望」と題するシンポジウムを開催した。板東久美子文部科学審議官の特別講演の他、学長、副学長、教員および修了生代表による社会人大学院教育のあり方について議論を公開型で行い、教育方法の振り返りと高度化について研究科全体で考える機会を設けた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業参観の形ではないが、各教育組織において、教員相互の教育内容についての率直な意見交換は実施されており、教員相互の協力・刺激による教育能力の向上のための取組みがなされている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻および教育分野毎の特性に配慮して、研究科自体では、業務上の研修以外には新任教員向けの研修は行っていない。教育方法の改善のための講演会・シンポジウムについては、A項およびF項で述べたように、記念シンポジウムや教育改善のための研究科主催のFDを実施した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

各専攻において、学生向けアンケート、学生と教員による懇談会など、さまざまな手法により学生の履修実態や要望事項を収集している。学生からの要望事項については、研究科運営委委員会で紹介し、各教育組織において対応すべきものと研究科ないしは東京キャンパス全体で対応すべきものとに整理し対応を行っている。特に、東京キャンパス全体で対応すべきものについては、校舎内の他の組織（放送大学なども含む）との調整なども含めて、学生の要望をできる範囲で実現するよう努めている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

研究科全体としては入学前学生や新入生を対象とした補完教育を実施していないが、各専攻および教育分野毎に責任をもって補完教育を実施している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専攻毎に学生の自主学習への配慮や学修支援を実施しており、研究科として、それらの専攻および教育分野毎の特色ある取組に対して積極的に支援している。具体的には、研究科長裁量経費を活用して、学生の国際学会発表のための旅費や英文校正費用の支援、大学院紀要の発行費用の支援などを実施した。また、昨年度に引き続き、研究科長表彰制度を設け、研究活動などにおいて優秀な成果を上げた学生を表彰し、学生の研究意欲の向上に努めている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

研究科として、組織的な教育方法の開発や新たな教育分野の積極的な拡充などを行うために、研究科戦略プロジェクト経費を設けて、専攻および教育分野における教育プロジェクトに対して支援を行っている。

経営システム科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

前年までの4プログラム制を発展的に再構築し、8つの領域・研究アプローチをコアとする新カリキュラムに移行した。これと並行して、2学期制への移行を有効活用する形で、1年生向け研究科目「経営システム科学研究I」において、研究活動、文献調査、論文執筆、プレゼンテーションの各テーマに関する導入教育を新たに開始した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

経営システム科学専攻の専任教員が開講しているすべての授業科目に対して、専攻独自で作成した調査票を用いて授業評価アンケートを行っている。結果はすべて担当教員にフィードバックされ、授業の内容や方法を自己点検する資料として活用されている。毎年行っている学生と教員の懇談会において、カリキュラムおよび授業や研究指導の内容や方法に関する学生の要望を聴取し、専攻教育会議で報告して教員間で情報共有を行っている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

経営システム科学専攻では、Web上に修了生向けの同窓会サイト(www.gsbs-tsukuba.org)を開設し、修了生だけでなく在学生や教員も参加して広く情報交換を行っている。また、40+101 記念シンポジウムなど修了生が参加できる行事において積極的にOBの参加を呼びかけ、それらの機会を活用して情報交換を行っている。(企業科学専攻システムズ・マネジメントコースと共通)

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

8つの領域・研究アプローチに属する各科目を基礎科目と専門科目に分け、科目の体系化と履修手順を明確化して、大学院便覧やオリエンテーション時に提示している。また、シラバスに履修要件と成績評価基準を明記して学生に周知するとともに、その基準にもとづいて厳格に成績評価を行っている。また、A+の評価については、その比率を履修者の上位10%程度までとしている。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

経営システム科学専攻では、教育の集大成として修士論文研究を特に重視しており、一人の学生に対して主指導教員と2名の副指導教員で構成されるグループによる共同指導を行っている。また、2年次に行われる3回の発表会(研究計画、中間、最終)には教員全員が出席し、修士論文の研究指導が適切に行われているかどうかを評価する体制となっている。今後のさらなる

教育方法改善に向けて、「イノベーション創出型データサイエンティスト育成教育プログラム開発」プロジェクトを開始し、「革新的な教育プロジェクト支援経費」の支援を受けて活動した。その成果として、データサイエンティスト養成のための履修指針案を作成し、また成果を広報するWebサイトの作成・公開をおこなった。

F. 今年度のFD活動の特色

教員相互の情報交換を密にし、シナジー効果を高めることをめざして、教員の研究紹介内容とするFDを4回実施した。また、ビジネス科学研究科と合同でのFD、大学研究センター教員を講師とするFDを各1回、外部講師を招いての講演を3回(合計講師4名)で実施した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

FDのうち2回については、外部講師を招いてのFDを大学院の授業と併設で行うことにより、教員が他の教員の授業内容を参観することを兼ねての実施とした。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

今年度着任した新任教員(2名)に対しては、専攻FDミーティングを開催して、研究および教育の抱負を聞いた上で、教育方法等についてアドバイスや議論を行った。また、隣接領域の教員が、既に開講している講義を題材として、社会人学生に講義を行う際のポイントや留意点等を説明した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

毎月開催される専攻教育会議において、学生の在学状況や研究発表の進捗を確認し、懸念がある学生に対しては主指導や教育相談窓口の教員が速やかに対応するようにしている。さらに、学生からの要望を聴取するための施策として、大学院生活に関するアンケートと、学生と教員の懇談会を実施した。これらの内容は、専攻教育会議で報告され、教員間で情報共有されている。今年度は学生から出された意見に迅速に対応し、ケース分析を中心とする講義の試行を実施している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

当専攻の学生は20代半ばから50代(あるいはそれ以上)におよび、専門分野も広範囲に渡っている。そのため、入学前にコンピュータに関する準備コースを毎年開催している。また、初年度第1学期には、各プログラムの専門科目を履修する上で不可欠な基礎的な知識と技術を学ぶ基礎科目を設置し、学生が補完すべき必要な知識を効率的に学べるよう配慮している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

研究指導を支援する目的で輪講科目を各学期3科目ずつ配置し、教員側が設定したテーマだけでなく、学生側からの要望が高いテーマについても可能な限り取り上げて開講している。

L. その他（FD活動に対する取組み）

専攻の教育や運営に関する審議を行う専攻教育会議に加えて、「教育問題検討委員会」を毎月第2木曜日に開催し、カリキュラム、研究指導體制、研究発表会などについての検討を随時行っている。また、専攻長の指名する教員による「将来問題検討委員会」を後継8回開催し、専攻の研究・教育活動の将来像について検討した。さらに、ここで出された議論について情報共有するため、報告書を作成し全教員に配布した。

企業法学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成24年度に行った修士論文の執筆に向けたプロセスの検証に基づき、企業法学特別研究の単位の認定方法を平成25年度から変更した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

授業評価アンケートに対する回答率は低いため、教務担当教員及び指導教員を通じて学生のニーズについての調査を行い、その結果は平成26年度における科目の開設(非常勤講師科目)に反映させている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は特に実施していないが、法曹隣接専門家に対する聞き取り調査を行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

企業法学特別研究の単位の認定方法について、実質化を図るための検討を平成24年度に行い、方針を固め、平成25年度から実施した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員相互の授業参観を通じて、教育方法の改善及び教育能力の向上の取組みを行っている。

F. 今年度のFD活動の特色

修士論文の執筆に向けた取組みと学生のニーズに沿った科目の新設を検討した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数の教員で担当する科目を増加させるとともに、任意ベースで相互授業参観を行っている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の要望をふまえて、開講科目の見直しを行っている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生（とりわけ、法学部以外の学部の卒業者）が他の科目を履修する前提となる科目として法文献学及び法文献学Ⅱを開講した。

企業科学専攻(システムマネジメントコース)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

毎月の教育問題検討委員会においてコースの教育問題や将来計画について議論し、カリキュラム上の課題の抽出から、教員間での情報の共有など、コースの教育に対する方向性などを中心に議論した。また、オープンキャンパスにおいてアンケート調査を実施し、社会人大学院に対する企業や入学希望者からのニーズをつねに把握するよう努めた。アンケート調査の回収数は40名。集計結果をコース会議で報告し、教員間での情報共有を図った。これらの議論や情報などをもとに、コースのカリキュラムを取りまとめる体制を新たに明確化した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

コース独自の授業評価アンケートを実施し、支援室を通じて回収している。回収したアンケート票はそのまま担当教員へ回送している。博士後期課程であるため、いずれの講義も受講者数が限られている。このため回収数は少数となっている。しかしながら、自由記述欄には、講義に対する有益な意見やコメントが書かれていることが多いため、次年度以降の検討材料として大いに活用している。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

組織的には、経営システム科学専攻と共同で運営している修了生向けの情報発信サイトをもとに、修了生に向けて情報提供ならびに教育に対するフィードバックのお願いを行っている。しかしながら、博士後期課程の場合、組織的な繋がりよりも指導教員との繋がりの方が強く、個別教員と修了生間で、フィードバックを受けることが多い。このため、フィードバックの組織的な対応には至っていない。(一部、経営システム科学専攻と共通)

D. 単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

博士後期課程であることから各講義の受講者数は限られており、学生の顔が見える形の講義となっている。加えて、高度な専門性を伴った領域の講義を実践しているため、特に、問題は無いと認識している。このため、特段の取組みは行っていない。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成25年度から2学期制へ移行した。このため、教育カリキュラムの再検討ならびに研究指導プロセスの見直しなどを行った。研究指導プロセスについては、研究の進捗が容易に管理でき、学生からの評価も高い6ステージ制、年3回の研究発表会・審査会の実施を維持した。ただし、発表会の時間配分および各種発表の組み合わせを改め、効率化に努めた。

F. 今年度のFD活動の特色

企業科学専攻システムマネジメントコースの教員は修士課程において、経営システム科学専攻または国際経

営プロフェッショナル専攻を担当している。したがって、経営システム科学専攻または国際経営プロフェッショナル専攻と合同でFDを実施している。研究指導に関しては、複数の教員からなる研究指導体制を構築し、多様な視点からの指導を実践し、教員間で意見交換等を随時行っている。授業方法に関して、諸外国から招いた研究者と教育研究の交流を図った。(一部、経営システム科学専攻または国際経営プロフェッショナル専攻と共通)

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

6ステージの各段階の研究発表会・審査会に全教員が出席し、学生の研究の進捗状況を把握・共有するとともに、その内容を審査することで、研究指導に対して積極的にコミットメントしている。また、審査結果については、全教員で議論し、可否を決定している。指導学生のみならず、異分野の研究についても自由にまた積極的に議論し、研究指導に対する姿勢を共有している。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員はいなかった。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

教育問題等検討委員会ならびにコース教育会議において、担当教員や教育担当教員からの情報提供をもとに議論を行っている。また、年1回実施している学生アンケートや、経営システム科学専攻と共同で開催している学生懇談会を通じて、学生からの生の声を聞き、組織的な対応の情報収集を行っている。得られた情報は、上記の会議において教員間で共有し解決策を議論するとともに、短期的に対応が可能なものに関しては可能な限り迅速に実施している。(一部、経営システム科学専攻と共通)

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

経営システム科学専攻と共同で、入学式直前に、会計学、数学や計算機の導入教育を実践している。(経営システム科学専攻と共通)

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生が主体となった輪読会等の開催を積極的にサポートしている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

経営システム科学専攻または国際経営プロフェッショナル専攻と合同でFDを実施している。

企業科学専攻(企業法コース)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

博士論文の執筆に向けたプロセスの検証を行い企業法特別研究の単位の認定方法について改善を行い、平成25年度から実施することとした。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

授業評価アンケートに対する回答率は低いため、教務担当教員及び指導教員を通じて学生のニーズについての調査を行い、その結果は平成26年度における科目の開設(非常勤講師科目)に反映させている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は特に実施していないが、法曹隣接専門家に対する聞き取り調査を行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

企業法特別研究の単位の認定方法について、実質化を図るための検討を行い、方針を固め、平成25年度から実施している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員相互の授業参観を通じて、教育方法の改善及び教育能力の向上の取り組みを行っている。

F. 今年度のFD活動の特色

博士論文の執筆に向けた取り組みと学生のニーズに沿った科目の新設を検討した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数の教員で担当する科目を増加させるとともに、任意ベースで相互授業参観を行っている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員はいなかった。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の要望をふまえて、開講科目の見直しを行っている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

法文献学を行っている。また入学前の学生に個別に相談にのっている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

商事判例研究会、税法研究会、経済法研究会、労働法研究会など、各法分野ごとに定期的に研究会を開いている(月1回くらいの頻度)。博士論文のインフォーマルな中間報告のほか、興味をもったさまざまなテーマについて自主的に議論をしている。各専門分野の教員が出席して、在学生のこのような自主的な取り組みを支援している。

国際経営プロフェッショナル専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成24年度、研究科戦略プロジェクトに採択され、国際経営プロフェッショナル専攻を中心に、経営システム科学専攻、大学研究センターに所属する教員5名

により実施された「ビジネスモデル分析にもとづく国内ビジネススクールの取組について」の研究成果について、平成 25 年 6 月 21 日、研究科合同 FD を開催した。本プロジェクトでは、首都圏、関西圏の主要ビジネススクール 8 校を対象として現地インタビュー調査を実施し、ビジネスモデル・キャンバス (Business Model Canvas) を構成する 9 つの主要要素の内、教育プログラムに直接関連する 7 つの要素を用い、各校の独自性を生み出している教育プログラムの構造やその運営スタイルについて探索的に検証した。合同 FD では、調査結果の分析を通し、他大学ビジネススクールの活動状況に関する情報共有を行うとともに、本研究科自体の短・中期的な教育プログラム並びに、組織運営に関する将来構想について、教員間の意見交換に資する機会を提供した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

平成 17 年度の開設以来、全授業の講義最終回後に専攻共通様式による受講生による匿名の授業評価を実施している。回収についても教員が直接関与せず、封印された封筒を学生が支援室に隣接したレポートボックスに提出する方式を採っている。集計結果は各学期終了後、支援室による教員の成績提出状況の確認を経て、担当教員に返却され、授業内容の確認および翌年度に向けた授業改善に役立てている。また、専攻長（非常勤教員のアンケート結果の場合、必要に応じて人事担当）は集計結果を参考に翌年度のカリキュラム構成、非常勤講師、外国人客員教員の招聘判断の客観的な基準に用いている。これまでも授業評価アンケート結果が良くなかった非常勤教員について再任をしなかったケースもある。特に国際経営プロフェッショナル専攻では GPA 評価を採用しているため、学生ごとに教育効果を的確に把握するよう工夫を凝らしており、学生からは評価に対する不満はほとんど聞かれない。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

指導教員を通して修了生の活動については常に把握するように心がけている。またオープンキャンパスにおいて修了生が自らの経験を通して（学生の目から見た）教育効果を披露する場を設けており、その内容は教員の授業改善のヒントとなるとともに、入学希望者への生きた情報提供の場となっている。さらに定期的に修了生にインタビューを行ない、その内容は HP および、専攻パンフレットに公開されている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価は 9 段階に分かれ、A~A- (20%)、B+~B- (70%)、C+~C- (10%)、D の分布による相対評価を行っている（履修者が 15 名未満の場合、平均が B となるように厳格に成績評価を行っている）。このことから特定の評価に分布が偏ることはない仕組みとなっている。また、37 単位を履修し、なおかつ GPA3.0 以上の基準に達していない学生は、最終プロジェクトに進むことができないなど、単位履修と成績評価の両面

から学生に修了要件を課している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

GPA による厳正な成績管理は、専任教員のみならず非常勤、また外国からの招聘教員にも課している。この総合的な成績管理の結果は、学習能力の向上に大きく貢献している。

F. 今年度の FD 活動の特色

国際経営プロフェッショナル専攻では、本学の公式的な短期留学制度である TSSP (Tsukuba Short-term Study Program) に基づき、平成 25 年度中に新たに締結した 3 校（米国の有力なビジネス・スクール 2 校 (University of California, Irvine と University of San Diego)、カザフスタン有数の大学であるカザフ経済大学) を含む海外 9 か国、10 校との国際交流提携を確立している。具体的な締結交渉については、専攻内に配置された TSSP 担当教員 (Director of International Program Development) が相手校との間で教育内容の情報交換を行い、その内容を専攻にフィードバックするシステムを構築している。この TSSP 活動の延長として、平成 26 年 3 月 13 日には、新たに TSSP の交流協定を締結した University of San Diego の教員 26 名が、本学東京キャンパスを訪問し、本専攻の教員とともに国際共同 FD を実施した。具体的には、MBA プログラムの相互紹介、双方の教員による共同講義、日本企業（富士通）への企業訪問などを行い、多面的かつ発展的で、充実した内容の FD 活動が実施された。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

現在、専門性の違い等の理由から、公式的な形では、教員相互の授業参観などは特段おこなっていない。しかしながら、Polycom を利用した海外との双方向授業では、複数の教員が同時に授業運営に参加し、相互補完し、改善活動を継続しながら授業を進める方式を採っている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に対しては、授業方法、成績評価方法、ゼミでの指導方法などについて、必要に応じて、適宜、他教員が指導を実施している。これにより、新任教員は担当する講義などを円滑に担当することができる体制を整えている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

入学直後のフレッシュマンキャンプにおいて学生 3 名~4 名に 1 名の暫定指導教員を配置し、ガイドブックに基づいて履修指導や科目登録の相談を行う。また、入学学期後半に学生の希望に基づき、主指導教員が正式に決定し、次いで 1 年目の最終学期に副指導教員が確定する。指導教員は、履修計画の指導と進捗状況の確認に加え、学生生活全般における相談にも対応している。さらに、指導教員の変更希望が学生から出された場合は、教育担当が迅速に対応し、代替教員の配置を行っている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学後早期に、プレースメントテストを行い、必修、選択科目の履修に必要な知識を確認している。テストに合格しなかった学生には、入学後の学期に基礎科目の履修が義務付けられている。また入学直後に1泊2日で実施されるフレッシュマンキャンプでは、チームビルディングなどの実習を通して、2年間の大学院生生活と社会人としてのワークライフバランスを確立し、学生同士の学びの共同体としての関係性を早期に確立できるように配慮している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本専攻の学生支援の取組みとして以下のものがある。

- ・入学と同時に、学生に暫定指導教員が配置され履修方法から科目内容、履修計画まで個別にきめ細かなアドバイスをを行っている。
- ・入学学期後半に、個々の学生のプロジェクトテーマに沿った主指導教員が決定し、次いで副指導教員が配置される。主指導教員・副指導教員が決定した後は、これらの教員が学生の履修進捗状況に合わせながら、自主学習へのアドバイス、プロジェクトに必要とされる補習を提供する。またプロジェクトの最終論文作成への指導・支援を行う。
- ・仕事や家庭生活との両立がスムーズにいくよう、Skypeなどの遠隔システムを使用したゼミ活動などを積極的に取り入れている。
- ・全学的なコースマネジメントシステムである Moodle を積極的に活用し、教材の配布と学生との指導・コミュニケーションに役立っている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

- ・Moodleなどの学内システムに不慣れな教員にも、学習支援システムが利用可能となるよう、教員相互の情報交換や支援スタッフを配置するなど、知識の習得体制を提供している。今回導入される manaba についても同様の体勢で臨んでいる。
- ・ほぼすべての授業においてパワーポイントなどのシステムを利用しており、一部の授業では Polycom などの遠隔システムを使用する事から、教員にはこれらのシステムや機器への対応が可能な最小限のコンピュータ・ネットワーク技術と知識の習得を求めている。

法曹専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

専任教員全員をメンバーとするFD委員会を設置し、さらに同委員会内に公法系・民事系・刑事系・実務系の各部会を設け、各部会が適宜会議を開催し、専攻全体に関わる問題の検討を要する場合に全体FD委員会を開催している。議題に応じて非常勤講師（チューターを含む）にも参加してもらい、授業内容の質確保および向上に努めている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

すべての授業につき、各学期の最終授業日に授業評価アンケートを実施し、その結果を集積・分析することによって教育の内容および方法の改善に役立っている。同アンケートは回答を選択する部分と自由記述欄とからなり、自由記述欄にはかなりの書き込みが見られる。同アンケート回収後は、科目毎に集計結果をまとめた一覧表を作成し各教員に配布し、各教員がそれぞれ授業内容および授業方法について自己点検を行うと同時に、FD委員会において、授業内容および方法の具体的改善策を検討する場合の資料として活用される。さらに、同一覧表は法曹専攻事務室に保存され、教員のみならず学生も含め、学内者であれば誰でも閲覧が可能である。なお、今年度の同アンケートの回収率は、1学年は85.38%、2学年は78.74%、3学年は87.76%であった。全教員（専任・非常勤を含む）は、アンケートの集計結果に対する「所見」を提出し、授業内容および授業方法についての改善方法なども検討するとともに、全教員から「所見」が出揃ったところで、各部会において検討した上で、全体FD委員会において検討している。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

司法試験の受験の有無、その合否等を含め、連絡を密にすることにより修了生の動向を把握し、修了生に対するサポートを厚くし、修了生からの助言も授業内容等に反映させるようにしている。また、修了生のうちの司法試験合格者にチューターを依頼して在学生の指導に当たってもらい、教育的効果の向上に努めている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各学期末試験を受験するためには原則として授業回数3分の2以上の出席を必要としており、必要な単位を取得してもGPAが一定の水準に達しないと進級できないことを明示している。成績評価基準は、A+が90点以上、Aが80点以上90点未満、Bが70点以上80点未満、Cが60点以上70点未満、Dが60点未満（不合格）であり、80点以上の者が30パーセントを超える場合には、高得点者から上位30パーセントを目処に「A」とし、そのうち特に優れた者を「A+」とするが、その割合は10パーセントを目処とする。また、成績照会制度を設けており、学生は成績評価の内容につき担当教員に対して説明を求めることができる。その説明になお不服があるときは、書面をもって不服申し出をすることができる。すべての試験、レポートにつき担当教員が「採点基準」の作成・提出を義務づけられており、これも法曹専攻事務室で閲覧することができる。さらに、殆どの必修科目の期末試験について、担当教員による講評会を開き、問題の解説、採点の際に気づいた点などを説明する場を設けている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

Aで述べたFD委員会、Bで述べた授業評価アンケート、Cで述べた修了生からの助言等を通じ、専攻全体として、また教員それぞれが教育方法の改善、教育能力の向上に努めている。また、専任教員は教育方法の改善に役立つセミナー・講習会に参加し、その知見を専攻内に還元するようにしている。たとえば、3月1日開催の日弁連主催による「法科大学院実務家教員研究交流集会」に参加し、テーマであった「司法修習における導入的修習の意義・位置付けと法科大学院における実務導入教育との関係」につき有益な情報を得たので、これは専攻教育会議で紹介された。

F. 今年度のFD活動の特色

今年度に限っての特色があるというわけではなく、常に、AないしEおよびGないしKを通じて精力的に行っている。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

昨年までは、FD活動の一環として、毎学期、専任教員相互による授業参観を行っていたが、本年度は、研究者教員の授業と実務家教員の授業の有機的な連携を模索することとし、FD委員会の各部会の会議を通じて、とりわけ民事系と刑事系の研究者教員と実務家教員の間で、授業内容を交換し、あるいは、授業参加をすることにより、教育の継続性・連続性を充実させることとした。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

今年度は新任の研究者教員が4名いたが、事前教育方法などにつき個別に打ち合わせを行ったため、特に研修等を行う要をみななかった。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の履修状況や成績については、各学期の期末試験結果が出た後に必要に応じ、また、学年末の進級・修了判定時に一覧によって、その分析・検討を行っている。この結果に従い、適宜、教員による学習相談（面談）を行ったり、教育補助が必要であれば、チューターゼミを実施したりしている。学生の要望・意見については「意見箱」を設け、匿名による書面によって申し出のあった事柄につき、対応可能な委員会に適宜振り分けて審議し、可能な限りの迅速な対応を心がけている。もちろん、各教員ないし事務局に直接寄せられる要望に対しても、同様の措置をとっている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

授業開始・入学式前に、科目ごとに入学前に読むべき入門書等を推薦する書簡を送付し、また入学前ガイダンスとして、基礎科目を中心に担当教員が授業内容、履修に際しての留意事項、具体的な学習方法、参考文献等について解説することで、第1回目の授業から直ちに実質的な内容に入れるよう配慮している。さらに、1年生には、入学前に各科目1回ずつ導入的なチューターゼミを行うとともに、1学期から法学未修者向けのチューターゼミを実施し、理解度の自己評価の一助

としてTKCなどを題材とした自習用課題を提示して、学生に法学の基礎を学ぶ機会を確保している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

授業のアサインメントは事前にウェブにアップされ、学生は十分な予習時間を与えられている。学生は社会人であるため、教員への質問は授業後になされるほか、メールで行われることも多い。メールによる学生からの質問に対して丁寧な対応を心がけている。学生から要望のあった自主ゼミ等への陪席・指導、課外ゼミの開催、起案の採点等、各教員の任意によるものではあるが、積極的な支援体制がとられている。また、教育補助の一環としてチューターゼミを組織的体系的に実施運営している。現在登録しているチューターは卒業間もない弁護士を中心に20人おり、合計7科目を担当している。チューターには、適宜担当科目の教員と授業の進行について連絡を取り合った上で、ゼミ開催前に「要綱」を作成してもらい、学生に予め教育目標・内容・日程を提示してもらっている。また、年1回、教員とチューターとの意見交換会を開催している。本年度は12月11日に開催し、19人のチューターが参加して、活発な意見交換がなされた。

L. その他（FD活動に対する取組み）

現在のところ、A～Kに記した通りである。12月3日、同じ夜間の社会人法科大学院である成蹊大学法科大学院との意見交換会を開催した。この中で、未修者教育、既修者教育、定員問題、サテライト・オフィスの運営、補助教育などの点に意見を交換した。

数理物質科学研究科

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

数理物質科学研究科に常設の学務委員会においてカリキュラムの検証と改善を継続的に行っている。各専攻においても、学類から研究科までのカリキュラムを検討する体制が整っている。2 学期制への移行に伴う移行期間中の様々な個々の問題について対応、見直し、確認を行った。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

数理物質科学研究科として授業評価アンケートを実施し、改善に資する取り組みを継続している。アンケート結果を各教員に周知するとともに、院生と教員との懇親会・親睦会などで意見交換を行った。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

研究科就職委員会において就職先関係者からの意見聴取に努め、教員会議や就職説明会等で周知を図った。研究科修了生によるオムニバス講座を継続実施している。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

各専攻において単位の実質化・成績評価の厳格化に取り組み、数理物質科学研究科の学務委員会においてそれらの手法を共有している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

複数指導制を実施しているが、より効果を発揮させるために、セミナーでの指導教員以外からのコメント、それらコメントに対する回答をレポートするシステム（工学系）を構築している。また、海外留学を奨励するため、科目履修の履修条件、時期など一部工夫を加え留学に出かけやすくした。

F. 今年度のFD活動の特色

今年度のFD活動の特色は、時代の流れに対応できる知識を習得する点に置いた。特色ある活動とした、1. 博士論文 Web 公開されるのに伴い、「公開すること」、「特許をとること」に関して専攻長、学務委員らで勉強会を開催した。2. 最近海外からの様々なキャリアパスの大学院受験生が増えつつあり、大学院への出願資格について学務委員を中心に勉強会を開催した。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

昨年に引き続き、新任教員向けのハンドブックを用意し、配布を行った。内容は、管理運営細則、職場環境、会計ルール、研究費管理、倫理、産学連携、安全衛生などであり、新任教員以外にも閲覧できるよう Web 掲載した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

専攻別に「大学院生と教員の懇談会」を開催すると

ともに、研究科全体でも「大学院生と教員の懇談会」を開催した。研究科で対応できる要望は研究科で対応を検討した。

数学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

新年度の授業担当者を決める際に、各分野で前年度からの引継ぎ事項・到達度・授業内容の確認などを十分に話し合い、教育効果を高める努力をしている。専攻全体としては、数学域（系）カリキュラム関連委員を中心に、学類FD委員・専攻FD委員および各分野の責任者と連携しながら、カリキュラムの検討と改善に努めている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学生による授業評価アンケート調査が研究科単位で毎年実施され、これを通じて授業の改善に努めている。また、そのアンケート結果を基に、院生と教員が懇親会・親睦会などで話し合い、お互いの意思の疎通を図り、問題点があれば解決するなど、授業の改善に役立てている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

数学教育に関するアンケートを課程修了者・企業人に実施し、それを基に新しい形の大学院数学教育を企画・検討しており、教育内容の一層の向上と改革を目指している。その教育効果については、短期間で拙速に結果を求めるのではなく、比較的長いスパンで検証していく予定である。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

授業の内容・到達目標・達成度・評価などを、シラバスおよび授業の最初に行う口頭説明により、受講者に周知している。専攻の教員全員でこの問題に取り組んでおり、そのチェック体制を学務委員が中心となって強化している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

年度初めに各分野で授業・セミナー担当者が会合を持ち、授業・研究指導の内容や前年度からの引継ぎなど、各分野の教育・研究に関して十分に話し合っている。また学期の途中であっても、同じ系列の授業における横の連携、および講義と演習における縦の連携を保つため、進度・理解度・内容全般に関する打合せを行い、教育効果の向上に役立てている。また、平素より、授業で工夫している事例や授業で生じた問題点などの情報交換を教員談話室などで行い、教育方法の改善に努めている。

F. 今年度のFD活動の特色

教育および研究指導において生じる様々な問題を、個々の教員が一人で抱え込まないように、専攻長と学務委員が中心となり、教員と個別懇談の場を積極的に設けて、専攻全体の問題として具体的解決に取り組ん

できている。多くの事例で問題の解決または大きな改善が得られた。個々の実情に十分な教育的配慮を行いながら対処していくことを専攻全体で共有し、幾つかの事例では教育効果や実績を挙げてきている。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

年度や学期の替わり目に新旧授業担当者が会合をもち、そこで授業内容の報告を行うとともに、進度の確認や引継ぎ、さらには点検・評価等を行っている。また、事前の了解が得られれば、他の教員による授業に出席して授業の進め方を参考にしたり、質問・感想・意見等を述べたりすることが可能である。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

就任時に専攻長より教育・研究指導の現状説明を行い、教育方針を把握して貰っている。また夏期休業期間中、および年度当初に分野別に会合をもち、教育・研究指導方法を改善するための話し合い（ワークショップ）を行っている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

指導教員および学務委員を通じて履修状況を適宜点検し、必要に即した指導を行っている。また、院生と教員との懇談会やアンケート調査等を通じて、院生の要望・意見を大学院教育に反映させ、改善に役立てている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

教員が指導予定の院生と入学前から相談をするなど、入学した後で困らないように事前指導を行っている。入学後も、補完教育を授業の中に組み込むなど、工夫を凝らした教育を行い、院生の学習進度に合わせた、きめ細かな教育・研究指導を行っている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専門図書・学術雑誌を豊富に取り揃えた図書資料室が専攻内の数箇所があり、そこで院生が最先端資料を自由に利用できるシステムを導入している。計算機も十分に備え、インターネットによる文献検索等を自由に行える。この様に、院生が自主学習を行う上で最適な環境が専攻内に整備されている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

正副指導教員体制により、学生の多様なニーズに合わせた教育・研究指導を行うとともに、様々な問題の解決に役立てている。また、少人数教育を実施し、学生の達成度を点検しながら、きめ細かな教育・研究指導を行っている。

物理学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

物理学類と共同でカリキュラム委員会を設置し、継続してカリキュラムの検証と改善に取り組んでいる。本年度からの2学期制移行に伴うカリキュラムの大幅

な再編を行っており、新カリキュラムの状況を注視した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

研究科共通で授業評価アンケート調査を実施している。集計結果は担当教員にフィードバックし授業改善に反映させた。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生によるオムニバス講義を研究科共通科目として開講している。理学系のミッションの再定義の検討の過程で、卒業生に、物理学専攻で学んだことがその後のキャリアにどのように役立ったかアンケートを取り、教育効果の検証と改善に役立てた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の实質化・成績評価の厳格化について、教員の周知し改善を依頼した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

授業アンケートを実施し、集計結果を次年度の授業に反映させた。また大学院生と教員の懇談会を茶話会形式で開催し、学生の要望・意見の収集に努めた。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

科学英語のスキルアップのため、e-Learningによる自習システムを導入・維持している。

L. その他（FD活動に対する取組み）

正副指導教員体制をとっている。各学期末には副指導教員面談を実施し、様々な問題解決に役立てている。

化学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

大学院便覧の記載内容の充実を図った。また、共通基礎科目として、ナノテクキャリアアップ特論を継続して開設した。（研究科共通）。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

アンケート調査を実施（研究科共通）し、調査結果を担当教員にフィードバックすることで、授業の改善に努めた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の实質化・成績評価の厳格化について教員に周知し、改善を依頼した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生による授業評価アンケート調査内容について各教員に周知し、対応・改善を依頼した。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学での新任研修と同じ対応をしている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

全学での新任研修と同じ対応をしている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

化学専攻内でのFD委員会を組織している。Webのシラバスを改善し、充実を図った。

ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

理工融合という本専攻の設立目的を一步前進させるためのひとつとして、リサーチプロポーザルを原点に戻った進め方をすることにし、発表当日には、基本的に全教授が揃って立ち合い、コメントをそれぞれの立場から、指導的に行うこととなった。さらに、理工融合セミナーにおいて、全教員が順番に担当し、広い分野の専門知識の習得ができるようらにした。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

授業アンケートに基づき、科学技術戦略論に、外部産業界からの講師を招へいし、現実社会の課題を把握する能力の育成する方向に改善した。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

就職活動において卒業生に就職関係のオリエンテーションをお願いして実行した（研究科共通）

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業担当の教員に対してレポート、試験の採点の厳格化とその成績評価への反映をお願いした。（研究科共通）

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

科学技術戦略、産学連携等の科目において、学外講師を招へいし、現実課題の解決がどのように戦略的になされていったかの授業を行った。

F. 今年度のFD活動の特色

ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻において、特別研究の発表を、理工分野が出揃ってコメントすべく、専攻の全教授参加の下で発表評価した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

全研究室の紹介ポスターを公開の場に設置し、他研究室の研究の理解度を高め、俯瞰力の育成の機会を作った。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員のためのオリエンテーション用HPを作成した（研究科、全学共通）。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

理工分野総合という専攻の特徴に基づいた指導を目指した。（ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻独自）

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

理学系、工学系どちらが専門でも授業が履修できるように、理工融合セミナー、技術戦略論、リサーチプロポーザルなどの充実を図った（ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻独自）。

K. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

ナノテクキャリアアップ特論やサマーレクチャーでは、一部でビデオ撮影し、必要な学生には、復習ができる取り組みを行った（数理解析科学研究科全体）。

電子・物理工学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標を達成するため、授業科目は基礎科目と応用科目で構成され、各科目は明確な位置づけのもと実施されている。加えて、日本語が不得意な留学生へ対応するための英語による専門科目を開設している。授業アンケートの結果から、これらのカリキュラム構成は概ね良好であると判断できる。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

講義形式の全授業科目に対して、授業評価アンケートを実施した。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

OB/OG懇談会、会社説明会等のリクルート活動、修了生によるオムニバス講座等で訪れた本学の卒業生、就職先担当者等と面談し、教育効果の検証を行った。得られた情報は、教育会議、メール配信等によって共有化を図った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特別研究の評価を厳格にするために、特別研究の重要な構成要素であるセミナーにおいて、出席、評価にかかわるルールの厳格化に加えて、各開催日の発表に関わる全ての指導教員、副指導教員に出席を求め、各教員による定量的な評価を行った。ただし、セミナーへの出席を厳格化するだけでなく、学会発表、海外留学等によりセミナーに出席できない場合に対しても、柔軟に対応できるルールを作成した。修士論文発表会では、2名以上の副査と主査による審査に加えて、発表会に参加した他の教員による定量的な評価を行った。博士論文については、副査に学外者を加えることを徹底させ、論文評価の普遍性を高めた。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

Bに記述したアンケートに加え、授業ごとの個別ア

ンケート、日々のテスト等により教員毎に様々な手段を通じてフィードバックを行い、教育方法の改善、教育能力の向上を図っているが、これを教育会議、懇談会、電子メール等を活用して情報の共有化を図った。

F. 今年度のFD活動の特色

非常に厳しい就職状況が続く中、就職オリエンテーション（平成25年12月5日）では、就職担当が、本年度の就職の特色について1年生へ伝えるとともに、5名の修士課程2年生が、就職活動での経験、また注意事項を詳しく伝えた。これらの活動は概して好評であった。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教育会議、専攻運営会議等の機会に、教員相互の授業参観、授業評価の検討を進めているものの合意に至っていない。今後も検討を継続する。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

組織としては実施せず、個別に新任教員の教育研修を実施した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

日頃、研究指導において教員と学生の面談を行う事で、学修状況の確認、指導方法の改善を行うことを推奨している。また、必修となっていて毎回の出席が求められる科目において、随時、出席状況の確認を行い、問題のある学生については、専攻として問題を分析すると共に、指導教員に連絡して対策を講じた。また、院生と教員との懇談会を実施し、軽食をとりながら、くつろいだ環境で、意見交換を行った。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類教員組織と協調して、学類授業の内容、履修状況、学生の到達度等の状況を把握し、大学院授業科目、研究指導に反映させているが、専攻としては、特に実施していない。

物性・分子工学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

専攻のすべての分野に共通した基礎的内容を扱う基礎科目と、各分野に必須とされる専門的内容を扱う専門科目をバランスよく配したカリキュラムを構築し、学生が将来必要となる基礎学力と専門知識を身に付けられるよう工夫している。専門科目においては、各分野でさらに充実した教育ができるようにカリキュラムを検証し、その結果、平成26年度以降に新たに5つの科目を開設することにした。さらに、電子・物理工学専攻で開講されている2つの科目を本専攻の専門科目に加え、TIA 連携大学院関連のいくつかの科目を専攻共通の基礎科目に加えることにした。国際化への対応として、講義の英語化（英語で実施、資料の英語記載または併記、英語の教科書指定など）を講義担当教員に呼び掛けて改善を促した。また、外国人教員を採用し、ネイティブ英語で行う基礎科目を充実させた。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

これまでに引き続き、研究科全体で授業評価アンケートを実施し、その結果を各教科の担当教員にフィードバックすることで授業内容の改善を行っている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学生の課程修了時に課程の教育全体に関するアンケートを実施し、それにより教育内容を評価し、改善に役立てている。また、就職委員を中心に、各企業の人事担当者や卒業生のリクレーターと接触する機会を利用し、企業側の大学教育と卒業生の能力に対する要求などについて情報収集を行い、専攻の教育内容についての事後的評価ならびに教育効果の検証と改善に努めている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

これまでに引き続き、各教科の担当教員に単位の実質化・成績評価の厳格化を行うよう呼びかけている。特別研究の成績評価については、学生の研究室における研究活動に加えて、専攻セミナーにおける出席、発表、質問に対するレポートを評価対象とし、学生の研究への取り組み、意欲、およびセミナーにおけるパフォーマンスを精査し、これらを総合的に評価した上で成績を与えるようにしている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

項目Bで述べたように、アンケートの実施により授業内容の改善に努めている。前期・後期課程の学生それぞれを対象とした専攻セミナーでは、発表概要、出席、発表内容、質疑応答、レポートなどセミナーの実施方法と評価方法を工夫し、学生が積極的にセミナーに参加するよう取り組んでいる。また、発表題目、概要、レポートは発表学生自らがe-learning (Moodle) のコースにアップロードするようにし、専攻の学生と教員全員がその内容を閲覧できるようにしている。これらの取り組みにより、学生が自分の研究に対する洞察を深め、プレゼンテーション能力を向上させ、さらに専門以外の分野に対する興味と知識を身につけられるなどの教育効果を期待している。

F. 今年度のFD活動の特色

以下の取り組みを継続または新規に充実させた。

1. 専攻セミナーでは教員が指導学生の発表の際に出席することを義務付け、学生のプレゼンテーション・質疑応答に対する指導をより充実させた。また、e-learning (Moodle) を活用し、今年度から発表学生自らが発表題目、概要、質問に対するレポートをコースにアップロードさせることによって、セミナー発表に対する能動的姿勢を育てるよう工夫した。前期課程のセミナーでは、発表時間を従来よりも短くし、その分、質疑応答の時間を長くすることによって、セミナーの活性化を促した。
2. 後期課程の専攻セミナーでは、英語での発表ならびに発表資料の英語での作成を奨励し、学生が英

語による発信能力を高められるよう努めた。

3. 昨年度同様に、前期課程の修士論文発表会を2日間に亘って開催し、専攻の教員全員に出席及び審査を依頼することにより、学生の発表・質疑討論を充実させた。また、その審査結果に基づき、「修論発表優秀賞」を優れた発表をした学生に授与することで、学生のプレゼンテーション、質疑応答への取り組みに意欲を与え、その能力の向上を図った。
4. 今年度から前期課程1年次生に修士研究中間報告概要を提出させた。それにより、修士研究の進捗状況の確認と今後の研究方針の策定を指導教員と相談する機会を設けた。その概要集は冊子体に製本し、専攻の1年次生と新年度入学生及び教員全員に配布した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各教員の授業改善に向けた努力を信頼し、教員が相互に授業を参観したり、評価したりするような特段の取り組みは行っていない。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

今年度も電子・物理工学専攻ならびに応用理工学類と合同で新任教員のための研修会を開催した。学類・大学院における教育についての現状・問題点を紹介し、改善策について議論した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

各授業科目の履修状況、授業アンケートの結果を分析することにより、専攻のカリキュラムの検証・改善を行っている。また、12月には専攻の大学院生と教員との懇談会・懇親会を開催し、その場で学生の要望を聞き、12月初めに開催された研究科の懇談会で実施されたアンケートの結果と併せて、必要度の高い要望事項について改善に努めた。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の学生を対象とした取り組みは行っていない。ただし、専攻ではすべての分野に共通した基礎的内容を扱う基礎科目を設けており、それらの科目では学類の教育内容の理解度が不十分な学生や他大学出身者等で基礎的な内容を履修してこなかった学生も授業についていけるよう、必要に応じて学部レベルの教科内容の復習を取り入れるよう配慮している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

一部の科目では、自主学習用の資料を準備する、あるいは授業時間外の課題を課すなどの工夫をし、学生の自主的な学習への取り組みを促している。

L. その他（FD活動に対する取組み）

専攻の教育内容に関する教員の意見を積極的に汲み上げ、必要な改善が行えるよう心掛けている。域運営会議、専攻教育会議、専攻FD委員会、准教授・講師・助教で構成される昼食会では、課題や問題点を教員間

で時間をかけて議論することによって教員同士の意思疎通を図り、多くの教員の合意・納得を得た上で改善を行えるよう運営している。

物質・材料工学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

適宜、専攻における会議（専攻会議）の場で議論した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの結果を教員に示し、授業の質の向上に役立てている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は、特に実施しなかった。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価については、教員相互で連絡を取り合い、公平を期するようにしている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

適宜、専攻における会議（専攻会議）の場で議論した。

F. 今年度のFD活動の特色

専攻では英語による講義を進めているが、一層の充実を図った。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本年度は、特に実施しなかった。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度は、特に実施しなかった。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

講義の際や、学生との懇親会（年2回開催）の場において、学生からの意見や要望を聞き、これを講義や研究指導に反映させている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

講義の際や、学生との懇親会（年2回開催）の場において、学生からの意見や要望を聞き、これを講義や研究指導に反映させている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

シラバス、履修推薦科目を提示するとともに、教科書や参考図書を指定して自主学習を促している。補習授業は、特に実施していない。

システム情報工学研究科

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

研究科に学務・カリキュラム委員会を置き、各専攻単位でもカリキュラム委員会を設置して、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を検討している。例えば、社会システム・マネジメント関連の専攻では次年度から新たに立ち上がる2つの学位プログラムに対応するようカリキュラムの改訂を進めている。リスク工学専攻では達成度評価システムによってカリキュラムによる教育効果の保証・改善に取り組んでいる。知能機能システム専攻ではPDCA委員会を設置し、学類におけるJABEE認定のノウハウを生かし、教育方法と教育環境の改善を継続的に行うシステムを確立している。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

各専攻単位で授業アンケートを実施し、ティーチング・ポートフォリオ作成やアンケート結果の公表・閲覧等の手段によって、各教員にフィードバックしている。リスク工学専攻では、授業モニタリングによって授業内容に対する改善要望を学生側から提出できる仕組みを設け、教員がそれに応える制度を実施している。コンピュータサイエンス専攻では、数年に渡り授業アンケート評価の低い教員に対して、授業内容改善状況のトラッキングチェックを行っている。構造エネルギー工学専攻では、アンケート結果を点数化して教員の教育業績評価の参考データの一つとしている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

研究科に就職委員会を置くとともに、各専攻にも就職委員会を設置している。修了生の講演会やキャリアガイダンス等を通じ、企業の人事担当者や修了生と面談し、意見聴取を行っている。一部で修了生を通じて教育効果の検証も実施している。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

各専攻単位で、GPAの導入も検討しつつ、成績評価基準の明確化を行っている。リスク工学専攻では、達成度評価システムにより単位の修得だけでなく、8項目の達成目標について定期的な評価を実施しており、これも修了要件としている。構造エネルギー工学専攻では、セミナーへの出席、発表、質疑状況を点数化し、指導教員の評価と併せて厳密化に取り組んでいる。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

研究科の方針に基づいて各専攻で複数指導教員体制を構築し、各学生が複数の教員から研究指導を受けることができるようにすることによって、教育の充実化を図っている。また、複数指導教員体制は、教員相互の研究指導方法の改善にも役立っている。構造エネルギー工学専攻では、多くのデータを参考に各教員の教育活動を点数化して評価を行っている。

F. 今年度のFD活動の特色

システム情報工学研究科FD委員会では、各専攻のFD活動の支援としてFD講演会後援などを行った。また、学位プログラムの立上げ、TAを活用した達成度評価システムの展開など、専攻のFD活動をサポートしてきた。さらに、全学的には全学授業アンケートのスムーズな実施に向けて協力してきた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻単位で授業参観の仕組みをもっており、実施された参観の結果は各教員にフィードバックされる。知能機能システム専攻では、「iitカフェ」と呼ぶ公開授業を定期的に開催し、教員、学生、一般の参加による相互評価がアンケートを通じて行われている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各専攻単位で、その年度内に着任した新任教員に対して研修会を実施している。また、メンター教員は大学や専攻のビジョン、カリキュラムなどについて随時説明している。さらに、テニユア助教による研究発表会を開催して研究教育活動の改善に取り組んでいる。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

各専攻単位で大学院生連絡会を開催したり、授業改善提案書や授業モニタリングで意見を回収したりするなどして学生の要望・意見を吸収することに努め、その結果は専攻の教育会議および研究科運営委員会で報告され授業改善に役立っている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各専攻単位で、専攻説明会や受験生との面談を実施している。社会システム・マネジメント専攻では、受験生（特に留学生）に、志望する指導教員あるいは研究室の先輩が入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導するとともに、そのための研究指導費を支給している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各専攻単位で、コースワークの整備や自主ゼミの支援を行っている。専攻によっては、院生研究活動支援プロジェクトを年3回募集して院生発表旅費や研究会開催経費をサポートしたり、教科書シリーズを出版して自習に役立たせたり、さらにはチームプロジェクトを整備して講義と実習を連携させている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

システム情報工学研究科FD委員会では、今年度は委員会の開催、講演会開催、全学アンケートに向けた取組みなどを実施した。

委員会：学期毎に委員会を開催した。春学期の最初に研究科FD活動方針や各専攻のFD活動計画を検討し、秋学期の最後にはFD活動報告と全学アンケート対応について審議した。

講演会：「TAの役割とキャリアパス」（主催：リスク工学専攻、共催：研究科FD委員会）を開催した。講演者は中央大学牧野光則教授、筑波大学守谷正彦教授・

山岸由紀講師(キャリア支援室)、筑波大学リスク工学専攻博士後期課程学生金子純也氏で、講演内容は TA 育成と教育の質保証やキャリア形成支援などであった。

全学アンケート：来年度から実施される全学共通アンケートに全面的に協力する体制を取って進めた。

社会システム・マネジメント専攻 (社会システム工学専攻、経営・政策科学専攻と共通)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

・授業評価を主体にしている FD 委員会とは別に、カリキュラム委員会で学期毎にカリキュラムの点検と授業内容の改善を検討し、さらに、平成 26 年度から新しく立ち上げられた 2 つの学位プログラム社会工学とサービス工学) に対応するよう、平成 26 年度のカリキュラムを全面的に改訂した。

・今年度の授業評価結果に基づき、専攻教育会議で継続的にカリキュラムの問題点と改善策を議論している。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

・大学院共通科目を含め、すべての開講科目授業についてマークシート方式により授業評価を行った。

・授業評価アンケートの調査結果を専攻教員会議で公表し、講義・演習の改善方策について議論している。

・評価結果が思わしくない項目があった授業の教員に、デジタル化した学生からの自由記述内容を個別に伝え、授業の改善案について報告を求めている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

・ビジネスや行政などの第一線で活躍されている卒業生を呼び、ビジネスや行政の現場のことを在籍学生に話してもらうことを実施している。特に、同窓会を通じた在學生と OB との交流会での意見は非常に教育改善に有益である。

・就職委員会が設置され、企業の人事担当者や卒業生と面談し、積極的に意見聴取を行って教育効果を検証・改善している。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

・成績評価基準を定め、これに従って成績評価を厳密に行っている。

・GPA の導入を視野に入れている。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

・学生表彰制度の充実を継続している。それにより、学生の研究意欲・研究指導教員の指導へのモチベーションを向上させる効果が得られている。

・アドバイザーグループ制度(学生 1 人に指導教員+副指導教員 2 名)により、学生指導をより丁寧に行い、他教員からの意見を反映させるようにしている。学生は、それらのコメント、意見に対して対応するよう義務付けている。

・セミナーにおける学生の発表を通じて教員相互に研究指導方法を議論し、研究指導方法の改善に努めている。

F. 今年度のFD活動の特色

・社会工学類授業評価委員を交えて、本部の「学生による授業評価の全学的な実施について」を含め、昨年度までの授業評価項目を改善し、運営委員会及び教員会議で議論した上で、新しい授業評価制度を実施し始めた。効果は著しい。

・博士後期課程学生の研究室を越えたセミナーを継続的に開催し、横のつながりを強めた結果、研究活動がより活発になり、研究指導に関する自由討論機会が増えた。さらに、リサーチユニット単位での研究教育指導が活発化して来た。

・専門家を招聘し、講演会「教材作成と著作権について」を開催した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

・「教員相互の授業参観・授業評価の取組み」は公式に行っていないが、教員相互の授業参観・授業評価を自由に行うことを認めている。

・3 専攻では、幾つかの科目において複数教員による講義を行っており、結果として、教員相互の授業参観・授業評価が浸透していると考えられる。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

・メンター教員から新任教員に大学組織や専攻ビジョン、カリキュラム、講義などについて説明し、教育方法の改善に促している。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

・大学院生ガイダンスや学生・教員連絡会を開催し、教育方法に関する学生の自由意見を吸収している。その結果は専攻運営会議で報告され、教育の質の改善に貢献している。

・授業評価アンケートに「自由記述」欄を設け、学生からの要望・意見などについては、教員会議で全教員が検証し改善策を考えている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

・受験生(特に留学生)には、志望する指導教員あるいは研究室の先輩が受験勉強及び入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導している。

・博士後期課程の早期修了生の指導教員には、入学前の研究指導を積極的、かつ、円滑に進められるように、少額であるが研究指導費を支給している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在學生への学習支援の取組み

・院生研究活動支援プロジェクト(学生当基盤教育研究経費)を年 3 回募集し、院生発表旅費や研究会開催経費をサポートしている。

・筑波大学の産学連携推進プロジェクト等により、政策実務家や起業家など学外講師に講義・特別講演会・座談会を依頼し、学生に実社会の課題を理解させ、修了後即戦力となる学生を育成している。

L. その他(FD活動に対する取組み)

・ファカルティ・セミナーや講演を月 1~3 回程度開催

している。外部から研究者を呼ぶことが多いが、内部の発表者もいる。参加者は専攻メンバーだけでなく大学院生も多数いる。

- ・産学連携プロジェクトの募集等は、積極的に全教員に案内を出して応募者を募るようにしている。
- ・毎年、域構成員全員のパフォーマンスが域内で分かるように、アニュアル・レポートを作成し HP 上で公開している。
- ・年度初めと終わりに教職員懇親会を開催し、構成員間の相互理解と親睦を図っている。
- ・年度末には、若手教員の研究発表会を開催している。

リスク工学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻では学生向けに教育目標とカリキュラム・履修モデルとの対応関係に関する説明資料が準備されており、入学時のオリエンテーションの際に学生に示している。また、教育目標とカリキュラムとの対応について、継続的にチェックを行っている。これに加えて、リスク工学専攻独自の達成度評価システムを導入し、カリキュラムによる教育効果の保証・改善を進めてきている。達成度評価委員会からのフィードバックは、項目 L で述べるように、カリキュラム検証に大いに役立っている。また、学生教員連絡会において学生・教員の双方から示された意見を検討し、カリキュラム・授業内容に反映させている。さらに、本年度は 2 学期制に移行したことに伴って、学生がより柔軟に学べるようカリキュラムの変更を行なった。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

専攻の教育企画委員会 (FD 委員会) が中心となり、すべての科目について授業アンケートを行い、その結果は、教育会議等で検討するとともに、教員間で情報共有している。これに加えて、授業モニタリングによって、授業内容に対する改善要望を学生側から提出できる仕組みを設け、教員がそれに応える制度を実施している。

また、達成度評価委員会による学生の教育効果の検証とフィードバックが毎年 2 回行われている。

来年度からは全学アンケートが実施されるため、更なる改善に向け、準備を進めている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

専攻の就職支援企画において、学生の就職を支援する事業の一環として、リスク工学専攻を修了し、様々な企業等で活躍している若手 OB・OG を講師に招き、在学生を対象としたキャリアガイダンスを開催している。就職活動の際の本専攻ならではの注意事項、心構えについての講演とともに、リスク工学専攻に対する要望等について意見交換を行っている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

単位の実質化のために、平成 20 年度から達成度評価システムを導入 (平成 19 年度は試行) し、学生に周知

してきている。また、従来から専攻では厳格な成績評価を行うことを教育会議 (平成 23 年 9 月までは教員会議) 等で周知してきたが、特記できることとして、必修科目のリスク工学前期特別研究 I、II の成績評価に、外部研究発表の有無を考慮すること等を取り決めている。

専攻演習に関連する特別研究、特別演習等の必修科目でも、委員会開催によって、厳格な成績評価を行ってきた。

また、厳格な成績評価状況の検証は達成度評価委員会に依っている。

E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

平成 19~21 年度に実施した大学院 GP プログラムにおける達成度評価システムは、様々な意味で教育方法の改善に役立った。現在は、この大学院 GP プログラムで構築したシステムをほぼそのまま踏襲し、継続実施している。各教員は、ティーチング・ポートフォリオの作成を通じて、教育方法の改善や教育能力の向上に寄与している。

後に述べる FD 研修、研究会以外にも、評価方法の改善などカリキュラム委員会、大学院 GP 実施委員会で検討された多くの改善事項が教育会議等で議論されてきている。さらに、達成度評価委員会からの情報フィードバックは、教育方法改善のための貴重な情報源となっている。

F. 今年度の FD 活動の特色

従来からの FD 活動を継続するとともに、今年度は障害学生に対応するための FD 活動に力を入れてピアチューターなどの講習会を実施した。また、TA 活用プログラムを通して TA・TF の活用を図ったプレ FD 活動にも力をいれた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

平成 20 年度から、講義科目についてそれぞれ数名の教員が授業参観を行い、その結果について意見を述べ、授業実施教員はこれらのコメントについて回答する仕組みをとっている。その結果は、教育企画委員会 (FD 委員会) によってまとめられ、教員間の共有情報とされている。特に、新しい講義に対しては重点的に実施することになっている。また、授業における評価方法について検討を行い、教育会議を通じて情報共有を図っている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻教員が比較的少数であるため、専攻独自の新任教員研修会は、その年度内に着任した新任教員がいる場合に限って行われている。平成 25 年度は 2 名の新任教員があったため、実施した。また、今年度は TA 活用プログラムの一環として、研究科 FD 委員会との共催で、大学院 FD 講演会「TA の役割とキャリアパス」を 2 月 24 日に開催し、TA の参画による教育方法改善等について討議を行った。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

B の項目で挙げた授業モニタリングによって、授業内容に対する改善要望を学生側から提出可能とし、教員がそれに応える制度を実施している。また、学生教員連絡会において示された意見を検討し、カリキュラムや授業内容に反映させている。今年度は東京キャンパスの昼夜開講制学生を対象とした特別の連絡会も実施した。

学生の履修状況のチェックは、年 2 回の達成度評価委員会で検証されている。標準的履修モデル以外の科目を取得する場合については、指導教員の了承を得るシステムをとっており、これも達成度評価でのチェック事項である。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本学では、大学院学生であっても学群授業科目を受講することが可能であり、必要に応じて学群授業科目の受講を指導している。また、各学生の研究内容に応じて研究室単位で春休み中に個別に必要な教育を実施している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

平成 19～21 年度の大学院 GP「達成度評価システムによる大学院教育実質化」において実施した年 2 回の達成度評価委員会を本年度も引き続き継続しており、学生の学修状況の達成状況を評価し、学修の優れた点・足りない点についてのアドバイス等を行っている。

また、リスク工学専攻ではリスク工学の教科書「リスク工学シリーズ」を出版し、リスク解析やリスクの問題解決に役立つ情報の発信を行ってきた。本年度も続刊を刊行するに至り、自主学習にとって大きな助けになっている。達成度評価委員会では、学生の「自主学習のエビデンス」で学習事項や知識の習得状況を評価することも行っている。

L. その他（FD 活動に対する取組み）

上記諸項目全体について、平成 19～21 年度に実施した大学院 GP「達成度評価システムによる大学院教育実質化」による活動に基づいて、本年度もほぼその内容すべてを継続実施しており、FD 活動の取り組み内容が関係している。達成度評価がどのように実施されるかは、学生オリエンテーション時に提示され、学生の履修状況は、学修エビデンスと学生ポートフォリオ収集により検証される。学生は達成度自己評価書を記入し、達成度評価委員会に臨む。この委員会で履修状況が検証され、履修における問題点とその解決方法などが話し合われる。これらの結果は、大学院 GP 委員会を通じて、教育会議と指導教員・学生各自にフィードバックされるので、上記項目の A、B、D、E、I が、この達成度評価の仕組みによってカバーされている。

FD 活動等に関する内部・外部資料は、グループウェアによって教員間で共有されている。また、専攻 web ページに公開情報を掲載している。

コンピュータサイエンス専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

全ての科目に対して、学生による授業評価を行っている。その中で各科目の教育目標に対する学生視点での達成度・満足度に関する評価を行い、FD 委員会で審議の上、改善の必要があると思われる科目に関し、担当者への勧告を行っている。またアンケート結果は専攻・学類の教員組織で共有されており、カリキュラム委員会と連携して授業方法の改善等の参考にしている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学生による授業評価アンケートは大学全体の試みより以前より、専攻・学類で共通して行っており、全ての科目について実施している。学期毎の集計結果を FD 委員会にて審議し、必要に応じて担当教員への勧告を行い、授業内容と教育効果の改善に役立てている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生・就職先関係者に対し、平成 25 年度よりアンケートに基づく FD 活動への意見収集・要望の調査を行った。これまでの本学からの採用学生に対する評価（採用があった場合）、教育活動及び人材育成に対する要望等について数値評価と自由記述を併用したアンケート調査を行った。関係教員に資料を配布し、教育効果の向上や目標設定の材料としてもらう。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

平成 25 年度開設全科目に対する成績評価結果に基づく GPA の算出を初めて行い、学類・専攻全体での平均を教員に公開した。これを通じ、A+/A/B/C の評価配分に留意するよう全教員に理解を求めている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

B に述べた授業アンケートの教員へのフィードバック、必要に応じての勧告を通して教員個人の努力を促している。また、D に述べた GPA 調査の試みから、各自担当科目における単位の厳格化と成績評価方法の見直しを促している。

F. 今年度の FD 活動の特色

これまでの課題であった、卒業生・企業への意見調査として具体的なアンケート調査を初めて実施、また GPA の算出も初めて行い、成績評価手法に対する客観的材料として全教員に示すことができた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

若手教員・新任教員を中心に授業参観の実施を積極的に行うよう促したが、残念ながら平成 25 年度においては実施例がなかった。今後、教育方法の向上等のために、特に新任・若手教員に対して強く推奨していきたい。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に関しては先述の授業参観への積極的参加を強く推奨し、促している。セミナー等は特に新任教員に限定していないが、若手教員に対する教育方法の

経験談等のセミナーを今後検討していきたい。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学期毎のクラス連絡会を通じ、学生の要望・意見を吸い上げるようにしている。クラス連絡会では主に生活上の意見交換が多いが、カリキュラム・履修関係についても意見を求めた。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前学生・新入生に関する FD 視点からの補完教育は特に行ってない。今後検討する。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習・補修授業に関しては、e-learning 対応の講義・資料を充実させることにより、今後の取り込みを増やしていきたい。

L. その他（FD活動に対する取組み）

専攻の FD 活動は情報学群の情報科学類と連携をとりつつ一体的に実施している。

FD 活動の報告と学生授業アンケート結果に関し、学期毎の教育会議の場でアナウンスし、議論を行っている。特にカリキュラム委員会との連携により、GPA の算出を始めとする、教育の質を高めるための客観的データの提示を通じ、各教員の自覚を促した。

知能機能システム専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

・平成 25 年度より中長期計画組織である専攻カリキュラム委員会と毎年度実施組織である学務委員会を「学務・カリキュラム委員会」として統合した上で、常時カリキュラムの改善を検討している。

・平成 20 年度より専攻 PDCA 委員会を新設し、学類における JABEE 認定のノウハウを生かし、教育方法と教育環境の改善を継続的に行うシステムを確立している。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

・各学期に開講している授業科目ごとに学生による授業評価アンケートを実施している。その結果を専攻教員全員が閲覧できるようにし、教員相互に授業評価を行うことを可能にしている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

・就職担当教員を常置し、企業の人事担当者および卒業生のリクレーターにヒアリングを行っている。また、iit カフェにおいて、専攻出身の OB/OG による講演の機会を増やし、卒業後の活動と大学院教育の関連性について検証するよう努めている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

・成績評価の点数基準を定めており、これに従った成績評価を厳密に行うようにしている。

・2 種類の「チームプロジェクトコースワーク」に加

え、平成 24 年度入学の博士前期課程学生から「専門コースワーク」を必修化し、専門分野の知識が体系的に修められるようにした。現在 4 種類の専門コースワークを提供している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

・各大学院生に対し 1 名の主指導教員と 2 名の副指導教員がつく複数指導教員制を取り入れている。通称「大学院セミナー」における学生の発表を通じて、教員相互に研究指導方法の評価が行われ、研究指導方法の改善に貢献している。

F. 今年度のFD活動の特色

・博士学生会の活動の一環として「HackU at 筑波大学」を 2013 年 9 月に開催するなどの活動成果があった。研究指導に関する自由討論を行い、研究室を越えた横のつながりが強化された。専門コースワーク化は、本学が目指す学位プログラム化を牽引する取り組みとして評価され、平成 25 年度の教育に係る学長表彰として受賞した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

・教員相互の授業参観を自由に行うことを認めている。専攻教員が持ち回りで公開授業を行う「iit カフェ」を定期的に開催し、教員相互に聴講することを推奨している。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

・工学システム学類と合同で新任教員のための研修会を毎年開催している。

・テニュア助教教員による研究発表会を開催し、専攻（域）教員間での意見交換により、研究教育活動の改善に貢献している。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

・学生が履修申請を行うときに、履修すべき講義科目を指導教員と相談して決定することになっている。その後、専攻に所属する全ての博士前期及び後期課程学生に対して、履修予定科目を TWINS 上に登録させた後、専攻学務・カリキュラム委員会が TWINS 上で確認を行い、必要に応じて指導教員経由で履修指導を行っている。

・大学院生連絡会を毎学期開催し、教育方法に関する学生の自由意見を吸収している。その結果は専攻教員会議で報告され、教育方法改善に貢献している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

・受験生には、志望する指導教員との面談を義務付けており、入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導している。春学期に新入生を対象とした知能機能システムコアスタディを開講し、研究活動に関する基礎的知識や留意点を指導している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

・プロジェクト実習を中心とする2種類の「チームプロジェクトコースワーク」を整備している。この取り組みでは講義と実習とを連携させるようにカリキュラムを調整したことにより、講義で学んだ理論を実習においてすぐに応用することができるようにした。また、実習では最先端の技術を実習することができる設備を整備した。これによって、修了後即戦力となる学生を育成することに貢献している。このチームプロジェクトコースワークでは、授業と実習における教育方法の検討が継続的に行われている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

・平成23年度より大学院生が自主運営する「専攻博士学生会」を組織し、教員サイドからも支援している。

平成24年度中に博士前期課程における早期修了制度を整え、平成25年度から実施した結果、初年度に2名が早期修了を果たし、博士後期課程へ進学する。

平成24年度中に準備を進めてきた知能機能システム専攻（博士後期課程）を主専攻とするデュアル・ディグリープログラム（DDP）を平成25年度から実施した。平成25年度は3名の学生が履修している。

副専攻群：

- ・人間総合科学研究科・フロンティア医科学専攻（平成25年度～）
- ・システム情報工学研究科・社会システム工学専攻（平成25年度～平成26年度）
- ・システム情報工学研究科・経営・政策科学専攻（平成25年度～平成26年度）
- ・ビジネス科学研究科・経営システム科学専攻（平成26年度～）
- ・ビジネス科学研究科・企業法学専攻（平成26年度～）
- ・ビジネス科学研究科・国際経営プロフェッショナル専攻（平成26年度～）
- ・システム情報工学研究科・社会工学専攻（社会工学学位プログラム）（平成26年度～）
- ・システム情報工学研究科・社会工学専攻（サービス工学学位プログラム）（平成26年度～）

過去の取り組み（参考資料）

・プロジェクト実習を中心としたコースワークを整備することによって、高度専門技術者を養成しようとする取り組みが文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に「プロジェクト実習による高度専門技術者養成」として採択された。この取り組みでは講義と実習とを連携させるようにカリキュラムを調整したことにより、講義で学んだ理論を実習においてすぐに応用することができるようにした。また、実習では最先端の技術を習得することができる設備を整備した。これによって、修了後即戦力となる学生を育成することに貢献している。このコースワークでは、授業と実習における教育方法の検討が継続的に行われている。

・平成19年度に、グローバルCOEプログラム「サイバニクス」が採択され、博士課程後期の科目の実質化及び充実に向けている。特に、新たな教育形式として、「チュートリアル・スタディ」形式を導入した。これは、3名ないし4名の少数の大学院生に対し、医・工・

文の分野からなる同数の教員がチュートリアル方式にてケーススタディを行うものである。各チュートリアルには世話人を設定し、発表担当の学生に対しメンターとして事前の討論を行っている。チュートリアル学習では、これらの課題について討議を行い、これらを調査資料とともにまとめ、成果報告会にてさらなる発表・討議を行っている。これは、博士後期課程学生のプレFDであるとともに、担当教員の教育法改善に資するものである。

構造エネルギー工学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムは「構造・防災・信頼性工学」分野、「固体力学・材料力学」分野、「流体・環境工学」分野、及び「熱流体・エネルギー工学」分野の4つの分野より構成され、明確にされた科目流れに基づき体系化されている。専攻の教育理念を共有し、2学期制にも対応した系統的な講義体系を実現するため、カリキュラム委員会の主導の基に検討会を開催し、次年度のカリキュラムに反映させている。FD委員会により学期ごとに授業アンケートを実施し、学生からの意見をフィードバックしながら、個々の授業内容および体制を改善する仕組みを整えている。併せて、FD委員会主導のもと、年度末には、担当した授業科目について各教員にティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けており、授業内容と質の改善に努めてもらうようにしている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

FD委員会の主導のもと、学期ごとに学生による授業アンケートを実施し、これらの結果を各教員にフィードバックし、授業内容の改善に活かす仕組みを整えている。また、年度末には授業アンケートの結果を点数化して集計し、各教員の教育業績評価を行う際の参考データのひとつとしている。また、ティーチング・ポートフォリオの作成に際して、前年度の学生アンケートの結果に基づいてどのような授業改善を行ったかを記述するよう求めている。なお、全学授業評価アンケートの実施報告については、これまでの専攻における授業アンケートの設問に全学共通の設問を追加し、次年度から実施する予定である。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

工学システム学類の就職担当教員と連動しながら、企業の人事担当者および卒業生のリクレーターに学生向けの講演を依頼し、ヒアリングを行っている。また、卒業生によるインタビューを座談会形式で行い、その内容を専攻ホームページで公開することで各教員や在学生に周知し、授業内容や教育効果の改善を図っている。併せて、各教員によって卒業生やリクレーターを通じた教育効果の検証が行われている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

コア科目と位置づけられている主として基礎的な科

専攻独自では特に取り行っていない。

目においては、試験による厳格な評価を行うことを原則としている。また、必修科目である特別演習、特別研究においては、大学院セミナーへの出席、口頭発表、質疑応答の状況に基づく評価点と指導教員の評価点に同一の重み付けをして評価している。また、その指導教員の評価点については、副指導教員の評価も考慮している。なお、授業の成績評価については基本的には各教員の裁量に任せている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学期ごとに授業アンケートを実施し、各教員にこれらの結果をフィードバックすることで、授業改善のインセンティブが強く働くような仕組みを整えている。また、年度末にはティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けている。これらの結果は、講義担当コマ数、指導学生数、学位授与数、その他の教育活動への貢献などと併せて点数化して評価し、研究科の教育貢献賞の候補者推薦の参考データとして利用している。なお、このデータは専攻の全教員に公開し、各自の授業改善に利用できるようにしている。修士論文発表の際には専攻教員全員の出席を求め、発表内容、準備状況、質問に対する応答等を、指導教員・副指導教員を含む出席教員によって数値評価し、修士論文優秀発表者として表彰している。

F. 今年度のFD活動の特色

今年度を含め、各個人の教育業績評価を専攻独自に実施していることが本専攻のFD活動の大きな特色の一つである。また、その評価方法についても、毎年度、専攻の教員全員で見直し、改善を図っている。なお、PDCA委員会により、専攻のFD活動の評価と改善について議論および確認が行われた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

講義担当の教員と予め連絡をとれば授業参観を行えるようになっており、授業改善に利用されている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

工学システム学類と合同で新任教員のための研修会および講演会を開催している。「工学システム学類と共通」

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

指導教員だけでなく、副指導教員（2名）により履修状況の把握を各学期に行っている。その際に、学生の意見・要望を聞くことができる。また、学生・教員連絡会において、教育・研究に関する要望・意見等を聴取している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

受験生には、志望する指導教員との面談や連絡を義務付けており、入学後に必要となる基礎的学力、専門的な知識やスキルについて個別に指導している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

生命環境科学研究科

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

各専攻単位でカリキュラム委員会あるいは関連した委員会が設置され、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を検討している。本研究科では全ての専攻で複数教員指導体制を取っている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

各専攻単位でカリキュラム委員会あるいは関連する委員会が主体となり、学生による授業評価アンケート調査の実施を始めた。講義・演習・実験を実施して、その効果を、直接学生との対話を通して、教員は把握・改善している。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

各専攻単位で対応する就職委員会が設置され、企業の人事担当者や卒業生と面談し、意見聴取を行っている。研究科のHPを積極的に活用し、卒業生の活躍を紹介している。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

各専攻単位で成績評価基準の明確化を行っているが、研究室単位の評価の実質化・厳密化には相違が認められる。学生からのアンケートや口頭での意見徴収を行い、より精細に検討する必要がある。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

上述のように、各専攻で複数教員指導体制が実施され、各学生が複数の教員から研究指導を受けることにより、教育の充実が図られている。複数指導教員体制は、教員相互の研究指導方法の改善にも繋がっている。

F. 今年度のFD活動の特色

授業・研究指導等については、本研究科では専門色が濃いために、就職情報は各専攻教官に直接入ることがほとんどで、ITを使用して院生に速報する体制が構築されつつある。単位制度を導入した関連会社とのインターンシップ教育が充実しつつある。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

授業参観を行う必要もあるが、原則各専攻に一任している。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

基本的に研究科ではこのような講演会・シンポジウムは開催していない。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

専攻単位で、大学院生連絡会等関連連絡会を開催し、授業改善提案書を回収したりするなど、学生の要望・意見を吸収することを行う。その結果は専攻の教員会議・教員連絡会議等で報告され授業改善等に役立てられている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本学学類及び他学類や他大学から進級する院生には、引き続き及び就学前に専攻分野のゼミへの出席を通して、果敢のない教育・研究への専念を促している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専攻単位で、コースワークの整備を行うとともに、自主学習や専攻・分野主体のゼミ等に積極的に参加するように促している。

L. その他（FD活動に対する取組み）

本研究科でのFD委員会は当該年度は開催していない。各専攻主体の活動に任せている。各専攻で問題点・改善すべき点等があった場合には研究科運営委員会等で報告・審議される。

地球科学専攻・地球進化科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 平成25年度からの2学期制への移行に伴い、平成24年度にカリキュラムの大幅改訂を行ったが、履修要覧記載事項を再検討し、必要に応じて加筆・修正を行い、KdBに反映させるよう周知徹底を図った。
2. カリキュラムとシラバスの改善について検討を行った。
3. 複数教員で実施する授業科目においては、学生に対して効果的な教育プログラムを提供し、効率的に教育目標が達成できるよう、担当教員間でカリキュラムとシラバスの点検・調整を行った。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

1. 効果的な授業評価アンケート調査を行うために、アンケートのあり方について検討を行った。
2. 教員と大学院生との懇談会（年2回）を実施した。
3. 新入生オリエンテーション、教員・事務員と大学院生との顔合わせ会、安全講習会を4月に実施し、新入生の教育効果を高めた。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 卒業生の中から社会で活躍している方々をお願いし、社会人としての立場から筑波大生に向けた集中講義を企画した。
2. 企業に勤めている卒業生によるリクルート活動の申請があれば、積極的に受け入れて、学生・大学院生を集めた説明会を実施した。
3. 分野ごとにOB・OGリストの作成を行い、卒業生との交流に役立てた。
4. 卒業生との連絡を密にし、就職先の情報収集を積極的に行った。

D. 単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

1. 修士・博士論文の成績評価を厳格化するために、

専門分野の全教員が互いに成績評価を検討し合
って最終的な評価を決定した。

2. 全分野に関係する授業（例えば、野外実験など）
の成績評価の決定に際し、担当者だけで決めず、
教室会議で検討・承認の上で決定した。
3. その他
出欠の厳密な管理、試験（含むレポート）実施の
厳格化、レポートの添削・返却の実施によるフィ
ードバック、シラバスを活用した成績評価基準の
明示と評価の厳格化を実施した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力 の向上に対する取組み

1. パワーポイントを用いた授業では、重要な図に
ついては配布資料として印刷した。
2. 分野内で各教員の講義内容について確認・意見
交換を行った。
3. 分野間の教員が積極的に連絡を取り合うことによ
って、教育能力の向上に日々努めた。
4. 英語による発表技術向上を目的とした授業を開
講し、大学院生の国際化を促進した。
5. 専攻を修了し、現在は社会の様々な分野で活躍
している修了生によるオムニバス形式の授業を開
講し、大学院生のキャリアパスの可能性を広げ
ることを企画した。

F. 今年度のFD活動の特色

1. 昨年度から引き続き卒業生の中から社会で活躍
している方々にお願ひし、社会人としての立場
から筑波大生に向けた集中講義を企画した。
2. 授業の内容、教授方法などについて、教員間で
の情報交換を積極的に実施し、授業改善に対する
共通認識をより深めることができた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 地球進化科学専攻で全教員が集まるゼミ（地質
学セミナー）を開催し、学生による研究発表の内
容に対して互いに議論しあうことで、教員相互の
意見調整を行った。
2. 一部の講義、野外実験について複数の教員で担
当し、意見交換を行った。
3. 複数教員による演習・実験・野外実験の実施を
通じて、相互の評価に取り組んだ。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講 演会・シンポジウムの開催

1. 教員による学生・大学院生への指導を若手教員
ほかが参観した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対 する検証と改善

1. 年に2回程度、大学院生と教員の懇談会を開催
し、年間を通しての授業に関する率直な感想や改
善点の提言を聞いた。
2. 単位取得状況が悪い大学院生については、個別
に指導を行った。
3. 教員会議を週に1回開催し、学生・大学院生が
抱える要望や問題点に対する解決策を検討した。

4. TWINS を用いて大学院生の履修状況を把握し分
析している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リ メディアル教育）の取組み

1. 大学院進学希望者のための専攻説明会を5月に
実施した。
2. 他大学の卒業生のために、地球学類の専門の授
業の履修と単位取得を可能にしている。
3. 入学時のオリエンテーション、地質学セミナー、
教員と大学院生との懇談会を通じて、補完教育の
説明を行っている。
4. 他大学出身の大学院合格者に対しては、教員お
よび大学院生が必要なアドバイスを継続して行
い、入学までの不安解消に努めた。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習 支援の取組み

1. 大学院生の研究室を学年ごとではなく分野ごと
の縦割りとし、大学院生同士の交流をはかって自
主学習を促進した。
2. 通常講義において教えきれない課題について、
適宜補習授業を行った。

L. その他（FD活動に対する取組み）

1. 地球学類の大学説明会に大学院生を積極的に参
加させて、展示の紹介や体験実験の補助をさせた。
2. 大学院生の積極的な学会参加と学会発表を促し
た。
3. 優れた研究成果をあげた大学院生に対し、積極
的に論文執筆・投稿・公表を行うよう促した。
4. 専攻の掲示板に大学院生の研究成果を張り出し
た。
5. 専攻ホームページを充実させた。

生物科学専攻(前期)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

前期課程生物科学専攻の主たる教育目標は、多様性
生物科学、細胞生物科学、分子生物科学の3領域にお
いて独創的な研究の遂行に必要な研究能力と豊かな学
識をもつ研究者及び高度職業人の養成であり、この目
標に従って教育課程を編成している。各領域の基本的
な知識と理解、調査と実験技術及び情報処理技術等の
実験手法の習得、プレゼンテーション、分析力、解決
力、コミュニケーション能力を習得させるために、「先
端生物科学セミナー」（1年次必修）、「各分野の研究法
A・B」（必修）、「各分野のセミナーA・B」（必修）、「サイ
エンスプレゼンテーション」（必修）を開講している。
平成25年度には平成23年度から3年間続いた当該カリ
キュラムの検証を行い、将来の「学位プログラム化」
を目指して分野と開講科目の再編成について検討した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施 を含めた教育効果の検証と改善

専攻の共通科目については、カリキュラム委員会が
受講学生および教員に対して授業アンケートを実施し、
その結果に基づいて改善に努め、次回の授業に反映さ

せている。個々の科目については担当教員が個々に実施しており、その結果に基づき、対応、改善に努めている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生からの意見聴取は個々の教員のレベルで行なっている。また後期課程早期修了プログラムの履修生と一般学生・教員との座談会形式での意見交換会を行っている。専攻独自の組織的な取組については今後の課題である。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の実質化は専攻の教員会議において恒常的に議論され、各授業担当教員のレベルで実行されている。修士論文審査にあたっては、公開の予備審査会を実施し、指導教員以外の複数の教員から構成される予備審査委員会が研究内容やプレゼンテーションを点数化して評価するとともに、修士論文についても分野外の教員を含む審査委員会が評価点をつけて客観化を図っている。これらの評価結果は全て学生に周知している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

必修の共通科目として開講している「先端生物科学セミナー」は、教員の研究の一端を紹介し、研究の背景と方向性などを公開する授業であり、このことによって、学生に研究の面白さ、重要性に触れる機会を提供している。また、この科目は、毎回、専攻教員の参加が求められており、学生に対する指導だけでなく教員間に相互刺激を与え、指導能力やプレゼンテーションの向上に役立たせている。さらに外国人留学生に対応し、一部の例外を除き英語で実施している。

F. 今年度のFD活動の特色

全学を対象に実施された、高圧ガス保安講習会、薬品・廃棄物管理研修会、SS教員講演会などに多くの教員が積極的に参加し、FD活動の一環として取り組んだ。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

「先端生物科学セミナー」は専攻教員参加型の授業となっていることから、教員相互間の授業参観を可能にする機会となっており、当日の発表者となる教員のプレゼンテーション方法などについて、複数教員が評価し、改善する機会としている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

新任教員を含め准教授以下の全ての教員それぞれに対しメンター教授を配置して指導や研修を行っている。非常勤講師や外部の学識経験者招聘時には教員のためのセミナーなどを実施している。また、「先端生物科学セミナー」は、教員にとって、恒常的な研修の場となっている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

「院生－教員連絡会」を実施して、学生から授業、教育指導、学生生活などについての意見、要望を聴取し、それぞれ対応、改善している。また、「院生－教員懇親会」を開催し、両者間の親睦を図っている。学生の履修状況については、オンラインによる学務システムを利用した確認方法をとっている。その他、院長と随時コミュニケーションを図れる体制をとり、円滑な対応、問題の早急な改善や未然の防止に役立っている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

生物科学概論を本学生物学類出身者以外に対する補完教育の一環として位置づけ、隔年で分子細胞生物学と進化学について教科書を使って基本的な内容を講義している。本学生物学類出身者にとっても教科書によって基本事項を体系的に復習する良い機会となっている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

個々の学生の能力に応じて、指導教員・副指導教員または専攻長が個別に対応している。

L. その他（FD活動に対する取組み）

随時、カリキュラム・FD委員会を開催し、専攻教育会議にフィードバックしている。

生物科学専攻（後期）

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

後期課程生物科学専攻では、生命科学の幅広い知識を有し世界をリードする独創的な研究を行う研究者及び高度職業人の養成を教育目標としており、これに従って研究教育指導を行っている。指導教員によるきめ細かな指導に加え、学生一人に対して2名以上の副指導教員（所属専攻にこだわらず専門性と学生の興味を重視した人選による）を配置するなど、複数教員による教育指導体制を構築し、専門分野および専門分野に関連した学問領域にきめ細かな指導を行っている。平成25年度には平成23年度から3年間続いた当該カリキュラムの検証を行い、将来の「学位プログラム化」を目指して分野と開講科目の再編成について検討した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

専攻の共通科目については、カリキュラム委員会が受講学生および教員に対して授業アンケートを実施し、その結果に基づいて改善に努め、次回の授業に反映させている。個々の科目については担当教員が個々に実施しており、その結果に基づき、対応、改善に努めている（前期課程生物科学専攻と同一）。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生からの意見聴取は個々の教員のレベルで行なっている。また後期課程早期修了プログラムの履修生と一般学生・教員との座談会形式での意見交換会を行

っている。専攻独自の組織的な取組については今後の課題である（前期課程生物科学専攻と同一）。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の実質化は専攻の教員会議において恒常的に議論されている。博士論文審査にあたっては、公開の予備審査会を実施し、指導教員以外の複数の教員から構成される予備審査委員会が研究内容やプレゼンテーションを点数化して評価するとともに、博士論文審査についても審査委員が厳格な評価基準にもとづいて客観的に行っている。これらの評価結果は全て学生に周知している。平成25年度には将来の「学位プログラム化」を目指し、研究指導プロセスのチェック機能を明確化する方策について検討を開始した。その中で予備審査会と本審査会の実施方式に関する検討がなされた。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

前期課程必修の共通科目、後期課程選択科目として開講している「先端生物科学セミナー」は、教員の研究の一端を紹介し、研究の背景と方向性などを公開する授業であり、このことによって、学生に研究の面白さ、重要性に触れる機会を提供している。また、この科目は、毎回、専攻教員の参加が求められており、学生に対する指導だけでなく教員間に相互刺激を与え、指導能力やプレゼンテーションの向上に役立たせている。さらに外国人留学生に対応し、一部の例外を除き英語で実施している（前期課程生物科学専攻と共通）。

F. 今年度のFD活動の特色

全学を対象に実施された、高圧ガス保安講習会、薬品・廃棄物管理研修会、SS教員講演会などに多くの教員が積極的に参加し、FD活動の一環として取り組んだ（前期課程生物科学専攻と共通）。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

「先端生物科学セミナー」は専攻教員参加型の授業となっていることから、教員相互間の授業参観を可能にする機会となっており、当日の発表者となる教員のプレゼンテーション方法などについて、複数教員が評価し、改善する機会としている（前期課程生物科学専攻と共通）。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

新任教員を含め准教授以下の全ての教員それぞれに対しメンター教授を配置して指導や研修を行っている。非常勤講師や外部の学識経験者招聘時には教員のためのセミナーなどを実施している。また、「先端生物科学セミナー」は、教員にとって、恒常的な研修の場となっている（前期課程生物科学専攻と共通）。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

「院生－教員連絡会」を実施して、学生から授業、教育指導、学生生活などについての意見、要望を聴取し、それぞれ対応、改善している。また、「院生－教員

懇親会」を開催し、両者間の親睦を図っている。学生の履修状況については、オンラインによる学務システムを利用した確認方法をとっている。その他、院長と随時コミュニケーションを図れる体制をとり、円滑な対応、問題の早急な改善や未然の防止に役立てている（前期課程生物科学専攻と共通）。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

実施していない。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

個々の学生の能力に応じて、指導教員・副指導教員または専攻長が個別に対応している（前期課程生物科学専攻と共通）。

L. その他（FD活動に対する取組み）

随時、カリキュラム・FD委員会を開催し、専攻教育会議にフィードバックしている（前期課程生物科学専攻と共通）。

生物資源科学専攻(前期)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本年度は、2学期制およびKdBの導入に合わせ、プログラムおよび修了要件の見直しを行った。その結果、国際連携による持続的農業開発エキスパート養成プログラム（12月入学）は、国際共同農業研究エキスパート養成プログラム（10月入学）に吸収統合することとし、それに伴い修了要件を修正した。また、指導體制を強化するため、各学生に対するアドバイザー・コミティー（AC）委員会の設置、中間評価の実施、論文審査過程の修正を行った。また、昨年度より実施している附属坂戸高校でのインターンシップについて、本年度よりインターンシップ科目として開設し単位化した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学生による授業評価アンケート調査は、昨年度より全学共通方式により実施している。シラバス、特に英語科目のシラバスの充実が求められており、KdBの導入に合わせて改善を行った。調査結果を精査して問題点を掌握し、FD委員会、カリキュラム委員会、運営委員会において対応を議論し、緊急性のある場合には教員への改善依頼を行っている。ほとんどの授業で履修者数が少なく、かつ専門性や授業形態が異なるため、アンケート調査項目の改善を検証している。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

生物資源科学関連後期3専攻と共通

D. 単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の实質化・成績評価の厳格化のため、試験・レポートを課すことを目標とし、自学の程度が成績に反映するような成績評価を各授業担当教員に求めている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

FD 委員および学生担当委員が指導担当教員と密に連携をとり、学生と指導担当教員とのミスマッチ改善に積極的に対応し効果を上げている。研究活動に重点を置いた優秀学生に対する表彰制度の実施により、学生の勉学意欲の向上を図るとともに、学生の業績評価に実質性をもたせ、かつ高い評価を得られるように指導した。また、学類（学部）における優秀学生を対象にした推薦入試制度を本年度より導入した。GPA 本格導入前の学生の評価については大学、あるいは学類によって基準が一定でないことを考慮し、平成 27 年度推薦入試に向け、推薦要件の修正を検討した。

F. 今年度のFD活動の特色

研究指導體制の強化、学生の学習意欲向上の促進ならびに成績評価の厳格化について、運営委員会で議論し、具体的改善を行った。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

生物資源科学関連後期 3 専攻と共通

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

生物資源科学関連後期 3 専攻と共通

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

生物資源科学関連後期 3 専攻と共通

環境科学専攻（前期）・持続環境学専攻（後期）

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

環境科学専攻・持続環境学専攻は学際性、国際性および現場主義フィールド重視を教育目標に掲げ、多くの必修科目や実習科目を含むコースワーク型のカリキュラムを有している。2 学期制移行の初年度にあたり、大幅なカリキュラムの刷新を行った。また、上記教育目標を強力に推進するために、JASSO の「平成 25 年度留学生交流支援制度（短期派遣）プログラム」および「平成 25 年度留学生交流支援制度（短期受入れ）プログラム」に、それぞれ「アジアの環境問題におけるアクションリサーチ型インターンシップ（SUSTEP-I）」および「国際連携持続社会環境グローバルキャンパスプログラム(SUSTEP)」と題して応募し、採択された。これは当専攻の教育目標とカリキュラムが、外部の視点で客観的に検証され、評価された事例であると認識している。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

授業評価は実施しなかったが、学生との懇親の機会を積極的に設け、学生の意見・提言を得ることに努めた。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

大規模な意見聴取は実施しなかったが、修了生との懇親の機会を積極的に設け、意見・提言を得ることに

努めた。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

2 学期制移行にあたり、多くの科目で単位評価の基準が点検された。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

ここ数年間は、FD のための、専攻内データベース“Faculty Management System”の構築に力を注いでいる。このシステムは、教育に関する汎用的な情報データベースであり、学生の属性や学習状況、授業で使用する教材などを一元的に管理・共有できる。このシステムが、今年度、ほぼ完成し、定常運用段階に入った。

平成 25 年度第 5 回筑波大学 FD 研修会「発達障害学生への理解と支援」に教員が参加した。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）

F. 今年度のFD活動の特色

教育プログラムを軸に、2 学期制移行を機としたカリキュラム改革を実行した。野村暢彦教授が全学のベスト・ファカルティ・メンバーに選ばれた。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

上記の FAMS を利用し、授業で使用されているスライドなどの情報が共有された。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

以下の講演会を、「専攻 FD 講演会」として開催した。

・JDS 国際セミナー

日時： 2013 年 11 月 19 日、15:30 から

場所： 人文修士棟 8A107

演題：

第 1 部：“Environmental Governance of the Great Seas: Law and Effect”

第 2 部：“Changing Lanes: American Visions and Histories of Urban Freeways with Some Observations on Japan.”

第 3 部：“Bringing Science to the Public: Experiences in the United States”

・5th International Symposium on Environmental Policy [2013.11.29~30]

<http://www2.envr.tsukuba.ac.jp/jpn/latest-news/1416>

http://www.envr.tsukuba.ac.jp/~jds/academic_activities02.html

http://www.envr.tsukuba.ac.jp/~jds/pdf/2013symposium_Program.html

・EDL 総括シンポジウム 2013—真のグローバル人材育成に向けて— 2 月 13 日（木）、14 日（金） つくば国際会議場 2 階中ホール

<http://www.tsukuba.ac.jp/event/e201402040915.html>

http://www.tsukuba.ac.jp/wp-content/uploads/p_edl_wrap up.pdf

(環境科学専攻・持続環境科学専攻共通)

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生との懇親の機会を積極的に設け、学生の意見・提言を得ることに努めた。(環境科学専攻・持続環境科学専攻共通)

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取り組み

入学前説明会を実施した。(環境科学専攻・持続環境科学専攻共通)

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

耐震改修工事を機に、研究室の枠にとらわれない学生研究居室を整備した。

(環境科学専攻・持続環境科学専攻共通)

地球環境科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 2 学期制への移行に伴い、学生や社会のニーズに対応した授業内容、教員の専門性をより発揮できる授業科目の新設など全面的に改訂した新カリキュラムを実践し、効果を検証した。

2. フィールドワークの実践・教育を安全かつ効果的に推進するために、野外実験特別 TA 育成プログラムを立ち上げ、本専攻所属の多数の大学院生を野外教育指導者として育成した。

2. 英語専門コースの立ち上げに向けて、新規のカリキュラム内容を検討した。

3. カリキュラム委員会においてシラバスの充実と掲載の徹底を推進した。

4. 各分野会議の場で、カリキュラムの改訂・シラバスの充実を推進した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

1. 大学院生による授業評価アンケートを行い、その成果を授業改善のために利用した。

2. より適切で建設的な授業評価アンケート調査を行うため、教員と大学院生とで検討を行った。

3. 院生との懇談会において、院生代表と教員とが意見交換し、カリキュラムの改善、研究環境の整備などの要望を聞き、速やかに対応した。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 本専攻を卒業し社会で活躍している OB に依頼して、社会人としての立場から筑波大生に向けた OB による就職セミナーを実施し、キャリア形成の支援に努めた(地球学類と共通)。

2. 本専攻の卒業生が就職している企業を中心に、本専攻に対してリクルート活動の申請があった場合、積極的に受け入れて、大学院生に対する企業説明会を実施した(地球学類と共通)。

3. 昨年度作成した OB・OG リストに基づいて、各方面で活躍している卒業生にインタビューを実施し、そ

の結果をとりまとめて、本学の学生のキャリア形成に役立てた(地球学類と共通)。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

1. 講義・演習・野外実験などの成績評価の基準や成績分布の比率について、専攻会議・分野会議などにおいて検討し、共通認識を形成した。成績評価基準については、シラバスを活用して明示するとともに評価の厳格化を行った。

2. 成績評価の決定に際し、分野会議などで検討・承認の上で決定し、単位の実質化を相互に確認した。

3. レポートの添削・返却の実施によるフィードバックを推進した。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

1. e-Learning への取り組みを進め、主に moodle を活用して、教員・大学院生相互間の意見・情報の交換に努めた。

2. パワーポイントを用いた授業では、重要な図表や写真について、moodle への掲載や資料配布により教育効果を高めた。

3. 留学生の増加に対応するため、教材の英語化を推進した。

4. 英語による論文作成技術向上を目的とした授業を開講し、大学院生の国際化を促進した。

5. ゼミの中で、プレゼンテーションの方法論について議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。(地球学類と共通)

6. 専攻会議や分野会議で講義や研究指導の内容について確認・意見交換を行い、指導内容の改善や教育能力の向上に努めた。(地球学類と共通)

7. 大学院生の研究指導に際して、生活・心理面などで問題を抱えている学生に対する配慮の重要性を専攻会議・分野会議で確認するとともに、教員間で情報を共有し、適切な対応をとる体制づくりを進めた。

F. 今年度のFD活動の特色

1. 野外実験特別 TA 育成プログラムを立ち上げた。外部の団体や専門家による安全講習・救急講習を必修とし、プログラム修了者に認定証を与えた。本専攻所属の多数の大学院生が認定証を取得し、また実際に学類の野外実験に TA として協力したことにより、野外教育指導者としての経験を積んだ。

2. 留学生増加に伴う授業の英語化を進めるとともに、それに対応する授業の新規開講および授業の内容・教授方法の改善について、教員間での情報共有・意見交換を積極的に実施したことにより、専攻教育の国際化が進んだ。

3. OB による就職セミナーや OB へのインタビューを積極的に実施した結果、大学院生のキャリア形成に対する理解を高めることができた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

1. 分野全体のゼミを実施し、大学院生間だけでなく、教員間の議論を通じて相互の評価に取り組んだ。

2. 専門分野で全教員が集まる分野ゼミを開催し、大

大学院生による研究発表の内容に対して互いに議論しあうことで、教員相互の意見調整を行った。

3. 一部の講義、野外実験について複数の教員で担当し、意見交換を行った。

4. 複数教員による演習・実験・野外実験の実施を通じて、相互の評価に取り組んだ。

5. 研究会、セミナー等において教員や外部の研究者による研究紹介を通じて相互研鑽を試みた。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

1. 新任教員の研究紹介を目的としたセミナーや面談を開催し、関係する全教員で表現力や内容の構成に関して指導を行った。

2. ベテラン教員の講義の授業参観や野外実験への同行を通じて、講義の進め方や実地での指導方法の技術を学ぶとともに、講義内容の提案や資料の提供を受けた。

3. 分野全体のゼミや複数教員が参加する演習・実験・野外実験にて、ベテラン教員による学生・大学院生への指導方法を新任教員ほかが参観した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

1. 年度末に、大学院生と教員の懇談会を開催し、年間を通しての授業、研究室、教員への要望など広範囲な問題について、大学院生から率直な意見、改善点の提言を聞き、可能な限り速やかに対応した。

2. 分野会議を毎週開催し、大学院生が抱える要望や問題点に対する解決策を検討した。

3. TWINS を用いて学生の履修状況を定期的に把握し分析している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1. 大学院受験希望者を対象にした大学院専攻説明会を実施し、専攻の特色、教員の研究内容、研究室の設備などのPRに努めた。

2. 他大学出身の大学院合格者に対しては、教員および大学院生が学習方法や文献に関する的確なアドバイスを継続して行った。

3. 他大学の卒業生のために、地球学類の専門の授業の履修や聴講を推奨した。

K. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 各専門分野において、外書輪読などの自主的な学習に教員が積極的に参加し、学習支援を行っている。（学類と共通）

2. 各専門分野および分野共通の参考図書に関して定期的にリサーチを行い、推奨される文献を極力図書館に配架し、学生に利用を喚起した。

L. その他（FD活動に対する取組み）

1. 優秀な学生・大学院生を入学させるために、教員、大学院生、学群学生の総力を挙げて大学説明会、専攻説明会を企画、実施した。また、学会や大学間の研究会を通じて、他大学の学生に本専攻の特色を紹介した。

2. 海外の研究者や学外の専門家による研究セミナーを企画し、学生の視野の拡大や知識の強化、国際交流の推進を実践した。

3. 専攻ホームページを充実させるとともに、専攻の研究紹介をまとめたパンフレットを作成し、関係者に配布した。

国際地縁技術開発科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

専攻内に教務委員会を設置し、適正な学位審査が実施される体制を整備し、必要に応じ改善を図る。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

専攻教育会議において、平成26年度より、指導評価に関するアンケートを実施することを検討したが、博士課程の性格を考慮し、慎重に審議すべきという意見が出され、継続審議となっている。専攻では既にACによる指導態勢が整えられており、アンケートを実施する意義は低いと考えられる。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

博士後期課程であり、高い専門性があり教育効果はケースにより異なるため、一律な教育効果の検証・改善の必要性は低いと考えられる。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

博士論文作成に向けたACや審査会を厳格に実施しており、後期専攻では、単位の实質化等の議論はなじまないと考えられる。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

専攻の教育目的にあった、高い能力を持つ教員の採用に努めている。

F. 今年度のFD活動の特色

運営員会内に教授連絡会を設け、総合的な観点から話し合いを行っている。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

博士期課程であり、参観の対象となるような授業は実施していない。大学院ゼミに関しては、複数の教員で客観性を持たせた指導を行ったり、ACの教員からも随時、学生指導を行うなどの仕組みにより、指導の質を高めている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

2か月に1回程度のペースで、国際地縁フォーラム（講演会）を実施し、新任教員に積極的に発表をしていただいている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生と指導教員、あるいはAC構成教員は、随時、学生の相談に乗っている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

博士後期課程であり、補完教育が必要な学生には入学を認めていない。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

博士後期課程であり、学習ではなく自主的な研究を行うことが基本である。指導教員や AC が定期的に指導を行い、研究推進を支援している。

生物圏資源科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

大学院 G30 英語プログラム事業の後継プログラムの実施について関連組織で検討を行い、継続実施の体制を整えると共に、教育内容を検討した。また、海外協定校に対して G30 プログラムの説明会を実施し、質の高い優秀な留学生の獲得に努めた。企業等に対して社会人・早期修了プログラム等について広報活動を行った。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

特に行っていない。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生から、入学のきっかけ、在学中の研究活動や体験談、就職後の業務内容について意見聴取を行い、その内容を専攻 HP に掲載した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特に行っていない。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

アドバイザー・コミティー（AC）の実質化のため、特に 3 年目を迎えた学生に対して、学位論文の構成とアウトライン、投稿論文の現状と計画等について説明を求め、AC による具体的な助言と指導を行った。専攻としての「大学院スタンダード」を作成し、学位論文の審査体制の整備・明文化による質保証の明確化を行った。サバティカル制度の実質化ならびに 5 年毎の研究業績の評価と今後の制度整備に向けた提案を行った。

F. 今年度の F D 活動の特色

フードセキュリティリサーチユニットを設立し、拠点形成と質の高い教育研究展開を開始した。フードセキュリティリサーチセミナーおよびフードセキュリティ若手リサーチセミナーを開催した。フランス・ボルドー第二大学との間で博士課程ダブルディグリープログラムを開始する協議を進めた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に行っていない。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

新任教員については組織的ではないが、研究紹介を目的としたセミナーを開催するなどし、専攻内の専門分野あるいは関連分野の教員がさまざまな助言を行った。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

特に行っていない。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

博士後期課程のため、特に補完教育は行っていない。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

個々の学生の能力に応じて、指導教員あるいは同分野の教員が個別に対応している。

L. その他（F D 活動に対する取組み）

フードセキュリティリサーチユニットの専用 HP を更新すると共に、専攻定員の確保を目指し、専攻 HP をリニューアルし広報環境の改善（英語化を含む）を行った。

生物機能科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

大学院スタンダードの作成に伴い、授与する学位ごとに教育目標とカリキュラムについて再検討した。本専攻（博士後期課程）の学位取得に必要な単位数は、講究 I～III の 3 単位（各 1 単位）のみであるが、これを取得予定学位により合わせた内容とすることに改善した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

各研究室で開講している講究の受講者は、多くても数名である。各担当教員と受講生は、ほぼ個別指導となっていることから、各教員が毎年受講生の意見を直接聞きながら改善している。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生に本専攻で学んだ意義などについて意見を求め、それを専攻ホームページに掲載している。しかし就職先（企業）等からの意見聴取は行っていないので、今後検討したい。

D. 単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻での学位取得要件は、講究 3 単位のほか、審査制度がある学術誌への筆頭著者論文の掲載が必須要件である。審査制度のある学術誌に論文が掲載されたことは、研究内容および質について既に外部評価を受けたことになり、学位取得の実質化・厳格化は既に達成していると考えている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

本専攻は、所属教員数に対する学生定員が多く、他

専攻に比べて負担が非常に大きい。それにもかかわらず学生定員充足率はほぼ80%を維持しており、しかもほぼ全員の学生に標準年限以内で学位を取得させている。また学術振興会の博士特別研究員に採択された学生数も多く、本専攻の教員が常日頃から授業・研究指導の改善に取り組んでいる結果である。

F. 今年度のFD活動の特色

大学院スタンダードの作成に伴い、教育目標等について再検討した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

実施していない。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

各研究グループで、若手教員の育成を行っている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

研究指導担当教員および専攻長が履修状況を把握している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

教育および研究の質の低下を招く恐れがあるため、本専攻（博士後期課程）では補完が必要な学生は入学させていない。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本専攻（博士後期課程）では、補習授業等は全く行っていない。

生命産業科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

専攻教務委員会および教育会議において、学位授与の方針に基づき、知識・技能をそれぞれの学年で修得すべきレベルに応じて計画的に配置し、体系的に身に付けさせるよう教育課程を編成している。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

一部講義、実習において調査を実施している。また、研究室の枠を超えた自主的なセミナー（Journal club）等の機会を利用して学生の意見を集め、専攻教務委員会において教育効果の検証と改善を行っている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

専攻OB・OGや企業研究者、経営者らを招いてセミナーを行っており、その機会を利用して意見聴取による教育効果の検証と改善を行っている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

共通科目等について、教員評価の状況を教務委員会がチェックし、問題がある場合には改善の指示、または評価の代行を行えるよう内規を整備している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

一部講義、演習等において、学生の研究進捗状況の把握や指導に対する評価等を通じて、教員の教育意識の向上を図っている

F. 今年度のFD活動の特色

学生の指導、評価に対して、複数の教員が関与するアドバイザー・コミティー制度を構築した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業参観は行っていないが、定期的に学生の研究発表会を行っており、そこに教員が参加し、互いの研究に対して活発な議論を行う機会を設けている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

専攻独自には行っていないが、全学のFD研修会などに積極的に参加するよう働きかけている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

教務委員会が履修状況をチェックし、必要な指導・助言を与えている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

必要に応じて補習等を行い、学生の理解を助けている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

大学院後期課程においては、学生は多くの時間を指導教員の下で研究に従事する。このため、第三者におけるチェックが働きにくい。これを解決するため、当専攻では一人の学生に対し、必ず複数の教員が指導に当たり、また中間評価等においては全教員が参加することによって、学生一人一人に対して、専攻全体で指導する方針を徹底させている。

先端農業技術科学専攻

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

年度末に、休学者も含めた全学生について、アドバイザー・コミティーの指導内容、学生の履修状況等に関する報告書を指導教員に提出させている。また、休学者以外の全学生から、研究状況報告書を提出させ、指導状況の問題点、要望・意見等の把握を行っている。これらの内容に問題がある場合には、専攻運営委員会に諮ることとしている。

人間総合科学研究科 スポーツ健康システム・マネジメント専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 研究方法論に関する基礎知識が不足していることを教員会議で確認し、「スポーツ・ヘルスプロモーション研究方法論」を昨年に引き続き専攻共通科目として開講した。
2. 「統計学」の指導強化を行うために統計学を1コマ非常勤講師に担当いただいた。
3. 平成23年度から修了生によるオムニバス講義を設置し、在学生の目標の設定と意欲の向上をめざすことを目指した。
4. 平成23年度から社会の第一線で活躍するトップレクチャーを開講し、現場のトップの意識や判断について学ぶ機会を設定した。
5. 論文審査委員会を開催し、修士論文作成に至る過程を再検討した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

全員必修科目として専攻教育の基盤をなす専攻共通科目「スポーツ・ヘルスプロモーション論概論」について授業評価を行った。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

研究論文中間発表会や学位論文発表会を卒業生はじめ学外に公開し、参加者と懇談して意見交換をおこなった。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

1. 単位取得に必要な出席回数を事前に学生に告知し、足りない場合は学習課題を別途個別に用意した。
2. 社会人大学院生として特に実習科目に関する履修上の時間的制約が多く、可能な範囲での個人的対応により実習内容の実質化を図った。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

研究論文中間発表会ならびに最終発表会を、領域単位で開講されている「研究方法論」の一部として正式に位置付けると共に、異なる領域教員が相互に指導できるように相互の研究発表の交流を行い専攻としての共通的理解を高めた。

F. 今年度のFD活動の特色

教員会議において、専攻のさまざまなイベントの方法を再検討した。その結果、今年度も昨年同様、学位論文発表会の形式をポスター発表とし、学生にポスター発表の経験をつませるとともにその方法について教育した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

実習や演習については教員の判断で積極的に他の教員の授業を参観した。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

平成25年度は当専攻に新任教員はいないため実施しなかった。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

1. 学生からの要望・意見をアンケートで収集し、懇談会を年に2回開催して教員と学生の意見交換を行った。
2. 教員間で共通認識を得るために教員会議の後に自由な懇談のできる時間を教員ラウンジで持った。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

入学予定者に対して、入学手続き案内とともに入学時点において必要とされる基本的準備について事前情報として指導することを検討した。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

1. 専攻共通設備としての情報処理実習室が実質的な自主学習の場となっていることから、対応ソフト等の充実（Version Up）、および機器の刷新を行って学習支援した。
2. 学生委員会の研究担当教員を中心に、学会、研究会、研修会への参加の呼びかけを積極的に行った。
3. 自主学習の配慮として、特講等で講義を録音し、欠席した学生にそれを渡してレポートを作成するなどの取り組みを行った。

L. その他（FD活動に対する取り組み）

1. 学内のFD活動に関する講演会に可能な限り参加し、大学全体としての取り組みに常に協調できるように心がけた。
2. 専攻長表彰をはじめとする受賞の機会を積極的にアピールするとともに、専攻長表彰のシステムを設け、インセンティブな観点からの学習意欲の向上を図った。
3. オープンキャンパス時にも、学外の参加者の要望・意見をアンケートで収集し、学外者から見る専攻のあり方について意見交換をおこなった。
4. 学生用メーリングリストを利用し、常に専攻事務室から必要情報の発信を行うことによって就学に関する円滑な推進を図った。
5. 組織内学生委員会を中心として、就学に関する全般的な対応を行うようにした。

フロンティア医科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

フロンティア医科学専攻における教育は、より専門性の高い教育の実現を目指して、「医科学」「公衆衛生学」「ヒューマン・ケア科学」の3つの学位コースを開設し、加えて医科学コースの中に「医科学」「医学物理学」「橋渡し研究」の3つの独立した履修プログラムを導入してカリキュラムの整備を行ってきた。本年度は、英語による授業がどのように実際行なわれているのかを検証した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

昨年度、留学生に対して授業の英語化の実態をアンケートによって再調査した。その結果、英語で行われるはずの一部の授業が、十分に英語化されていないことが本年度も判明した。教員の英語に対する意識改革を目的として、授業担当教員への指導を行なった。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生・就職先関係者によるセミナーを通して、学生にキャリア・パスをしっかりと認識させることを目標として「医科学セミナーV」を開講している。オリエンテーション時を含めて年二回キャリアパスセミナーでは外部講師を招聘して行なっている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

フロンティア医科学専攻のシラバスは既に公開しており十分に単位の実質化は図られている。さらに、開設科目のGIOとSBO、および、それに基づいた評価方法を日英併記により明記したシラバスについて改訂を行い、国際基準に向けた調整を実施している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

英語による履修カリキュラムが軌道に乗り、現在、実践英語の導入を試みている。3名の外国人教員による英語の授業を開講し、少人数による英語教育(Reading, Writing, Presentation)を取り入れている。加えて、TOIEC対策についても授業に取り入れる方向で、準備を進めている。

F. 今年度のFD活動の特色

英語による教授法について、外国人英語教師から具体的に講義を受けた(9回)。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

英語授業に対するピアレビューについて、英語教師による導入方法の具体例が示された。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

医学系専攻で協同して行っており、フロンティア医科学専攻として独自の取り組みは行っていない。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

英語で行なう授業を効率的に受講出来るようにカリキュラム構成を変更した。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

少人数用のセミナー室を2部屋用意し、スライドプロジェクターを設置して、学生の自主セミナー等を開催できる環境を提供している。

教育学専攻(前期)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

質の高い修士論文を作成させるために、5月期と9月期に専攻教員全員による修士論文中間指導会を開催した。修士論文提出予定者は、全員この2回の中間指

導会を受けることで、修士論文作成が促進され、論文の質の向上が認められた。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

院生による授業・研究生活環境に関する要望は随時受け付けている。専攻長は、これを受け教育会議で報告し、教員に周知し、改善すべき点を考慮するように促した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

12月に新任教員による今後の授業方法の改善に向けた研修会を開いた(教育学域、後期学校教育学・教育基礎学と共通)。

F. 今年度のFD活動の特色

専攻の国際化・グローバル化対応を視野に、外国語による教育の現状と課題に関する比較国際教育分野の講演会を開催した(教育学域、後期課程学校教育学専攻・教育基礎学専攻と共通)。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

12月に実施した新任教員による研修会では、研修会での発表に対し、他の教員からの質問やアドバイスがあり、新任教員の研修を兼ねている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の要望・意見は随時受け付けており、専攻長はそれを報告し、改善すべきことを検討した。授業の方針において、学生に趣旨が伝わっていない可能性もあるので、授業中の学生とのコミュニケーションをより一層図ることが確認された。

L. その他（FD活動に対する取り組み）

退職教員および課程博士を取得した修了生による研究活動の報告会を、3月13日に人間系教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻と共催で実施した。

教育基礎学専攻(後期)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

課程博士輩出を促進するため10月末に専攻教員全員の参加のもと博士論文中間指導会を開催している。教育基礎学専攻では、中間指導会は博士論文作成における中間評価的意味をもつものと位置付けているが、専門分野ごとの研究方法等の違いを尊重し中間指導会での発表を専攻学生に義務付けすることはしてはいない。後期課程2年次学生を標準として、希望する学生が発表し指導を受けることが出来る。今年度は4名の発表があった。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

院生による授業・研究生活環境に関するアンケート調査が実施され、専攻長に結果報告があった。報告内容を専攻構成員全員に配付して院生の要望等を周知するとともに、改善について教育会議での協議の上可能

な限り対応した。

F. 今年度のFD活動の特色

6月に人間総合科学研究科人間系が実施したホーチミン師範大学教員による国際学術講演会の開催に協力した。また3月には、研究科人間系による「アジア諸国との連携に基づく教育学研究の在り方」の開催に協力し、学校教育学専攻と共同で中国と韓国の研究者を招聘した。また、3月には研究科人間系のホーチミン師範大学との交流活動に専攻教員と学生を派遣した。

このように、今年度は国際的な活動に積極的に取り組み、次年度以降の国際交流活動の端緒を開くことが出来た。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

10月30日に院生との懇談会を行い、院生から授業や論文指導に関する要望が出された。その内容の中で改善できる事項には迅速に対応した。

L. その他（FD活動に対する取り組み）

12月4日に開催された教育学域主催の「第2回授業力・研究力アップ研究会」の講師を本専攻修了生のタスタンベコワ・クアニシ助教にお願いした。クアニシ助教は、比較国際教育学を専攻され、2012年3月に筑波大学で博士（教育学）を取得された。カザフスタン共和国に帰国されたが、2013年4月に筑波大学に着任された。クアニシ助教の博士論文作成時の振り返りと今後の研究課題について発表していただいた。当日は、留学生を含め、約30名の大学院生が参加した。研究課題の設定と研究方法について、さらに博士論文完成後の研究の発展についての報告は、出席した大学院生の研究活動に多くの示唆を与える刺激的な発表であった。

3月13日には、人間系教育学域・博士前期課程教育学専攻・博士後期課程学校教育学専攻と共催でペスタロッツ祭を実施した。

学校教育学専攻（後期）

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

課程博士の取得を促すために、1年次の入学後には5月に「博士論文構想発表会」を行うとともに、9月には学術誌への論文投稿を促すために、「投稿形式論文発表会Ⅰ」を行って、専攻教員全員が院生の指導に当たった。さらに2年次の9月には、次の論文の投稿を促すために「投稿形式論文発表会Ⅱ」を実施した。これらの発表会の設定の結果、平成25年度には1人の院生に課程博士を授与することができた。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

院生による授業・研究生活環境に関する要望は随時受け付けている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

12月に新任教員による今後の授業方法の改善に向けた研修会を開いた（教育学域、前期課程教育学・後期課程教育基礎学専攻と共通）。

F. 今年度のFD活動の特色

専攻の国際化・グローバル化対応を視野に、外国語による教育の現状と課題に関する比較国際教育分野の講演会を12月に開催した（教育学域、後期課程学校教育学専攻・教育基礎学専攻と共通）。また、3月には人間系による「アジア諸国との連携に基づく教育学研究の在り方」の開催に協力し、教育基礎学専攻と共同で中国と韓国の研究者を招聘した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生の要望・意見を聞く懇談会を5月に開催した。事前に学生によるアンケートを実施し、学生の要望を受けいられるよう対応し、対応の難しい課題については理由をつけて回答し、学生に理解を求めた。

L. その他（FD活動に対する取り組み）

退職教員および課程博士を取得した修了生による研究活動の報告会を、3月13日に人間系教育学域、教育学専攻、教育基礎学専攻と共催で実施した。

心理専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

2学期制に移行したことを受け、平成26年度より心理基礎コース、心理臨床コースの共通科目である「心理学方法論Ⅰ、Ⅱ」について、内容を精査し、担当回数調整、ならびに内容の追加を行った。また、心理臨床コースについてもⅠ、Ⅱ共に必修科目とした。

また、2学期制になったために春学期・秋学期間の開講科目数の不均衡が生じていることが明らかになり、平成26年度より一部科目を春学期開講に移行し、履修しやすい環境にすることとなった。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

クラス規模が小さく、また各授業科目ごとに大きく内容や実施方法が異なるために授業評価アンケート調査にはなじまないのではないかと考え、平成25年度は実施していない。ただし、平成26年度は上記のように内容を変更する予定のため、心理学方法論についてのみ実施することとした。それに代わるものとして、院生と教員の懇談会の席でカリキュラムならびに個々の授業クラスについても意見交換を行った。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

心理学特講Ⅲ(非常勤・集中)において、社会で活躍する心理学専門職者を招き、在学生に対するキャリア教育としての授業の他に、現状の専攻における教育についてもコメントを求め、意見交換を行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

従来より、授業の実質的な内容を高め、実質化しているため、その方針について確認をした、特に必修の「臨床心理基礎実習」については心理臨床コースの基幹科目であることから、水準に満たない場合は単位を出さないことをシラバスにも記載し、実施した（後

述 E)。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

今年度は特に、「臨床心理基礎実習」において、1) 複数教員でスーパービジョンをする、2) 実習成果はポートフォリオとして作成し、さらにそれに対してフィードバックを与える、3) 単位の厳格化として、「水準に満たない場合は単位を出さない」ことを明記して、実践した、4) 外部機関の見学を行うことにより学習意欲を高め、また就職につないでいく活動へと展開した、という方法改善を行った。

F. 今年度のFD活動の特色

院生と教員との懇談会を実施し、そこでの意見交換を受けて、FDのための議論の時間を設けることにより、実質的かつ効率的なFD活動の場を設けることができた。

また2学期制への移行を契機として、教育実施上の現状について議論教員間で情報を共有することができた。その結果が、共通科目の見直しなど、実質的な教育改善につながった。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

新任の専任教員2名を迎えたこともあり、特にオムニバス科目において自分の担当回以外の授業会を聴講するなど、相互参加がしばしば実践された。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

オムニバス科目などについて、あらかじめ意見交換をし、また担当回以外の回に自由に参加できることとした。こうした形でのインフォーマルな形での教員間の情報共有が有効に機能していた。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

院生と教員の懇談会の他、毎回の専攻教育会議の際に、学生に関する情報を共有するための時間を取った。その結果、各種の多様なレベルの問題が教員間で共有され、同時に特定の教員(指導教員)の負担・不安を減じ、より有効に対処することができた。

また、暖房問題、建物の入棟管理セキュリティの面で大きな改善をもたらすことができた。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

上記の心理学方法論の改善(A)、ならびに臨床心理学基礎実習の方法の改善(E)はいずれも、背景状況の異なる新入生における対応として有効に機能した。また、特に他大学・他学部からの進学者について、学類授業などの聴講を個別・積極的に進め、個人に合わせた補完教育を行っていくことを申し合わせた。

心理学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

2学期制に移行したことを受け、心理学基礎実験実習Ⅰ、Ⅱの実施に関し、検討・確認を行った。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

クラス規模が小さく、また各授業科目ごとに大きく内容や実施方法が異なるために授業評価アンケート調査にはなじまないのではないかと考え、実施していない。それに代わるものとして、院生と教員の懇談会の席でカリキュラムならびに個々の授業クラスについても意見交換を行った(心理専攻と共通)。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

心理学特講Ⅲ(非常勤・集中)において、社会で活躍する心理学専門職者を招き、在学生に対するキャリア教育としての授業の他に、現状の専攻における教育についてもコメントを求め、意見交換を行った(心理専攻と共通)。

F. 今年度のFD活動の特色

院生と教員との懇談会を実施し、そこでの意見交換を受けて、FDのための議論の時間を設けることにより、実質的かつ効率的なFD活動の場を設けることができた(心理専攻と共通)。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

院生と教員の懇談会の他、毎回の専攻教育会議の際に、学生に関する情報を共有するための時間を取った。その結果、各種の多様なレベルの問題が教員間で共有され、同時に特定の教員(指導教員)の負担・不安を減じ、より有効に対処することができた。

また、暖房問題、建物の入棟管理セキュリティの面で大きな改善をもたらすことができた(以上、心理専攻と共通)。

障害科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

前期課程においては、平成25年度より教育研究科特別支援教育専攻との統合後の新しいカリキュラムが開始された。新専攻は「障害科学」「特別支援教育学」の2つの学位コースを開設し、多様なニーズに対応可能な科目群を設置している。今年度は、新専攻の新入生の履修状況を調査し、そのデータに基づく課題の整理を行った。また教育課程委員会においてカリキュラムの検証を行い、平成26年度より特別支援学校教員免許に係る授業科目の一部改変を行なうこととした。具体的には、第3欄科目に「学習障害特講」を追加し、これにより免許に定められる教育領域に5教育領域を取得した者に、免許に定められる以外の教育領域について、免許法の趣旨に沿った修学を保障できるように改善した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

担任制を導入し、2月に前期課程学生に対し、教育課程、授業、論文指導等に関するアンケート調査を実施した他に、希望する学生に対しては面談を実施し、学修上、生活上の相談に対応した。専攻長、担任から

構成する総務委員会を中心に整理し、関係委員会にフィードバックして改善点を検討した。あわせて結果については、専攻教育会議に報告した。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

同窓会組織でもある障害科学学会を組織し、年1回の総会を開催し、卒業生の意見聴取の機会とした（人間学群障害科学類と共通）。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

前期課程の統合再編に伴い、授業形態・指導形態の課題について整理を行った。

F. 今年度のFD活動の特色

①グローバル人材養成の観点から、イギリスのブルネル大学教授の講演会（人間学群障害科学類・感性認知脳科学専攻と共通）ならびにベトナムのホーチミン市師範大学との国際交流会（人間系の各専攻と共通）を実施した。

②学外からハラスメント防止コンサルタントを招いて、キャンパスハラスメント防止研修会を実施した（人間学群障害科学類と共通）。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

専攻長・学類長等の関係教員が参加し、今年度着任した2名の新任教員のための研修を実施した（人間学群障害科学類と共通）。また、障害学生支援への理解を深めるために、障害学生支援室と共催で、障害学生支援FD講演会（視覚障害者への実践的プログラミング教育の試み）を開催した（人間学群障害科学類と共通）。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

①学生と教員の意見交換会を前期・後期別にそれぞれ年2回実施した。履修上の要望・意見を聴取するとともに、院生学習室の整備に要望等を反映させた。

②前期課程の1年生に対して、授業の履修状況・取得希望学位・教員免許・心理士資格の調査を実施し、今後のカリキュラム検討の資料とした。

③後期課程については、毎年度始めに、学生の論文発表進捗表を作成し、すべての学生の進捗状況を学生及び教員に随時確認し、効率的な論文指導の実施に供した。

④障害学生に対しては、履修及び学修に関わる事項について随時要望・意見を聴取し、履修及び学修の検証と改善を行った。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

他大学出身の大学院生や障害科学以外の分野から進学してきた新入生に対しては、学群授業の履修に関するガイダンスをオリエンテーション時に実施した。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

①前期課程の統合再編に伴い、院生学習室及び教室の

整備を行った。また、新専攻（1年生）と旧専攻（2年生）のカリキュラムが混在する状況に対応するための授業履修ガイダンスをオリエンテーション時に実施した。

②障害科学類、教育研究科特別支援教育専攻と合同の「教員採用受験指導講座」を開催し、附属学校教育局澤田晋教授の指導により教員採用試験の受験者への学習支援を行った。

③障害相談室の活動として、本専攻の院生の多くが該当する研修相談員のための症例検討会を年2回実施し、障害児の指導力の向上に務めた。

L. その他（FD活動に対する取組み）

専攻長・担任・FD委員を中心に、FD活動に関する取り組みの計画と評価を行った。

生涯発達専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本年度は、前年度より準備した2学期制移行実施を受け、授業内容とカリキュラムの精選を行った。カウンセリングコース、リハビリテーションコースごとに、カリキュラムが教育目標に応じたものであるか適宜検討し、改善を重ねてきた。学生調査の授業や研究指導に対する満足度高評価群は80%以上と、一定の高い評価を得た。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学生のアンケート調査は、コース独自調査と東京キャンパス全体の調査とを毎年度実施しており、授業評価項目を含めている。教授陣の指導法への評価および開設科目などについての希望聴取を行い、カリキュラム構成に反映させた。こうしたアンケート実施の後、教員と学生との間で懇談会を定期的に行い、さらに具体的に踏み込んだ意見交換を行い、教育効果を検証し、教育環境調整など改善希望については適宜、対応した。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

企業・公的機関・大学・学会など修了後の活動場面において、関係者から修了生の評価、活躍状況などについて聴取し、修士論文研究の学会表彰や奨励賞等各種受賞、大学等への入職や昇任他教育の効果を客観的に検証し、教育の質の向上・改善に向けて取り組んだ。また、修了生やホームカミングデー参加者に対するアンケートを実施した。FDの一貫として、大学院説明会などにおいて修了生に本学大学院での修学経験とその後どのようにそれが職場で生かされているか等についての講演を依頼し、これらの意見聴取結果は、自己点検・評価及びFD活動において活用している。

以上のように、学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で反映されるシステムが作られ、継続的に運用している。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位は実際に実施された科目のみに付与されており、

また出席状況は毎回、正確に把握されて単位付与に反映しているため、既に単位の実質化に至ったと判断している。一方、成績評価については専攻教育会議において全教員で履修状況と達成段階や課題について議論の上、履修単位を承認し公平性を確保した。履修学生数が少ない科目では厳格化の取り組みが遅れている傾向もあるが、学生の修学状況や達成度など勘案し、基本的には担当教員の総合判断に委ねている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

研究指導においては、修士1年2年それぞれ年間3回、教員全員が出席し指導を行う研究報告会を開催した。全教員が全学生へコメントし、それに基づいた研究指導の改善が行われるなど、教員指導の公開性と相互交流の機会を定期的に設定していることにより、学生の円滑な研究進捗と水準を確保し大きな効果を上げている。また、コース間（カウンセリングコース・リハビリテーションコース）と生涯発達科学専攻（後期）との連携のもとでの、組織的な研究指導の取り組みや、相互の情報交換によって、教育方法の改善と教育能力の向上に反映されたと考える。

また、社会人大学院修了者（博士後期課程在学を含む）のゼミへの参加を促進している。社会人大学院生は当該分野における豊富な業務経験を有していることから、現場の視点で後輩大学院生の研究について適切な助言ができる。指導教員と修了生とのコラボレーション教育が実現されている。

F. 今年度のFD活動の特色

- 1) 年間2回、長時間（10:00-17:00）に渡り、FDに関する集中的な会議を行った。
- 2) 平成23年度からスポーツ健康システム・マネジメント専攻および生涯発達専攻とワーキンググループを組織し、研究科長補佐裁量経費を用いて「東京キャンパス大学院生学会参加諸経費支援制度」を実施し、平成24年度以降より人間総合科学研究科全体の社会人支援体制として発展した。本年度は3名の応募者があり、学会等での発表を促進することができた。平成25年度から東京キャンパス独自のシステムとして、非常勤在職者まで広げた社会人支援助成制度を設置した。（後期課程と共催）
- 3) 生涯発達科学専攻（後期課程）と共同で以下の活動を行った。（後期課程と共催）
 - ・研究倫理教育の一貫として本学教授松井豊氏を講師として講習会を開催し学生出席義務化を図った。
- 4) グローバル人材育成および、教員の国際的学术交流について以下の活動が行われた。
 - ・前年度からの提携実績のある米国ウィスコンシン大学、サンディエゴ州立大学、マサチューセッツ大学との協力を得て、語学力の向上、英語論文の作成、外国語雑誌への投稿、TV会議による国際交流授業の柱からなる国際教育計画を策定した。これに基づき、研究科の革新的な教育授業へ応募し、たが今回は残念ながら採用されなかった。現在提携協力先を韓国の大邱大学、台湾の国立彰化師範大学、オーストラリアのシドニー大学及びグリフィス大学等にも拡大

すべく、関係者との調整を行った。また、専攻の英文パンフレットを作成し、米国のリハビリテーション・カウンセリング教育者カンファレンスにて配布し、広報活動をおこなった（後期課程と共催）

・グローバル人材養成の一貫として英語科目「リハビリテーション英語」を新設し、当初想定されていた人数以上の修士課程1年23名の受講者を得た。

5) 東京キャンパス社会人大学院開設25周年事業として、シンポジウム「東京キャンパスにおける社会人大学院教育の展望」を開催した。板東久美子文部科学審議官の特別講演の他、学長、副学長、教員および修了生代表による社会人大学院教育のあり方について議論し、教育方法の振り返りと今後の高度化について、東京キャンパス教職員学生等全体で考える機会を設けた（生涯発達専攻と共催）。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

「生涯発達方法論基礎Ⅰ」の初回授業を専攻全教員のオムニバス形式で実施した。学生が専攻の教員全員を知る機会となると同時に、短時間ではあるが教員相互の授業参観の機会となった。また、学生の研究発表指導は、年間を通じて構想発表会、中間発表会、最終発表会について全教員出席のもとで討議されることにより、教員の相互理解と評価の場となった。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

社会人大学院生を初めて指導することとなる若手新任教員に対して、模擬授業等による助言・指導会を実施した。また、社会人大学院への早期適応を促進するために、M1担任の職務を赴任初年度から付与している。なお、無理なく職務遂行ができるよう、全教員による十分な支援・フォロー体制が整備されている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

各学年に担任を置き、年1回以上個人面接を行っているほか、日常的に学生の健康・学習・研究・精神・出席状況について把握し、状況に応じた迅速な対応を行った。2年次の初めに修士論文題目の受け付けの際には、1年次の修得単位数を確認し、円滑な履修と修了にむけた学習計画の遂行について指導を行った。また、個別面接や年度末に懇談会を開催して学生の要望・意見を汲み上げ、必要な改善と対応をした。

L. その他（FD活動に対する取り組み）

多忙な社会人学生に配慮して、時間に制限を設けずに学習支援に対応するよう全教員が努力している。土曜日の授業実施、土日はもちろん平日夜間のメール通信による研究・論文指導により、着実に学生の研究・学習能力・意欲を向上させ、ほぼ全員が標準年限で修了し、また、在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた。

また、各教員が専門領域で喫緊な社会的課題（東日本大震災被災支援・乳児教育環境調整・終末期医療の意思決定・脳卒中罹患後地域移行支援・重度聴覚障害先進医療）の解決にむけた学術活動（講演会、研修会、論文投稿）を行い、重要な社会貢献の場となった。

生涯発達科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

現職社会人に対しての研究型高度専門職業人の養成に関しては、全員が現職就労を継続しながら、研究活動を継続し、適宜、その成果について学術誌および国内外関連学会への発表を行い、研究成果について精選した。学位取得のコースワークに関しては、構想発表・中間発表・最終発表の各段階と研究指導委員会による事後指導、研究セミナーを実施し、休学者を除く全員が標準的な研究進行と修了について高いモチベーションをもって研究活動に取り組み、3年在籍者19名中11名(58%)が修了に至ったことから、教育目標に向けたカリキュラムについて、一定の評価を得られたものと考えられた。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

本年度は、本専攻による教育効果の評価として、東京キャンパス社会人支援室として、学生生活・環境・授業評価を行い、3年次学生修了時の成果発表会や入学式後の懇親会等で、学生との率直な意見交換を行った。学生の教育環境改善希望・要望等については、研究室白板に具体的に記載してもらい、週1回の非常勤職員と専攻教員により可及的早期に改善対策を講じた。アンケート調査は紙面媒体とHP上に掲載したが回収率が10%と低く、全体傾向の把握には至らなかったが、懇親会やMLなどにより直接、意見交換を行い、カリキュラム構成等に反映させるなど、教育効果の検証と教育環境調整について、検討・改善に努めた。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

企業・公的機関・大学などに在職する修了生や、学会・研究会など修了後の活動場面において、関係者から修了生の評価、活躍状況などについて聴取した。その結果、研究論文の学会表彰等や、研究組織への入職や昇任、社会的貢献等の情報を得て、本専攻の教育効果の一部を客観的に検証した。また、修了生やホームカミングデー参加者に対するアンケートを実施し教育の質の向上・改善に向けて取り組んだ。大学院説明会などにおいて修了生に本学大学院での修学経験と、その後どのように職場で生かされているか等についての講演を依頼し、これらの意見聴取結果は、自己点検・評価及びFD活動において活用している。以上のように、学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で反映されるシステムが作られ、継続的に運用している。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

単位は実際に実施された科目に付与されており、研究指導委員会の複数教員による評価の体制を取っており、また取得条件としての研究セミナー出席については出席状況を毎回、正確に把握されて単位付与に反映し、単位の实質化を図っている。成績評価については専攻教育会議において全教員で履修状況と達成段階や課題について議論の上、履修単位を承認し公平性を確

保した。博士論文研究に関わる進捗状況と単位取得のペースについては、学生の修学状況や達成度など勘案し、基本的には指導担当教員の総合判断に委ねており、定期的な教員会議において審議・承認に至っている。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

研究指導においては、年間3回、教員全員が出席し指導を行う研究報告会を開催した。全教員が全学生へコメントし、それに基づいた研究指導の改善が行われるなど、教員指導の公開性と相互交流の機会を定期的に設定していることにより、学生の円滑な研究進捗と水準を確保し大きな効果を上げている。また、生涯発達専攻(前期課程)と生涯発達科学専攻(後期課程)との連携のもとでの、組織的な研究指導の取り組みや、相互の情報交換によって、教育方法の改善と教育能力の向上に反映されたと考える。

社会人大学院後期課程修了者のゼミへの参加を促進し、当該分野における豊富な業務経験など、現場の視点で後輩大学院生の研究について適切な助言支援ができ、指導教員と修了生とのコラボレーション教育が実現された。

F. 今年度のFD活動の特色

- 1) 平成23年度からスポーツ健康システム・マネジメント専攻および生涯発達専攻とワーキンググループを組織し、研究科長補佐裁量経費を用いて「東京キャンパス大学院学生会参加諸経費支援制度」を実施し、平成24年度以降より人間総合科学研究科全体の社会人支援体制として発展した。本年度は3名の応募者があり、学会等での発表を促進することができた。平成25年度から東京キャンパス独自のシステムとして、非常勤職員まで広げた社会人支援助成を設置したが、本年度は該当者がいなかった。(前期課程と共催)
- 2) 研究倫理教育の一貫として本学教授松井豊氏を講師として講習会を開催し学生出席義務化を図った(生涯発達専攻前期課程と共催)。
- 3) 韓国釜山大学校、大邱大学校および、インドネシア教育大学と国際交流協定を締結した(障害科学専攻・生涯発達専攻と共催)
- 4) グローバル人材育成および、教員の国際的学術交流について以下の活動が行われた。
 - ・前年度からの提携実績のある米国ウィスコンシン大学、サンディエゴ州立大学、マサチューセッツ大学との協力を得て、語学力の向上、英語論文の作成、外国語雑誌への投稿、TV会議による国際交流授業の柱からなる国際教育計画を策定した。これに基づき、研究科の革新的な教育授業へ応募し、たが今回は残念ながら採用されなかった。
 - ・提携協力先を韓国の大邱大学、台湾の国立彰化師範大学、オーストラリアのシドニー大学及びグリフィス大学等にも拡大すべく、関係者との調整を行った。
 - ・専攻の英文パンフレットを作成し、米国のリハビリテーション・カウンセリング教育者カンファレンスにて配布し、広報活動をおこなった(前期課程と共催)

・グローバル人材養成の一貫として英語科目「リハビリテーション英語」を新設し、当初想定されていた人数以上の修士課程1年23名の受講者を得た。

5) 東京キャンパス社会人大学院開設25周年事業として、シンポジウム「東京キャンパスにおける社会人大学院教育の展望」を開催した。板東久美子文部科学審議官の特別講演の他、学長、副学長、教員および修了生代表による社会人大学院教育のあり方について議論し、教育方法の振り返りと今後の高度化について、東京キャンパス教職員学生等全体で考える機会を設けた(生涯発達専攻と共催)。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

学生の研究発表指導は、年間を通じて構想発表会、中間発表会、最終発表会について全教員出席のもとで討議された。また、事後指導として発表会における全教員のコメント・討議内容について、主・副指導教員が学生と個別に対面で討議・指導し、今後の研究方針の方策を諮るシステムにより、教員の相互理解と評価が行われた。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

新任教員の採用はなかった。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

研究指導には、主指導と1~2名の副指導により指導委員会を設け、研究進捗など指導相談に応じている。また、日常的に学生の健康・学習・研究・精神・出席状況について把握し、状況に応じた迅速な対応を行った。個別面接や年度末に懇談会を開催して学生の要望・意見を汲み上げ、必要な改善と対応をした。

学生の教育環境改善希望・要望等については、研究室白板に具体的に記載してもらい、週1回の非常勤職員と専攻教員により可及的早期に対策を講じ、研究環境の改善をはかった。

現職社会人学生の研究指導・通学は夜間や土曜日であり、遠隔地(徳島・愛知・長野等)からの通学、仕事の調整など困難な状況を有し、教員は個別状況に柔軟に対応し、メール指導の併用などで積極的に研究支援・指導を行ったことでカリキュラムの遂行および、学生の研究意欲の鼓舞することができたといえる。

L. その他(FD活動に対する取組み)

多忙な社会人学生に配慮して、時間に制限を設けずに学習支援に対応するよう全教員が努力している。土曜日の授業実施、土日はもちろん平日夜間のメール通信による研究・論文指導により、着実に学生の研究・学習能力・意欲を向上させ、3年次在籍者の58%が標準年限で修了し、また、在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた。

また、各教員が専門領域で喫緊な社会的課題(東日本大震災被災支援・乳児教育環境調整・脳卒中罹患後地域移行支援・重度聴覚障害者先進医療)の解決にむけた多様な学術活動(講演会、研修会、論文投稿)を行い、重要な社会貢献の場となった。

ヒューマン・ケア科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

ヒューマン・ケア科学専攻では学際性の特徴を活かし、必修科目や学位論文の審査に関して教育、心理、医学等の専門的な観点からの意見交換や交流を促進させると共に、人間を包括的に支援するための教育のひとつとして社会医学専門家養成プログラムであるダブルメジャー制度についての評価検証を行った。まず学位論文審査の内容や過程について検証を行った結果、懸案事項となっていた参考論文のレベルを定めることができた。国内外の学協会誌の種類やインパクトファクターなどの情報を搭載した一覧表を作成し、審議を経て分野内での運用を可能にした。次いで、ダブルメジャーの教育課程については、当専攻を主専攻とした博士(ヒューマン・ケア科学)と医学(2専攻)を副専攻とした博士(医学)の2つの学位を取得するが、両専攻において効率よく履修するための方法に課題が見いだされている。具体的には指導教員間の連携を密にしておくことにより改善を図っていくこととなったが、今後も両専攻での定期的な会議を開催していくこととした。

今年度は2学期制の移行にともない、必修科目であるヒューマン・ケア科学基礎論および方法論は各3科目、3単位の合計6単位分(6科目)であるが、その開講時期については、社会人学生が多いため事前にアンケート調査を行うなど学生の意見を幅広く聴取した。従来、社会人学生への配慮として土日開講の集中講義としていた。平日開講の案も含めて検討したが、学生の意向により土日(1科目、1単位)で行い、1ヶ月に2単位分の講義にならないように配慮した。このような開講スケジュールについては、社会人学生の他の学生からも好評であり、これを継続していくことにした。

また、聴覚障害学生や外国人学生に対する授業方法や配付資料について検討を重ね、学生の受講に支障がないように配慮した。特に聴覚障害の学生に対しては、「障害のある学生支援チーム」として研究指導教員をはじめとして3名の教員が連携し、パソコンおよび手書きの要約筆記のための専属ピア・チューター等との情報交換を行うなど体制を整えた。必修科目の他に、審査会や学内で開催される学会などにもピア・チューターを要請するなど、学生の学修活動を推進するための調整がなされてきた。ゼミでは指導教員や学生間の協力により、内容が伝達されている。今後は当該学生と交流する学生・教員への影響について、具体的な学びや効果等および課題について整理していく予定である。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

ヒューマン・ケア科学基礎論ならびに方法論で学生からのアンケート調査を実施した。授業内容について概ね好評であった。授業資料について、外国人学生の日本語能力や英語での授業の要望等に関する事前の情報不足、学生のニーズに応じた資料が準備できなかったことがあった。改善を求めるコメントがあり、担当教員にフィードバックを行った。

授業評価アンケートは、今後も継続し、学生の要望

にタイムリーに対応していくこととする。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

必修科目であるヒューマン・ケア科学基礎論と方法論については、教育委員会が主導し授業スケジュールおよび成績評価方法と学生に対する配慮事項を確認し新学期に備えている。そのため単位の実質化のための共通理解がなされている。また、授業担当教員は学生の取り組みや、課題に対する学生の対応を参考に厳密に吟味しながら成績をつけている。各教員の提出した成績を確認し総合評価を行っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

学際的な本専攻の利点を活かす場として、中間評価会、研究報告会、論文審査会があるが、その各段階において、多領域の専門性の異なる教員から様々な指導・助言・意見の交流がある。専門性の違いから学ぶことも多く、学生のみならず各教員の研究指導力の向上につながっている。

F. 今年度のFD活動の特色

本年度も2回のFD企画を実施した。

第1回FDは平成25年10月30日総合研究棟Dにて、「ヒューマン・ケア科学における学際的連携と課題―“いのち”を守り育む活動と学際的連携による研究の可能性―」と題して、第1部は体育系教授征矢英昭先生による基調講演が行われた。第2部では本専攻新任教授の先生方からの話題提供であった。参加者は、学類生、教職員、院生、計91人であった。

第2回FDは、平成25年11月26日、「ヒューマン・セキュリティとヒューマン・ケアに関する対話交流会」を開催し、昨年度に続き田瀬和夫氏（国際連合人道問題調整部人間の安全保障上級顧問）を話題提供者とし、3部構成でディスカッションを行った。学生、教員等108名が参加した。

今後もヒューマン・ケア科学専攻では、人々の安寧を支援する科学としての役割を認識し、社会貢献に資するFDプログラムを提供したいと考えている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

専攻独自では実施していない。研究科および全学の教育方法改善のための講演会・シンポジウム等への参加を促している。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生が可能な限り標準履修年次での修了をめざしていくために、年4回アカデミックカウンセリング記録を提出しているが、学生および指導教員と副指導教員が研究の達成状況と今後の課題を確認している。この研究の進捗状況は、専攻の教育会議において議題とし、問題の早期発見につなげている。

また12月に学生と教員の懇談会を開催した。学生は各分野から3名～6名参加し、全体で30数名により意見交換ができた。学生からの率直な意見や要望が出さ

れた。それらについて教育研究システムにフィードバックするべく専攻会議で検討し対処した。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

入学予定者に対して、入学手続き案内とともに入学時点において必要とされる基本的準備について事前情報を提示した。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

学生は各自の研究課題に対し、自主的に取り組んでいるが、教員はその自主性をさらに伸ばすように配慮し支援している。

L. その他（FD活動に対する取り組み）

専攻の教員と学生間の連携や広報活動の一環として、オリジナルキャラクターを配したグッズを作成している。トートバッグ等の8点であるが、学生や教員が学内外で使用し専攻に対する愛着心および連帯感を築くと共に、国内外の学会や会議等に持参し贈答用として活用している。専攻を印象付けることに役立ち、高い評価を受けている。

感性認知脳科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

23年度より、1学期集中の8単位（1週あたり15時間x8週）の講義として開講している「感性認知脳科学基礎論1」については、毎年、次年度における講義内容、担当教員について、履修学生による授業評価や教員の意見等を参考に、カリキュラム委員会において検討している。25年度には、26年度に実施に向けて8つのメインテーマ（入門、基礎技法、感覚・知覚、発達と環境、情動とモチベーション、認知、社会性、創造性）のうち、「感覚・知覚」に従来の生理・解剖学、工学に加えて連携大学院教員による認知心理学の講義、また「認知」に睡眠と記憶との関係についての行動神経科学の講義を新たに加えることにより、感性認知脳科学専攻が目指すところの横断的研究・教育の一層の充実を目指した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

「感性認知脳科学基礎論1」の講義では、学生による授業評価を担当教員ごと（1週あたり3-4名）に実施し、集計結果をもとに上記の通り、26年度に向けた講義内容と担当教員の見直しを行った。また、「感性認知脳科学実習」（専攻合宿）においても、例年通り、参加者による評価アンケート調査結果をもとに、26年度実施担当予定教員が中心になり実施時期、形式、場所、企画内容等について検証した。25年度は過年度とは異なる会場で行ったこともあり、24年度までの授業評価結果が実習内容を刷新し、より一層充実したプログラム計画に繋がったと言える。さらに、「感性認知脳科学基礎実習1～6」では、TFとして実習の一部を担当した博士後期課程の学生に対する履修学生による授業評価も新たに実施し、各実習担当教員によるTF指導のあり

方の確認と改善に繋げた。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本学修了生による就職支援・採用体験講演会を行った(11月5日)際に、講師として招聘した本専攻修了生(博士2名)から意見聴取を行った。その中で、本専攻が取り組んできた領域横断型教育・研究が、現職での企業活動や大学教員としての教育・研究活動に有効に活かされているという実例が紹介され、専攻教育効果の高さが改めて検証される結果となった。一方、在学生自身のキャリア設計に対する取組み意識の低さが指摘されたことから、個々の教員による修士・博士論文指導に加え、26年度からは、キャリア支援室に導入されたVITAEプログラムの活用を含めたより体系的、組織的な指導を試みることを計画している。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

博士前期課程での教育においては、専門科目(感性認知脳科学研究法)と修士論文指導(感性・行動・神経科学特別研究)以外のすべての科目について、毎年、カリキュラム委員会が実施の方法、講義の内容、担当教員、成績評価の方法の確認、見直しを行っており、単位の実質化は十分に確保されている。また、各科目について、成績評価基準を履修学生に明確に提示する等、学生に単位数・成績評価等について十分な情報提供を行っている。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

例年行っている専攻合宿の際に、教員FD研修会の一環として「感性認知脳科学基礎実習1~6」のTFを担当する博士後期課程の学生に対するスキルアップトレーニングを初めて実施した。さらに、実習終了後には、履修学生による授業評価とともに、担当教員によるTFの評価も実施し、その結果をTF学生にフィードバックすることにより、教員、TF学生双方の指導力の養成を図った。この実績をもとに、26年度の合宿では、さらに充実したTF指導プログラムの実施を予定している。また、海外より招聘した講師による「Becoming a Research Active Academic」と題したセミナーを開催し(2月17日)、博士後期課程の学生のキャリアパス指導に活かすことのできる有益な情報収集・情報交換を行った。

F. 今年度のFD活動の特色

今年度の活動として特筆されるのは、従来のFD活動と、今年度採択されたTA活用プログラム等構築事業「感性認知脳科学専攻型TF・TA活用プログラムの構築・実践による学融的大学院教育力のレベルアップ」での活動を有機的に関連させた取組みを行ったことである。それによって、教員自身が、担当科目の教育においてどの様にTF・TAを指導し、より効率的な講義、実習を展開していくかを実践的に学ぶことができた。また、専攻合宿プログラムの一環として事前にTFとしてのスキルアップトレーニングを実施し、さらに担当科目の終了後には学生指導法等に於ける評価を担当

教員から学生にフィードバックすること等により、TF学生に対するきめ細かなFD活動も十分に行うことができた。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観は行っていないが、今年度も前年度に引き続き、専攻の全教員が講義を担当している「感性認知脳科学基礎論1」の実施にあたって、講義で使用したpowerpointファイルの提供を各教員に依頼し、カリキュラム委員長が中心となって講義内容の適切性や、教員間での内容の重複等を検討し、次年度に向けてのより適切な担当教員の配置や講義内容の向上を図った。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

年度途中に感性科学領域に新たに迎えた連携大学院教員3名には、通常、外部講師が講義を担当している「感性認知脳科学基礎論2」の一コマの講義を依頼し、分野横断型専攻の教育の実際についての経験を積む機会を提供した。また、今後の教育方法の改善の指針とすることを目的として、海外から招聘した講師による「こころの科学セミナー」を3回開催し、異なる分野の研究、教育に関する最新の情報収集を行った。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

カリキュラム委員会委員の教員が中心となって、専攻で開講している各科目の履修状況を検討し、事前の情報提供、学生の履修希望調査を綿密に行なうことにより、選択科目の履修者の増加、中途履修放棄の学生の減少を達成することができた。また、開設科目の内容、実施時期等に関する学生の要望、意見については、専攻合宿やプレミアム論文研究セミナー合宿の機会に聞き取りを行い、その結果をカリキュラム委員会で討議した。さらに、学位論文審査プロセス等についても教務委員会において改善可能な事項を適宜修正している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

前期課程の必修科目である「感性認知脳科学基礎論1」の第1週には、感性科学、基礎行動科学、応用行動科学、神経科学の各領域の教員がオリエンテーション的な講義を行い、分野横断型カリキュラムへのスムーズな導入を図っている。また、後期課程新入生の場合も、本専攻の前期課程修了生でない場合には「感性認知脳科学基礎論1」の受講や専攻合宿への参加を促し、幅広い研究分野の基礎知識を得る機会を提供している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

例年通り、前期課程学生を対象に感性認知脳科学総合演習を開講し、学生が自主的に感性やこころに関する学際的なグループ研究課題を立て実践する機会を提供した。具体的には、4-5名の分野混合の学生からなる4グループの各々にチューターとして配置された若手教員が、研究倫理審査申請、研究実施、成果発表の

プロセスを指導、助言した。原則として専攻全教員が参加する専攻合宿中に、グループ研究課題の構想発表や成果報告会を行い、専攻全体として自主学習を支援する取組みを継続的に行っている。また、「こころの科学演習」科目では、感性科学関係の学会において学生主導で開催されるシンポジウム・ワークショップでの活動を単位化して自主学習への意欲を高めるシステムを導入している。

L. その他（FD活動に対する取組み）

前期・後期の学生を対象にして開講している、国内・外の招聘研究者による「こころの科学セミナー」（1単位）は、今年度開催した3回を含め通算で43回目となった。毎回、教員の参加も多く、教育的効果ばかりでなく、教員間での共同研究の推進や、外部資金獲得に向けての協同体制の確立のきっかけともなっている。

スポーツ医学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

「スポーツ医学に関する研究に必要な基礎知識の習得」という学習目標の観点から毎年、学生の業績（学会発表・論文投稿）の評価を教員全員で行い、カリキュラムの妥当性の評価を行ってきた。キャリア支援という観点から、昨年度からOB・OGセミナーを年間4回行い現況のカリキュラムの弱点を補ってきた。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

あらたまったアンケート調査は行っていないが、新入生歓迎会・新入生研究計画報告会・医学セミナーでの懇親会で忌憚のない意見を学生から聞き出し、教育の改善を行っている。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

スポーツ医学セミナーでの修了生の意見やアドバイス、現場実習での就職先の意見などを重視して教育活動の検証と改善を行ってきた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

後期3年制の必須単位はスポーツ医学概論1・2のみであるが、講義時間ごとに学生の評価を行って成績を付けるだけでなく、論文発表の回数と質、論文投稿数とそれらの質を評価に加えている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

複数教員による学生の指導を行いより広い視野で自身の研究を遂行できる能力を身につけられるように教育してきた。

F. 今年度のFD活動の特色

OB・OGセミナーを開催し在学生の士気を高められたと実感している。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

指導教員が指導学生の動向を常に把握しているため、リアルタイムに学生の要望や意見に対する検証と改善を行っている。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に専攻としては行っていないが、指導教員によっては入学前から自身の研究テーマに向けた指導を行っている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

個々の指導教員のグループごとに「勉強会」を行っている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

次年度はOB・OGセミナーをさらに充実させ、在学生の士気をより高めたいと考える。

生命システム医学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

生命システム医学専攻では、これまで取組を続けてきた『大学院教育の実質化』と『国際的通用性・信頼性』に加え、文部科学省大学改革実行プラン「社会の変革エンジンとなる大学づくり」ミッション達成を新規目標とし、大学院生のさらなる能動的学修の推進を図る。

継続して進めてきた国際活動の一環としての武者修行型学修においては、現地に出向いて行う従来型のフィールドワーク学修に加え、迎え入れもてなす側のあり方も検討課題として研究交流活動を行い、「相互交流」の体得を目指した。毎年継続して実施しているサマースクールでは、これまでのアジア中心の参加学生に加え、欧州や南米からの学生も受け入れ、国際交流の場に柔軟性を持たせるよう改善を試みた。また、TGSWを始めとする国内外の国際シンポジウム等にも積極参加の姿勢で臨み、研究成果の効果的なアピール方法などを実践し学ぶ機会を設けた。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学期区切りの再編に伴い、移行時期であることを考慮した調査を行った。回答は「春・秋」と「A・B・C」を組合せた学期制に柔軟に対応することとし、集計結果の情報は委員会報告等により教員が共有出来るようにした。コメント等に寄せられた重要案件については専攻内ですみやかに議論し対応にあたった。また、国際化に応じ授業時の使用言語を英語としているが、そのフォロー方法について留学生と邦人学生間で捉え方に差があるため、このすり合わせをどのように行うかが今後の課題である。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

博士課程入学者に対して、4月19日～20日(4月入学者対象)および10月18日～19日(9月入学者対象)にイニシエーションセミナーの一環として「キャリアパス合宿」を開催し、卒業生である大学講師、製薬企業

研究者多彩な講演者の講演を聞き、将来のキャリアパスについて学修させた。

また、卒業生にメールアドレスを付与し、そのネットワークを活用して、在校生のキャリアアップを支援する、キャリアプロデューサー制度もスタートさせた（これについては、フロンティア医科学専攻と共同で実施した）。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各シラバスに具体的な成績評価基準を加えるとともに、平成 24 年度から、科目を再編成し、単位の实質化と成績評価の厳格化をやりやすいように整備した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成 22 年度より国立台湾大学との協同でスタートしたロングディスタンスコースレクチャー（遠隔講義）は、平成 24 年度より京都大学を加え 3 大学同時参加の授業として継続実施している。昨年度から導入された前週の講義を復習するサポーターレクチャーは専門用語を多く含む英語のリスニング力、内容理解に効果を発揮し、学生の参加意欲向上の一助となっている。今年度もサポーターレクチャーを継続している。

F. 今年度のFD活動の特色

平成 25 年度は第 1 回『大学院博士課程の今後』、第 2 回『続 続 続：必ず採択される申請書の書き方はないが、絶対採択されない申請書はある！！』（平成 25 年度 科研費セミナー共催）、第 3 回『学生の自己成長を促進する ～世界最先端のタレント・マネジメント・システム～』以上 3 回の FD を実施した。いずれも、大学院教育の質の向上を目的とし、それに適応する組織の在り方を探る試みとして実施した。特に第 1 回、第 3 回は、教員がディスカッションを通じて、大学院教育の現状を把握し、具体的な問題点を挙げ、その解決法を話し合いさらなる質の向上を目指すための共通認識を得る良い機会となった。このうち、第 1 回 FD の取組は評価され、人間総合科学研究科 FD 大賞を受賞した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

学生アンケートにより実施している授業評価は、大学院教育企画評価室で結果の取りまとめが行われ、各授業について設問ごとに平均値を算出した資料を作成している。この資料は、大学院教育企画評価室で教員が自由に閲覧し、参照できるようにしている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

医学医療系では多くの組織がオープンなセミナーを頻繁に実施しており、各組織の HP などに参加情報を得られるようにしている。

また、内外での国際系のシンポジウム等の取組には若手教員も参加協力し、TA、TF など学生スタッフとの交流や海外で発表する学生の引率等を行い、実地に体得する場を設けている。事後ミーティングにおける意

見のフィードバックもなされ、その記録は次回企画時などに活かされるよう配慮されている。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生による授業評価アンケートは、選択式の設問に加え自由記述式の意見要望欄も設けており、ここに書かれたコメントは学生の生の声として、まとめ資料にそのまま転記している。重要案件については専攻長を中心に改善方法を検討し、速やかに対応する。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

メディアサイトサーバーを活用し、医学セミナーを e-learning コンテンツ化し配信することで、昼夜開講の大学院生の履修等に配慮した。平成 25 年度のコンテンツは 16 である。

<http://xaan.md.tsukuba.ac.jp/Mediasite/Catalog/>

L. その他（FD活動に対する取組み）

平成 25 年度の FD、第 1 回『大学院博士課程の今後』、第 3 回『学生の自己成長を促進する ～世界最先端のタレント・マネジメント・システム～』は、大学院教育の質の向上を目的とし、それに適応する組織の在り方を探る試みとして実施した。博士課程進学者が減少している現状を理解し、今後、社会が求める大学院の実像を教員が考える機会を設けた。

また、生命システム医学専攻として、大学院の見える化を具現化するため、ポスター、パンフレットの作成、海外での大学院説明会を開催した。この試みは、国費留学生優先配置での留学生獲得に貢献している。

疾患制御医学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

世界のグローバル化、情報化時代において、未来を担う人材育成が強く求められている。疾患制御医学専攻は、1) 疾患制御医学専攻のグローバル化およびリーディング大学院プログラムの推進、2) 横断的研究プロジェクト推進、3) トランスレーショナルリサーチを担う人材の教育・育成の 3 つを大学院教育の柱と位置づけ、重点的に施策し推進している。これに合わせて昨年度は専攻共通科目、専門科目を再編し、45 研究分野の整備を終了した。博士課程の国際化を推進する上では、学際的観点から国際性を高める事を目的に教員及び大学院生の国際交流を中心に、武者修行型学習を実施してきた。海外学会及び海外研究施設における短期研修の目的で、若手研究者等海外派遣プログラムを利用して多くの教員や大学院生を海外へ派遣した。また平成 24 年度以降の入学者を対象に国際協力型がん臨床指導者養成プログラムをがんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」の教育コースの一環として開講している。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

例年通り授業評価アンケートを行った上で学生指導・教育の質を高める試みを継続しており、魅力ある教育を目的に、今後も努力を続ける。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

疾患制御医学の学生の多くは、卒後は医師として医療現場へと本格的に復帰していく。博士課程で培った研究者としての知識や経験は臨床へと受け継がれる。教育効果は優れた臨床医が成果を発揮しているかどうかで判断されるため卒後の論文作成の評価が重要となる。筑波大学附属病院からの英語論文数は全国の大学病院の中でもトップクラスに位置しており、教育効果は着実に現れているものと思われる。また疾患制御医学の大学院生には医師以外の研究者も含まれており、卒業生にメールアドレスを付与し(医学系専攻と共同)、そのネットワークを活用して、在校生のキャウアアップを支援する、キャリアプロデューサー制度もスタートさせた(フロンティア医科学専攻と共同)。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

昨年度から科目を再編成し、単位の実質化と成績評価の厳格化を推進している。各シラバスには具体的な成績評価基準が明記されており、今後は、その実態につき検証を進める。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究・教育の国際化に伴い英語能力の向上を図るため既に15回にわたるFDE(Faculty Development of English) meetingが開催されている。教員、大学院生が積極的に参加している(医学医療系共通)。またシラバスの再検討、科目の再編成を終了し、授業が一方向的にならず、学生が自ら考える事の重要性を強調した授業を推進した。

F. 今年度のFD活動の特色

FD関連のセミナー等には参加者増員を目指し、開催はなるべくまとめて行い、開催時間帯は18時以降に設定した。疾患制御医学では、聴講側の実務面も考慮し、ニーズ・シーズに即したテーマとした。筑波大学東京キャンパス、国際会議場、臨床講堂、イノベーション棟などを利用して「胃癌手術のビデオセッション」「大腸癌の治療とバイオマーカー」「キナーゼ阻害剤の毒性のメカニズム」など、がんプロ関連の9のセミナーやカンファレンスが行われた他、「緩和ケア研修会」「オンコロジーセミナー」「B型肝炎ウイルスの再活性化メカニズムと診療ガイドライン」など臨床研究に関連する数10のセミナーや講演会が大学および附属病院において開催されている。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観や新たに導入されたe-learningコンテンツの相互評価を、どのようにシステムティックに継続的に実施し評価・改善するか大学院教育企画委員会にて検討中。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

FD「続続続:必ず採択される申請書の書き方はないが絶対採択されない申請書はある!!」を開催し、研究者の基本的な研究活動資金である科研費取得について、セミナーを開催した(生命システムと共通)。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

例年同様、学生の履修状況を把握し、さらに授業評価を実施し各教員へフィードバックした。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

各研究分野において自主的に実施されている。その成果は疾患制御医学を専攻する学生が年々増加し着実に卒業していることから順調に実施されているものと思われる。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

多数の医学セミナーが実施されている。またインターネット上には研究分野の最新情報がウェブ上にて公開されているものが多数あり、それらの利用を促している。海外の各種学会での教育講演等も視聴可能なものを分野ごとに推薦している。

L. その他(FD活動に対する取組み)

各研究分野の教育実態を把握するため、その方法論等の議論を進めている。昨今の生命科学分野、臨床分野における我が国から世界へ向けて発信された研究成果のスキャンダルに鑑み、専攻全体でFDを通じて科学者としての素養教育の見直しを検討したい。

看護科学専攻(前期)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は看護科学の研究者としての研鑽する姿勢や教育者としての基礎的能力の育成を目指し、看護の高度な専門的知識・技術・実践能力を有した高度専門職業人を育成することを目標としている。高度専門職業人教育の一環として、社団法人日本看護協会認定の専門看護師教育課程(38単位)の平成25年度認可を目指してカリキュラム等の準備を進めてきた。その結果、「がん看護」「精神看護」「慢性看護」「家族看護」の4領域の専門看護師教育課程が認可された。またこれと並行して、助産師教育課程の導入に向けてカリキュラムを改変し、文部科学省より設置審の認可を受けた。

また、専攻が独自に運営するe-learningシステムの科目の充実に向けて、新たに2件の講義収録を行った。さらにこれとは別に、がんプロプロフェッショナル養成基盤推進プランによる運営システムを基盤にしたe-learningクラウドについても、科目内容の一層の充実を図った。

昨年度に引き続き、全授業科目の電子シラバスをweb上に公開した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

所定の様式を用いて学生による授業評価アンケートを実施した。その結果、学生は授業内容及び授業方法について比較的満足していることが認められた。また、学生からの要望に対しては、科目担当者にフィードバックし、今後の改善策について書面でコメントを得た。回収率のさらなる向上にむけた工夫が引き続き課題である。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は実施していない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

GPA方式による成績評価の実効化に向け、シラバスの作成にあたっては各科目の目標および成績評価の基準となる目標達成度を明確に記載した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

大学院生を対象に学位論文審査の申請に関するガイダンスを実施した。

学位論文審査の実施にあたっては教育会議で審議し改善に努めた。

研究科、医学系専攻で開催されるFD研修会への積極的な参加を促した。

F. 今年度のFD活動の特色

FD研修会として、看護科学演習ⅠとⅡという複数の教員参加型の授業への参加とその後の討議として、年2回実施した。この企画は、院生の討議内容に対する教員のコメントを題材に教員自らの研究指導方法を振り返ることを当初の目的としたが、どちらかと言えば当該授業の運営方法についての議論が活発に行われた。次回からは、研修の対象者とアウトカムを明確にし、目的に見合う研修方法をより具体的に設定することが課題である。しかし今回の研修会により、教育内容の見直しという点では一定の成果が得られた。今後も、授業内容の一層の充実を目指し、他領域の教員が複数参加して授業の状況を振り返るような機会をより増やしていくことは必要である。

他にも本専攻の国際交流事業の一環として、米国イリノイ大学シカゴ校のDr. Mi Ja KimとDr. Carol Ferransとの懇談会を開催した。1時間余りの短い時間であったが、Dr. Kimの豊富な経験談に基づいて、米国の看護学教育の実情、教員の資質や指導力、管理者の役割など幅広い内容で濃密な意見交換が行われた。American Academy of NursingからLiving Legendの称号を授与された、看護界の世界的リーダーの思想に身近に触れ、参加者11名全員が自らの教育研究活動を振り返る素晴らしい機会となった。今後も可能な限りこのような機会を増やし、教員の意識の向上を図ることは有用である。

昨年度に引き続き、本専攻の年報を作成した。年報はPDF化し全教員に配布すると同時に、web上で

その内容の一部を公開した。

（上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である）

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

原則的にすべての授業は専攻内に公開している。前述のFD研修会は教員相互の授業参観の要素も含んでおり、一定の成果を得た。また、e-learning科目については教員も閲覧可能であり、一部の授業については講義収録の際に授業に関するアンケートを実施し、その結果を担当教員にフィードバックした。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

全学で実施されているFD研修への参加を促した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生と教員の懇談会を開催し意見交換の機会とし学生の要望に対応できるよう努めた（看護科学専攻博士後期課程と共通）。また、前述のように、授業評価の結果について、科目責任者へ内容を伝え、書面でコメントを得た。

指導に関して教員と大学院生との間で生じた困難については、早期の解決に努められるよう、学生生活支援委員を窓口にした相談体制を整備している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に実施していない。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

昨年から引き続きe-learningシステムを整備し内容の充実を図り、学生が活用しやすいように改善した。また、自主学習環境整備の一環としてノートパソコンの貸出を行い、積極的な自主学習の促進に努めた。さらに教員がアドバイザーを務める大学院生の自主勉強会が、自由参加形式で随時実施されていた。

L. その他（FD活動に対する取組み）

教育・研究における国際交流の実質化に向けて、学術交流協定校であるイリノイ大学シカゴ校（University of Illinois at Chicago）の大学院看護学研究科博士課程コアコースワーク教員研修に、本専攻博士課程担当教員を1名派遣した（看護科学専攻博士後期課程と共通）。

看護科学専攻（後期）

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻では看護科学の諸分野において、世界で活躍できるリーダー育成を目指して、「学際性」「科学性」に基づいた研究者・教育者の育成という教育目標を達成するためのカリキュラムを編制し、全授業の電子シラバスを公開した。また、地域基盤型高度実践看護師養成プログラムの次年度開講に向けてカリキュラム等の準備を進めた。

さらに、学位論文の複数指導体制の強化、および演習科目の授業の実質化を行った。過去の修了生は1名

にとどまっていたが、今年度は4名を修了させることができ、これまでの教育内容の改善の効果が徐々に表れてきたものと考えられる。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

所定の様式を用いて学生による授業評価アンケートを実施した。その結果、学生は授業内容及び授業方法について比較的満足していることが認められた。また、学生からの要望に対しては、科目担当者にフィードバックし、今後の改善策について書面でコメントを得た。回収率のさらなる向上にむけた工夫が引き続き課題である。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は実施していない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

演習科目への教員の参加について、参加する教員に偏りが出ること防ぐために各教員の担当日を事前に決めた結果、参加教員が確保され授業内容の充実につながった。

GPA方式による成績評価の実効化に向け、シラバスの作成にあたっては各科目の目標および成績評価の基準となる目標達成度を明確に記載した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

大学院生を対象に学位論文審査の申請に関するガイダンスを実施した。

学位論文審査の改善に向け、研究計画書審査体制の改正案、学位論文審査に関する申合せの改正案、副指導教員に関する取決め案を作成した。

研究科、医学系専攻で開催されるFD研修会への積極的な参加を促した。

F. 今年度のFD活動の特色

FD研修会として、看護科学演習IとIIという複数の教員参加型の授業への参加とその後の討議として、年2回実施した。この企画は、院生の討議内容に対する教員のコメントを題材に教員自らの研究指導方法を振り返ることを当初の目的としたが、どちらかと言えば当該授業の運営方法についての議論が活発に行われた。次回からは、研修の対象者とアウトカムを明確にし、目的に見合う研修方法をより具体的に設定することが課題である。しかし今回の研修会により、教育内容の見直しという点では一定の成果が得られた。今後も、授業内容の一層の充実を目指し、他領域の教員が複数参加して授業の状況を振り返るような機会をより増やしていくことは必要である。

他にも本専攻の国際交流事業の一環として、米国イリノイ大学シカゴ校のDr. Mi Ja KimとDr. Carol Ferransとの懇談会を開催した。1時間余りの短い時間であったが、Dr. Kimの豊富な経験談に基づいて、米国の看護学教育の実情、教員の資質や指導力、管理者の役割など幅広い内容で濃密な意見交換が行われた。

American Academy of NursingからLiving Legendの称号を授与された、看護界の世界的リーダーの思想に身近に触れ、参加者11名全員が自らの教育研究活動を振り返る素晴らしい機会となった。今後も可能な限りこのような機会を増やし、教員の意識の向上を図ることは有用である。

昨年度に引き続き、本専攻の年報を作成した。年報はPDF化し全教員に配布すると同時に、web上でその内容の一部を公開した。

（上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である）

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

原則的にすべての授業は専攻内に公開している。前述のFD研修会は教員相互の授業参観の要素も含んでおり、一定の成果を得た。また、e-learning科目については教員も閲覧可能であり、一部の授業については講義収録の際に授業に関するアンケートを実施し、その結果を担当教員にフィードバックした。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

全学で実施されているFD研修への参加を促した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生と教員の懇談会を開催し意見交換の機会とし学生の要望に対応できるよう努めた（看護科学専攻博士前期課程と共通）。

指導に関して教員と大学院生との間で生じた困難については、早期の解決に努められるよう、学生生活支援委員を窓口にした相談体制を整備している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に実施していない。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

昨年から引き続きe-learningシステムを整備し内容の充実を図り、学生が活用しやすいように改善した。また、自主学習環境整備の一環としてノートパソコンの貸出を行い、積極的な自主学習の促進に努めた。さらに教員がアドバイザーを務める大学院生の自主勉強会が、自由参加形式で随時実施されていた。

L. その他（FD活動に対する取組み）

教育・研究における国際交流の実質化に向けて、学術交流協定校であるイリノイ大学シカゴ校（University of Illinois at Chicago）の大学院看護学研究科博士課程コアコースワーク教員研修に、本専攻博士課程担当教員を1名派遣した（看護科学専攻博士前期課程と共通）。

体育学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

・平成25年度より、より明確化された人材養成目標を立て（5コース）、ナショナルリーディングコーチ養成プログラム（学位「修士（コーチング学）」）とと

もにカリキュラム、時間割を改訂したカリキュラムを実践した。

- ・授業内容の重複や過負担をなくし、領域科目数を30%削減すると同時に、学生の研究基礎力、国際的な場でのコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力などを向上させるために「研究基礎科目」を新設し、PBL形式の授業、研究ワークショップ、つくばサマーインスティテュート（協定を結んでいる海外の大学から学生・教員を集め、毎夏1週間開催される国際ワークショップ：TSI）などの科目が新たに展開された。
- ・上記の主旨で改訂した新カリキュラムについて、体育学専攻と体育専門学群のFD委員会が共同して、学生と教員にアンケート調査を3月に行った（記載ページ参照）。その分析については、平成26年度初頭に行われた。
- ・専攻の趣旨、人材養成目的、履修方法・修了要件、開設科目一覧、シラバスなどについて、『体育学専攻教育課程 平成26年度』（284頁）を編集し、発行した。
- ・「修士（体育学）」「修士（コーチング学）」の学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針、達成度評価などについて、「大学院スタンダード」としてまとめた。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

- ・全学FD委員会作成の授業評価アンケートの質問項目を含むより詳細なアンケート調査用紙を独自に作成しており、平成25年度も前・後期の授業科目からピックアップしてアンケート調査を実施した。
- ・アンケート結果は、専攻長とFD委員会委員長によって分析され、授業担当者に結果データを送付し、授業内容などについての改善を依頼した。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・入学式翌日に第1回専攻セミナーを開催し、修了生を招聘し、教育効果を含めた講演と議論を行った。
- ・第2回専攻セミナーでは、「就職活動」について、就職先内定者による教育効果を踏まえた学生への対応策について、講義と議論を行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・学生の研究基礎力、国際的な場でのコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力などを向上させるために「研究基礎科目」を新設し、PBL形式の授業、研究ワークショップ、つくばサマーインスティテュート（TSI）を新たに行った。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・今年度から研究基礎科目として課題解決型授業（Problem Based learning: PBL）を導入し、多くの履修者によって、議論中心の授業を行った。6名の教

員が関わり、教員のFD活動の意味もあった。

- ・今年度より、分野ごとの研究方法論を必修にし、研究者としての倫理・論文執筆について、講義を行った。
- ・今年度より、教員で構成するインターンシップ委員会のメンバーを増やし、キャリアパス構築のための教育を充実させた。
- ・新カリキュラムの展開について、学生と教員にアンケートを実施し、26年度に分析し、対応する。

F. 今年度のFD活動の特色

- ・体育学専攻FD委員会が主催し、体育系及び体育専門学群、各専攻と共同で、FD研修会を開催した。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた体育系のヴィジョンについて、河野一郎名誉教授（日本スポーツ振興センター理事長・2020年東京オリンピック・パラリンピック組織委員会副会長）に講演していただき、議論を行った。
- ・新カリキュラムに対してアンケート調査を学生と教員の両方に実施した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

- ・学生領域代表者会議を開催し、学生の学修環境について、直接意見を聞いた。新カリキュラムに対する要望などを聞くことができた。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・人間総合科学研究科の支援を受けて、5C棟3階にある学生控え室の学修環境を大幅に整備した。具体的には、すべての学生が机と椅子などを使用できるようにレイアウトを整え、一人ひとりが使用できるように、机・椅子・サイドキャビネットを新たに配備した。加えて、震災などに備えて、書庫や棚が倒れないようなど安全に配慮した。

新カリキュラムに関するアンケート票（体育学専攻学生用）

体育専門学群・体育学専攻 FD 委員会・教育課程委員会

新カリキュラムに移行し、約1年が経過しました。教育をより良いものにするため、アンケートにご協力ください。

以下のSABCDの評価基準に従って、設問の各項目について評価し、回答に○を書き込んで提出してください。設問6以外は、受講した全ての科目について、総合的に判断してご回答ください。名前は書かなくて結構です。
3月17日（月）までに、体芸支援室大学院教務カウンターの提出箱に提出してください。

評価基準：100点から0点までの6段階評価

S (100)	A (80)	B (60)	C (40)	D (20)	F (0)
Excellent	Very Good	Good	Fair	Poor	Very Poor

設問1. 授業環境について

- ① 教室（あるいは授業の場所）の大きさは適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② 授業の受講者数は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ③ 教室（あるいは授業の場所）の機器・機材は十分だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ④ 教室（あるいは授業の場所）の環境は十分だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F

設問2. 成績評価について

- ① 試験の時期や教室は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② 成績評価の時期は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ③ 成績評価の基準は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ④ 「A+」の導入は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F

設問3. 時間割について

- ① 時間割は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② 開講学期は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ③ 対象学年は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F

設問4. シラバス・TWINS・KdBについて

- ① シラバスは役立った
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② TWINSは使いやすかった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ③ KdBは役立った
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F

設問5. 総合評価について

- ① 新カリキュラムの総合的な評価
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② 新カリキュラムで良いと思った点や改善すべき点など思った点などを自由に記述してください
(該当する設問番号がありましたら、〈1-①〉のように示してください)

設問6. 受講した授業について

受講した主な授業で良いと思った点や改善すべき点など思った点などを自由に記述してください
(授業科目名①:)

(授業科目名②:)

以上、ありがとうございました。

新カリキュラムに関するアンケート票（教員用）

学群・体育学専攻 FD 委員会、学群・体育学専攻教育課程委員会

新カリキュラムに移行し、約1年が経過しました。学群・体育学専攻 FD 委員会および学群・体育学専攻教育課程委員会では、新カリキュラム移行の影響を調査するためのアンケートを実施することにしました。教育をより良いものにするため、アンケートにご協力ください。

以下のSABCDの評価基準に従って、設問の各項目について評価し、回答に○を書き込んで提出してください。設問6以外は、担当した全ての科目について、総合的に判断してご回答ください。名前は書かなくて結構です。体育学専攻のご担当でない先生は、2の体育学専攻の項目は無回答で結構です。3月10日（月）までに体育系事務室の回収箱にご提出ください。

評価基準：100点から0点までの6段階評価

S (100)	A (80)	B (60)	C (40)	D (20)	F (0)
Excellent	Very Good	Good	Fair	Poor	Very Poor

1. 学群の新カリキュラムについて、お聞きします。

設問1. 授業環境について

- ① 教室（あるいは授業の場所）の大きさは適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② 授業の受講者数は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ③ 教室（あるいは授業の場所）の機器・機材は十分だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ④ 教室（あるいは授業の場所）の環境は十分だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F

設問2. 成績評価について

- ① 試験の時期や教室は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② 成績評価の時期は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ③ 成績評価の基準は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ④ 「A+」の導入は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F

設問3. 時間割について

- ① 時間割は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② 開講学期は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ③ 対象学年は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F

設問4. KdB・TWINSについて

- ① KdBの導入は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② KdBは使いやすかった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ③ TWINSは使いやすかった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F

設問5. 総合評価について

- ① 新カリキュラムの総合的な評価
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② 新カリキュラムで良いと思った点や改善すべき点など思った点などを自由に記述してください
(該当する設問番号がありましたら、〈1-①〉のように示してください)

設問6. 担当した授業について

担当された主な授業で良いと思った点や改善すべきだと思った点などを自由に記述してください
(授業科目名①:)

(授業科目名②:)

2. 体育学専攻の新カリキュラムについて、お聞きします。体育学専攻をご担当の先生は、以下の項目にもご回答ください。体育学専攻をご担当でない先生は、無回答で結構です。

設問1. 授業環境について

- ① 教室（あるいは授業の場所）の大きさは適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② 授業の受講者数は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ③ 教室（あるいは授業の場所）の機器・機材は十分だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ④ 教室（あるいは授業の場所）の環境は十分だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F

設問2. 成績評価について

- ① 試験の時期や教室は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② 成績評価の時期は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ③ 成績評価の基準は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ④ 「A+」の導入は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F

設問3. 時間割について

- ① 時間割は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② 開講学期は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ③ 対象学年は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F

設問4. KdB・TWINSについて

- ① KdBの導入は適切だった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② KdBは使いやすかった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ③ TWINSは使いやすかった
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F

設問5. 総合評価について

- ① 新カリキュラムの総合的な評価
回答 1:S 2:A 3:B 4:C 5:D 6:F
- ② 新カリキュラムで良いと思った点や改善すべきだと思った点などを自由に記述してください
(該当する設問番号がありましたら、〈1-①〉のように示してください)

設問6. 担当した授業について

担当された主な授業で良いと思った点や改善すべきだと思った点などを自由に記述してください
(授業科目名①:)

(授業科目名②:)

以上、ありがとうございました。

体育科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育課程委員会において実施した。教育目標に対する個々の授業科目の内容構成の妥当性、実行性、受講学生への効果、キャリア支援など授業科目の学習以外への波及効果について、確認し、改善点について検討した。教育目標の実現に対する PDCA サイクルの活用として、基本的には、教育課程委員会委員の観察に基づく意見集約によって、実施した。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

教育課程委員会内の FD 担当が実施した。新入生全員が履修する授業科目である「研究方法論」を授業評価アンケートの対象とし、調査項目については、前期課程体育学専攻の学生による授業評価アンケート調査内容に準拠した。調査実施方法は、全学 FD 委員会の手続きに準拠して行い、調査データを単純集計し、グラフを作成した。調査結果は、教育課程委員会で検討し、教員会議にて報告した。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

懇親会などへ参列した卒業生および就職先関係者に、面会した機会に、簡易に意見を聴取する程度であった。特徴的な意見としては、大学などの高等教育機関への就職の場合に、近年の卒業生では、体育の指導実技能力が低い（大学体育水準の授業実践上に、適合する水準ではない）、という指摘であった。改善案としては、希望者を対象に、インターンシップとして、体育センターの体育（実技）授業の補佐をする実習授業を企画し、実行した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

授業科目「研究セッション」は、研究報告会で研究発表を実施する「実習型」の授業である。実験技術や発表技術などの研究に必要な技術の教育は、各指導教員が実施している。研究報告会での研究発表と議論では、実技として、研究技能の成長を確認することができており、単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組みがなされていた。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

後期課程であることから、オンザジョブトレーニング形式を適用して、各指導教員の下で研究技能の向上を実践している。体育系大型研究プロジェクト (BAMIS) や科研費が実施する研究セミナーへ参加することを推奨した。

F. 今年度のFD活動の特色

教育課程委員会内に FD 担当を配置した。前期課程体育学専攻の方法に準拠した学生による授業評価アンケート調査の実施、体育系合同のFD研究会を開催し、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催への準備期間における人材育成の方向を確認した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互間では、実施していない。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

体育系で実施している。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

報告会および懇親会などの学生の集合できる機会を活用して、意見を収集している。懇親会では意見聴取、研究報告会では自由記述型の調査、を実施した。収集された意見は、運営委員会および教員会議を通して、改善活動へと展開する。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

留学生が大学院受験前に、研究生などで所属している場合には、各指導教員の指導において、補完教育（リメディアル教育）が実施されている。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

実験室などとは別に、院生控え室を設置し、学生の配置を調整している。

L. その他（FD活動に対する取組み）

博士課程を一貫して、なおかつ前期課程と連携・協働する方向で、FD 委員会活動を展開しており、FD 研修会は体育系合同で実施している。平成 26 年度からは新規に体育系大型研究プロジェクト (HHP) がスタートすることで、新しい学位プログラムが開始される。新しい研究教育環境とともに、FD 活動を展開していく必要がある。

コーチング学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

所属学生の平成 24 年度の学会発表状況、論文投稿状況とアドバイザーコミティならびにアドバイザーグループの活動状況を精査し、これに基づいて、平成 25 年度の授業計画とアドバイザーグループの活動計画を作成し、コーチング学研究法 I、II ならびに研究セミナーを開催した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

三年間の課程で博士論文を作成するために、年次ごとの標準的学習課程を設けて、単位の修得と論文作成の手順を明確化した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

研究セミナー企画の中で、演題「現場で役立つ研究法」を体育心理学分野の坂入洋右教授に特別講演していただいた。研究領域の壁を越えて学ぶ姿勢を重視した。

F. 今年度のFD活動の特色

本年のFD活動は、「プレゼンテーション能力の向上」を特色とした。そのため、セミナーや各審査会での口頭発表の様子をすべて動画で撮影し、これを演者にフィードバックした。演者が、自分自身のプレゼンテーションの様子を観察することで、発表方法の問題点を明らかにし、改善すべき観点を知るために役立つように努めた。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

教育課程委員会において、所属学生のすべてについて「個人学修簿」を作成し、単位の取得状況、研究セミナーへの参加状況、学修課程の各段階に関するアドバイザー・コミティの評価、既口頭発表、既発表論文について、3ヶ月毎に調査を行い、学習進行表を作成した。全学生の履修ならびに研究の進捗状況を把握に努めた。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

つくばリポジトリにより修了した博士論文をホームページに公開し、情報の共有と学習のための目標像を明確に示した。

芸術専攻（前期）

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成25年度のキャリア支援講習会を、平成25年11月13日に開催した。（芸術専門学群との共通開催）かつて本学の芸術諸分野で学んだ3名の卒業生・修了生より、それぞれの現在の職業に対する取り組みについての実体験をふまえた講話があり、その内容にもとづく質疑応答を行った。学生の具体的な将来設計に役立たせ、現在の勉学生活をより実質的なものにするのを目的として実施したものである。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻として組織的な取り組みは行っていないが、各授業担当者がそれぞれの授業の特性に応じて恒常的に取り組んでいる。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

カリキュラムや研究指導のあり方に関する留学生の要望を聴取するために、留学生と教員・職員が自由に意見交換をおこなう博士前期課程芸術専攻＜留学生と教員・職員の意見交換会＞を2月26日に開催した。出席した各領域代表の留学生から、各種の問題提起や要望があり、改善に向けて検討を重ねることとした。

F. 今年度のFD活動の特色

教育の質の向上をめざした国際交流にかかわるFD活動として、今年度は特に、ベトナム社会主義共和国のホーチミン市美術大学との間で具体的な交流を行った。その一環として、①平成25年3月にホーチミン市美術大学を訪問した本専攻の学生4名が中心となり、ホーチミン市美術大学の授業状況やベトナム美術の現

状に関する報告会を開催し（6月5日、博士後期課程芸術専攻と共通）、②ホーチミン市美術大学から学長、教授、大学院生を招聘して「ホーチミン市美術大学・公開学術講演会（人間総合科学研究科主催＜国際・社会連携教育推進プロジェクト＞）」を開催した（3月9日、博士後期課程芸術専攻と共通）。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

学生生活支援室と連携し、春学期と秋学期にそれぞれ一回ずつ博士前期課程芸術専攻＜領域連絡会＞を開催し、教育施設の使用や学生生活上の要望を聴取して意見交換を行い、可能な限り改善に努めることとした。また、留学生のよりよい勉学生活の実現を支援するために、留学生と教職員が自由に意見交換をおこなう博士前期課程芸術専攻＜留学生と教員・職員の意見交換会＞を2月26日に開催した。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生の自主学習のみならず、作品制作のための夜間の時間帯（18時～21時）における教室の使用を、届け出の規定に則って認めており、学生の勉学を支援している。（芸術専門学群と共通）

L. その他（FD活動に対する取組み）

優秀な成果として顕彰された修了研究のうち、筑波大学芸術賞（作品の部・論文の部、それぞれ1名）・若溪会賞（1名）の受賞者が、作品・論文に関して公開の場で説明を行う「筑波大学芸術賞等受賞発表会」を昨年度に引き続き、より充実した内容で実施することができた。（3月20日、芸術専門学群と共通）

芸術専攻（後期）

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

芸術学とデザイン学の2領域から構成される。芸術学領域では純粋理論から実験制作に至るまで多角的なアプローチによって、芸術作品における美の解明と創造を目指す。デザイン学領域では、基礎理論に加えて新規開発技術や隣接関連領域との連携を重視し、現代社会の要請に応えるデザインの探究と創造を目指す。これらを進め確認するカリキュラムとして、教員・学生が全員出席する「芸術学特別演習」並びに「デザイン学特別演習」を毎学期行い、これまでの研究成果・現在の準備状況・今後の研究計画に関するプレゼンテーションを行い、口頭発表、質疑応答を通して、学位請求論文に至る研究の指針を得るよう、研究教育環境の充実を図っている。また「博士論文中間発表会」を年初に行い、研究成果の相互検証を行い、その評価を専攻優秀研究賞の選考に反映している。そのほかは研究科と共通である。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

後期専攻は特別演習を授業とするため、教員による講義等の授業評価について学生からはレビューを得ていない。後期芸術専攻では学生の意向を反映できるよ

う教員による学生委員会を構成し、学生との直接の話し合いを通して、授業の在り方など教育効果・研究体制の検証と改善を図っている。また、教員・学生が全員出席する「芸術学特別演習」並びに「デザイン学特別演習」を行うことで実質的な教育効果の検証を行い、カリキュラム委員会において出席状況のチェックや演習の実施方法について改善している。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

キャリア形成支援については、後期専攻の専門領域において卒業生を招き、講演やディスカッション、質疑応答によって院生のキャリア形成の在り方について学生自らが指針を得ることができるような取り組みを行っている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

博士後期課程芸術専攻では学位請求論文を提出までに至る条件として、「芸術学特別演習」並びに「デザイン学特別演習」を行い、全教員参加による結果を成績評価に反映している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

TA・TF制度、FD研修会などによる研究科共通の取り組みに加え、専攻内における博士後期2年次でのTF優秀研究者選出のための公開発表会を計画している。

F. 今年度のFD活動の特色

「芸術学特別演習」並びに「デザイン学特別演習」は教員・院生全員による、実質的には授業参観であり、授業評価とみなしている。主指導、副指導教員以外の教員から研究内容・方法論などに関する助言があり、有効に機能している。また、今年度より専攻内において2年次TFの院生に対し、FDを行い、専攻優秀研究賞の選出を図る。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

「芸術学特別演習」並びに「デザイン学特別演習」は教員・院生全員による、実質的には授業参観であり、授業評価とみなしている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

FD研修会など、研究科や芸術組織との共通による。また、専攻内に設けた各種委員会において委員を経験し、また、「芸術学特別演習」並びに「デザイン学特別演習」、「博士論文中間発表会」などを通して、新任教員の教育に対する取り組みについて、経験を積むよう促している。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

新入生オリエンテーションにおいて、学位審査までのロードマップを示して説明を行った。また、「芸術学特別演習」並びに「デザイン学特別演習」によって、院生各位の研究の進捗状況を確認する。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

後期芸術専攻学生専用の研究室にLANを設け、高速プリンターを昨年度同様に追加した。また、専攻において査読誌、『芸術学研究』を発行し、年2度の投稿規定を設けている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

後期芸術専攻のFD研究会を教員と学生によって開催し、インターネット公表にかかわる著作権等、学位取得にかかわる様々な問題点について議論を行った。また、論文にかかわるリポジトリについて附属図書館からその取り組みについての研究会を開催し、学術論文の公開に向けた問題点を協議し、確認した。

世界遺産・世界文化遺産学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成25年度に改定された博士前期課程の授業に関して、前年度の課題を確認しその対応策を毎月開催される専攻会議にて決定した。前期課程の学生たちが年度初めに計画的に講義や演習を履修できるよう、演習の日程を前倒しして伝達できるようにした。また、各講義に関しても全体のカリキュラムの中での位置づけを検討し、平成26年度の時間割に反映させた。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

博士前期課程世界遺産専攻の5つの開設科目について授業評価を実施した。授業評価、教員評価、学生への情報、教員評価の項目について5段階で評価するものである。専攻で開講している代表的な講義9科目について授業評価を行った。これらの結果は各教員に伝達され、今後の授業へ反映させる。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

11月13日に芸術専門学群・人間総合科学研究科博士前期課程芸術専攻就職支援セミナーとして修了生1名による就職講演会を実施した。講演者は岐阜県美術館学芸部学芸員奥村真名美氏。また、教育組織就職支援企画として博士前期課程世界遺産専攻修了生2名による就職講演会を実施した。講演者は、11月28日に財団法人日本交通公社研究調査部相澤美穂子氏、12月20日に富岡市・富岡製糸場課

富岡製糸場総合研究センター岡野雅枝氏で、それぞれ自身の就職活動と現在の仕事の内容について紹介した。参加者は前期、後期課程の学生10名で、講演の後に活発な質疑応答がなされた。世界遺産専攻の修了生は文化遺産の保存業務のほか、博物館や研究所の専門的業務、そして民間活動と幅広い活躍を期待されているため、修了者による実務経験の紹介は、在学生にとって就職活動にたいへん参考になるとと思われる。

D. 単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

前年度に引き続いて、今後の大学院における成績評価のあり方について議論を行った。また、博士前期課

程における履修に必要な単位配分を見直し、世界遺産特別研究（修士論文）の単位数を見直した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

前年度に見直した、5月の予備審査申請および申請時に予備審査論文提出を実施した。また、博士前期課程1・2年生と後期課程2年生による中間発表会を開催し、研究の進捗を専攻全員で把握できるようにした。また、平成26年度より開始される自然保護寄附講座の内容について検討を行い、新たに教員を1名採用した。

F. 今年度のFD活動の特色

平成25年度に新しく始まった2学期制（6モジュール）への移行に関して、講義や演習の課題を専攻会議で確認し、平成26年度へのカリキュラム運営に反映させるよう努めた。また、平成26年度より始まる自然保護寄附講座の内容を、世界遺産専攻のカリキュラムとの関係性から検討した。また、それに応じた教員採用を実施した。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

「世界遺産論」では、教員が交代で行う講義に全教員が参加し、講義の時間内に質疑応答・討論を行っており、教員相互の授業参観・授業評価の機会となっている。また副指導教員の論文指導体制をとり、学生が複数の教員の意見を聞ける機会を提供している。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

本年度は新任教員2名が着任し、本専攻の教育体制や研究指導体制について教員による意見交換会を実施した。今後の社会人入学を見越して、学習の習熟度の測り方について議論した。また自然保護寄附講座で開催した自然保護寄附講座開講記念シンポジウムでは新任教員も発表してもらい、プレゼンテーションの能力向上を図った。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

1学期末に博士前期課程世界遺産専攻の1年次生を対象に、指導教員についてアンケートを実施している。副指導教員体制を含めて、1学期を通していくつかのゼミに参加した学生は、各自の研究テーマに最もふさわしい指導教員を選択する機会を提供している。専攻で決めた正式な手続きに基づいて、学生の指導教員の変更を行っており、研究テーマの変更などに対処している。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

6月末から7月にかけて行う入学説明会に参加した学生に、入学試験の申請まで、研究計画や願書の記入などについてアドバイスを行なっている。また合格発表後、希望者にメールで専攻のお知らせを連絡し、シンポジウムや修士論文発表会への参加を促し、入学までの研究準備の機会を提供している。専攻のウェブサイトにもカリキュラムを掲示し、入学前に授業について知る機会を提供している。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

春日プラザ3階に学生自習室を提供し、セキュリティを整備して夜間の研究にも対処している。大学院生それぞれに机を提供し、博士前期課程2年次および博士後期課程の学生には、パーティションで囲んだ研究スペースを提供し、研究に専念できる半個室の環境を実現している。またカラーレーザープリンター、コピー出力を専攻経費で支出し、学生の研究費用を軽減している。さらに大型プリンター、CADやGISを利用できる共通端末を自習室に設置し、多様な遺産研究を支援している。また、講義室ではビデオ録画装置も設置し、ビデオオンデマンドに対応できるようにしている。

L. その他（FD活動に対する取り組み）

芸術組織のFD活動と連携を組み、専攻FD委員は芸術系のFD活動も担当している。芸術系で開催されるFD活動を教員及び学生に周知し、幅広くFD活動への参加を促している。本専攻の教員は10名であるが、この限られた教員で専攻学生の心的ストレス問題などに対応できる体制づくりが今後の課題である。

図書館情報メディア研究科

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 24 年度に引き続き、図書館情報メディア研究科博士前期課程の授業評価アンケート調査を実施し、教育課程 WG で授業内容の検証と改善を行っている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

毎学期実施した「平成 25 年度図書館情報メディア研究科授業評価」を基に、教育課程 WG で授業アンケートの結果を検証するとともに、各授業科目担当者にフィードバックし授業の改善を図った。加えて、博士前期課程の全講義科目を対象に授業評価アンケートの「全学的調査」も併せて実施した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

大学院における単位の实質化や成績評価の適正化をはかるため、教育課程 WG がシラバスを確認した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

平成 25 年度 TF 候補者の授業計画案の確認と検討を行い授業内容の精選を図った。また当該 TF 候補者の模擬授業の実施を通じて、改善点の指摘や教育能力の向上を図り授業科目等の充実に取り組んだ。

F. 今年度のFD活動の特色

教育活動におけるFD活動では、平成 23 年度からカリキュラム改訂により実施した学位プログラムの円滑な実施及び、授業の検証と改善に取り組んできた。研究におけるFD活動では、教員セミナーを4回催し、教員が現在取り組んでいる研究を積極的に発表した。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

新任教員に対し、オリエンテーションを実施した。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

博士前期課程の授業評価結果の分析を行い、学生の要望・意見の集約し、授業の改善点について検討した。また院生懇談会を2回実施し、学生からカリキュラムや学習全般に関わる要望や意見を聴取し、対応が必要な事項については改善を行った。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

ラーニングコモンズを利用している。

L. その他（FD活動に対する取り組み）

①下記のFD講演会を開催するとともに、教員には全学のFD研修会への積極的参加を促した。

1.平成 25 年 11 月 27 日 15:30～16:30

講師：松縄正登

題目：研究倫理と研究者倫理について

2.平成 26 年 1 月 22 日 15:30～16:00

講師：三波千穂美

題目：ハラスメント苦情相談の傾向

②下記のサバティカル報告会を開催し、教員には積極的参加を促した。

1.平成 25 年 4 月 24 日 15:30～16:30

報告者：緑川信之

2.平成 25 年 10 月 23 日 15:30～16:00

報告者：村井麻衣子

グローバル教育院 ヒューマンバイオロジー学位プログラム

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

ヒューマンバイオロジー学位プログラムは、ヒトの生命の維持、適応、継承のメカニズムを理解して、ヒトの健康に関する地球規模課題の解決に貢献できる複合的専門力を修得し、ヒトが人らしく生きる社会の創造を先導できる国際的トップリーダーの資質を持った人材を育成することを人材養成目的としている。ヒトの生物学に関する概念を理解し、DNA解析を中心とした従来のセントラルドグマでは扱えない生命素子の科学とその制御技術の専門力を修得し、さらにこれらの知見を社会の現場における課題を解決するために活用するための目利き力、突破力、完結力を涵養するという方針で複合型の教育課程を編成し、平成24年度から開講している。現在、2年次までのカリキュラムを実施し終えた段階で、全体としてカリキュラムは充実しており、ここまで組織的な教育が充実している博士課程プログラムは他に存在しないが、学生にとって負担が大き過ぎるという批判や一部科目がいまだ充分に実施できていないという実情もある。これらの検証を行いながら一部シラバスにすでに変更を加え、不断のカリキュラムの改善に務めている。

B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

授業評価アンケートは、実施に向け準備中である。教育効果の達成度評価システムとして、自己評価と面談・行動支援を組み合わせた GLiD (Growth & Learning identification powered by Instructional Design) という達成度評価・学修支援システムをヒューマンバイオロジー学位プログラムの人材養成目的に沿って独自に開発・導入した。今後、GLiDによる学生の学修・成長の評価と授業アンケート、学生との対話を組み合わせて教育効果の評価を実施する。

C. 修了生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生はまだおらず就職先関係者もないが、企業、政府機関、独法研究所など将来の就職先の候補となる組織から講師を招いて合宿型のキャリアパスセミナーを開催して、講師陣、学生、教員が懇談する機会を設けている。また、企業から招聘した担当教員からの意見も教育課程編成の検証と改善の指標となっている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

本教育課程は100%実質化しており、大学院設置基準に沿った単位数を設定した教育課程の全貌が学修目標や学習内容、評価基準等の項目を含むシラバスによって公開されており、シラバスに沿った教育と成績評価が実施されている。成績評価の厳格化に伴い、学内に先だって、成績評価結果のシンプルな総合評価制度である GPA 制度を導入した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

ヒューマンバイオロジー学位プログラムの人材養成目的、教育課程編成方針、QE1における審査の方法と基準については、規定や申合せを策定して文書化するとともに FD セミナーを実施して共有を図った。また、ネイティブの教員による英語による授業の改善のための FD セミナーも実施した。

F. 今年度のFD活動の特色

外国人新任教員を対象とした FD セミナーを実施した。第1期生(2012年4月入学)の QE1 を実施し、その評価法の検証を行った。

G. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

教員相互の授業参観については、オムニバス形式の講義において教員が自主的に実施している例はあるが、プログラム全体としては体系的に実施していない。同様に教員相互の授業評価を体系的には実施していないが、メンター教員が自主的に若手教員の授業を評価している例はある。また、英語による FDE セミナーは授業方法を教員相互に評価・改善する機会となっている。

H. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウムの開催

新任教員が円滑にプログラムに携われるように教育目標やカリキュラム等に関する研修セミナーを実施している。また英語による教育方法を改善するために、外国人教員による FDE セミナーを実施している。

I. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

初年度の学生は、ひとりの落伍者もなく基準を満たして QE1 に進んだが、全体にカリキュラムが忙し過ぎるという意見がある。一方で、カリキュラム編成上科目学修に集中する時期と想定していた最初の1年半の間でも、予定主指導教員の元で自主的に研究活動を行っている学生がほとんどで科目学修と研究活動をおよそ半々程度行っている状況である。2年目の学生は、2年次での履修を標準とした科目を1年次で修了させてしまう学生が多くなっている。一部に複合型の学修を行うことが無理であると訴えるものがあり、欠席が続いた学生も2名生じていたが、本プログラムの人材養成目的の根幹に関わることであり、学生支援委員会も含めた慎重な対応を行った。

J. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

補完教育は行っていない。

K. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

本プログラムの修了要件は高い英語力を要求しており、専門家を招いて英語学習の支援のために TOEFL 受験講座を開講している。また、世界のリーディングサイエンティストの講義を随時視聴できる The Biomedical and Life Sciences Collection と TOEFL 受験用の e-learning site と契約し、学生に提供している。また、

シラバスには自己学習という項目を設け、各科目の履修に関連した自己学習内容の指示を行っている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

大学院教育の質の向上を目的として、外部講師によるFDセミナー（『大学院博士課程の今後』、『学生の自己成長を促進する～世界最先端のタレント・マネジメント・システム～』）を生命システム医学専攻との共催で実施した。

1. 3 平成25年度センターにおけるFD活動報告

外国語センター

外国語センターは「創造的な知性と豊かな国際性を備えた人材を育成し、学術文化の進展に寄与する」という本学建学の理念に基づき、外国語教育の充実に不断に取り組んでいる。平成23年度からは、学術的英語運用能力（グローバル化への対応力）と地球的視野（文化的多様性の理解力）の獲得を目指す英語と初修外国語（ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語、アラビア語）の新カリキュラムによる先進的な外国語教育の実現に努めている。各言語グループにおける議論や情報交換、各言語を横断する形での統合的な会議の場を持ち、学生への授業アンケート、さらに内外の専門の講師を招いての講演会開催、CALL 教室への入退室管理システムの導入による自学自習の学修環境の整備、CALL システム使用に関する説明会・講習会、国際的外部試験を利用した初修外国語学習者支援事業などのFD活動を行った。その詳細は以下のとおりである。

新しい外国語教育カリキュラム

1. 教養外国語教育の理念と目的

筑波大学は、世界的な研究・教育拠点の一つとして、世界が直面する問題の解決に貢献し、自立して国際的に活躍できる人材を育成することを目的としている。外国語センターの外国語教育はこの目的の達成に寄与すべく次の理念・目的の下に実施する。

- ① 学術研究の場で外国語（特に英語）が駆使できるようになることを目指して、それにふさわしい教養と言語技能を養う。
- ② 未知の外国語を学ぶという知的訓練により、文化的・社会的多様性および多様な価値観に対する理解を深め、複眼的な視点を身につける。

主に①の目的で英語教育が、②の目的で初修外国語が実施される。すなわち、外国語センターの教養外国語教育は、学術的教養および学術的言語技能を養う英語教育と、世界の文化的な多様性を知り、複眼的な物の見方を学ぶ初修外国語教育の2つを柱としている。

英語カリキュラムおよび初修外国語カリキュラムは、それぞれの理念・目的に見合う形式と内容で構成されている。

2. 英語カリキュラムの概要

世界的研究・教育拠点をめざすという本学の基

本的目標を踏まえ、「一般的学術目的の英語(English for General Academic Purposes (EGAP))」に重点を置いた、専門教育の出発点に相応しい、4年間を見据えたカリキュラムとする。特に、2年次生対象に専門の英語への橋渡しとなる必修科目を設定している。

① 必修科目

- ・「英語基礎」(1年次履修、通年1.5単位)：考える力を養う。
- ・「異文化と英語」(1年次履修、通年1.5単位)：気づく力を養う。
- ・「総合英語」(1年次履修、通年1.5単位)：使える力を養う。
- ・「専門英語基礎演習」(2年次履修、学期完結型、原則1.0単位)：専門の英語への橋渡し。「アカデミック・ライティング」、「英語プレゼンテーション」、「テスト・テイキング」など。

② 選択・自由科目

「発音クリニック」、「英文法演習」等、個別的なテーマに関する科目を設定し、幅広い学びの機会を提供する。

3. 初修外国語カリキュラムの概要

世界の様々な地域の文化的・社会的多様性に対する理解を育み、複眼的視点を身に付ける教育の出発点に相応しい、4年間を見据えたカリキュラムとする。初修外国語として、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、朝鮮語、アラビア語が用意されている。

① 必修科目(学群・学類側の事情により、選択・自由科目としての履修可)

ア) 基礎的な科目(通年1.5単位)

基礎的な知識(文法・語彙・表現)と初歩的な言語技能(運用能力)に加え、文化的多様性に関する基礎的な知識も身に付ける科目である。1年次履修で、各語学で2科目が開設される。

(科目例:「ドイツ語基礎A」、「ドイツ語基礎B」)

イ) 応用的な科目(学期完結型、0.5単位)

基礎的な科目で培った能力の上に、当該言語のさらなる運用能力や言語・文化の多様性に対する理解力および複眼的な視点からの思考力を養成する科目である。2年次履修の科目で、各語学3科目ずつある。

(科目例:「ヨーロッパ文化圏の言語と文化

IA (ドイツ語)、「ヨーロッパ文化圏の言語と文化 IB (ドイツ語)」、「ヨーロッパ文化圏の言語と文化 IC (ドイツ語)」

② 選択・自由科目 (2年次～4年次、通年 1.5 単位)

2年次以上を対象にした比較的高度な言語運用能力を養うための科目である。当該言語に関する基礎的科目を履修した者のみが履修できる。

(科目名：「応用ドイツ語講読」、「応用ドイツ語作文」、「応用ドイツ語会話」)

学生への授業アンケート

平成 20 年度より全面的に導入している学生への授業アンケートを平成 25 年度も秋学期 AB モジュールの全科目に関して実施した。授業の進捗や難易度及び満足度など 20 項目 (及び自由記述欄) にわたり数値化して示し、そのデータを外国語センター内で分析し、個々の教員にフィードバックした。またこれに基づき、新年度の授業内容に対して更なる改善が行われる見込みである。

教員間における情報交換

外国語センター内の語学担当連絡者会議を通じて、英語科目及び初修外国語科目(ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、朝鮮語)を横断して教育情報に関する意見交換が行われた。また英語セクションでは独自に月例の会議の場を設け、常日頃から教育意識の向上を図っている。

公開講演会

専門家を講師として招き、外国語教育に関する研究会・公開講演会・ラウンドテーブルを 5 回開催した。

- (1) 新入生に贈る外国語センター主催公開講演会
日 時：4 月 26 日 (金)
講 師：田淵エルガ (文部科学省 初等中等教育局 外国語教育推進室長)
題 目：グローバル化時代の日本を生きる：大学生として外国語を学ぶこと
- (2) 外国語センター主催公開学術講演会
日 時：12 月 20 日 (金)
講 師：森住衛 (日本言語政策学会会長)
題 目：日本の外国語教育政策を問い直す—多言語社会構築のために—
- (3) 外国語センター主催公開講演会
日 時：平成 26 年 1 月 14 日 (火)
講 師：内田浩樹 (国際教養大学教授)
題 目：英語による大学教育のあり方を考える—国際教養大学の経験から—
- (4) 外国語センター主催外国語教育ラウンドテー

ブル

日 時：平成 26 年 1 月 14 日 (火)

講 師：浜名恵美 (筑波大学教授、人文社会系・外国語センター長、JTP、G30)

箕輪真理 (筑波大学准教授、人文社会系、JDS プログラム、世界銀行プログラム)

武井隆道 (筑波大学教授、人文社会系・外国語センター、G30)

渋谷彰 (筑波大学教授、医学医療系、Ph.D. Program in Human Biology 責任者)

内田浩樹 (国際教養大学教授、専門職大学院、英語教育実践領域代表)

題 目：英語による専門教育・教養教育を大学においてどう実現するか？

(5) 外国語センター主催公開講演会「仕事と外国語」(第 10 回)

日 時：平成 26 年 1 月 16 日 (木)

講 師：大野正美 (朝日新聞社国際報道部記者)

題 目：新聞記者と外国語—新聞記者としての人生を振り返る

外国語センターCALL システムを積極的に活用した、時代に応える外国語教育の構築

【CALL 設備の運用体制の充実】

- (1) 平成 23 年度より、CALL システムを専門とする英語教員を教育機器運営委員長として配置し、CALL システム活用に向けた取り組みを行っている。
- (2) 新カリキュラムで導入された CALL システムを活用した外国語科目を担当する教員が、システムをより円滑に操作することができるようにすることと、様々なオンライン教材、授業支援ソフトウェア等の紹介を目的とした、教員対象の説明会・講習会を 2 回 (第 1 回講習会、4 月 11 日、CA413 教室：参加者 20 名、第 2 回講習会、1 月 29 日、CA413 教室：参加者 15 名) を実施した。
第 1 回講習会
・「AFP World Academic Archive の利用について」
株式会社成美堂 羽田克夫
・「外国語授業としての筑波大学 Moodle の利用について」
筑波大学教育クラウド室 笹倉美穂子
・「スーパー英語 Academic Express 2 の利用について」

株式会社チエル社 平山栄一

第2回講習会

- ・「AFP World Academic Archive の利用について」

株式会社成美堂 羽田克夫

- ・「スーパー英語 Academic Express 2 の授業における活用について： Assignment の設定、テキストとしての利用、Portfolio の活用」

教育機器担当 小野雄一

- ・「English Central の利用について」デモアカウントを利用したハンズオン

教育機器担当 小野雄一

- (3) 平成 25 年度からの 2 学期制への移行に向け、CALL 教室を自学自習環境として整備するために、学群教育用整備経費より、CALL の 4 教室に入退室管理システムを設置しハード面の整備を図った。さらに、学群教育充実事業（追加）経費により、自学自習用 CALL コンテンツの整備として「スーパー英語」を導入しソフト面の整備を図った。
- (4) 平成 25 年度は、主として初修外国語教育の支援のために設置してある第 2 学群棟の CALL 教室が、耐震補強工事が行われるために利用できなくなった。そこで、その工事期間（2 年間）第 2 学群棟の CALL システムを外国語センター棟 CA410 教室に移設した。工事が終了し次第、第 2 学群棟に戻す予定である。

【CALL システムの活用】

- (1) 全学必修科目の英語 3 科目中の「総合英語」は CALL 教室で実施した。「総合英語」で使用していない時間帯に関しては、各種の教材を使用して、他の英語科目や外国語科目のクラスを開講した。
- (2) 2 学期制移行を見据えて、自学自習を目的としたクラウド型コンテンツである「スーパー英語」を導入した。平成 23 年度 3 学期の一部クラスで試験運用を行い、平成 24 年度から 11 の英語のクラスにおいて正式に運用した。平成 25 年度からは全学生に副教材として購入し、自学自習として用いている。

履修指導

英語の再履修者のために、年度初めに個別の履修指導を行い、再履修学生の学習をサポートした。

欧州共通言語参照枠(CEFR)依拠外国語検定試験の実施・受験支援を通じた留学促進事業

【取組概要】

平成 22 年度以来継続している、ドイツ連邦共和国の公的機関であるゲーテ・インスティトゥートにより開発されたドイツ語検定試験「スタート・ドイツ語」の実施を行い、本学で身につけたドイツ語能力の水準が国際社会でも保証されるようにすることをねらった。また、ドイツからの留学生の協力を得て二度の宿泊形式講座を実施した。また、今年度はドイツ語に加えてフランス語でも国際資格試験 DELF および実用フランス語検定試験を実施した。加えてフランス語運用能力資格取得やフランス語圏留学を支援・促進するための活動として、パンフレット作成、相談会実施（7 月）、試験対策集中講座開設（9 月）、フランス語デー開催（9 月 27 日）を行った。

【実施概要】

「スタート・ドイツ語」は、欧州評議会によって外国語到達度測定基準として考案された欧州共通言語参照枠（CEFR）に基づいた国際的な試験である。「スタート・ドイツ語 1（A1 レベル）」が 7 名合格、「スタート・ドイツ語 2（A2 レベル）」が 2 名合格であった。（受験料は学群教育充実事業予算から支出された。）

外国語センターのドイツ語部門の FD 活動と連動する形で、ドイツ語を母語とする本学の留学生延べ 6 名の協力を得た宿泊形式による「スタート・ドイツ語」準備講座を夏期と冬期の二回実施した（その際、外国語センターにおけるドイツ語教育の向上のために新しい教材や教育方法の実験的な投入も行っている）。この事業は平成 23 年度以来継続的に行っているが、参加者のドイツ留学へのモチベーションを大きく高めるとともに海外生活に対する不安や疑問を解消する場としても好評である。参加者は延べ 16 名であった。

フランス語部門では、欧州言語共通参照枠に基づく国際資格である DELF 試験と日本国内で伝統と実績のある実用フランス語検定試験（仏検）の 2 種類を実施した。DELF 試験を計 11 名が受験し、A1 レベル 4 名、A2 レベル 4 名、B1 レベル 1 名が合格した。仏検は 5 級～準 1 級を計 26 名が受験し、20 名が合格した。受験に先立ち夏季休業中に 3 日間の特別対策集中講座を開設し、受講生の受験準備の支援を行った。

この他、7 月には検定試験や留学に関する情報をまとめたフランス語学習パンフレットを作成し、3 日間のフランス語学習相談会を開催した。9 月末にはフランス語学習や資格取得、留学への意識を高めることを目指した「フランス語デー」を開催し、学外からジブチ大使、ケベック州政府在日事務所代表、日本フランス語教育学会会長を招き、講演や学生発表などを行った。フランス語デ

一には学内外より 50 名近い参加があり、来場者アンケートの結果、高い評価を得た。

後援：日本におけるフランコフォニー推進会議、ケベック州政府在日事務所、日本フランス語教育学会
日本ケベック学会、在日フランス大使館/アンスティチュ・フランセ日本

フランス語デー
Journée de la langue française

2013年9月27日(金)
筑波大学 第1エリア 1D204

主催：筑波大学外国語センター 共催：筑波大学国際部 筑波大学人文・文化学群

12:30-14:45：フランス映画上映 - 留学生の共同生活を撮った青春映画 -
『スパニッシュ・アパートメント』セドリック・クラピッシュ監督、2002年、122分

15:00-15:20：開会の辞(挨拶)
筑波大学 副学長 ベントン キャロライン ファーン
筑波大学 人文・文化学群長 伊藤真
筑波大学 外国語センター長 浜名恵美

15:20-16:00：米費挨拶 (フランス語、逐次通訳付き)
日本におけるフランコフォニー推進会議 アメッド・アラタ・アリ議長(ジブチ国大使)
ケベック州政府在日事務所 クレール・ドゥロンジェ代表

16:00-16:30：「フランス語学習の魅力」
古石薫子 (日本フランス語教育学会会長、慶應義塾大学教授)

16:40-17:10：「仏仏辞典の日本観」
野村二郎 (筑波大学名誉教授)

17:10-17:20：ビデオによる挨拶「筑波大学協定校留学のすすめ」
青木三郎 (筑波大学教授、グローバルコモンズ国際交流支援部門長)

17:20-17:50：筑波大学生による発表「私のフランス語学習」

18:00：懇親会 会場：第1エリア スープファクトリー 会費：学生1000円、他3000円

* 12:30-17:30：会場(1D204)前に検定試験、海外留学、フランス語学習書の展示・相談スペースを設けます。

Apprenons le français et accédons au monde !

お問い合わせ先：小松祐子 (筑波大学人文社会系 tomatsu.sachiko.gt@u.tsukuba.ac.jp)

《フランス語デー ポスター》

なお、本事業は、平成 25 年度「学群教育充実事業」として採択されたものであり、受験料は本事業予算から支出された。

東北大学高等教育開発推進センター調査への協力

研究課題：外国語教育の質保証を促す教員マネジメントの開発に関する調査研究

訪問者：杉本和弘 (東北大学 高等教育開発推進センター高等教育開発室 准教授)
志柿平成 (東北大学大学院 国際文化研究科 教授)

日時：平成 26 年 2 月 10 日 (月) 11:00-13:00

場所：外国語センター長室

外国語センター出席者：浜名恵美 (外国語センター長)

磐崎弘貞 (外国語センター長補佐)

白山利信 (研究委員長)

小野雄一 (教育機器委員長)

調査内容：1. 外国語教育マネジメントのための組織体制、2. 外国語教育における教育内容・教育方法の改革・改善、3. 外国語教員の教育能力開発と評価の実施状況等に関する質問に、資料を提示して、お答えした。

本センターを含めた国内大規模国立大学における外国語教育に対するマネジメントの調査報告は、『東北大学高等教育開発推進センター紀要』No.10(2015 年刊行予定)に掲載予定である。

SEAMEO Regional Centre for QITEP in Language 所長との討議

平成 26 年 2 月 22 日 (土) に、筑波大学・東南アジア教育大臣機構 SEAMEO (Southeast Asian Ministers of Education Organization) 国際シンポジウム「アセアン共同体と日本の教育連携」が開催された。会場：大学会館国際会議場。

午後のグループ・ディスカッションでは、Language, Culture and History の部門に、外国語センターから 4 名の教員 (浜名恵美外国語センター長、磐崎弘貞センター長補佐・英語セクション代表、スタウト・マイケル准教授、ブラック・グラント准教授) が参加し、SEAMEO Regional Centre for Quality Improvement of Teachers and Education Personnel (QITEP) in Language 所長の Dr. Felicia Nuradi Utorodewo と話し合う機会をもった。外国語教育に関する双方の状況を知り、今後の交流活動を考える契機となった。

体育センター

はじめに

平成 25 年度において、体育センター内の常置委員会の一つである FD・危機管理委員会（白木仁委員長、平山素子、三橋大輔、山田永子、向後佑香の各委員）が小俣幸嗣体育センター長統括のもと、FD 活動として 1) 教育顕彰制度の構築に向けての検討、2) 授業評価の高い授業の発表検討会の開催、3) 教員の授業相互研修制度の検証について実施した。それぞれの内容は以下に示す通りである。

① 教育顕彰制度の構築に向けての検討

FDの一環としての「教育顕彰制度の構築に向けての検討」は、教員の教育活動を活動実態に照らし合わせて評価し、顕彰することを目的として検討した。特に昨年度で終了した、科学研究費基盤研究 (A)「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」(平成21～24年度)を基盤とした SPERT(Sports & Physical Education Renovation in Tsukuba)プロジェクトにおいて、調査研究の一環として行われた、学生による授業評価、学生の成績評価方法の開発などを通して、教員の教育活動(授業、課外活動の指導、社会と連携した教育活動等)を総合的に評価することの重要性が確認されてきた。しかし、今年度より実施された2学期制により、カリキュラムの大幅な変更等による新学期体制における授業実施方法、成績評価方法、単位取得方法等の変更等への対応により、教員への新体制への確認等の研修にかなりの時間を割いた。そのため、「教育顕彰制度の構築に向けての検討」は、十分に実施されず、次年度以降も授業評価、成績評価方法、授業内容方法、教育に関する研究等を総合的に評価する方法について検討を進めていくこととなった。

② 授業評価の高い授業の発表検討会の開催

体育センターでは昨年度までは、学生による授業評価の結果から上位に位置する授業の担当教員による授業内容の発表や2年生講義を利用した、授業改善ミーティングを実施してきたが、今年度から2学期制が開始されると同時に、授業開設方法が変わったため、授業の運営方法、成績評価方法についての説明会を中心に教員の授業運営・管理方法について研修を行った。また、授業内容が定着する数年後に改めて、学生による授業評価結果から、3学期制から2学期制に移行したことによる授業評価内容に関する検討を行い、さらに、2学期制の授業で、特色のある授業の発表検討会を実施することとなった。

③ 教員の授業相互研修制度の検証

体育センターではこれまで教員の授業相互研修として、1) 教員が任意の他教員を個別に選んで授業参観研修する、2) 学生による授業評価で高い評価を受けた教員1名を選んで、他教員がその授業を参観研修する、3) 他教員が教員1名を推薦し、その授業を参観研修する、などの方法で実施してきた。今年度から2学期制が開始され、基礎体育、応用体育、発展体育の授業開設方法が変更したため、授業内容が定着する数年後に改めて、授業評価の高い授業の参観研修会などを実施し、教員の授業相互研修を行う予定とすることとなった。又、スポーツにおける事故の対応方法の習得を目的に実施されてきた心肺蘇生法&AED講習会を今年度も開催した。今回は、TSA(つくばスポーツアソシエーション)と合同開催の形式をとり、教員、学生を含め25名以上の参加者で行われた。年度末に行われることによって、次年度へのスポーツ事故への対応方法を確認でき、有効な研修となった。

第2章 平成25年度筑波大学FD研修会について

本学では、教育・学生生活等に関する全学的な研修会を「筑波大学FD研修会」と位置付け、開催している。平成25年度は以下のとおり計6回の筑波大学FD研修会を開催した。

2.1 第1回筑波大学FD研修会（新任教員研修）

1. 概要

新任教員に対し、本学の理念・目的、果たすべき役割や使命等を明確に伝えるとともに、本学の現状と将来像について説明し、大学教員として相応しい知見を高め大学運営に関する理解を深めることを目的として、新任教員研修会を開催した。

平成25年度は、学長による本学の理念・大学の将来に始まり、本学の教育研究体制、教育改革、学生生活支援、キャリア形成支援を内容としたプログラムで実施した。

実施に当たっては、昨年度の参加者のアンケート結果等を踏まえ、教育・学生支援関係のテーマを中心としつつ、研究体制についての内容も取り上げた。

2. 日時

平成25年4月3日(水) 14:30～17:00

3. 場所

総合研究棟D棟1F116 公開講義室

4. 対象

平成24年4月2日～平成25年4月1日までに採用された教員（165名）

5. プログラム

14:30～14:50

筑波大学の理念と大学の将来
永田恭介 学長

14:55～15:15

筑波大学の教育研究体制
阿江通良 副学長(教育担当)

15:30～15:50

筑波大学の教育改革と筑波スタンダード
石田東生 前教育企画室長

15:55～16:15

きめ細やかな学生生活支援を目指して
加賀信広 前学生生活支援室長

16:20～16:40

本学のキャリア形成支援について
守屋正彦 キャリア支援室長

16:40～16:55

質疑応答

16:55～17:00

事務連絡(各種情報・窓口等の説明)

17:00～18:00

情報交換会

2.2 第2回筑波大学FD研修会（全学TA研修会）

1. 概要

多くの授業にTAが関わっている現在では、TAの役割と力量がより質の高い授業を作るうえでの鍵になる。教育者としてのTAの役割や基本的な心構えについて理解を深めること、そしてTA業務を行う上で必要となるスキル（デジタル教育支援ツールの活用・レポート採点支援、及びディスカッション指導など）を実践的に身につけることを目的として、TA研修プログラムを実施した。

2. 日時 平成25年4月4日(木)

10:00～12:30(共通)、13:50～16:00(分科会)

3. 場所 1D201ほか

4. 対象 TA従事予定の学生、新任教員

5. プログラム

【全体会】

10:00～10:05

開会挨拶

阿江通良 副学長(教育担当)

10:05～10:25

筑波大学の教育改革とTA/TFへの期待
石田東生 前教育企画室長

10:25～11:05

TAとは何か？

小笠原正明 北海道大学・名誉教授

11:10～11:40

授業補助業務及びデジタル教育支援ツールについて

新井一郎 数理物質系・准教授

11:40～12:30

討論：「TA業務について考える」

小笠原正明 北海道大学・名誉教授

12:30～12:40

大学院共通科目「職業としての大学教育」について

宮本陽一郎 人文社会系・教授

【分科会】

13:50～15:30

- ・A コース デジタル教育支援ツールの実習と
マイクロ・ティーチング
新井一郎 数理工学系・准教授
- ・B コース レポート採点支援
庄司一子 人間系・教授
藤井さやか システム情報系・准教授

【談話】

15:30～16:00

TA 経験者との談話



《大学院生にTAの重要性を説く阿江副学長》

2.3 第3回筑波大学FD研修会（筑波大学学生生活関係教職員研修会）

1. 概要

学生支援に携わる教職員を対象として、当面する学生支援の諸問題について議論し、共通認識を深め、改善策を探ることにより、学生支援体制の更なる充実を図る目的で、学生生活関係教職員研修会を毎年開催しています。

平成25年度は特に本研修会の成果をより多くの教職員の皆様に報告し、学生支援の課題等についてご理解いただくため、下記のプログラムを全学FD研修会として位置づけ、一般に公開いたしました。

2. 日時

平成25年10月4日(金)14:20～17:00

3. 場所

大学会館国際会議場

4. 対象

全学教職員

5. プログラム

14:20～15:20

講演「学生の自立を支援する総合的な取り組み」

池田潤 学長補佐室長

15:30～16:55

研修会全体討議・総括

司会：文字秀明 学生生活支援室副室長

- ①自立したグローバルな人材を育てる学生支援とは
 - ②自立した生活を送れる学生を育てる支援とは
 - ③自立した健康な人間関係を築ける学生を育てる支援とは
 - ④自立した外国人留学生を育てる支援とは
- 16:55～17:00

閉会挨拶 田中博 学生生活支援室長

主催 学生生活支援室



《講演の様子・国際会議室》

2.4 第4回筑波大学FD研修会（国立大学の教育改革について）

1. 概要

社会が高度化・複雑化し、地球規模の課題が深刻化する中で、新しい大学づくりに向けた改革が求められている。特に国立大学には、それぞれの強み・特色を活かした機能強化を迅速かつ強力に推進することが求められている。大学を取り巻くこのような環境と本学が取り組む改革の方向性についての認識を共有し、今後の取組の推進に資す

るものとするを目的として実施した。

東京キャンパス、春日キャンパスにおいてもTV会議システムによる中継を行い、遠隔地での参加者を合わせ、約140名が参加した。

2. 日時

平成25年12月2日(月) 14:30～16:30

3. 場所

総合研究棟D棟1F116 公開講義室

4. 対象

本学の教職員

5. プログラム

・全体司会・進行

宮本雅彦 FD 委員会委員長

14:30～14:40

挨拶

永田恭介 学長

14:40～15:20

グローバル化に対応した人材育成と国立大学改革

講師：徳永保 学長特別補佐

15:20～15:30 質疑応答

15:30～16:10 筑波大学の教育改革の取組

講師：阿江通良 副学長(教育担当)

16:10～16:20 質疑応答

16:20～16:30 事務連絡：平成 27 年度概算要求(教育関係の組織整備)ほか



《永田学長による開会挨拶》

2.5 第5回筑波大学FD研修会（障害学生支援FD）

1. 主題

「発達障害学生への理解と支援」

～修学・研究指導・キャリア支援のための基礎知識とかかわり方～

2. 主旨

発達障害学生への取り組みは各大学でも展開されつつあります。本学においても、これまで関係各組織・部局が個別に組みを進めているところですが、在学期間中の一貫的かつ継続的な支援の重要性から、各組織・部局の連携による支援の必要性が指摘されています。また同時に、全学教職員がこのような学生に理解を持つことで、より一層の支援効果が得られることも期待されます。

本FDは、発達障害学生の基本的な理解と本学各組織での取り組みの現状を確認するとともに、今後の連携を含めたあり方を検討することを目的として開催されました。

当日は本学教職員約 90 名が参加し、パネラーと会場との活発な質疑も行われました。

3. 日時

平成 26 年 2 月 13 日(木) 13:30～16:00

4. 場所

1H-201 教室

5. プログラム ※司会 久保田就職課長

13:30 開会：竹田障害学生支援室長

13:35 副学長挨拶：清水副学長

13:40 基調講演：「発達障害学生に関する基礎知識」 人間系 宮本信也教授

14:10 事例報告：3つの支援現場から

(ア)障害学生支援室 野呂文行 教授

(イ)保健管理センター 学生相談室
杉江征 准教授

(ウ)キャリア支援室 山岸由紀講師

14:40 パネルディスカッション

「よりよい修学・研究指導・キャリア形成を実現する支援体制とかかわり方とは？」

パネラー：

ランスタッド株式会社 高田みほ氏

障害学生支援室 野呂文行教授

保健管理センター 学生相談室 杉江征准教授

保健管理センター 精神科 太刀川弘和講師

キャリア支援室 山岸由紀講師

モデレーター：名川勝講師

15:50 総括コメント：

学長補佐室長 池田潤教授

16:00 閉会挨拶：守屋キャリア支援室長

※障害科学類、学生生活支援室、キャリア支援室、障害学生支援室、学生相談室、学生こころの健康委員会連携事業



《パネルディスカッションの様子》

2.6 第6回筑波大学FD研修会（筑波大学「フレッシュマン・セミナーFD」）

1. 趣旨・目的

学群学生（新入生）を対象に開講するフレッシュマン・セミナー（以下「FS」と略する。）は、本学のクラス制度を基礎とする導入教育的な位置付けの授業科目です。FSは、クラス担任教員がクラスごとにセミナーを行うほか、授業展開に応じて、随時、他のクラスとの合同セミナー、または他の教職員を招いたセミナーなどの形式で行われています。授業のねらいとしては、専門の学問領域についての理解を促し、高校までの受身の学習から主体的な自覚に基づく学問への転換を図るとともに、新入生がスムーズにキャンパス・ライフに入るための指導を行うこと、さらに、教員と学生および学生同士の良好な人間関係の形成等があります。

また、FSには次の内容を必ず含めることになっています。

- ① 本学の教育システムについて（教養教育の位置付け等を含む）
- ② 履修計画について（TWINSによる履修方法を含む）
- ③ 「筑波スタンダード」「単位の実質化」について
- ④ グローバル人材の育成について
- ⑤ 学生生活について（メンタルヘルス、防犯、交通環境、課外活動、悪質な勧誘、保険等）
- ⑥ キャリア支援について（キャリアポートフォリオ、就職・進学等）

今回のFDは、これらの趣旨を再認識していただくとともに、授業を計画し、実施していく上で重要となる事柄について周知するために行うものです。

2. 日時

平成26年3月3日（月）13:30～16:35

3. 場所

1H201

4. 対象

平成26年度総合科目Ⅰ：FSの担当教員（クラス担任教員）

5. プログラム

司会：丹羽 隆介（学生生活支援室副室長）

13:30～13:35

挨拶 清水一彦 副学長

13:35～13:50

クラス制度および学生生活について

田中博 学生生活支援室長

13:50～14:05

筑波大学の教育システムと筑波スタンダード
佐藤忍 教育企画室長

14:05～14:15

フレセミにおけるeラーニングの活用について
加藤和彦 教育クラウド室長

14:15～14:30

グローバル人材の育成について
坪井 美樹 グローバル・コモンズ機構長

14:30～14:45

キャリア支援・就職について
守屋正彦 キャリア支援室長

14:45～14:55

全代会について
竹内秀希 全代会議長

14:55～15:10

（15分間休憩）

15:10～15:30

メンタルヘルスおよび学生相談について
杉江征 保健管理センター

15:30～15:50

学生の事件・事故について
菊地文武 学生生活課専門職員

15:50～16:20

フレセミワークシートを利用した授業案の紹介
山岸由紀 キャリア支援室副室長

16:20～16:35

新TWINSについて
福島昇 教育推進課専門職員

6. 主催

学生生活支援室、教育企画室、キャリア支援室、筑波大学FD委員会



《清水副学長による開会挨拶》

第3章 平成25年度アンケート調査の結果について

3.1 学群卒業生アンケート調査の結果について（平成18～25年の調査結果）

調査目的と方法

本学の学士課程教育の成果を把握・検証することを目的として、平成18年度から継続的に全学的な卒業生アンケート調査を実施している。

例年、3月の卒業式当日に全卒業生を対象としてマークシート方式により調査を行っており、設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成18年度からほぼ同じ内容としている。平成21年度以降は留学生用に英語の調査票も配付している。

なお、平成19年度に学群の全面的な改組が行われ、平成22年度から新学群の卒業生が調査の主たる対象となっている。

調査結果の概要

1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表A〕のとおりである。卒業式当日に各支援室の協力の下で調査を実施していることから、総じて高い回答率が得られている。

また、平成22年度については、東日本大震災の影響で卒業式が開催されなかったため、平成24年3月に開催された「卒業記念式典」の参加者に対して調査を実施した。このため、他の年度に比べて回答者数が大幅に少なくなっている。

また、次頁以降のグラフについては長期的、短期的な傾向を掴むため、初年度である平成18年度（18年度に実施しなかった項目にあつては19年度）、21年度及び直近3年のデータを掲載している。

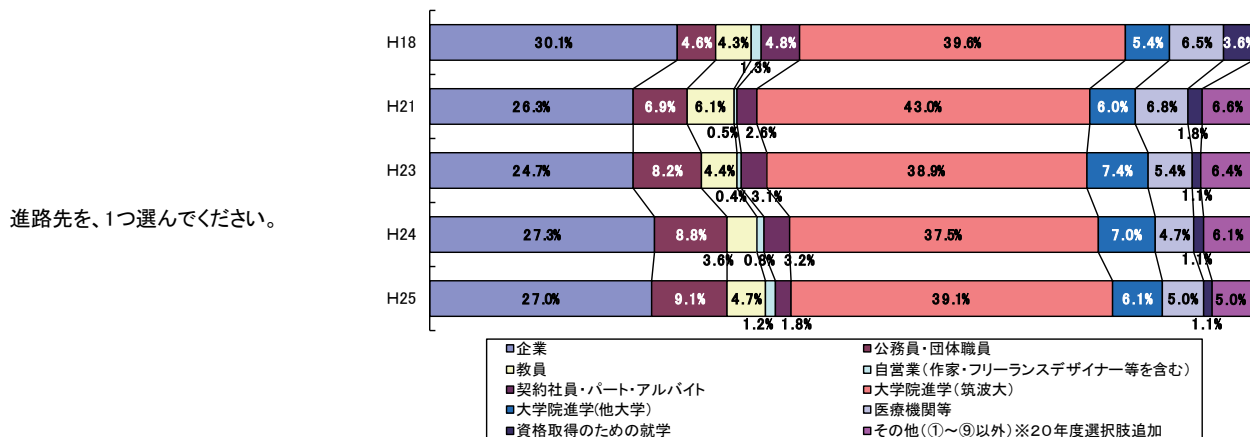
表A 学群卒業生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成18年度実施（1回目）	2,431名	1,956名	80.5%
平成19年度実施（2回目）	2,238名	1,843名	82.4%
平成20年度実施（3回目）	2,325名	1,992名	85.7%
平成21年度実施（4回目）	2,375名	1,954名	82.3%
平成22年度実施（5回目） (平成24年3月卒業記念式典)	578名	72名	12.5%
平成23年度実施（6回目）	2,257名	1,820名	80.6%
平成24年度実施（7回目）	2,264名	1,665名	73.5%
平成25年度実施（8回目）	2,273名	1,737名	76.4%

2. 卒業後の進路先

「企業」は平成 18 年度に 30.1%であったが、平成 21 年度以降は 25%前後で推移している。「公務員・団体」はやや増加傾向にあり、平成 25 年度は 9.1%であった。「教員」は 4~6%、「医療機関等」は 5~7%程度で推移している。「大学院進学」は、本学と他大学を合わせて概ね 45%前後である。なお、本項目では平成 20 年度から選択肢に「その他」を追加した。〔図 1〕

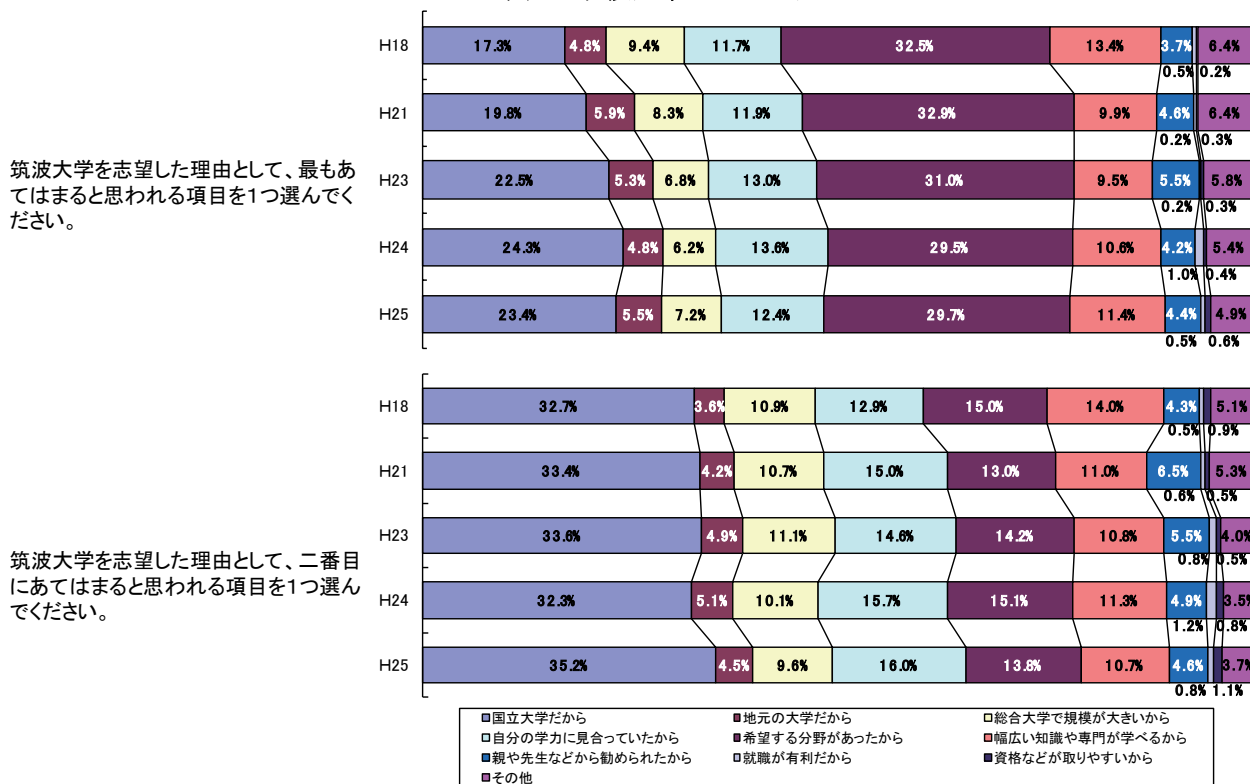
図 1 卒業後の進路先



3. 志望理由

本学への志望理由について、「最もあてはまる項目」と「二番目にあてはまる項目」を聞いた。最もあてはまる項目としては、「希望する分野があったから」が平均 31.1% (5 年の平均値。以下同じ) で最も多く、次いで「国立大学だから」が平均 21.5%であった。調査開始年度に比べ、直近 3 年間は「国立大学だから」の割合が増加している。二番目にあてはまる項目としては、「国立大学だから」が平均 33.4%で最も多く、次いで「自分の学力に見合っていたから」「希望する分野があったから」がそれぞれ平均 14.8%、14.2%であった。〔図 2〕

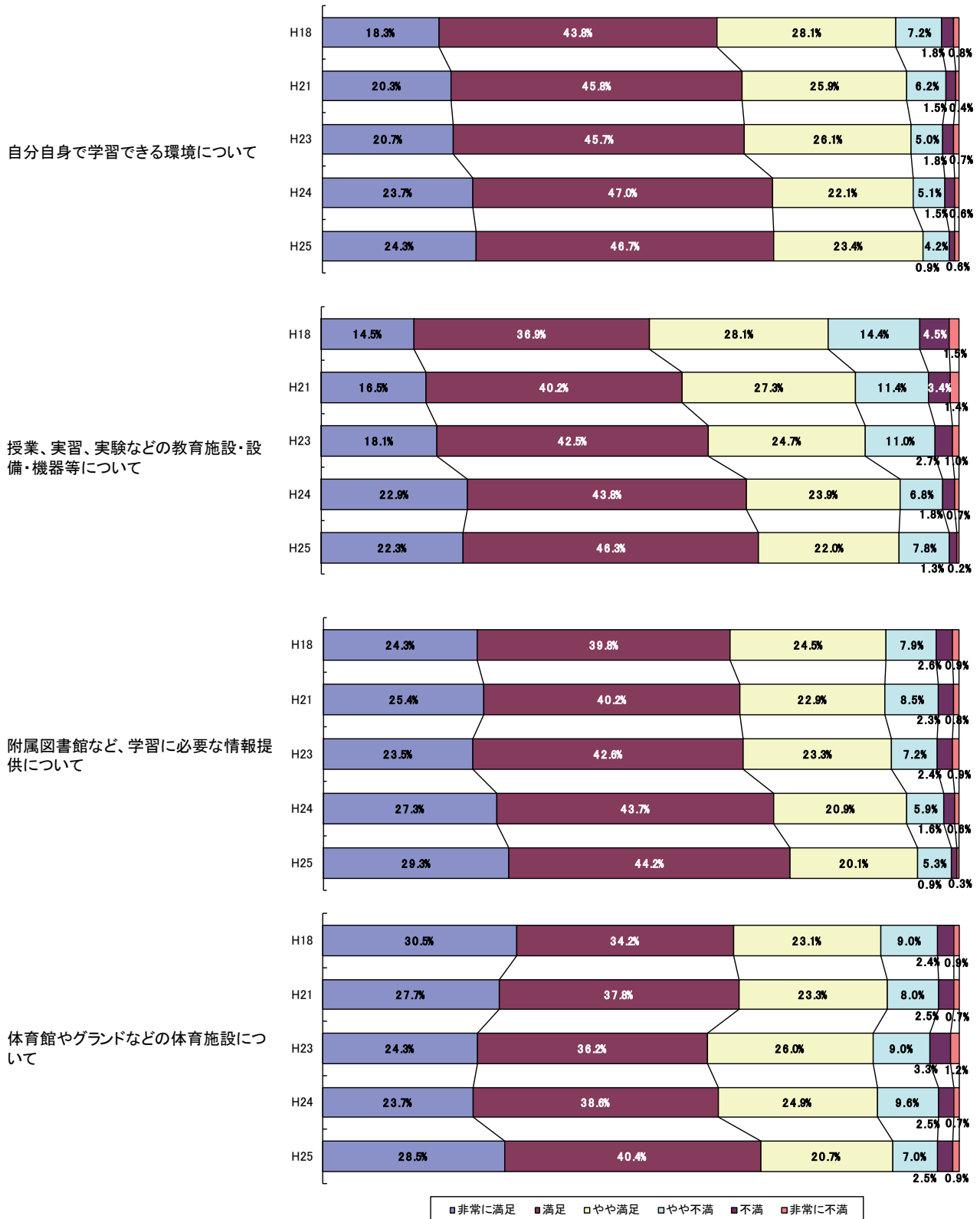
図 2 筑波大学の志望理由



4. 学習環境

学習環境に関する項目では、すべての項目で満足度（「やや満足」以上の回答の割合。以下同じ）が平均85%を超えている。特に「自分自身で学習できる環境」は平均92.4%で最も高い。次いで「附属図書館など学習に必要な情報提供」が平均90.4%、「体育館やグラウンドなどの体育施設」が平均88.0%、「授業、実習、実験などの教育施設・設備・機器等」が平均86.1%であった。〔図3〕

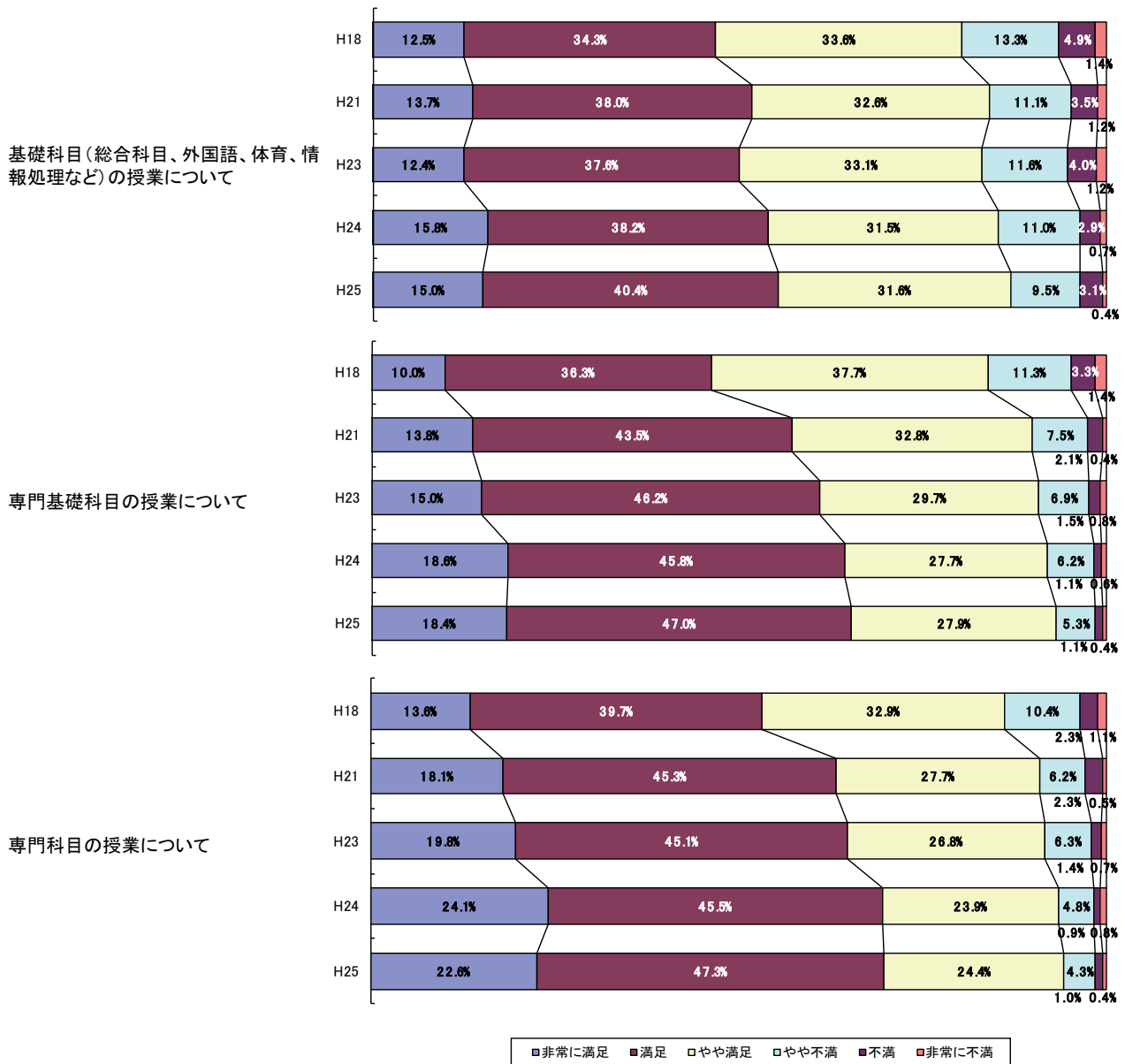
図3 学習環境について

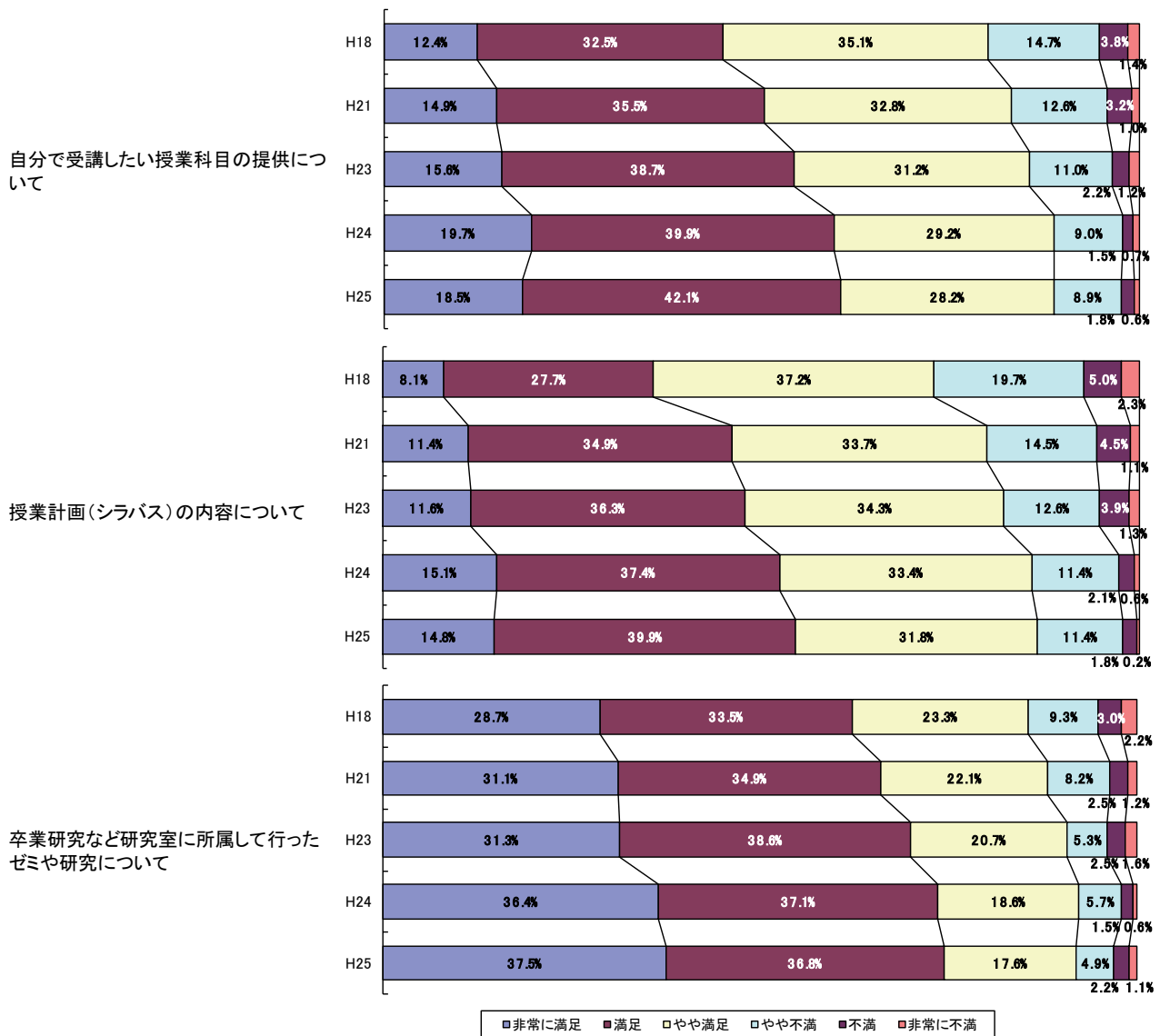


5. 授業内容

授業内容に関する項目では、すべての項目で満足度が平均8割を超えている。特に専門教育に関する満足度が高く、「専門科目の授業」「専門基礎科目の授業」「卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究」は、それぞれ平均91.4%、90.0%、89.7%であった。「授業計画（シラバス）の内容」については、平成18年度は73.0%であったが、平成25年度には86.5%に向上した。全ての項目で満足度が増加傾向にある。また、満足度のうち「やや満足」を除いた「満足」以上の割合も向上している。〔図4〕

図4 授業内容について

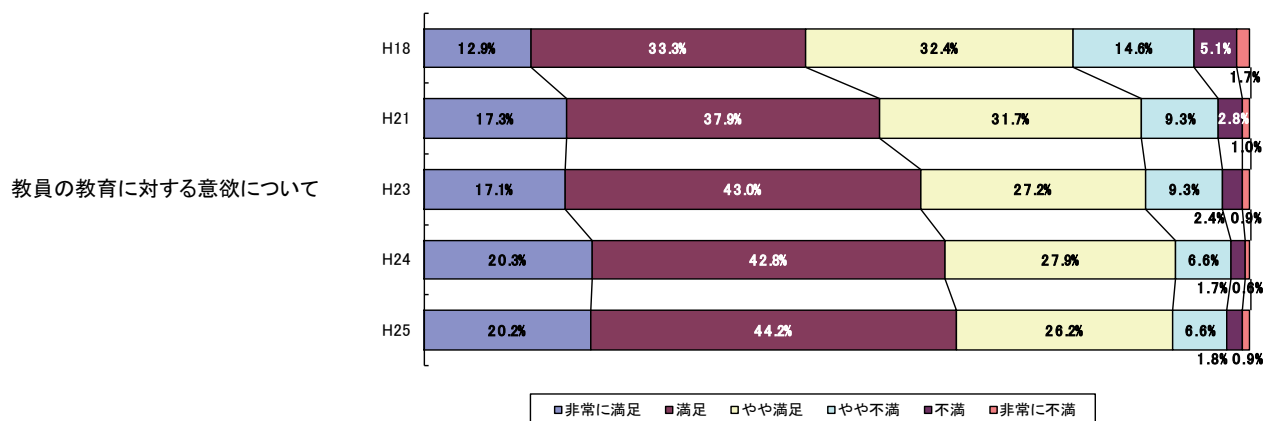


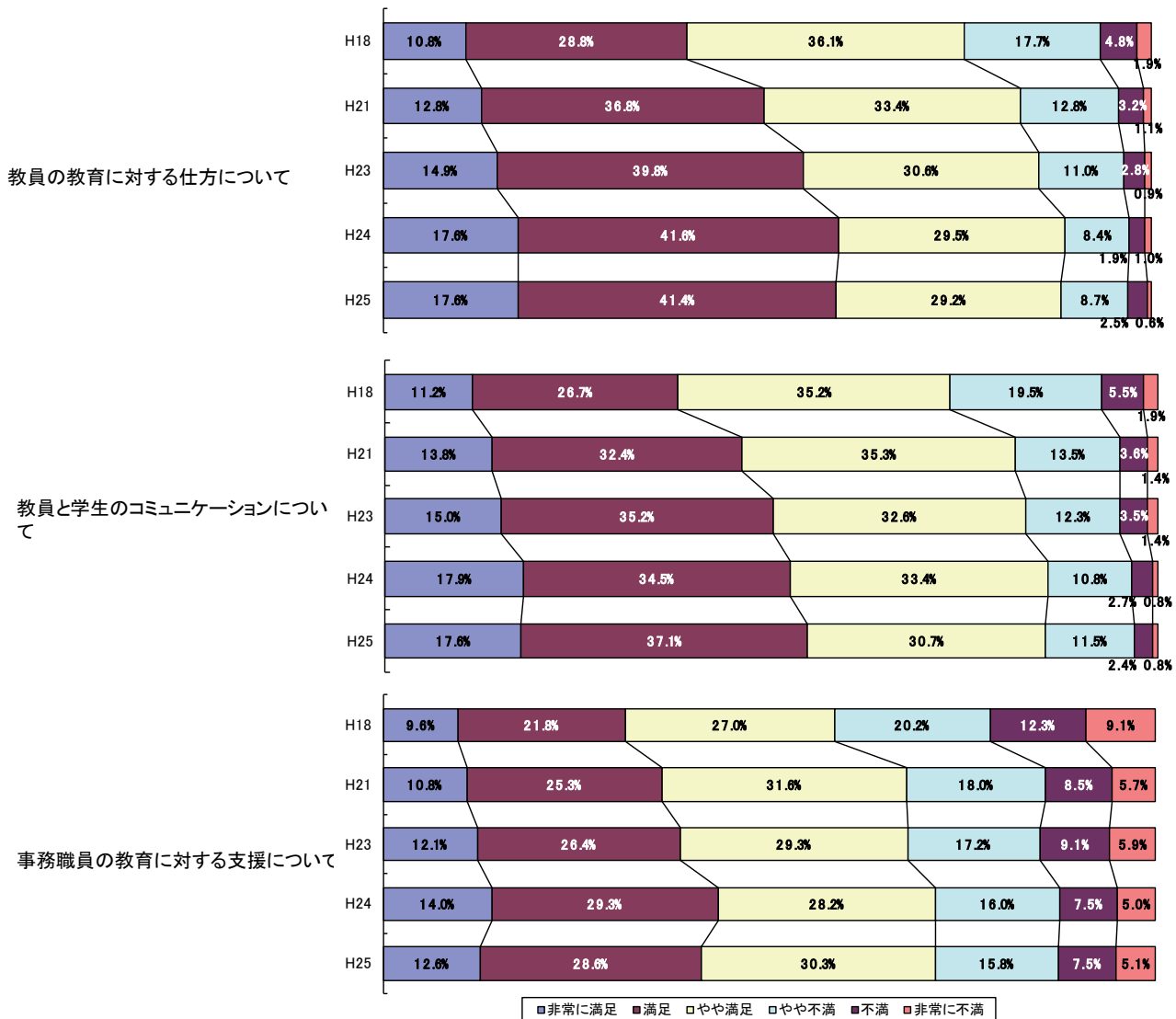


6. 教職員

教職員に関する項目では、「教員の教育に対する意欲」「教員の教育に対する仕方」「教員と学生のコミュニケーションについて」の満足度がそれぞれ平均 86.9%、84.2%、81.7%と 8 割を超えている。「事務職員の教育に対する支援」については、平成 18 年度は 58.4%であったが、平成 25 年度には 71.6%に向上した。いずれの項目においても、調査開始当初に比べて満足度が増加している。〔図 5〕

図 5 教職員について

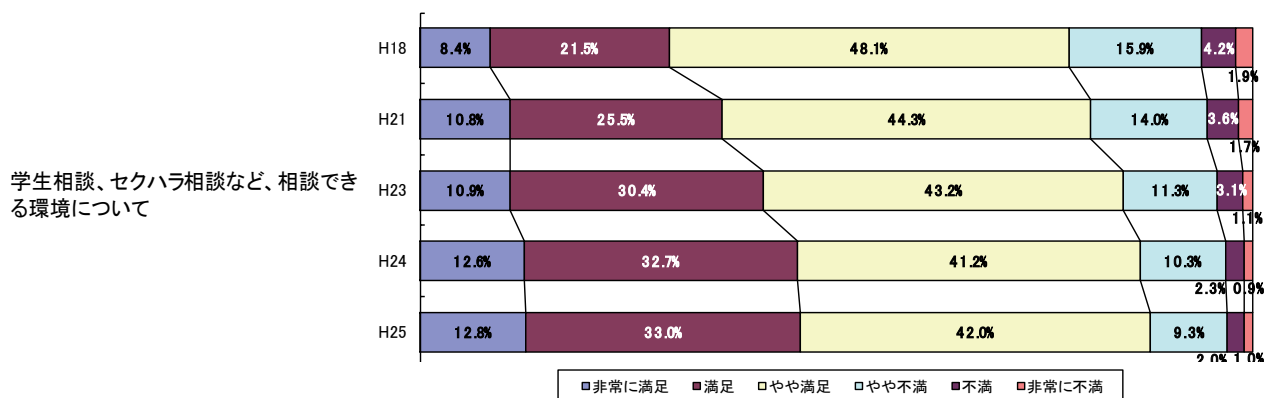


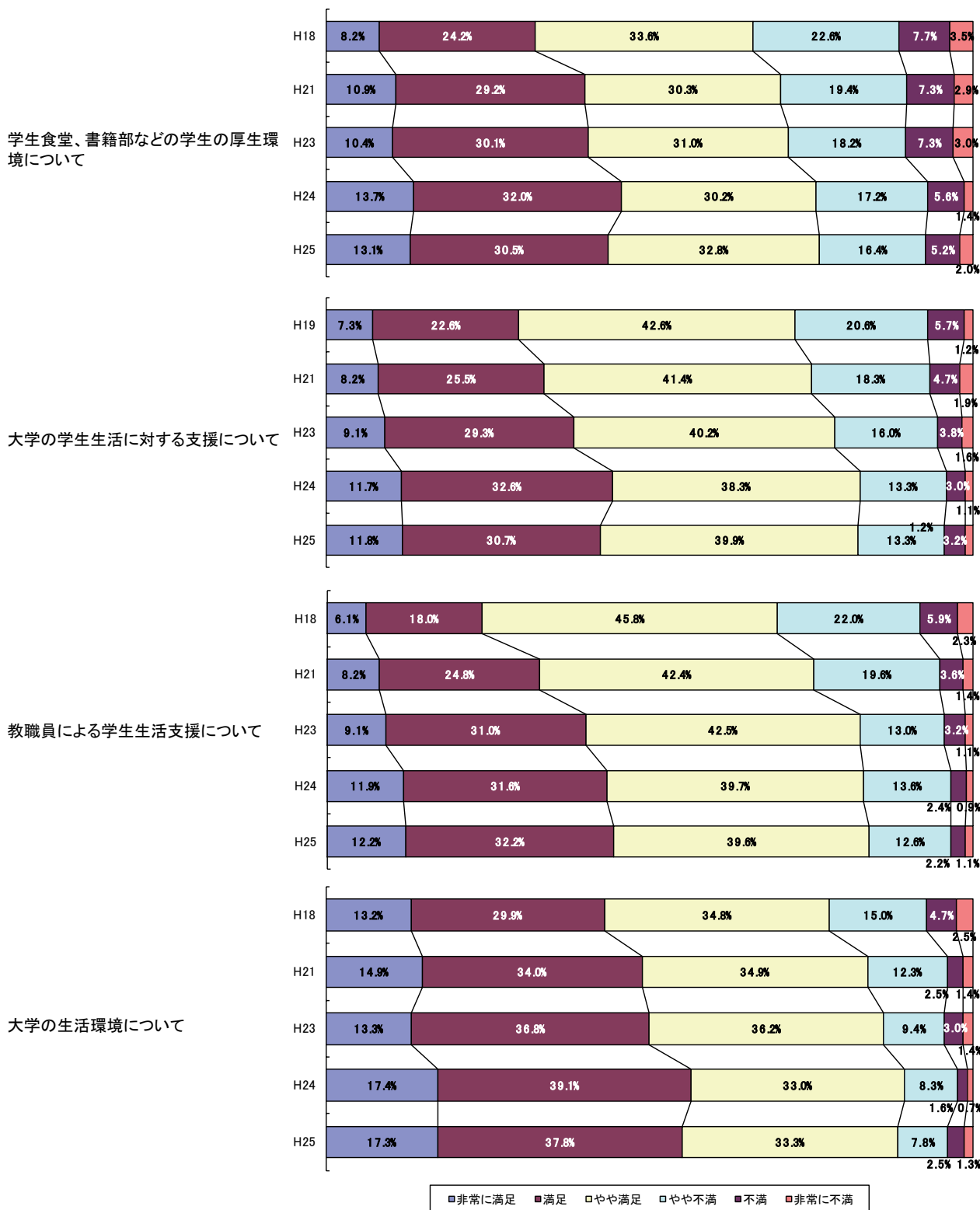


7. 福利・厚生

福利・厚生に関する項目では、「大学の生活環境」「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」の満足度がそれぞれ平均 85.2%、83.5%と 8 割を超えている。「大学の学生生活に対する支援」「教職員による学生生活支援」の満足度はいずれも平均 7 割台であるが、年々向上しており、平成 24, 25 年度はいずれも 8 割台であった。「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」については、平成 18 年度は 66.1%であったが、平成 25 年度には 76.4%に向上した。すべての項目で満足度が増加傾向にあり、「非常に満足」の割合も向上している。〔図 6〕

図 6 福利・厚生について



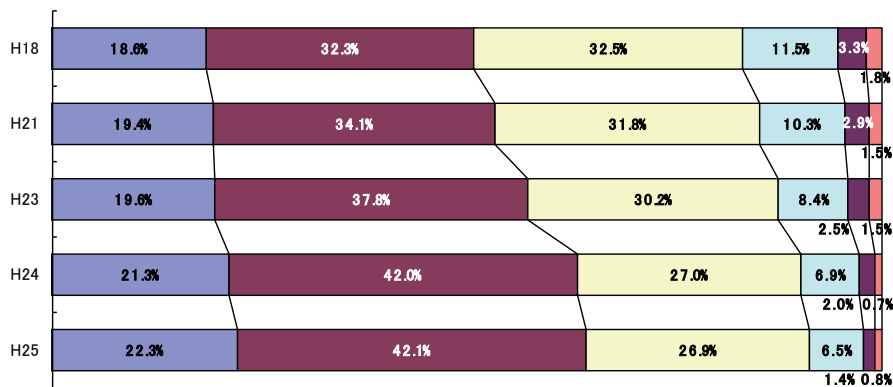


8. 課外活動

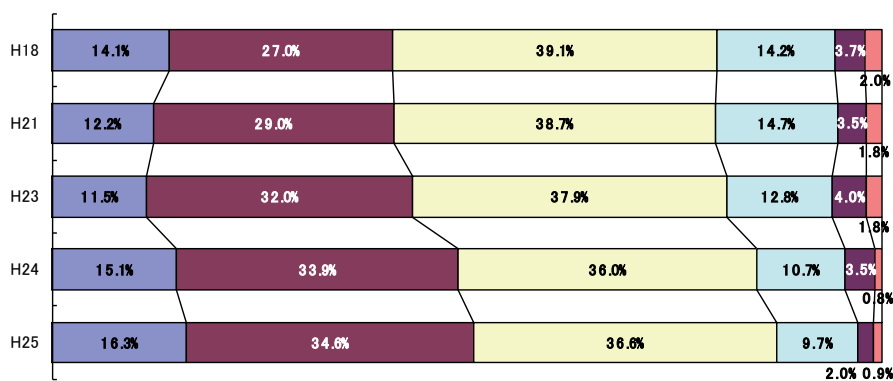
課外活動についての項目では、3項目とも満足度が平均8割を超えている。特に「サークル活動などの課外活動」の満足度は平均91.3%であり、「非常に満足」の割合も平均30.4%と他の項目に比べて高い。「学園祭」「スポーツ・デー」の満足度はそれぞれ平均87.6%、82.8%であった。サークル等への加入状況については、各年度とも8割以上の学生が何らかの活動に参加している。内訳を見ると、文化系サークルがやや増加傾向にある。一方で、「参加しなかった」と答える学生は年々減少している。〔図7〕

図7 課外活動について

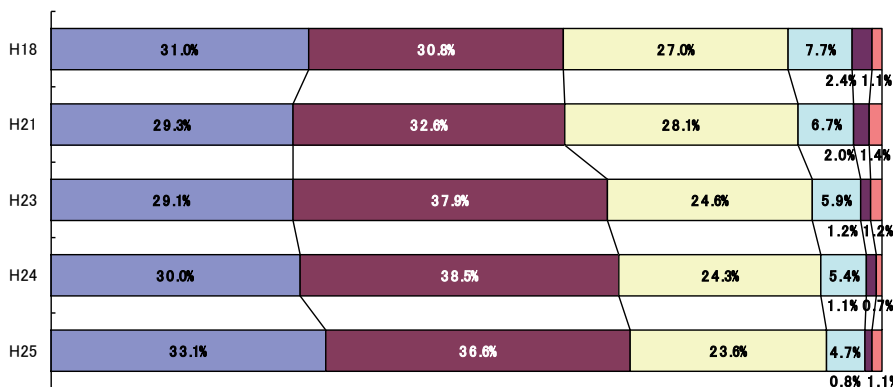
学園祭について



スポーツ・デーについて

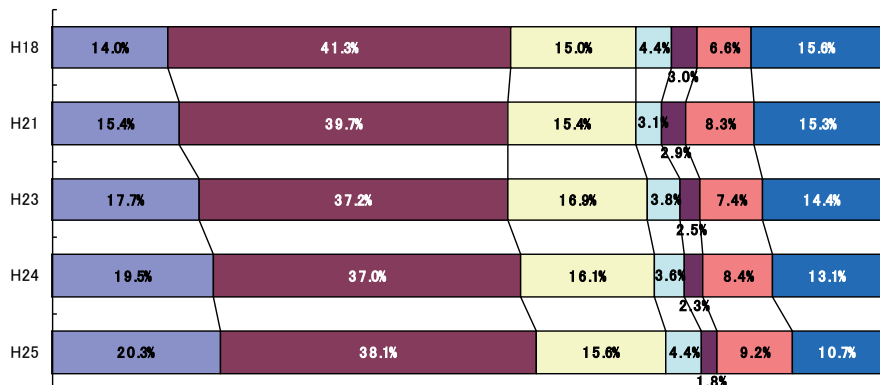


サークル活動などの課外活動について



□非常に満足 □満足 □やや満足 □やや不満 □不満 □非常に不満

サークルやそれに準じた団体に加入して、最も活動していたものを1つ選んでください。

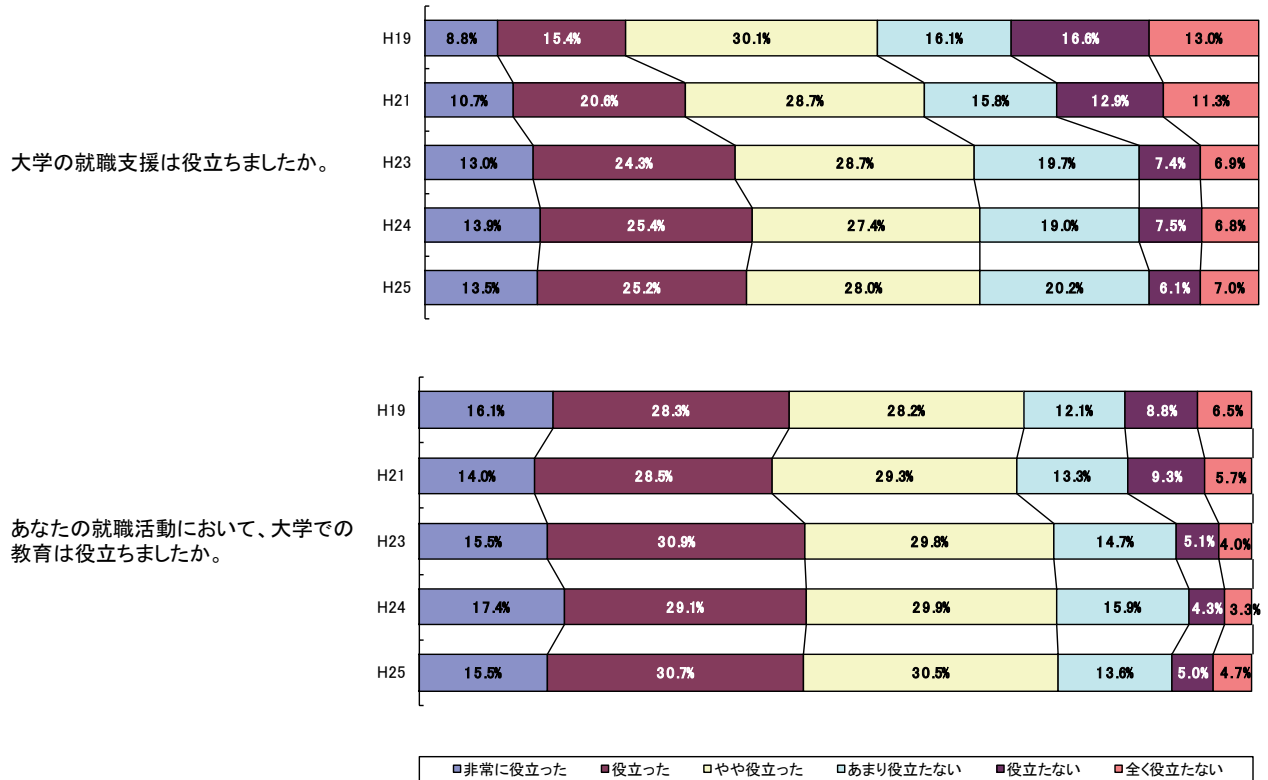


□文化系サークル □体育系サークル □芸術系サークル □福祉系サークル
 □学外の団体 □その他の団体 □参加しなかった

9. 就職

回答の選択肢には「大学院進学」を設けているが、ここでは「大学院進学」を除いて集計した。「大学の就職支援は役立ちましたか」「就職活動において、大学での教育は役立ちましたか」との設問に対し、「やや役立った」以上の回答は、それぞれ平均62.7%、74.7%であった。いずれも調査開始当初の平成19年度よりも向上しているが、ここ3年間は横ばいになっており、それぞれ66%、76%前後である。〔図8〕。

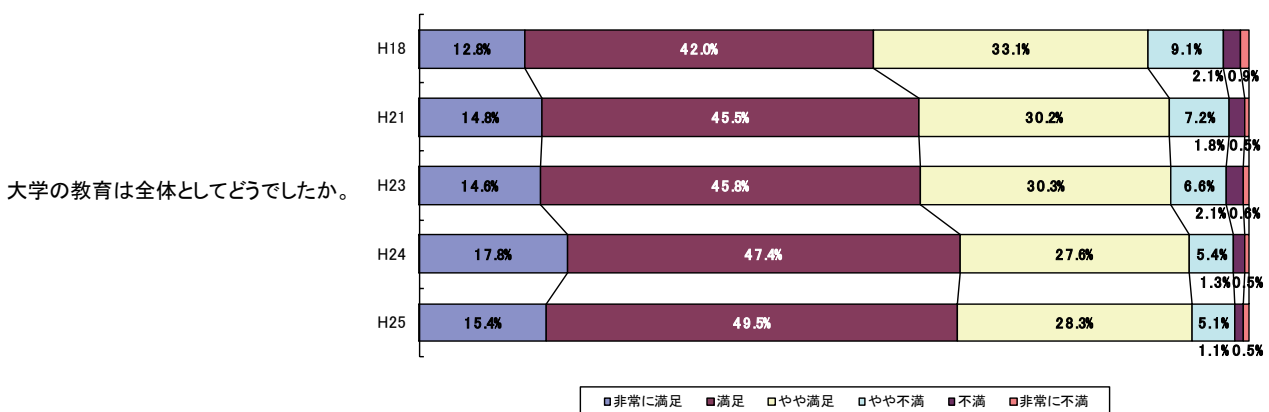
図8 就職などについて

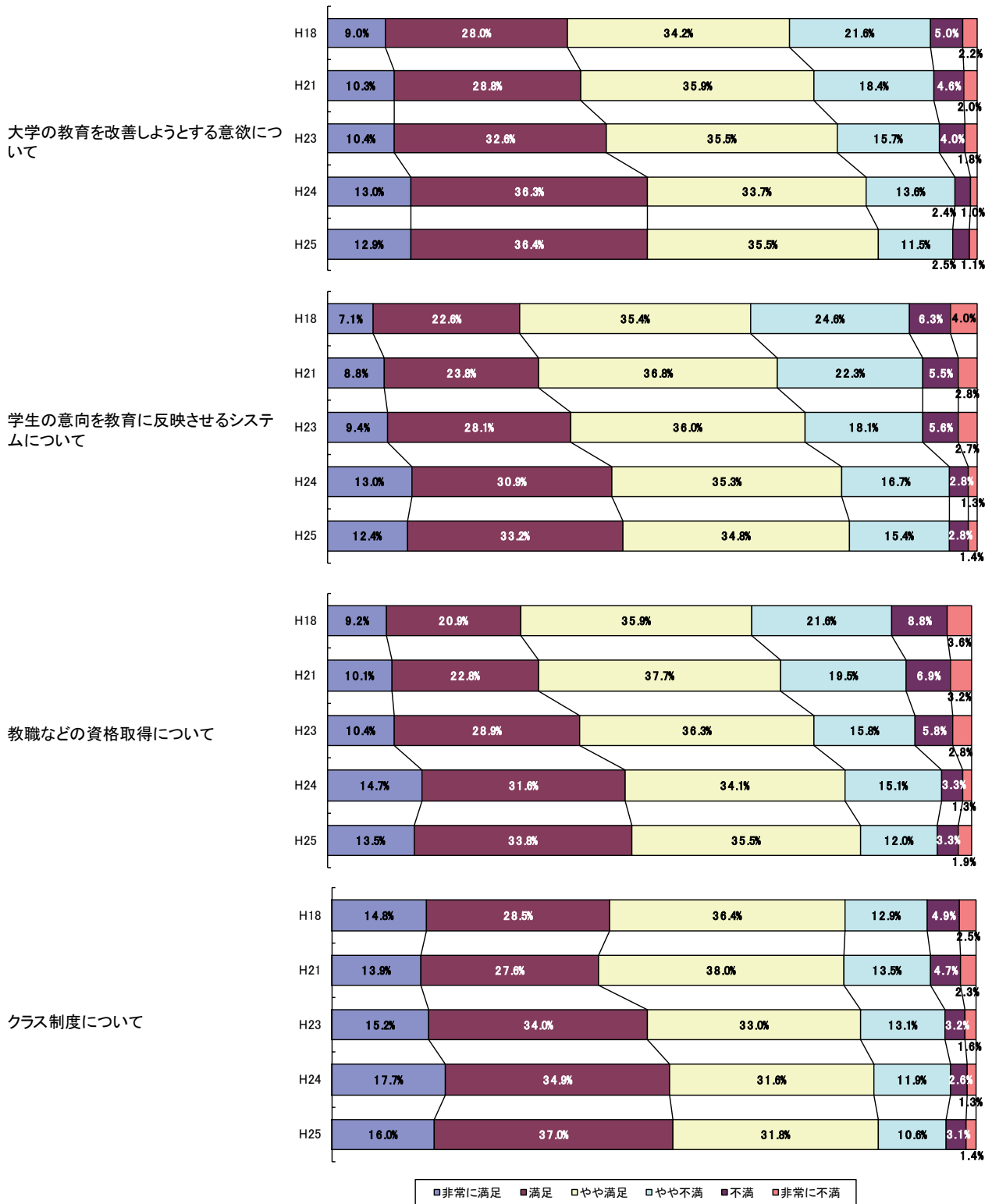


10. 大学全体

「大学の教育全体」についての満足度は、平均91.0%と高い水準で安定している。「大学の教育を改善しようとする意欲」は平均78.5%、「学生の意向を教育に反映させるシステム」は平均73.5%、「教職などの資格取得」は平均75.1%、「クラス制度」は平均82.1%の満足度であった。いずれの項目も満足度が増加傾向にある。〔図9〕

図9 大学全体について

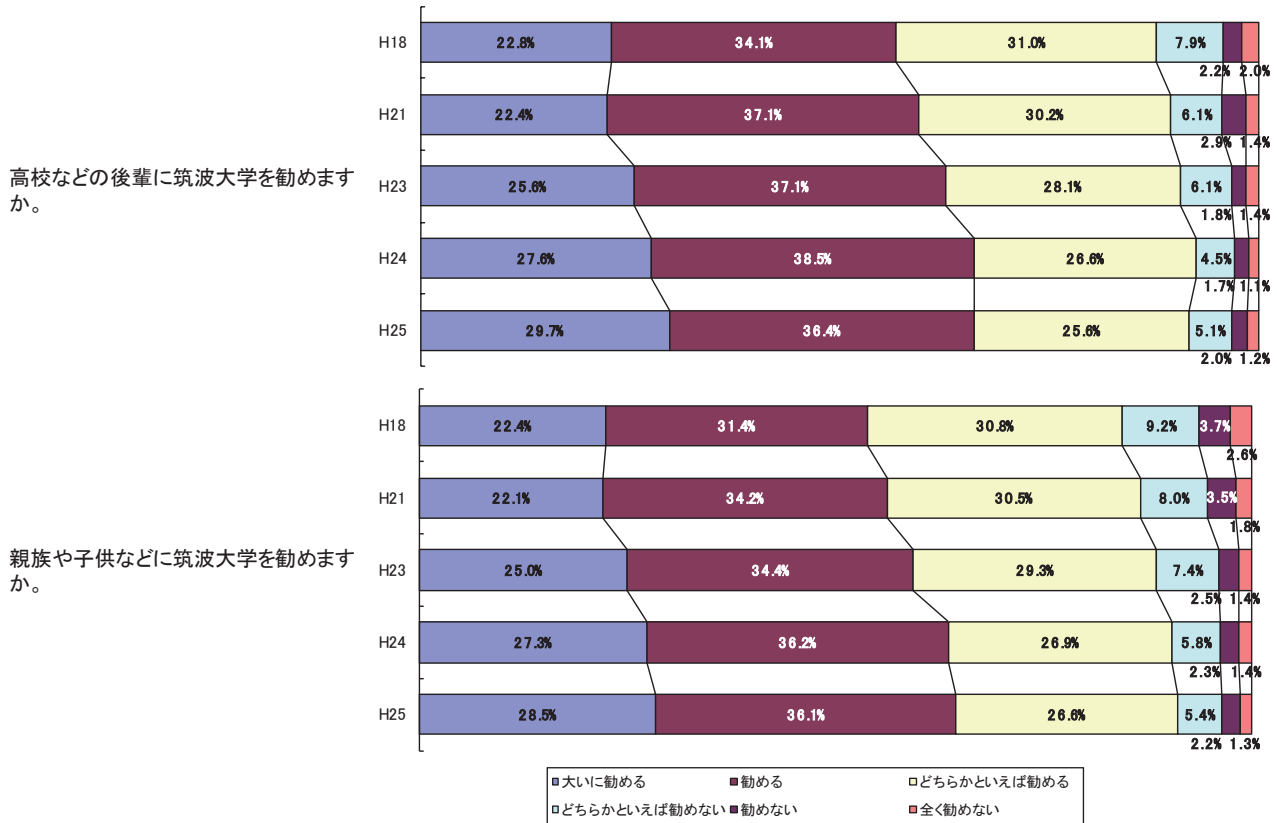




11. 将来

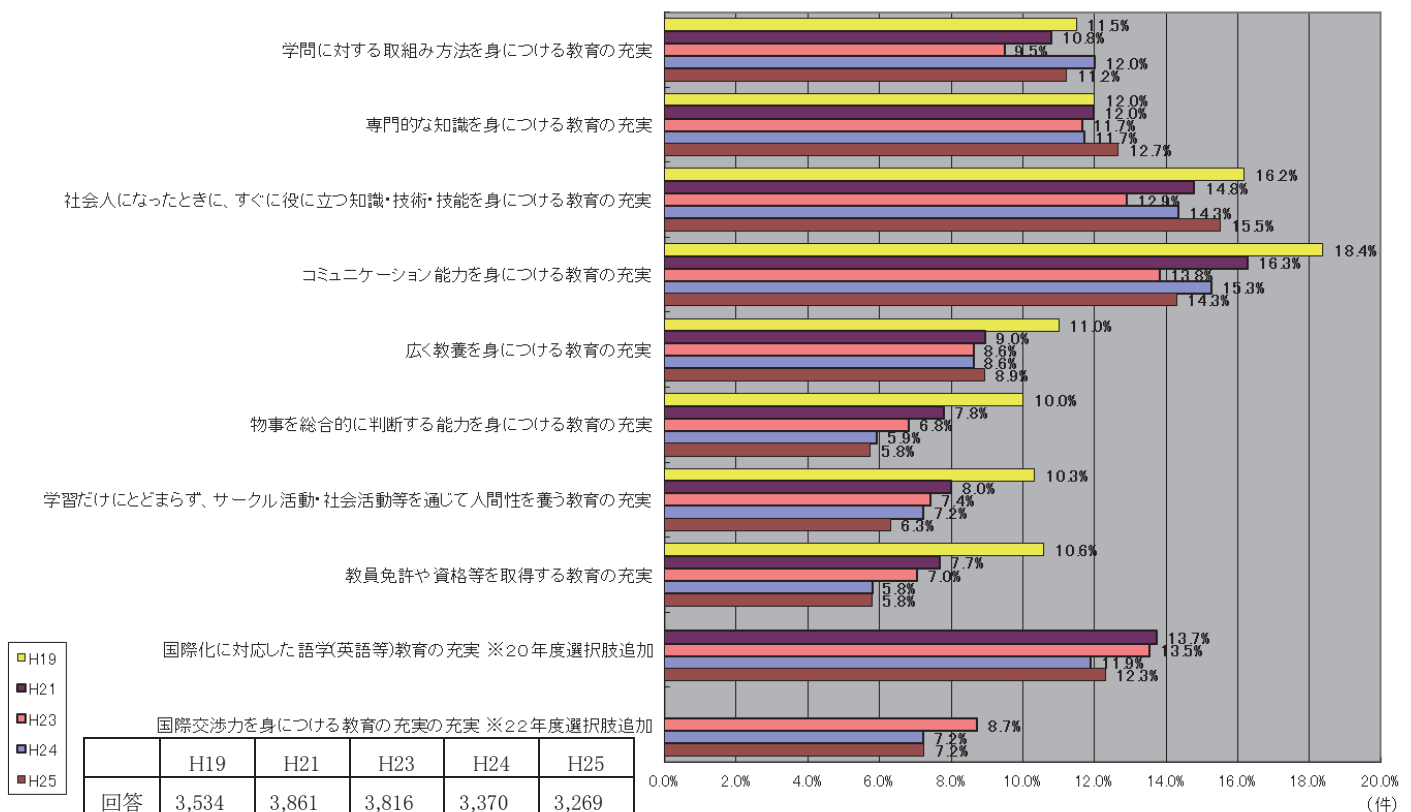
「高校などの後輩に筑波大学を勧めますか」「親族や子供などに筑波大学を勧めますか」との設問に対し、「どちらかといえば勧める」以上の回答は、それぞれ平均 90.7%、88.4%であった。〔図 10-1〕

図 10-1 将来について



教育の充実に関する大学への要望（複数回答可）については、各年度とも「コミュニケーション能力を身につける教育」「社会人になったときに、すぐに役に立つ知識・技術・技能を身につける教育」の回答が多い。なお、本項目では、平成 22 年度に選択肢を一つ追加した。また、複数回答可であるため、年度によって回答総数にばらつきがある。〔図 10-2〕

図 10-2 将来について



3. 2 大学院修了生アンケート調査の結果について（平成 18～25 年の調査結果）

調査目的と方法

本学の大学院教育の成果を把握・検証することを目的として、平成 18 年度から継続的に全学的な修了生アンケートを実施している。

例年、3 月の修了式当日に全修了生を対象としてマークシート方式により調査を行っており、設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成 18 年度からほぼ同じ内容としている。平成 21 年度以降は留学生用に英語の調査票も配布している。

調査結果の概要

1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表 A〕のとおりである。修了式当日に各支援室の協力の下で調査を実施していることから、概ね 8 割程度の高い回答率が得られている。

なお、平成 22 年度については、東日本大震災の影響で修了式が開催されなかったため、平成 24 年 3 月に開催された「修了記念式典」の参加者に対して調査を実施した。このため、他の年度に比べて大幅に少ない数値となっている。

また、次頁以降のグラフについては長期的、短期的な傾向を掴むため、初年度である平成 18 年度（18 年度に実施しなかった項目にあっては 19 年度）、21 年度及び直近 3 年のデータを掲載している。

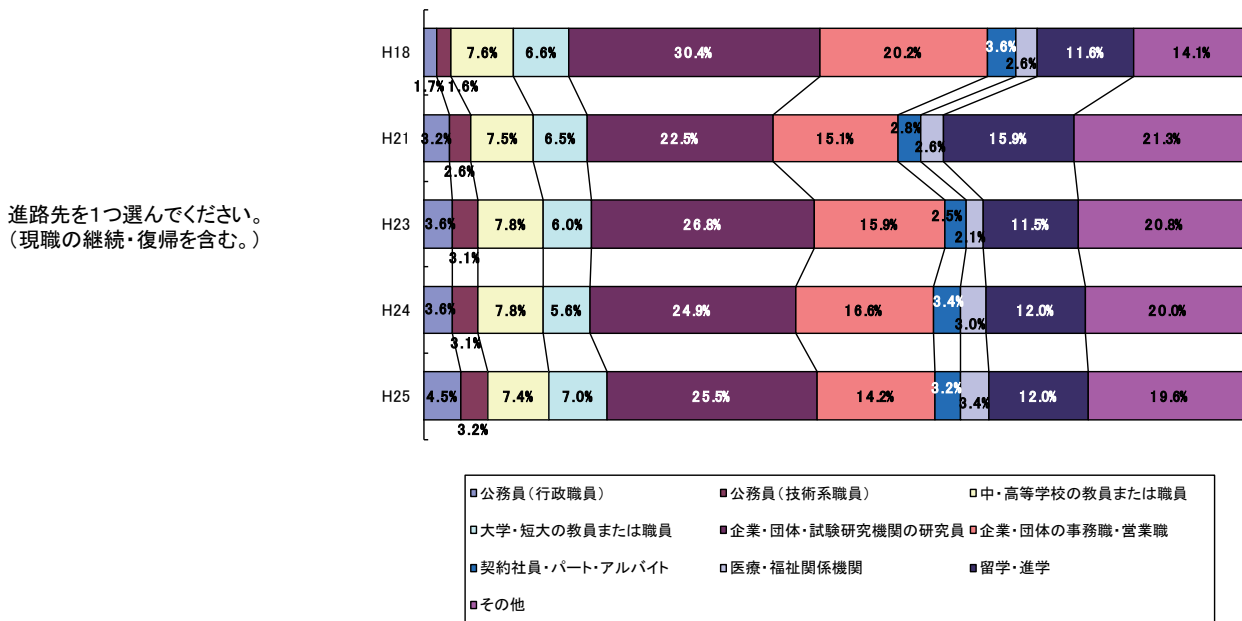
表 A 大学院修了生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成 18 年度実施（1 回目）	1,647 名	1,377 名	83.6%
平成 19 年度実施（2 回目）	1,859 名	1,448 名	77.9%
平成 20 年度実施（3 回目）	1,865 名	1,531 名	82.1%
平成 21 年度実施（4 回目）	1,945 名	1,685 名	86.6%
平成 22 年度実施（5 回目） （平成 24 年 3 月修了記念式典）	308 名	55 名	17.9%
平成 23 年度実施（6 回目）	2,047 名	1,692 名	82.7%
平成 24 年度実施（7 回目）	2,022 名	1,610 名	79.6%
平成 25 年度実施（8 回目）	2,161 名	1,656 名	76.6%

2. 修了後の進路先

企業等への就職者（「企業・団体・試験研究機関の研究者」及び「企業・団体の事務職・営業職」）は、平成18年度は50.6%であったが、平成21年度以降は40%前後で推移している。一方、「その他」は、平成18、19年度は15%前後であったが、平成20年度以降は20%前後となっている。「公務員（行政職員、技術系職員）」はやや増加傾向、「中・高等学校の教員または職員」「大学・短大の教員または職員」はほぼ同水準で推移している。〔図1〕

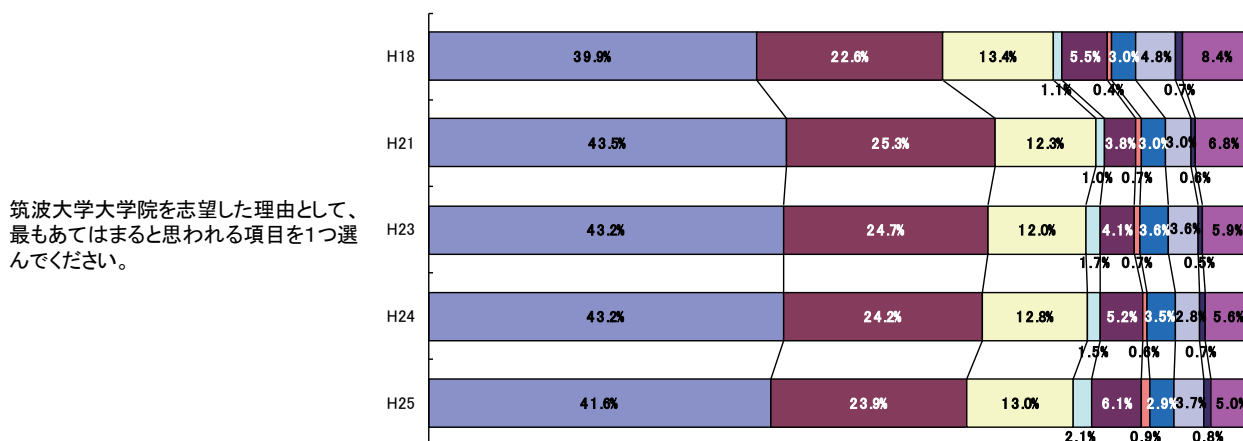
図1 修了後の進路先（※現職の継続・復帰を含む）



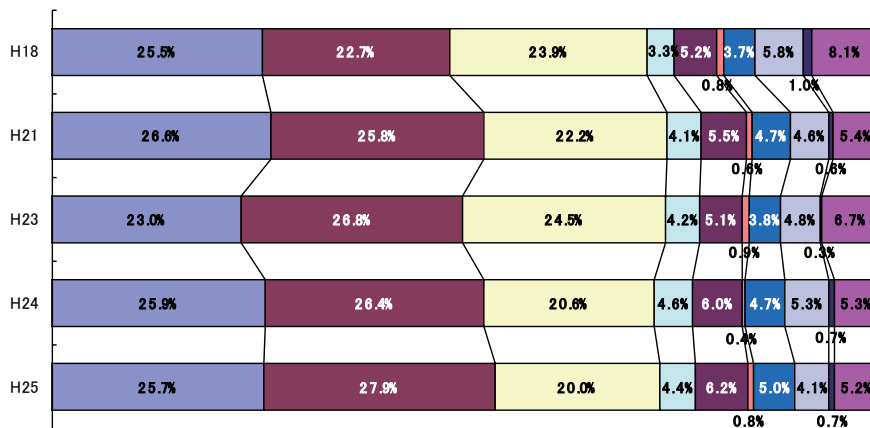
3. 志望理由

本学への志望理由について、「最もあてはまる項目」と「二番目にあてはまる項目」を聞いた。最もあてはまる項目としては、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が平均42.3%（5年の平均値。以下同じ）で最も多く、次いで「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が平均24.1%であった。二番目にあてはまる項目としては、「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が平均25.9%で最も多く、次いで「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が平均25.3%、「教育・研究施設が優れており、幅広い知識や専門が学べる」が平均22.2%であった。〔図2〕

図2 筑波大学大学院の志望理由



筑波大学を志望した理由として、二番目にあてはまるとされる項目を1つ選んでください。

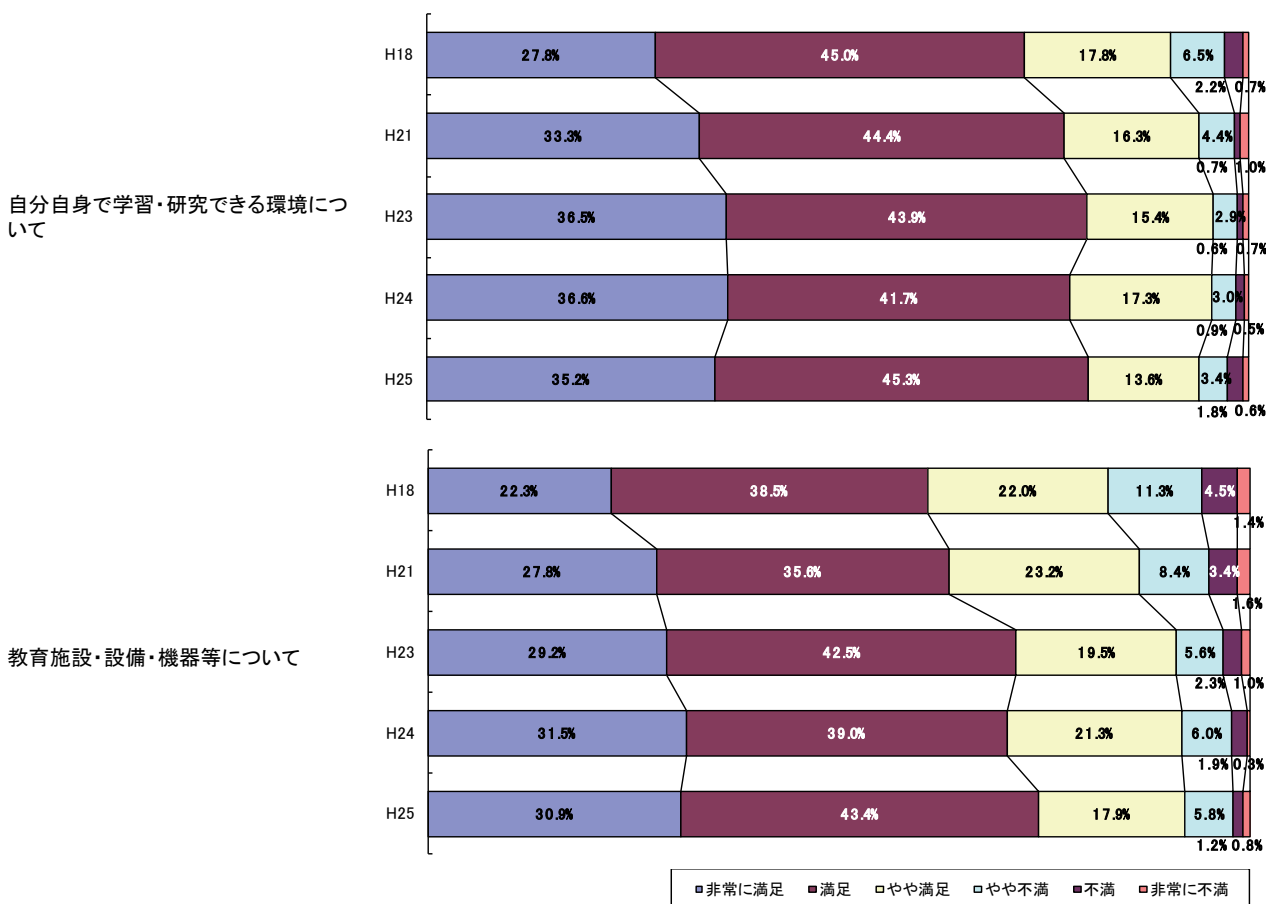


- 研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある
- 指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある
- 教育・研究施設が優れており、幅広い知識や専門が学べる
- 学費や生活費などの経済的な支援体制が充実している
- 修了後の進路などが就職に有利である
- 修了年限の弾力的な運用がある
- 親や先生などから勧められた
- 出身地に近い、実家から通える
- 資格などが取りやすい
- その他

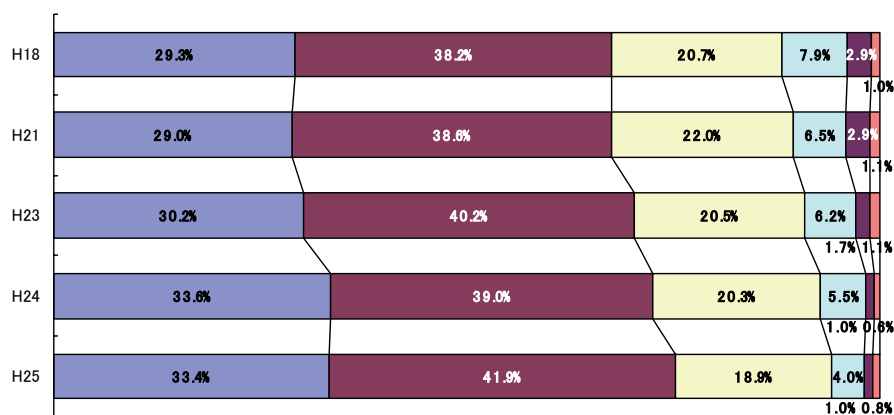
4. 学習・研究環境

学習・研究環境に関する項目では、全項目で満足度（「やや満足」以上の割合。以下同じ）が平均8割を超えている。特に「自分自身で学習・研究できる環境」「研究テーマ選択の自由度」「附属図書館など、学習に必要な情報提供」でそれぞれ平均94.0%、91.8%、91.2%と満足度が高い。「授業計画（シラバスの内容）」については、平成18年度は71.2%であったが、平成25年度には86.8%に向上した。すべての項目で満足度が高い水準を維持又は増加傾向にある。〔図3〕

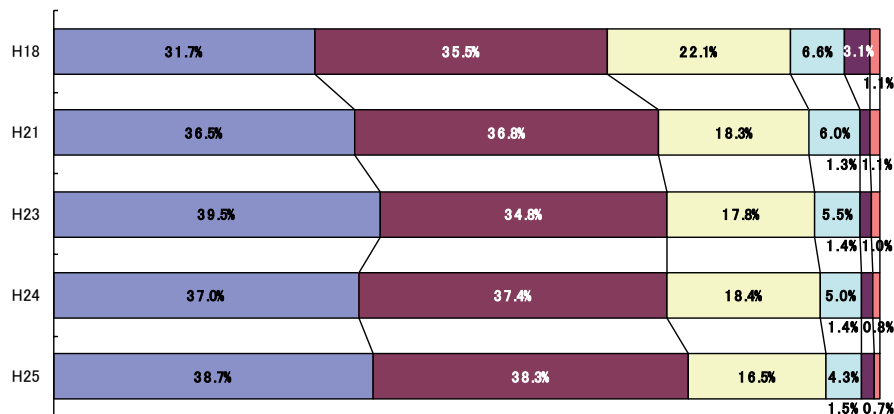
図3 学習・研究環境について



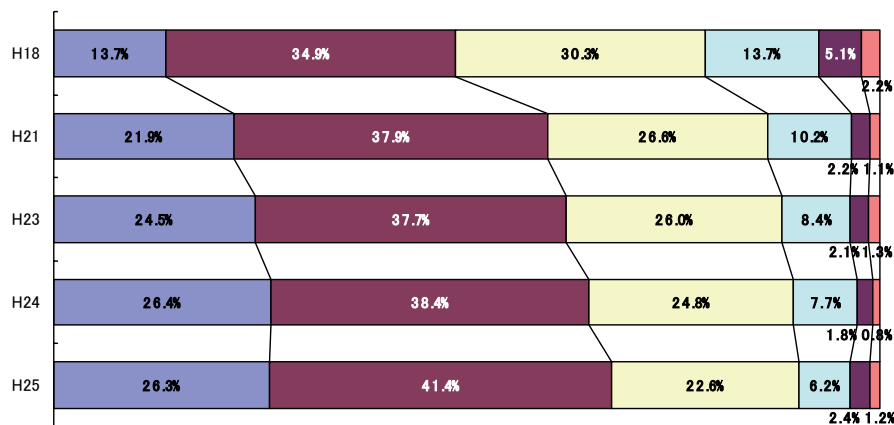
附属図書館など、学習に必要な情報提供について



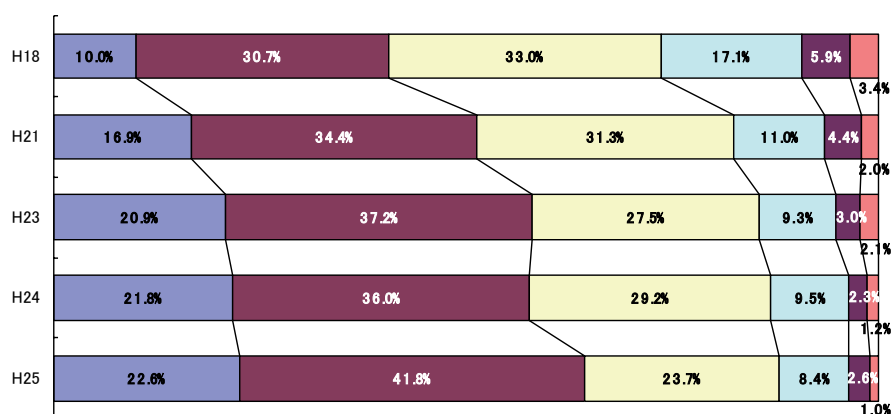
研究テーマ選択の自由度について



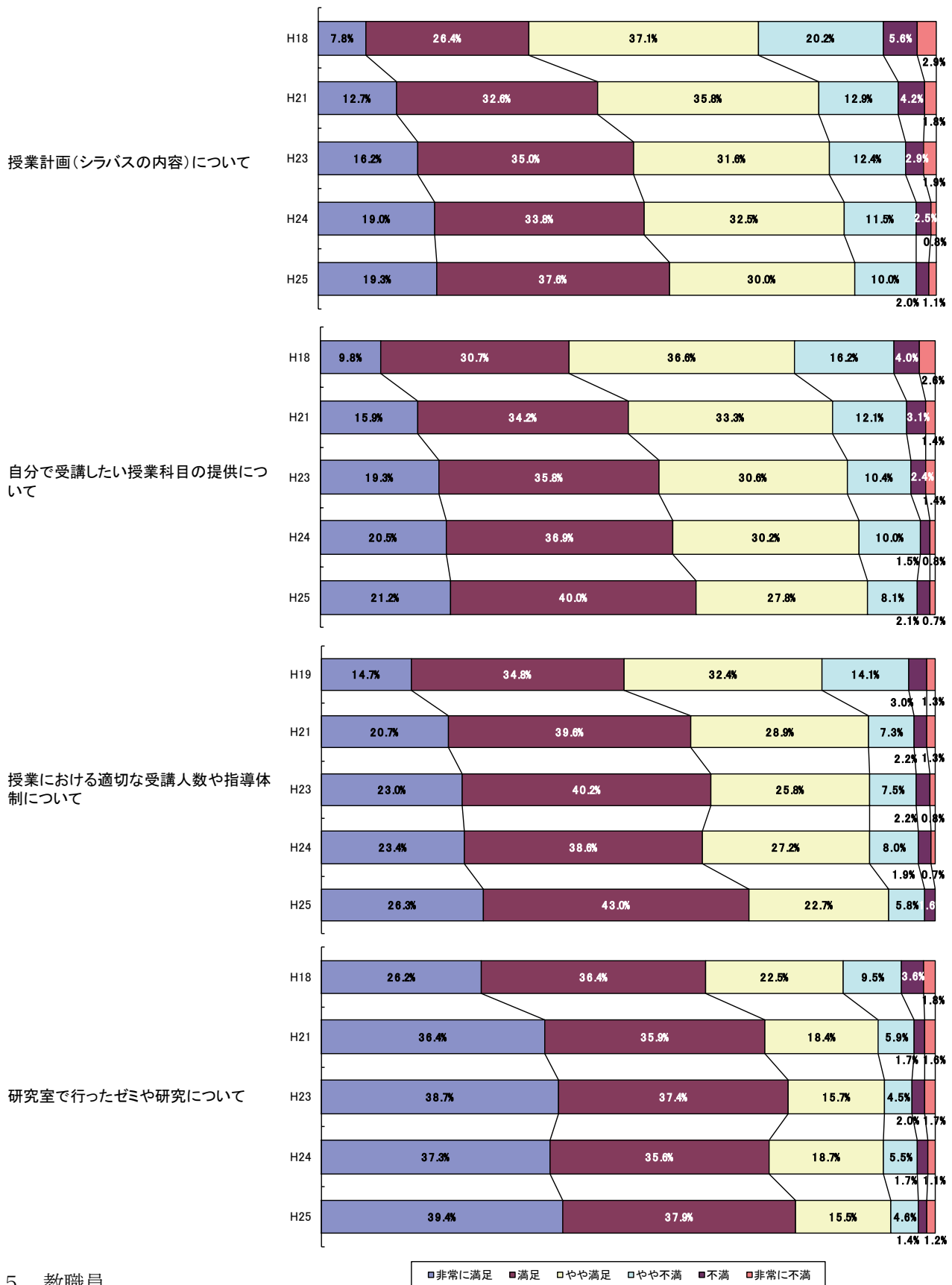
研究室および研究内容に関する情報の提供について



専門科目の授業内容について



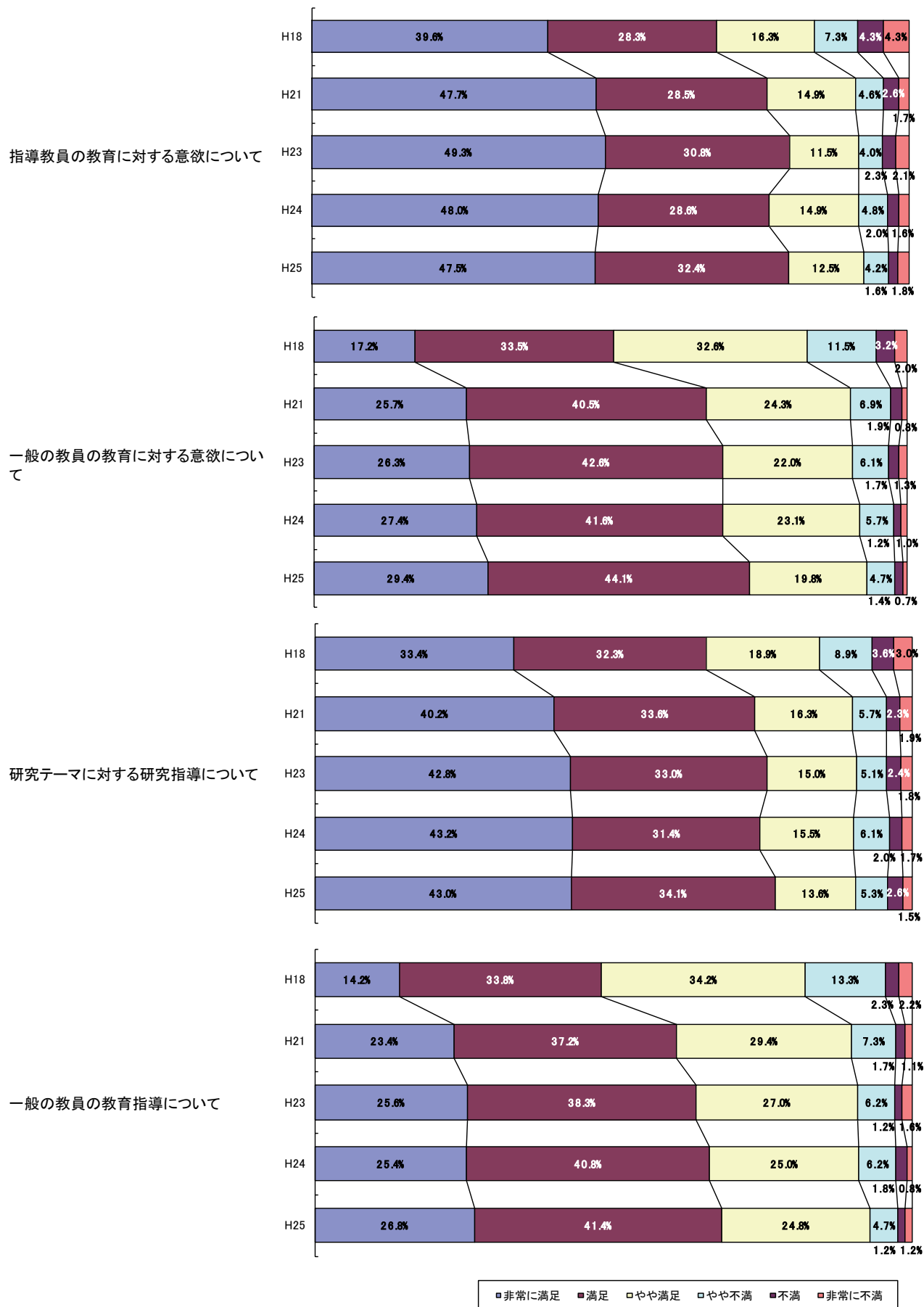
非常に満足
 満足
 やや満足
 やや不満
 不満
 非常に不満



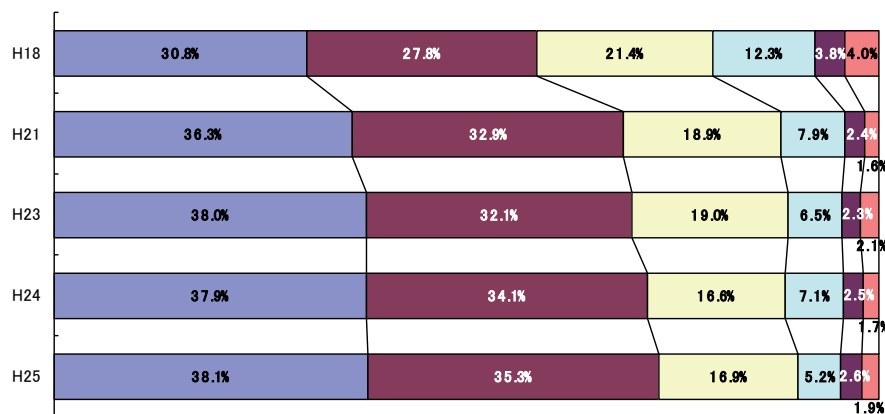
5. 教職員

教職員に関する項目では、全項目で満足度が平均8割を超えている。特に「指導教員の教育に対する意欲」「研究テーマに対する研究指導」でそれぞれ平均90.2%、90.0%と満足度が高い。「事務職員の教育に対する支援」については、平成18年度は70.3%であったが、平成25年度には86.2%に向上した。すべての項目で満足度が増加傾向にあり、「非常に満足」の割合も向上している。〔図4〕

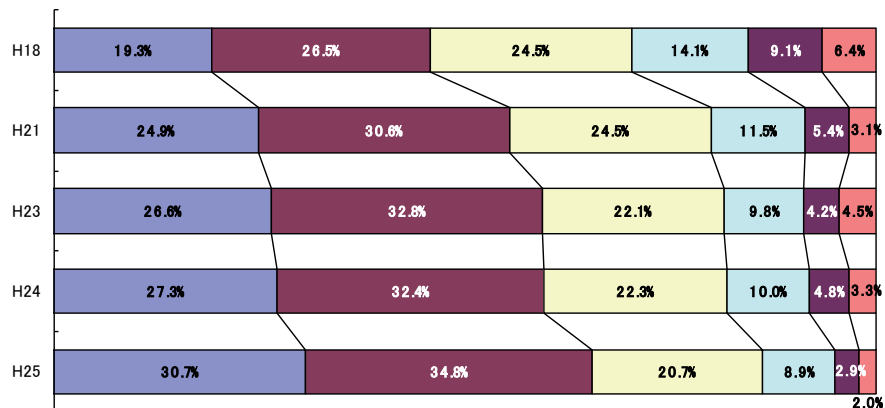
図4 教職員について



指導教員と学生のコミュニケーションについて



事務職員の教育に対する学生支援について



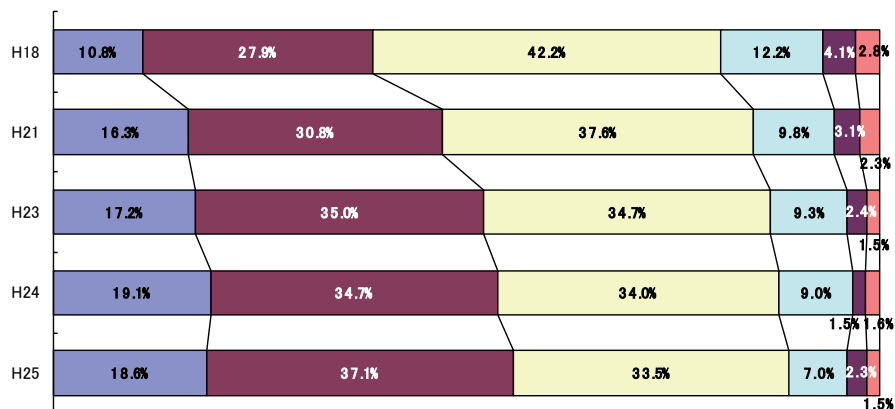
□非常に満足 □満足 □やや満足 □やや不満 □不満 □非常に不満

6. 福利・厚生

福利・厚生に関する項目では、「大学の生活環境」「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」の満足度がそれぞれ平均 87.1%、85.9%と満足度が高い。「大学の学生生活に対する支援」「教職員による学生生活支援」も年々向上しており、それぞれ調査開始年度は 75.2%、73.1%であったのが平成 25 年度には 87.5%、87.7%となった。「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」については、平成 18 年度は 67.7%であったが、平成 25 年度には 80.0%に向上した。すべての項目で満足度が高い水準を維持又は増加傾向にある。〔図 5〕

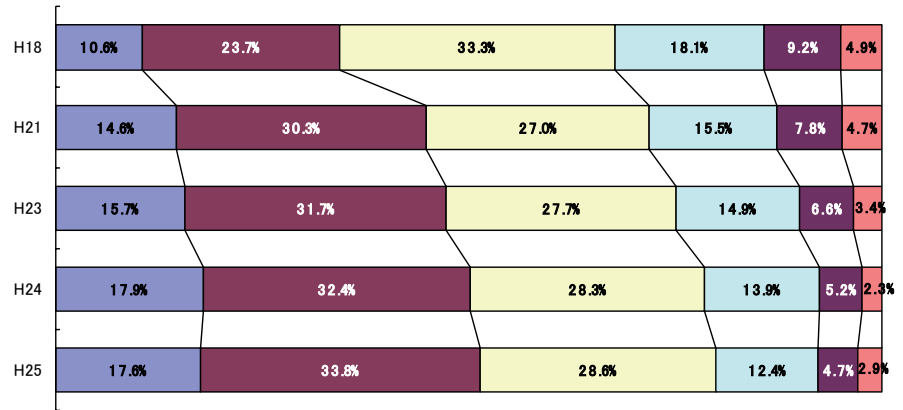
図 5 福利・厚生について

学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境について

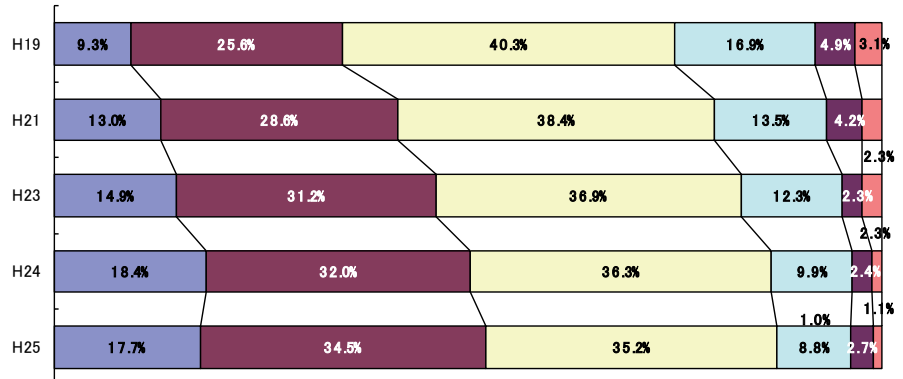


□非常に役立った □役立った □やや役立った □あまり役立たない □役立たない □全く役立たない

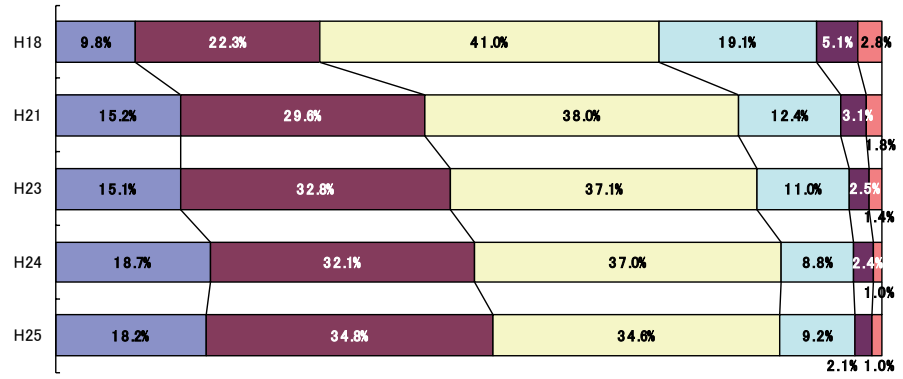
学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境について



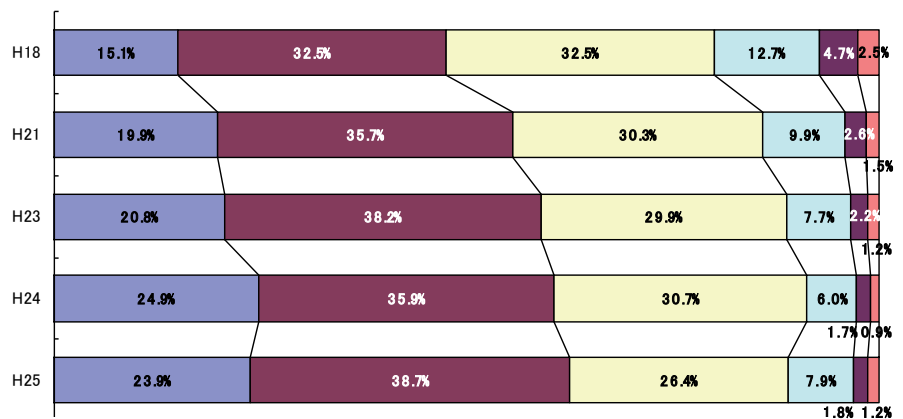
大学の学生生活に対する支援について



教職員による学生生活支援について



大学の生活環境について

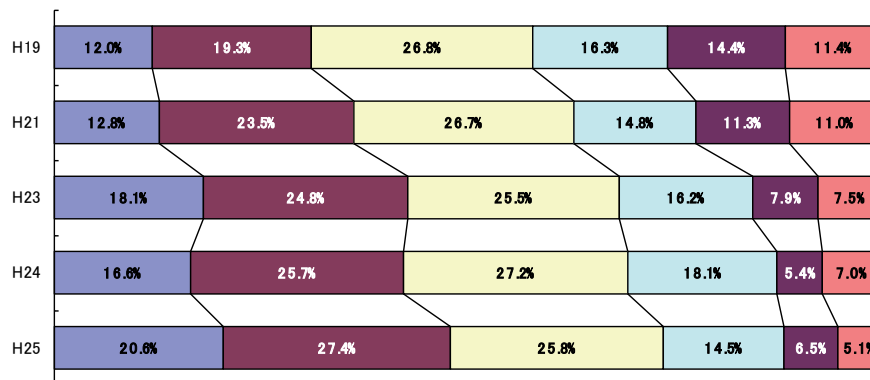


7. 就職

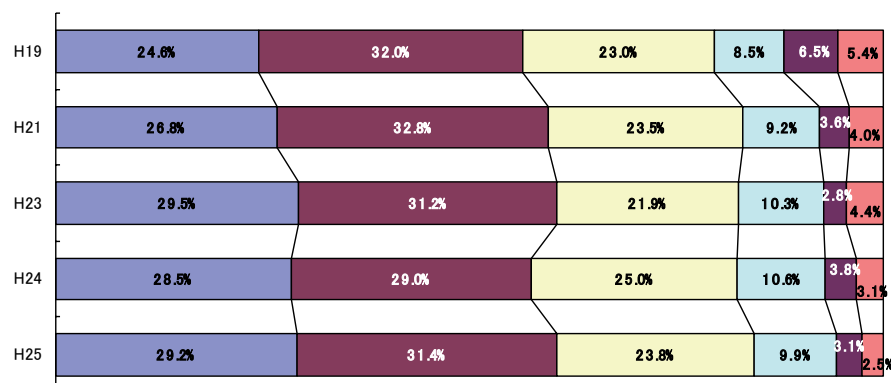
回答の選択肢には「進学又は社会人」を設けているが、ここでは「進学又は社会人」を除いて集計した。「大学院学生への就職支援は役立ちましたか」「就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか」との設問に対し、「やや役立った」以上の回答は、それぞれ平均 66.5%、82.4%であった。いずれも調査開始当初よりも向上しており、それぞれ平成 19 年度は 58.1%、79.6%であったが、平成 25 年度は 73.8%、84.4%であった。〔図 6〕

図6 就職について

大学院学生への就職支援は役立ちましたか。



あなたの就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか。



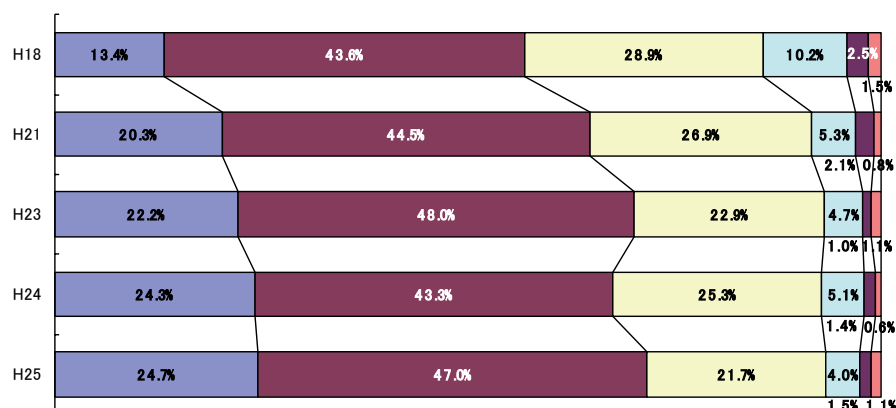
非常に役立った 役立った やや役立った
あまり役立たない 役立たない 全く役立たない

8. 大学全体

「大学院教育全体」「大学院の入学試験の実施方法・内容」「大学院での研究活動」については、それぞれ平均 91.4%。89.1%、89.0%と満足度が高い。「大学の大学院教育を改善しようとする意欲」「大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援」もそれぞれ 83.0%、82.6%と8割を超えている。「学生の意向を大学院教育に反映させるシステム」についても満足度は年々向上しており、平成18年度は68.9%であったが、平成25年度は83.8%であった。〔図7〕

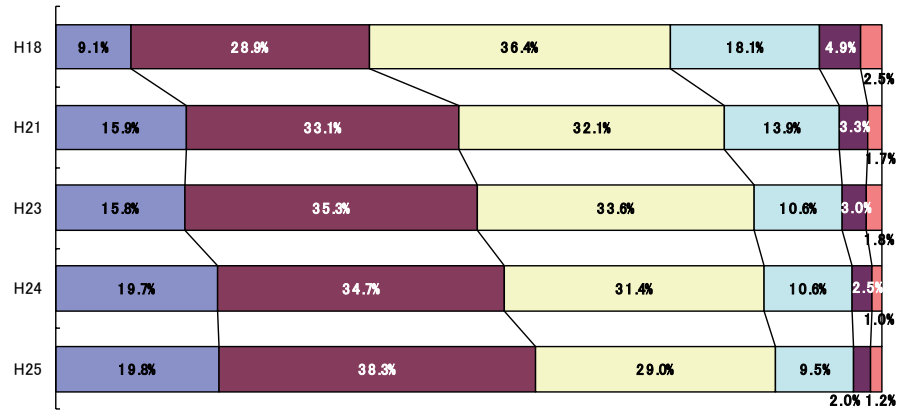
図7 大学全体について

大学の大学院教育は全体としてどうでしたか。

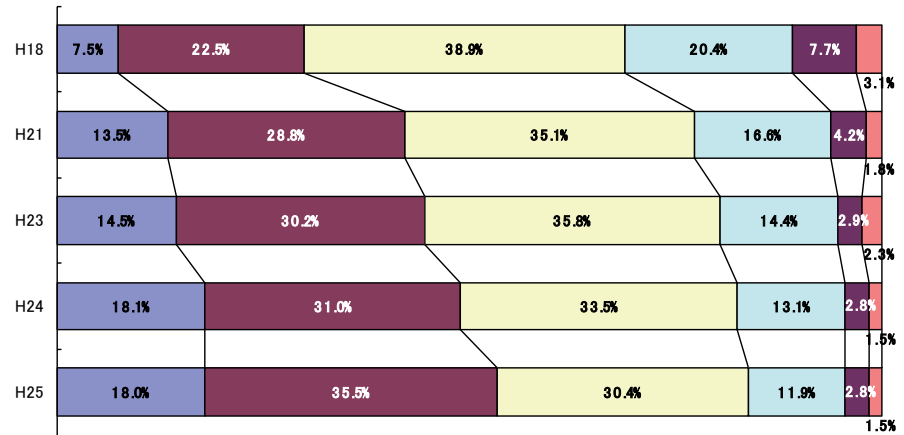


非常に役立った 役立った やや役立った
あまり役立たない 役立たない 全く役立たない

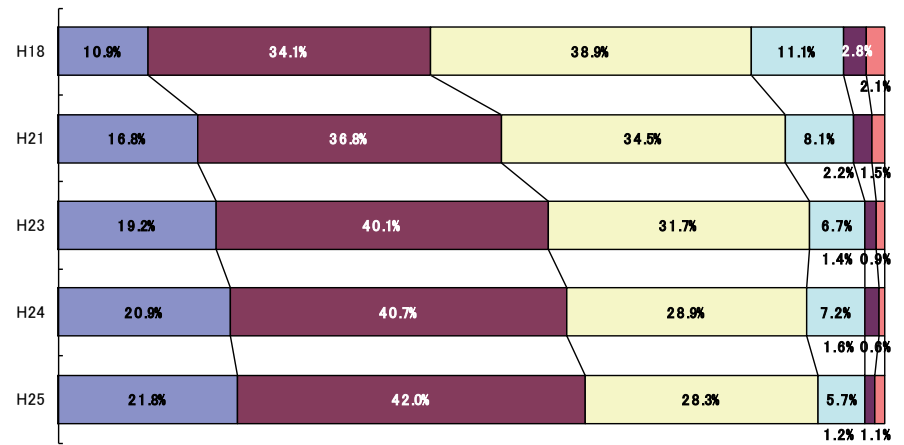
大学の大学院教育を改善しようとする意欲について



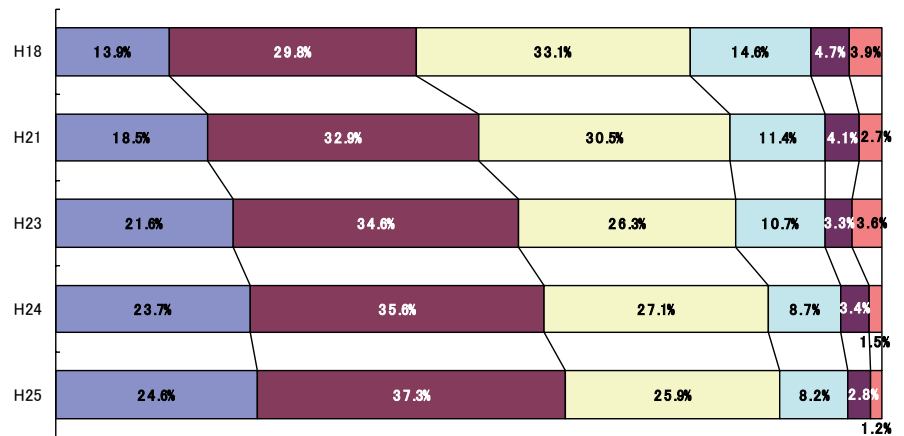
学生の意向を大学院教育に反映させるシステムについて



大学院の入学試験の実施方法・内容について

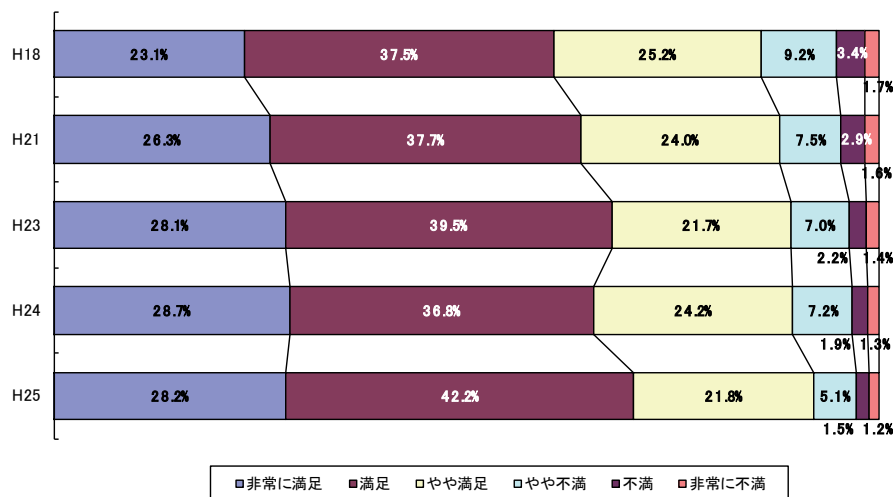


大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援について



□非常に満足 □満足 □やや満足 □やや不満 □不満 □非常に不満

あなたの大学院での研究活動について

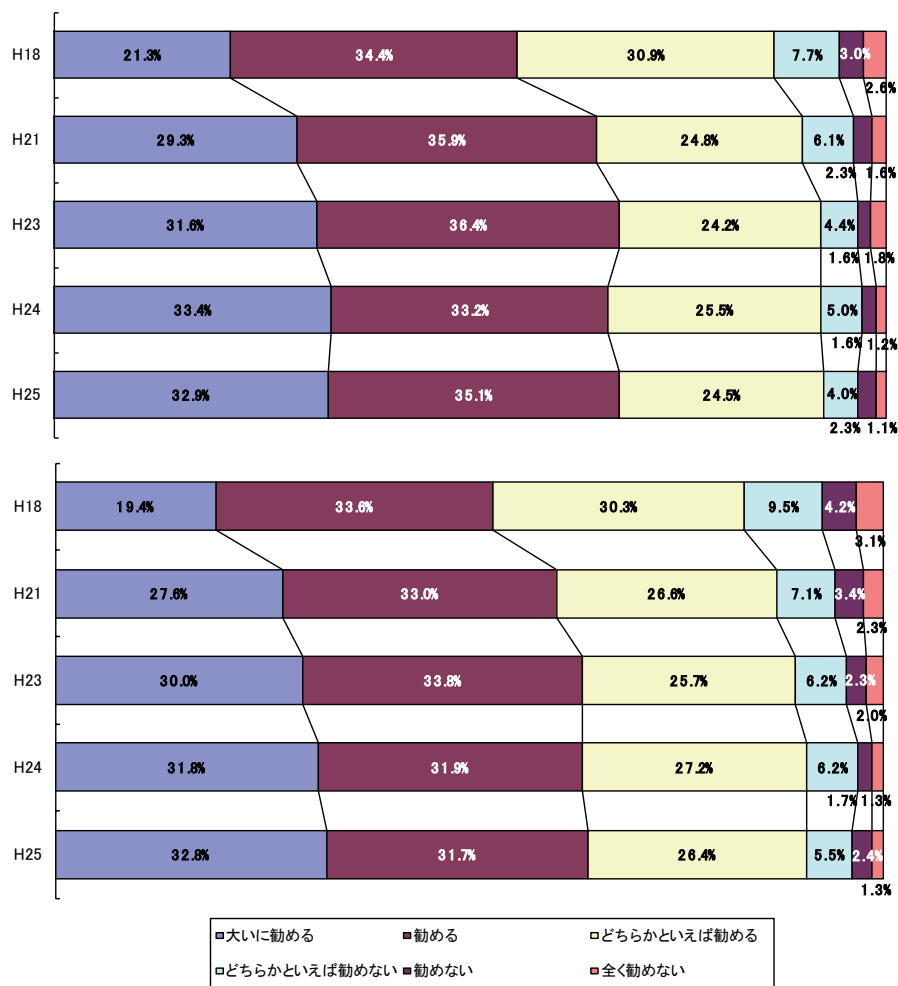


9. 将来

「後輩に筑波大学大学院を進めますか」「親族や子供などに筑波大学大学院を進めますか」との設問に対し、「どちらかといえば勧める」以上の回答は、それぞれ平均 90.8%、88.3%であった。いずれも「大いに勧める」の割合が増加傾向にあり、それぞれ平成 18 年度は 21.3%、19.4%であったが、平成 25 年度は 32.9%、32.8%であった。

図 8 将来について

後輩に筑波大学大学院を勧めますか。



大学院入学生アンケート調査の結果について（5年間の調査結果）

調査目的と方法

本学の大学院教育に対する入学者の期待を把握すること等を目的として、平成20年度から継続的に全学的な大学院入学生アンケートを実施している。

例年、4月の入学生オリエンテーション当日に大学院の全入学生を対象としてマークシート方式により調査を行っており、設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成20年度からほぼ同じ内容としている。平成21年度以降は留学生用に英語の調査票も配布している。

なお、平成23年度については、東日本大震災の影響で入学式が延期されたため調査を実施しなかった。従って、この調査結果は平成20～22、24、25年度の5年分をまとめたものとなっている。

調査結果の概要

1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表A〕のとおりである。回答率は平成21年度が56.0%であったが、その他の年度は7～8割となっている。平成25年度は前回（平成24年度）よりも減少し、70.2%であった。

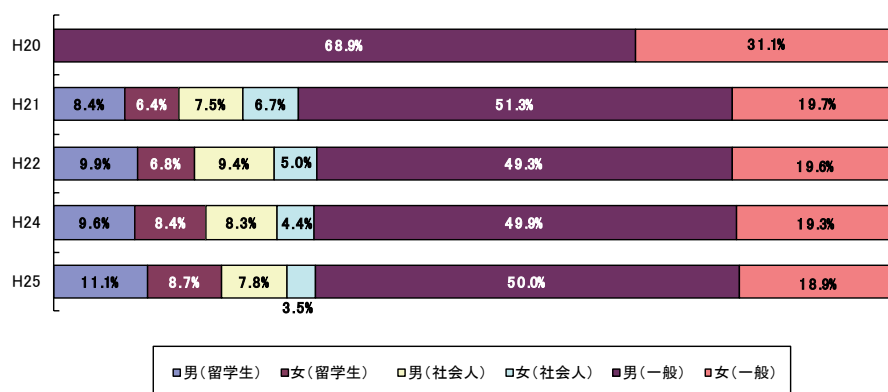
表A 大学院入学生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成20年度実施(1回目)	2,415名	1,894名	78.4%
平成21年度実施(2回目)	2,441名	1,366名	56.0%
平成22年度実施(3回目)	2,510名	2,056名	81.9%
平成24年度実施(4回目)	2,312名	1,723名	74.5%
平成25年度実施(5回目)	2,380名	1,670名	70.2%

2. 性別等

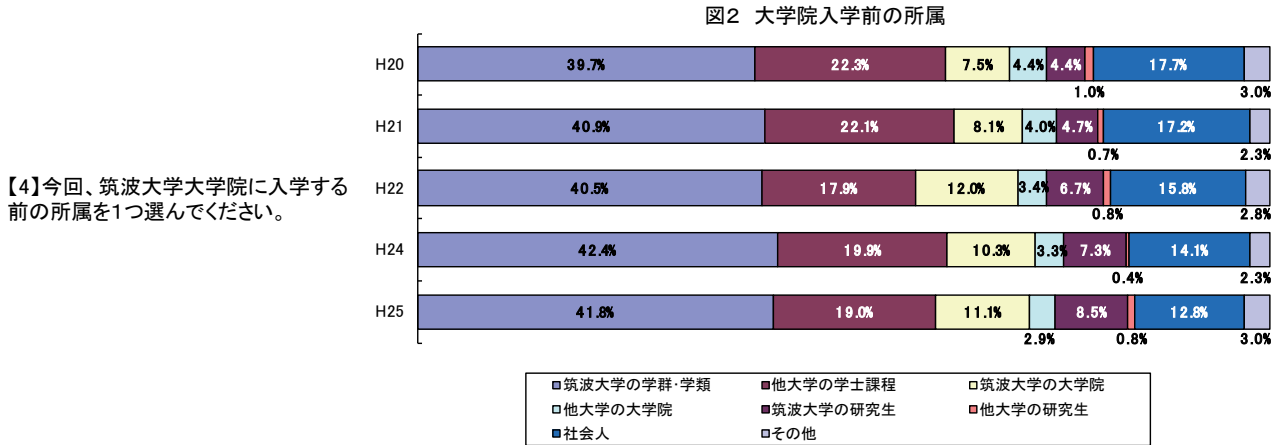
平成20年度は選択肢が性別のみであったが、平成21年度から、一般学生、外国人留学生、社会人学生の別を選択肢に盛り込んだ。平成25年度の回答者の内訳は、一般学生が68.9%、外国人留学生が19.8%、社会人学生が11.3%で、性別の割合は男性が68.9%、女性が31.1%となっている。一般学生・社会人学生・外国人留学生の比率を見ると、外国人留学生の割合が増加傾向にある。〔図1〕

【3】あなたの性別等を教えてください。



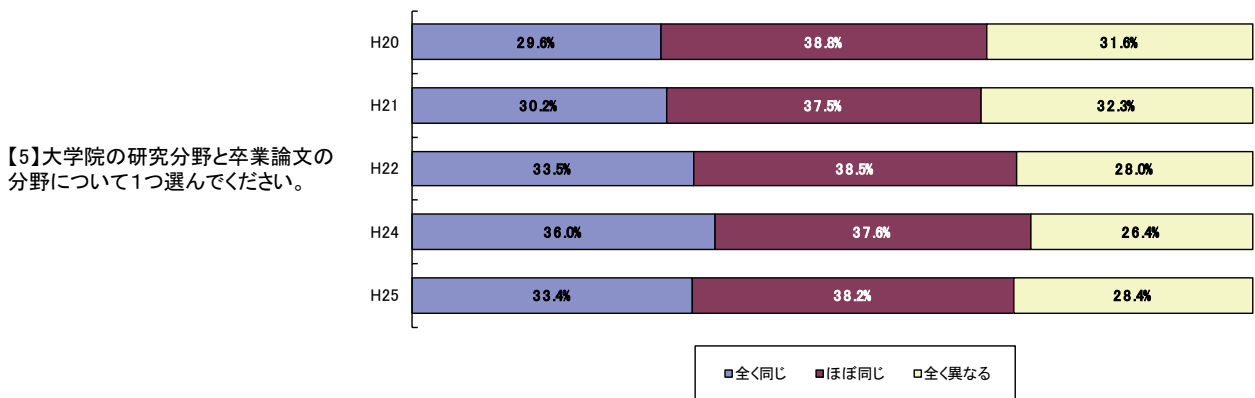
3. 大学院入学前の所属

「筑波大学の学群・学類」と「筑波大学の大学院」を合わせた本学出身者の割合は52.9%、「他大学の学士課程」と「他大学の大学院」を合わせた他大学出身者の割合は21.9%、「社会人」の割合は12.8%であった。調査を開始した平成20年度と比較すると、本学出身者の割合は47.2%から増加傾向、他大学出身者の割合は26.7%から減少傾向、社会人の割合は17.7%から減少傾向にある。〔図2〕



4. 大学院の研究分野と卒業論文の分野の関係

大学院の研究分野と卒業論文の分野の関係については、概ね7割程度が卒業論文と関係した研究分野、3割程度が卒業論文とは異なる研究分野となっている。経年で見ると、平成24年度までは「全く同じ」の割合が増加傾向、「全く異なる」の割合が減少傾向にあったが、平成25年度は前者がやや減少、後者がやや増加した。〔図3〕



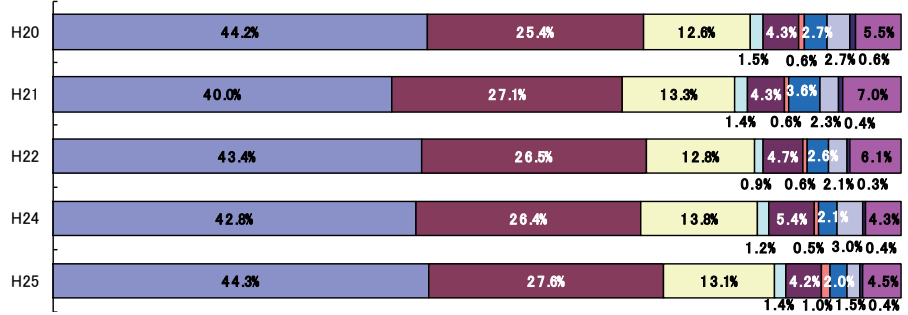
5. 本学大学院への志望理由

本学への志望理由に関する項目では、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が平均43.0%（5年分の平均値。以下同じ）と最も多く、次いで「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が平均26.6%であった。この2つが志望理由として7割近くを占めている。

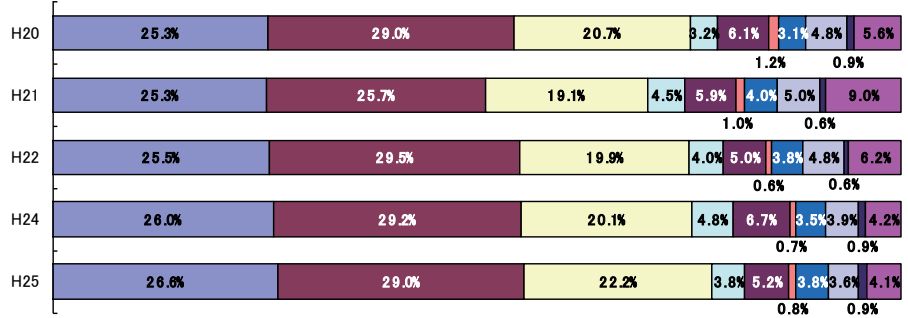
志望理由で2番目にあてはまる項目としては、「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が平均28.5%、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が平均25.7%であった。〔図4〕

図4 本大学大学院への志望理由

【6】筑波大学大学院を志望した理由として、最もあてはまると思われる項目を1つ選んでください。



【7】筑波大学大学院を志望した理由として、二番目にあてはまると思われる項目を1つ選んでください。



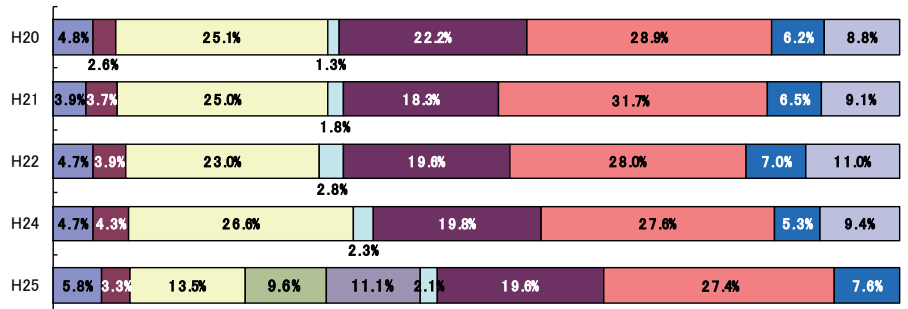
- 研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある
- 指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある
- 教育・研究施設が優れており、幅広い知識や専門が学べる
- 学費や生活費などの経済的な支援体制が充実している
- 修了後の進路などが就職に有利である
- 修了年限の弾力的な運用がある
- 親や先生などから勧められた
- 出身地に近い、実家から通える
- 資格などが取りやすい
- その他

6. 本学を志望するにあたって役立った情報源

本学を志望するにあたって最も役立った情報源としては、「筑波大学大学院在学学生・修了生からの情報」が平均 23.7%と最も多く、次いで「筑波大学ホームページ」が平均 22.9%、「筑波大学大学院教員からの情報」が平均 18.4%であった。なお、本項目では平成 25 年度に「研究科ホームページ」と「専攻ホームページ」を選択肢に追加した。〔図 5〕

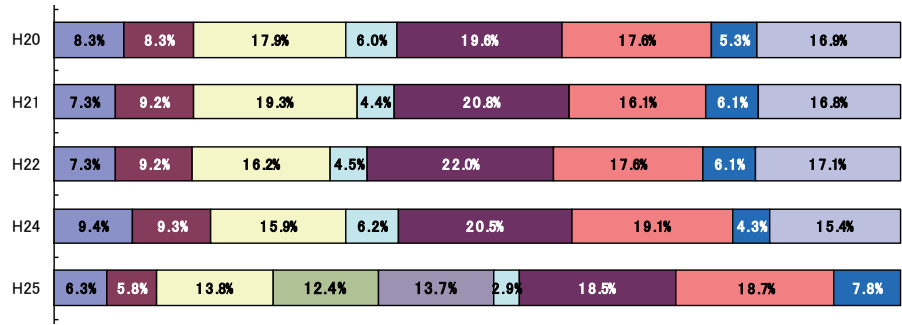
図5 本大学を志望するにあたって役立った情報源

【8】筑波大学大学院志望を決める上で最も役立った情報源を1つ選んでください。

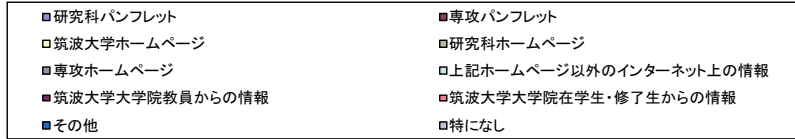
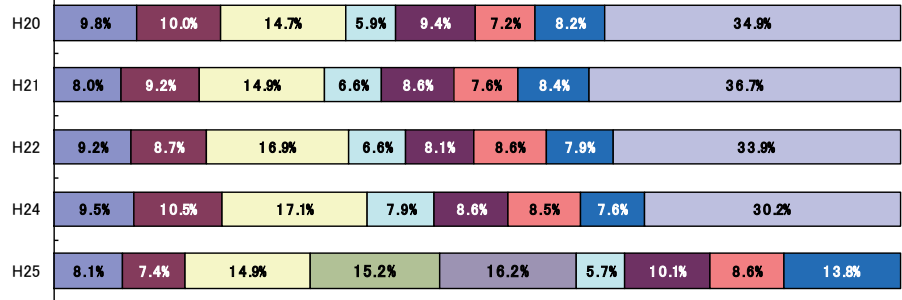


- 研究科パンフレット
- 筑波大学ホームページ
- 専攻ホームページ
- 筑波大学大学院教員からの情報
- その他
- 専攻パンフレット
- 研究科ホームページ
- 上記ホームページ以外のインターネット上の情報
- 筑波大学大学院在学学生・修了生からの情報
- 特になし

【9】筑波大学大学院志望を決める上で二番目に役立った情報源を1つ選んでください。



【10】筑波大学大学院志望を決める上で三番目に役立った情報源を1つ選んでください。

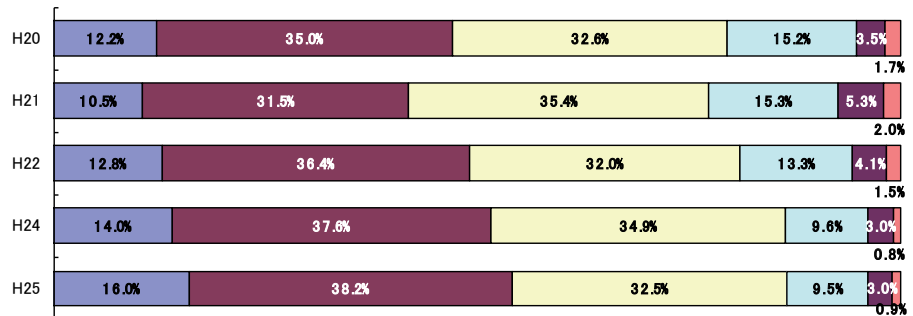


7. 入学まで

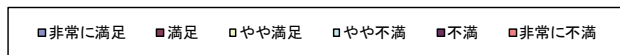
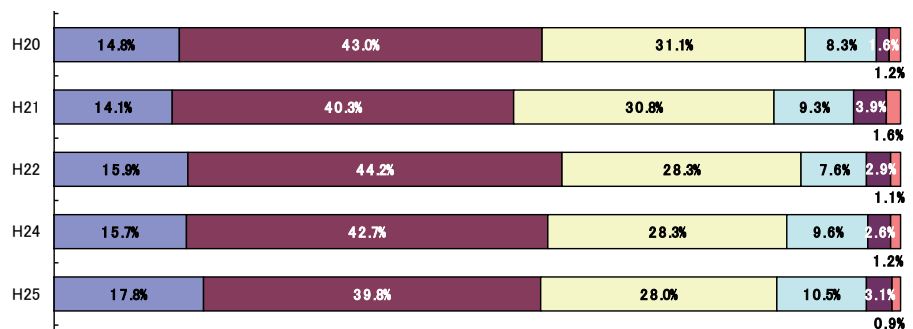
「志望決定のための大学院からの情報提供について」、「大学院の入学試験の実施方法・内容等の情報提供について」に関する満足度（「やや満足」以上の回答。以下同じ）は、それぞれ平均 82.3%、86.9%と8割を超えている。「合格後の手続きや学生宿舍入居等についての大学院からの支援」は、平均 72.9%であった。[図6]

図6 入学まで

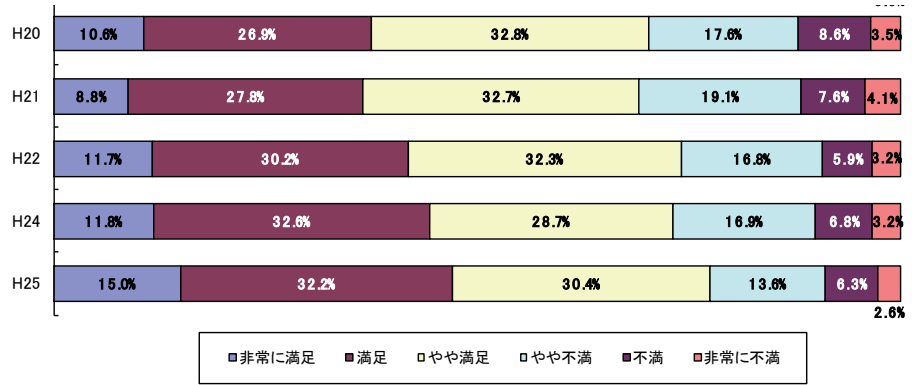
【11】志望決定のための大学院からの情報提供について



【12】大学院の入学試験の実施方法・内容等の情報提供について



【13】合格後の手続きや学生宿舍入居等についての大学院からの支援について

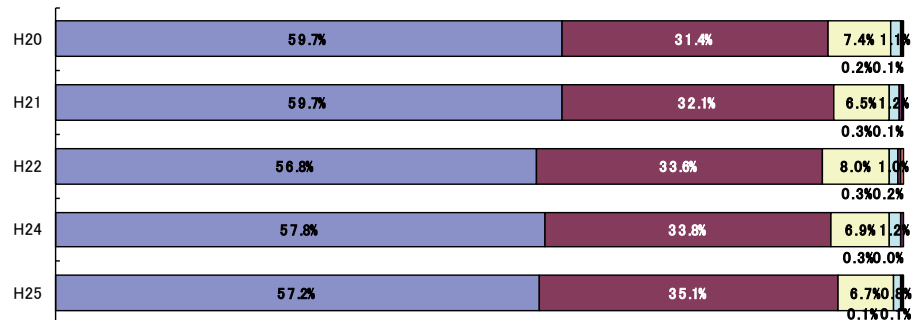


8. 学習・研究環境

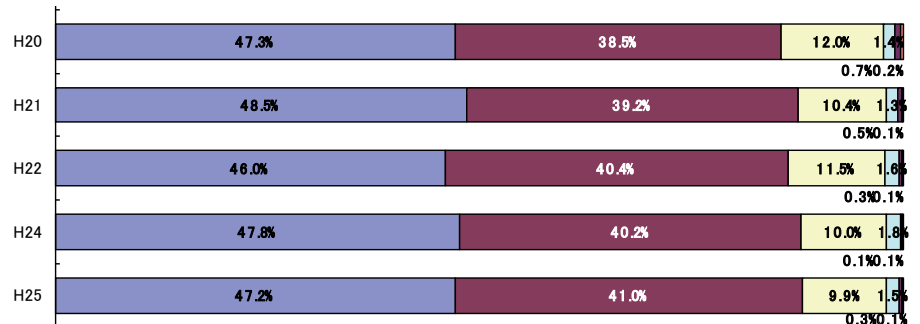
学習・研究環境に関する項目では、「自分自身で学習・研究できる環境」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均 91.5%で 10 項目中最も多い。次いで「教育施設・設備・機器等」が平均 87.2%、「研究室で行うゼミや研究」が平均 85.6%、「附属図書館など、学習に必要な情報提供」が平均 84.9%であった。〔図 7〕

図7 学習・研究環境

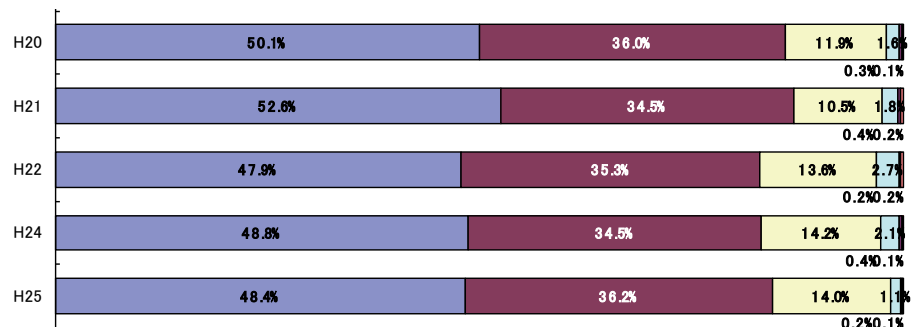
【14】自分自身で学習・研究できる環境



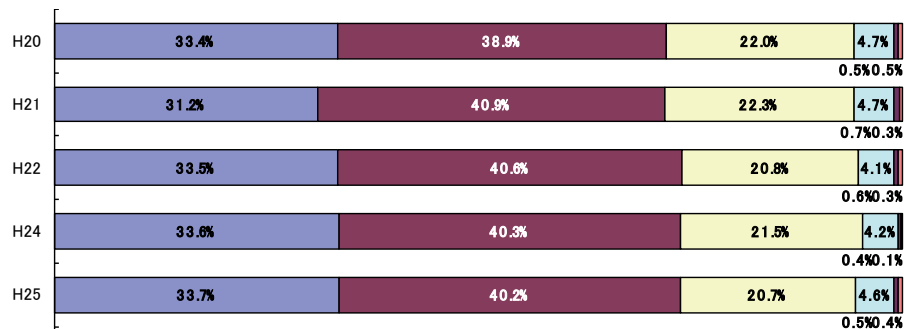
【15】教育施設・設備・機器等



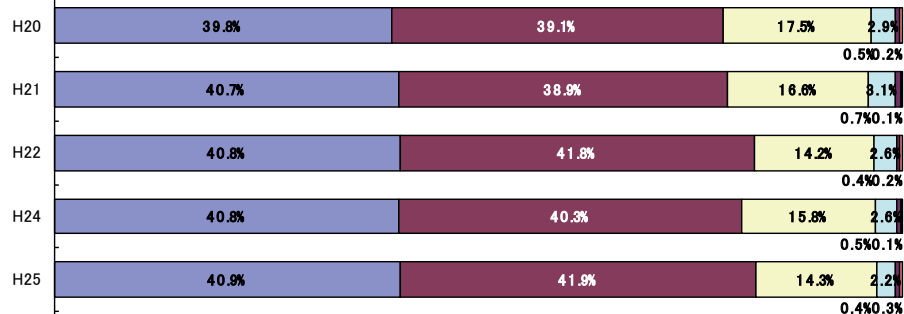
【16】附属図書館など、学習に必要な情報提供



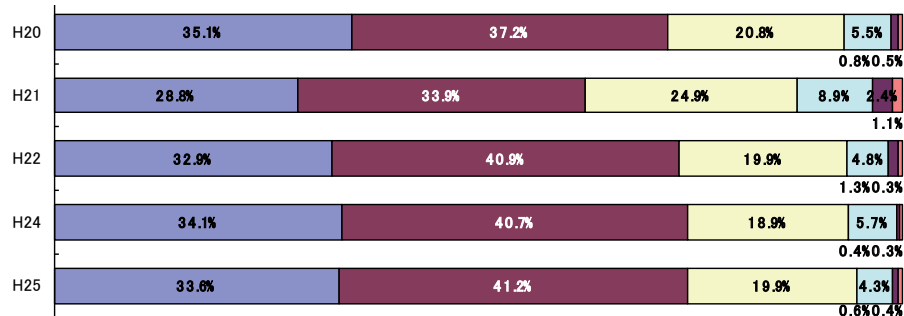
【17】研究テーマ選択の自由度



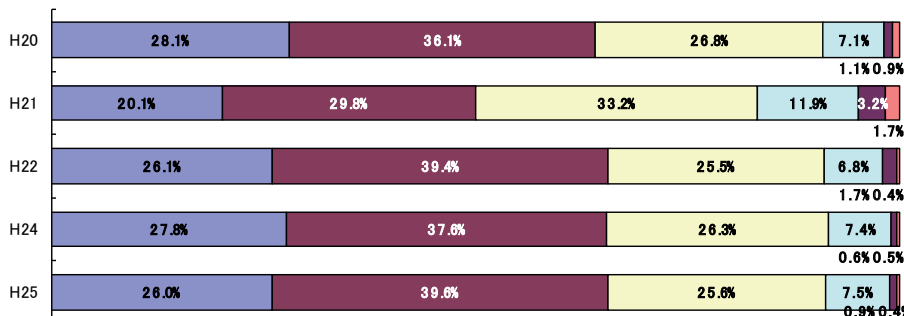
【18】研究室および研究内容に関する情報の提供



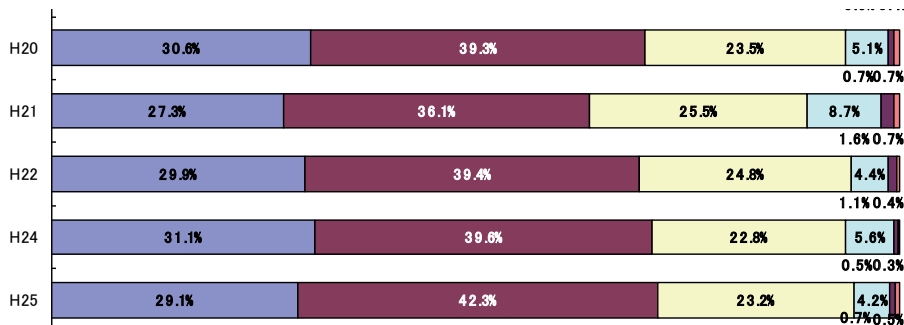
【19】専門科目の授業内容



【20】授業計画(シラバスの内容)

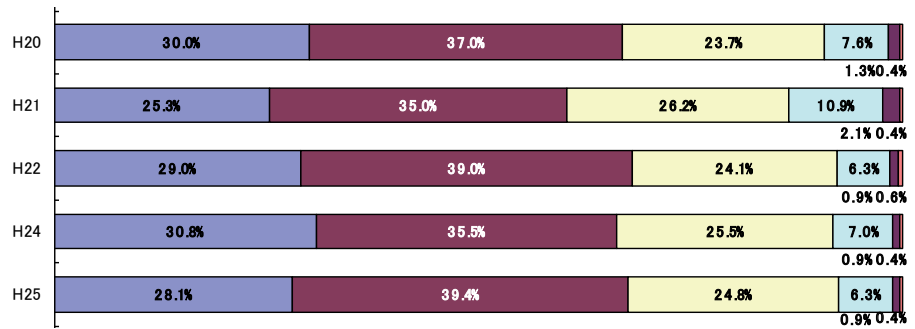


【21】自分で受講したい授業科目の提供

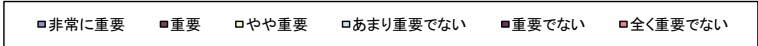
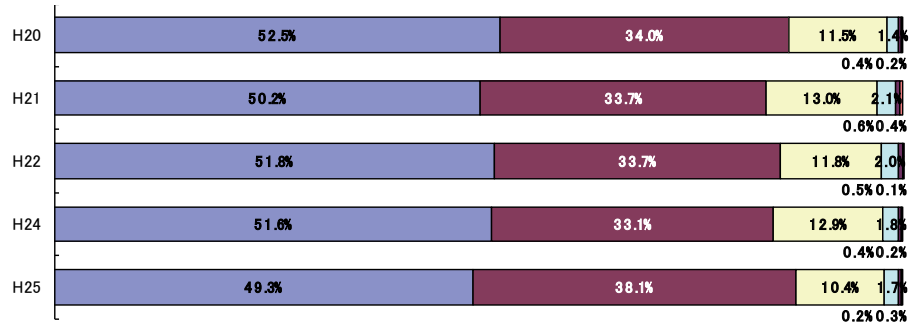


非常に重要
 重要
 やや重要
 あまり重要でない
 重要でない
 全く重要でない

【22】授業における適切な受講人数や指導体制



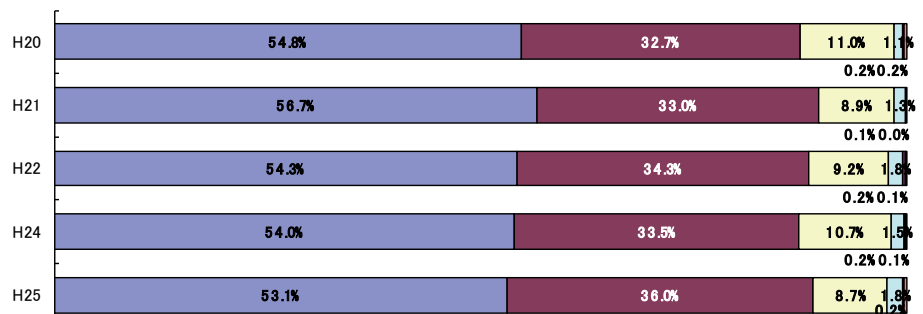
【23】研究室で行うゼミや研究



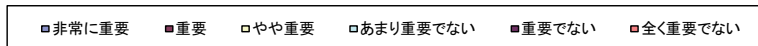
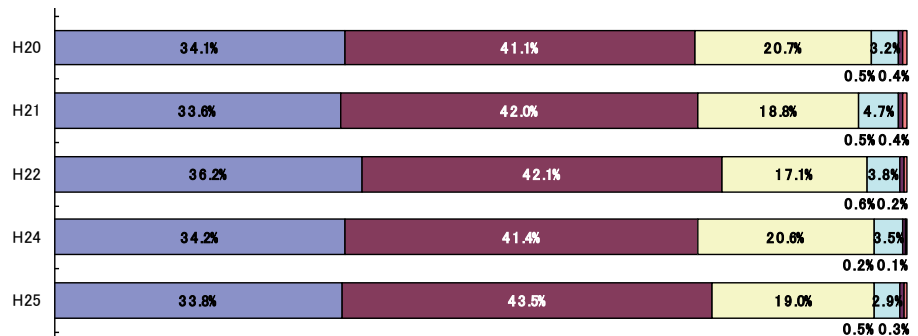
9. 教職員

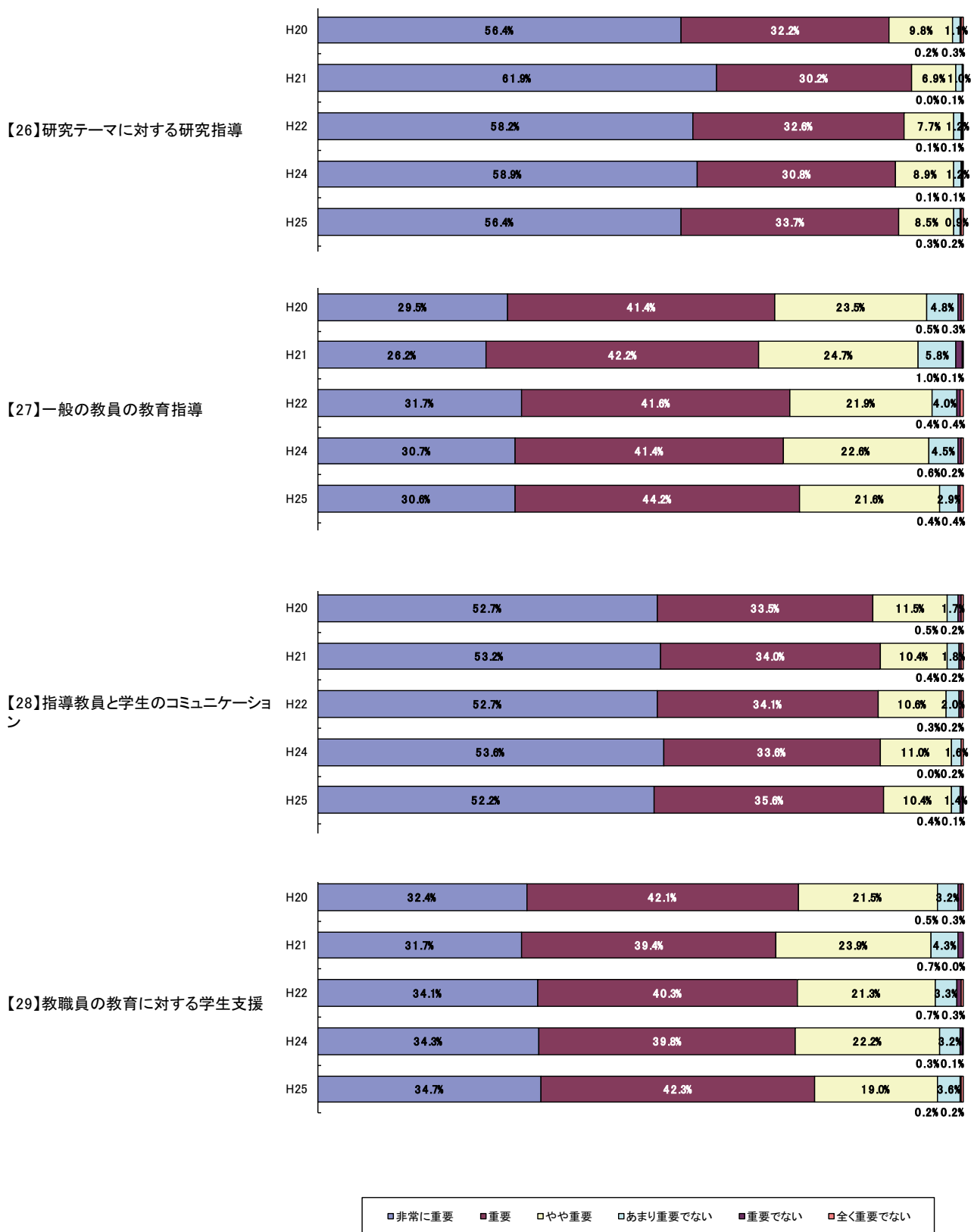
教職員に関する項目では、「研究テーマに対する研究指導」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均 90.3%で6項目中最も多い。次いで「指導教員の教育に対する意欲」が平均 88.5%、「指導教員と学生のコミュニケーション」が平均 87.0%であった。〔図 8〕

【24】指導教員の教育に対する意欲



【25】一般の教員の教育に対する意欲



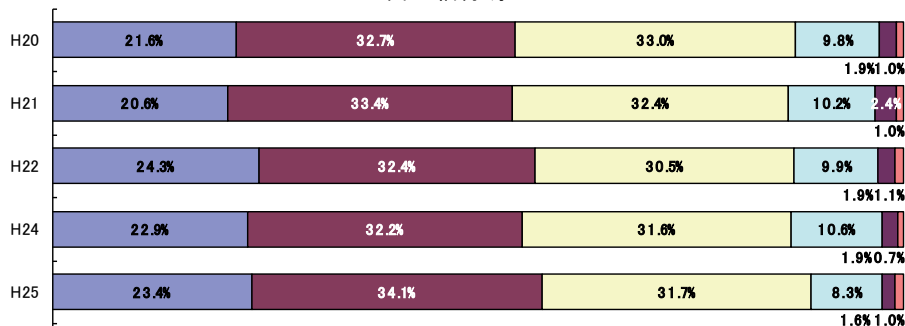


10. 福利・厚生

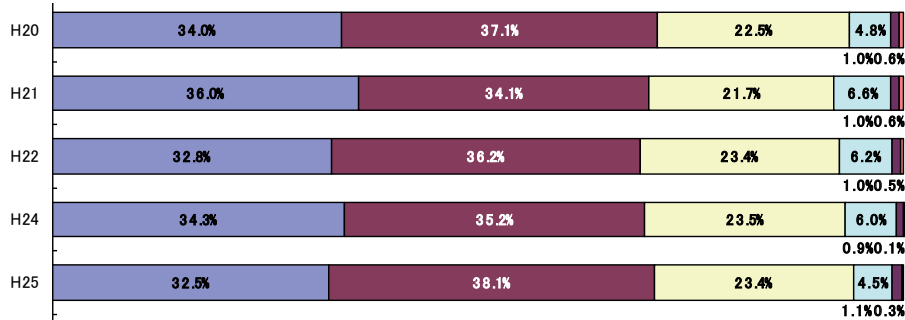
福利・厚生に関する項目では、「大学による就職支援」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均 72.8% で 6 項目中最も多い。次いで「大学の生活環境」が平均 70.2%、「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」が平均 70.1% であった。〔図 9〕

図9 福利・厚生

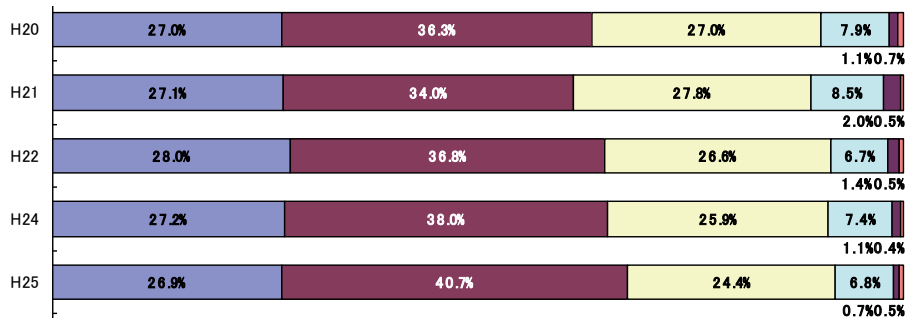
【30】学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境



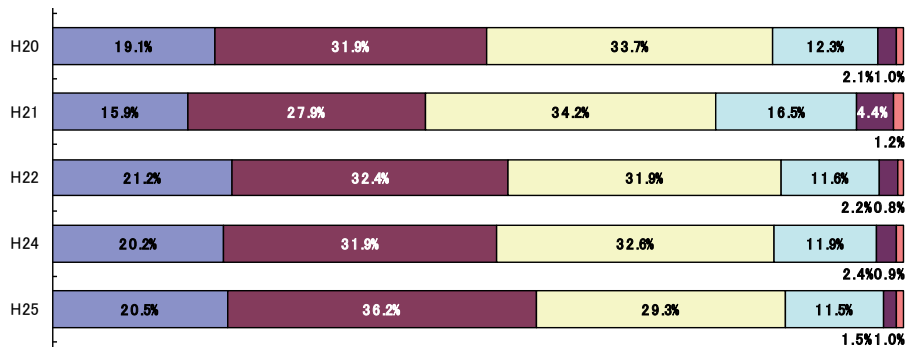
【31】学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境



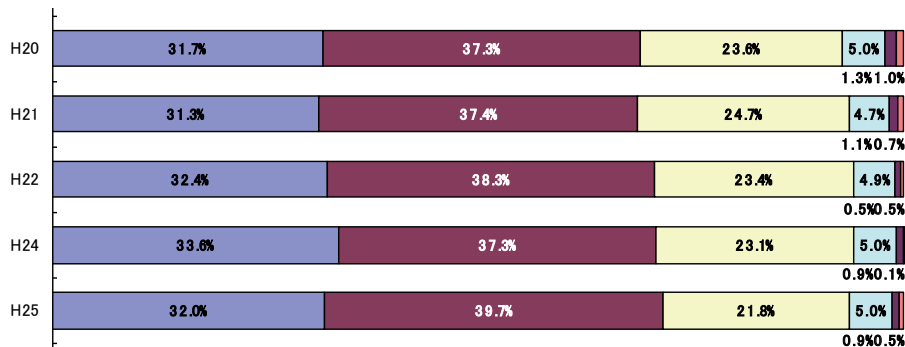
【32】大学の学生生活に対する支援



【33】教職員による学生生活支援

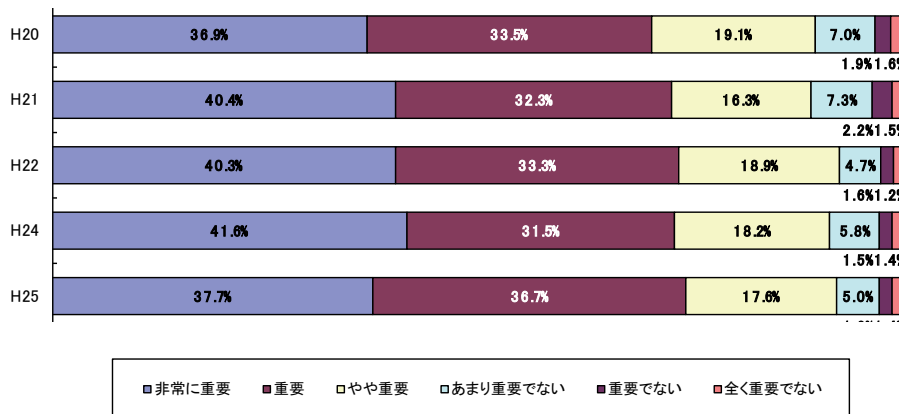


【34】大学の生活環境



非常に重要
 重要
 やや重要
 あまり重要でない
 重要でない
 全く重要でない

【35】大学による就職支援

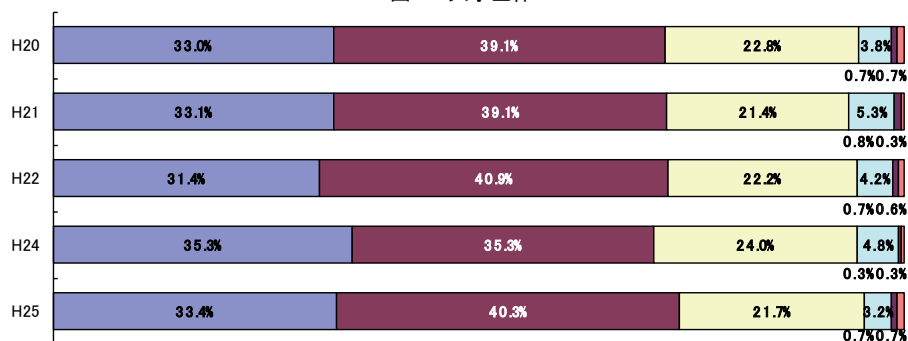


11. 大学全体

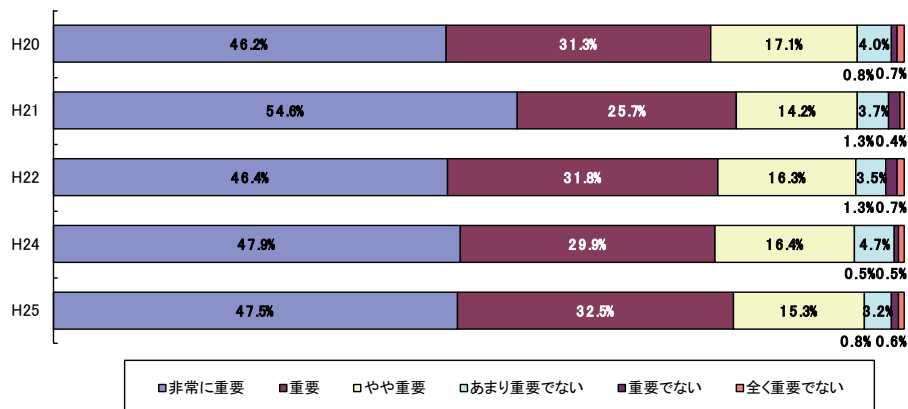
「学生の意向を大学院教育に反映させるシステム」「大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援」を「非常に重要」または「重要」とする回答は、それぞれ平均72.2%、78.8%であった。〔図10〕

図10 大学全体

【36】学生の意向を大学院教育に反映させるシステム



【37】大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援



3. 4 卒後20年の卒業生アンケート調査の結果について（7年間の調査結果）

調査目的と方法

本学の学士課程教育の成果を把握・検証することを目的として、卒後20年の学群卒業生に対するアンケート調査を平成19年度から継続的に実施している。例年、学園祭期間に開催されているホームカミングデー（以下「HCD」）にあわせて実施しているが、調査票の配布・回収方法は次のとおり年度により異なる。

- ・平成19～21年度：HCDの開催案内にアンケート調査票と返信用封筒を同封し、郵送にて回収
- ・平成22年度：HCD当日、参加者に直接調査票と返信用封筒を手渡し、郵送にて回収
- ・平成23年度：HCD当日、参加者に直接調査票を手渡し、当日回収
- ・平成24年度：HCDの開催案内にアンケート調査票と返信用封筒を同封し、郵送にて回収
- ・平成25年度：HCD参加登録のウェブ化に伴い、アンケートもウェブ上で実施

調査項目は、在学当時の一般教育、専門教育、学習環境、教職員、福利・厚生、課外活動等に対する満足度、本学での学修と卒業後の仕事とのかかわり、本学への要望・希望等から構成される。

調査結果の概要

1. 回答率と回答者の属性

アンケートの回答状況は〔表A〕のとおりである。対象者数については、調査票の送付数を「対象者数」、うち不達分を差し引いた数を「有効対象者数」とした。（ただし、平成22、23年度については、それぞれHCDの参加申込者数と当日参加者数）

前述のとおり、平成22、23年度は実施方法が大きく異なるため、回答者数・回答率及び各項目の調査結果を比較する際には注意が必要である。特に平成23年度については、他の年度よりも満足度が突出して高い項目が多い。

平成25年度は前述のとおりウェブ化し、HCDの参加登録サイトと連動したアンケートサイトで実施したが、平成24年度はHCD参加者数以上の回答者数が得られたのに対して、平成25年度の回答者数はHCD参加者数の6割程度であった。ウェブ化したことによって、HCD参加登録者以外の回答を得にくくなったことが、回答者数が減少した要因と考えられる。

表A 卒後20年アンケートの対象者数・有効対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	有効対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/有効対象者数)
平成19年度実施(1回目)	1,655名	1,317名	269名	20.4%
平成20年度実施(2回目)	1,652名	1,327名	166名	12.5%
平成21年度実施(3回目)	1,669名	1,308名	179名	13.7%
平成22年度実施(4回目)	130名 (参加申込者)	107名 (参加者)	33名	30.8%
平成23年度実施(5回目)	90名 (参加申込者)	76名 (参加者)	45名	59.2%
平成24年度実施(6回目)	1,347名	1,270名	122名	9.6%
平成25年度実施(7回目)	1,411名	1,303名	55名	4.2%

回答者の性別及び現在の職業は〔図 1-1〕及び〔図 1-2〕のとおりである。回答が得られた卒業生の現在の職業は、例年と同じく「企業」と回答したものが 40.0%で最も多く、次いで「教員」が 20.0%、「公務員・法人職員」が 16.4%であった。

図 1-1 回答者の性別

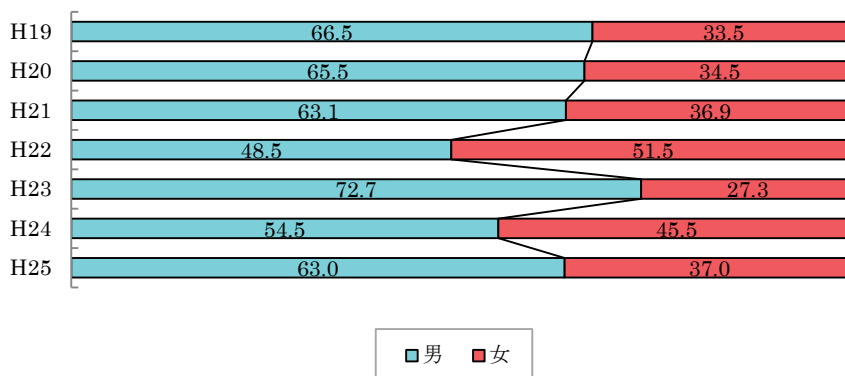
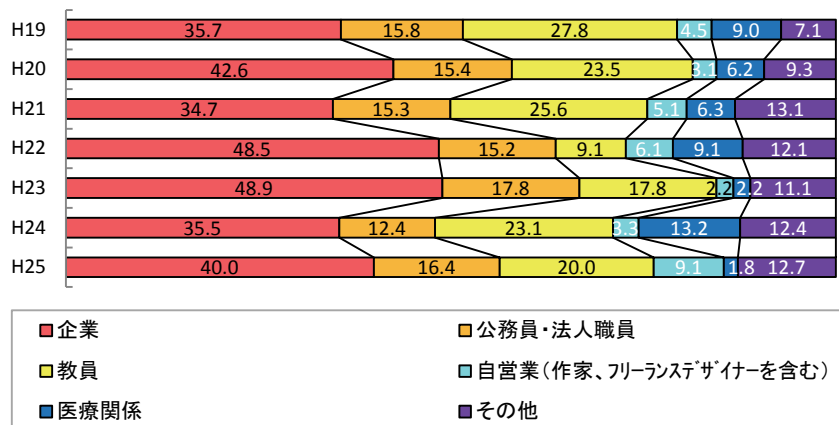


図 1-2 現在の職業について

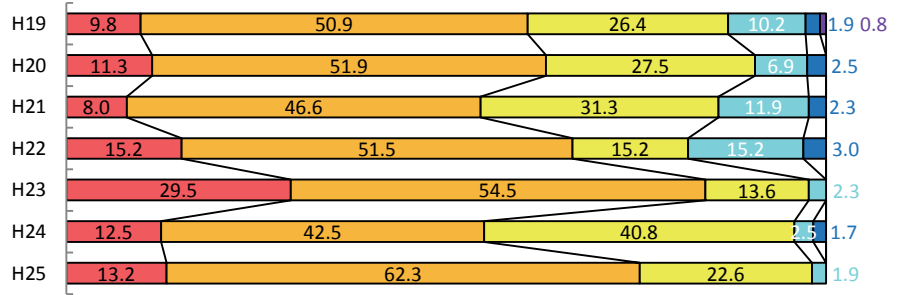


2. 一般教育について

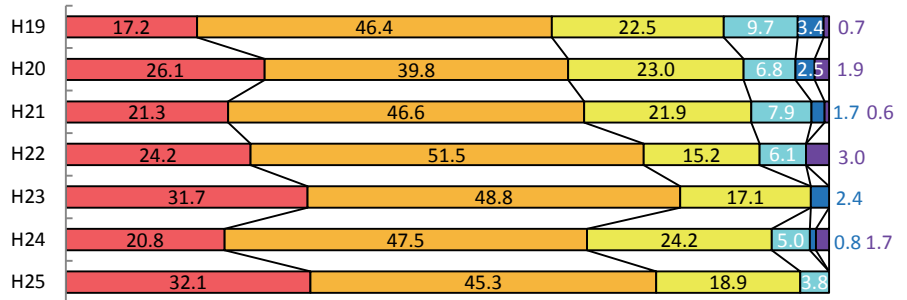
一般教育に関する項目では、「総合科目」「体育」「関連科目 A」「関連科目 B」については、満足度（「やや満足」以上の回答の割合。以下同じ）がいずれも平均 90%前後（7 年間の平均値。以下同じ）と非常に高い。「外国語」「国語」「情報処理」の満足度は、それぞれ平均 72.5%、60.9%、57.3%であった。平成 25 年度の各項目の満足度は、「総合科目」98.1%、「体育」96.2%、「外国語」76.9%、「国語」60.4%、「情報処理」64.7%、「関連科目 A」94.1%、「関連科目 B」90.4%であり、いずれの項目も前年度より満足度が高い結果となった。〔図 2〕

図2 一般教育について

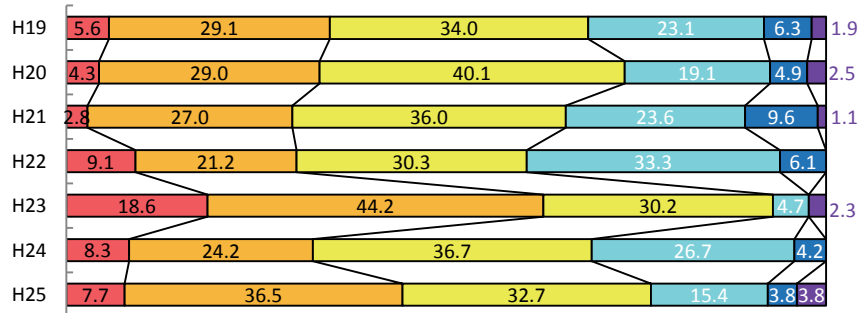
総合科目について



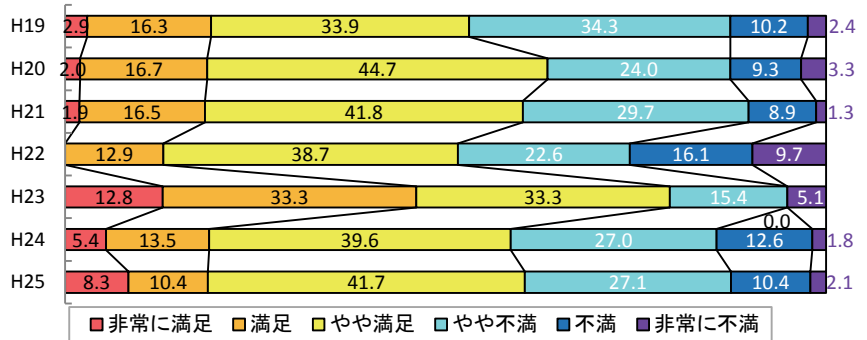
体育について



外国語について

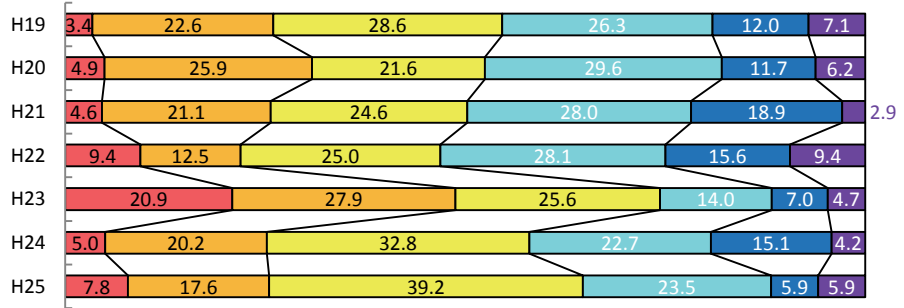


国語について

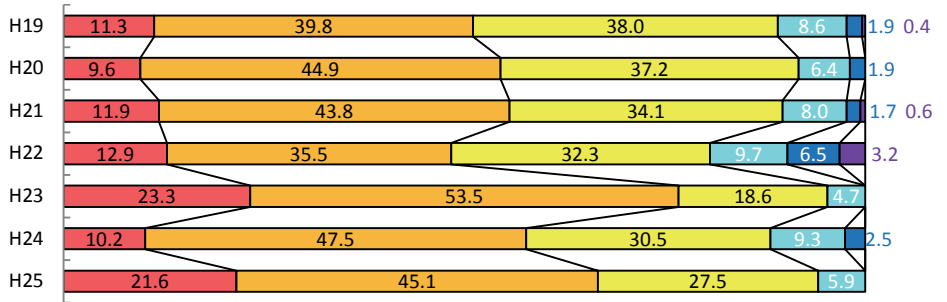


■非常に満足 ■満足 ■やや満足 ■やや不満 ■不満 ■非常に不満

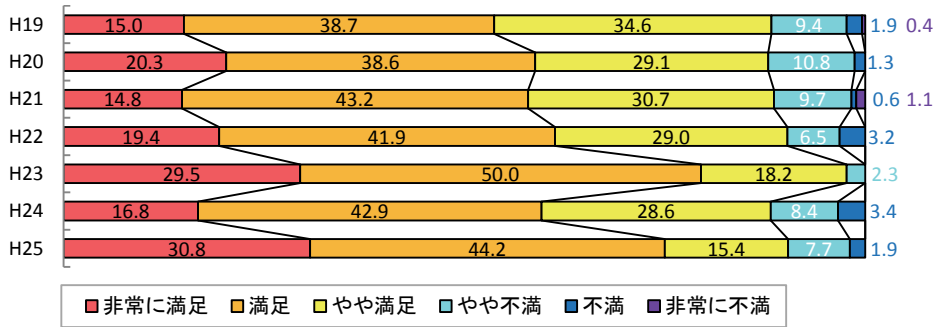
情報処理について



学際的な履修(関連科目A)について



学際的な履修(関連科目B)について

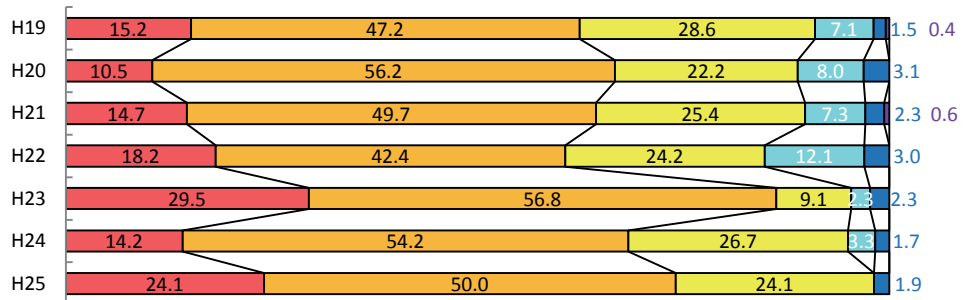


3. 専門教育について

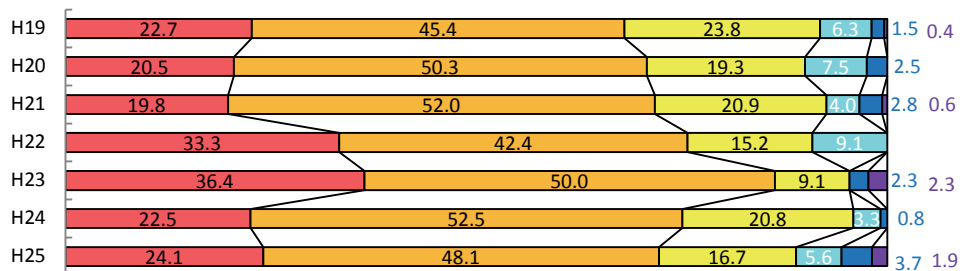
専門教育の授業の形態別に満足度を尋ねる設問では、「講義」「演習・実習・実験」「卒業研究」のそれぞれについて、平均91.9%、92.3%、86.0%といずれも高い満足度が得られている。平成25年度の各項目の満足度は、「講義」98.1%、「演習・実習・実験」88.9%、「卒業研究」90.4%であった。〔図3〕

図3 専門教育について

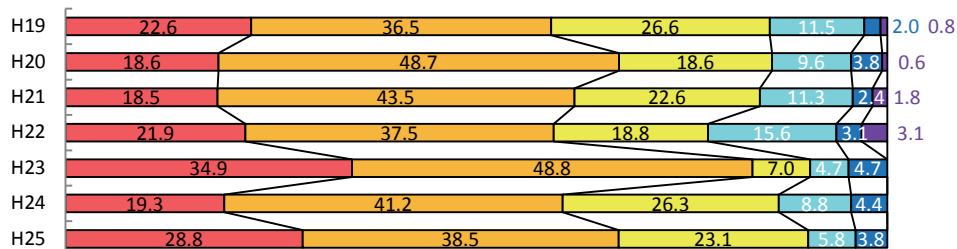
専門教育の講義について



専門教育の演習・実習・実験について



専門教育の卒業研究について



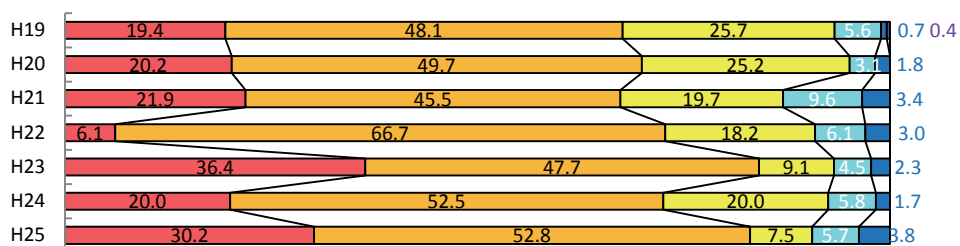
■非常に満足 ■満足 ■やや満足 ■やや不満 ■不満 ■非常に不満

4. 学習環境について

学習環境に関する項目では、すべての項目で満足度が平均9割を超えている。特に「附属図書館など、学習に必要な環境設備や情報提供」「体育館やグラウンドなどの体育施設」の満足度は、それぞれ平均96.6%、97.5%と非常に高く、「非常に満足」の占める割合も大きい。〔図4〕

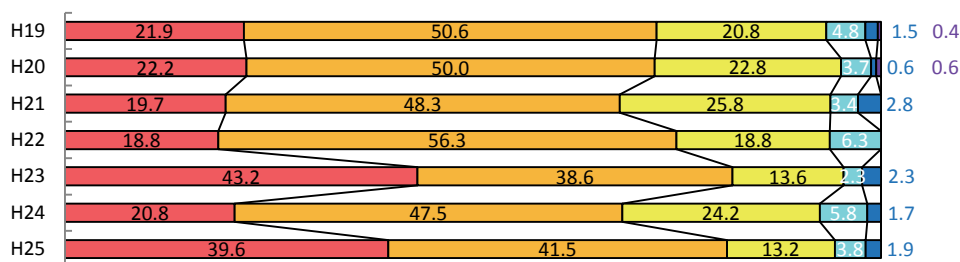
図4 学習環境について

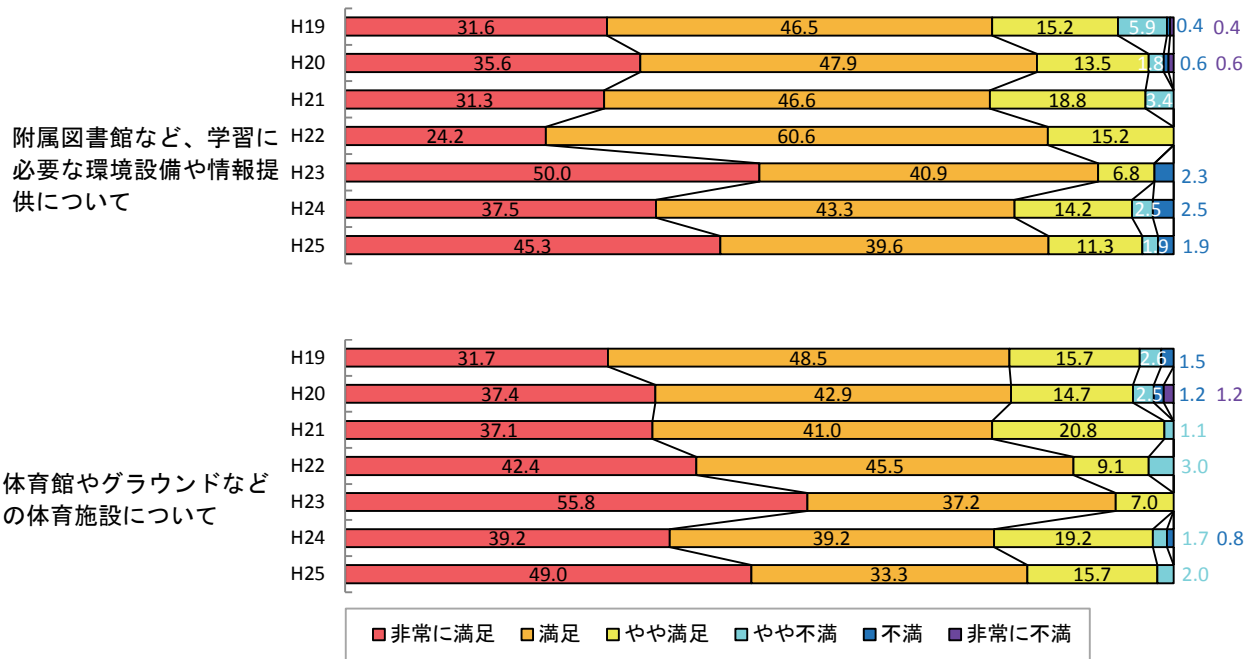
自分自身で学習できる環境について



■非常に満足 ■満足 ■やや満足 ■やや不満 ■不満 ■非常に不満

講義、実習、実験などの教育施設・設備・機器等について

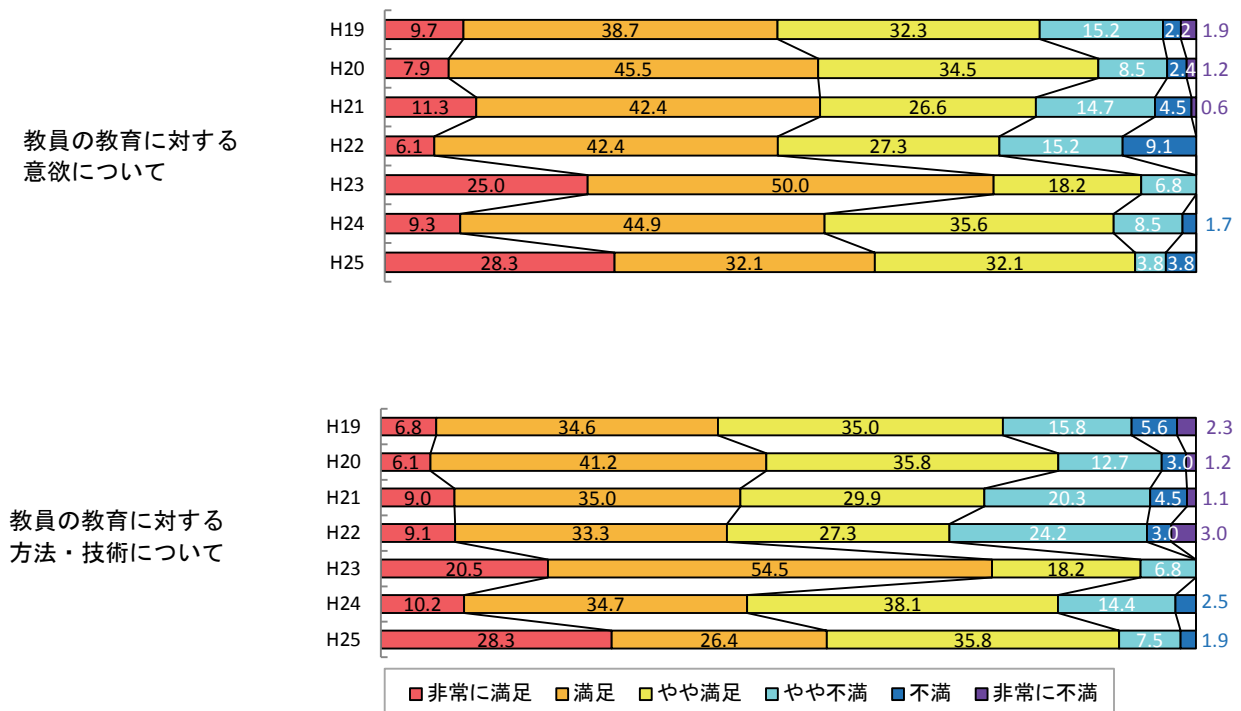




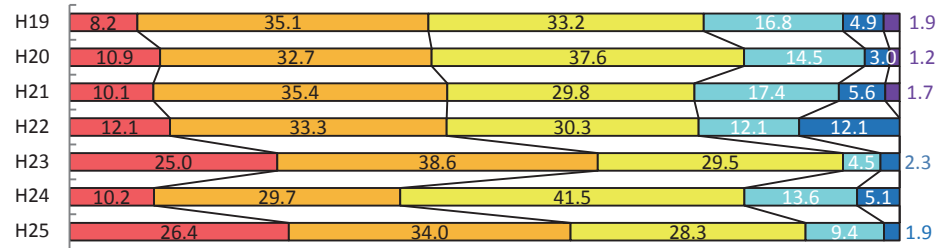
5. 教職員について

「教員の教育に対する意欲」「教員の教育に対する方法・技術」「教員と学生のコミュニケーション」「事務職員の学生対応」の満足度は、それぞれ平均 85.7%、81.4%、81.7%、74.6%であった。平成 25 年度の各項目の満足度は、「教員の教育に対する意欲」92.5%、「教員の教育に対する方法・技術」90.6%、「教員と学生のコミュニケーション」88.7%、「事務職員の学生対応」88.9%であり、いずれの項目でも前年度より満足度が高い結果となった。〔図 5〕

図 5 教職員について



教員と学生のコミュニケーションについて



事務職員の学生対応について

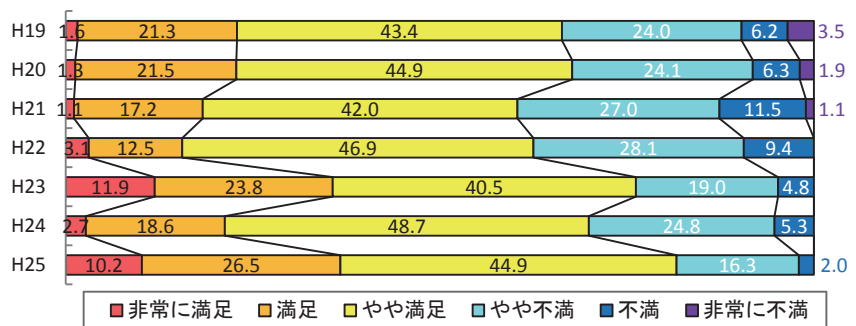


6. 福利・厚生について

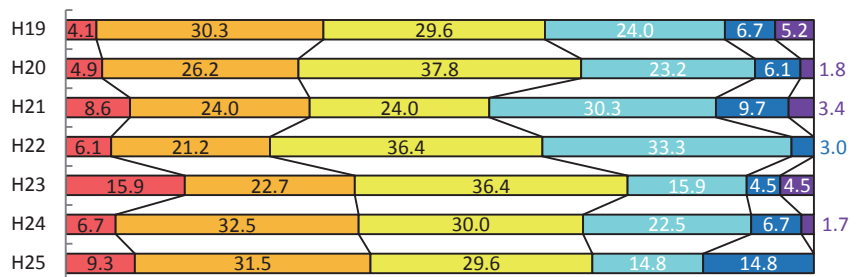
「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」「学生食堂、書籍部などの厚生環境」「教職員による学生生活支援」「大学の生活環境（宿舍含む）」の満足度は、それぞれ平均 69.2%、66.8%、64.5%、60.3%であった。平成 25 年度の各項目の満足度は、「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」81.6%、「学生食堂、書籍部などの厚生環境」70.4%、「教職員による学生生活支援」73.1%、「大学の生活環境（宿舍含む）」63.5%であり、いずれの項目でも前年度より満足度が高い結果となった。〔図 6〕

図 6 福利・厚生について

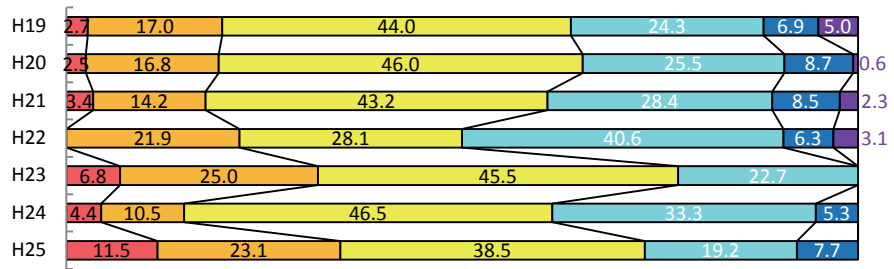
学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境について



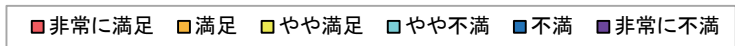
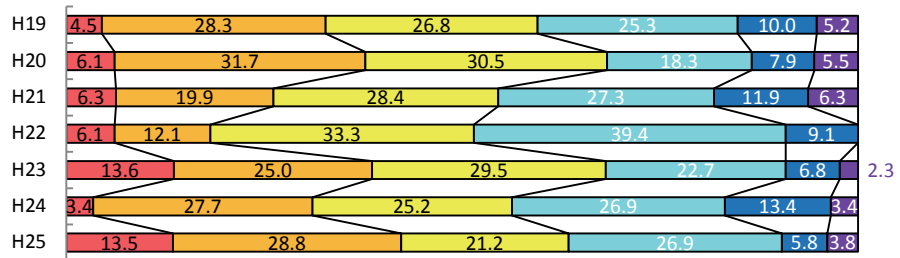
学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境について



教職員による学生生活支援について



大学の生活環境について（宿舎含む）

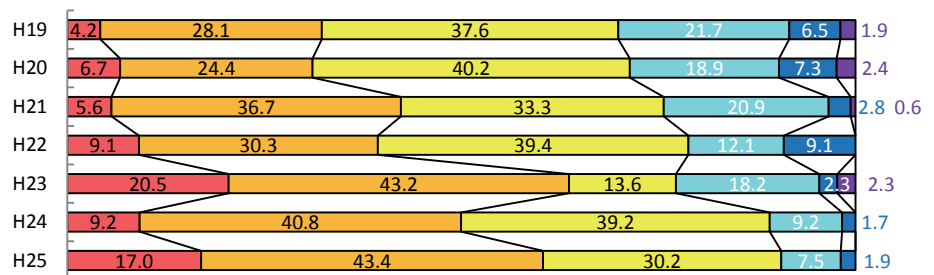


7. 課外活動について

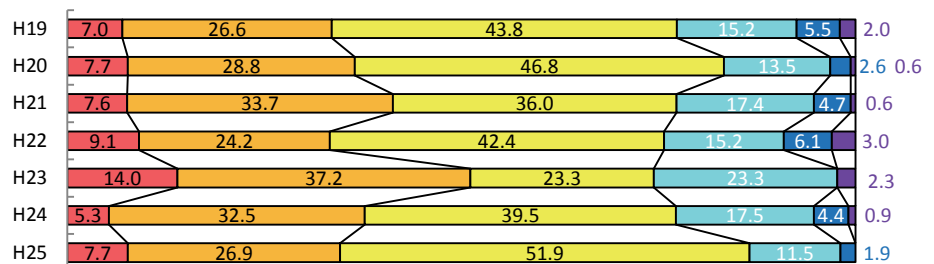
課外活動に関する項目では、「サークル活動などの課外活動」の満足度が平均 90.5%と非常に高く、「非常に満足」の占める割合も大きい。「学園祭」「スポーツ・デー」の満足度は、それぞれ平均 79.0%、78.9%であった。平成 25 年度の各項目の満足度は、「学園祭」90.6%、「スポーツ・デー」86.5%、「サークル活動などの課外活動」88.0%であった。〔図 7〕

図 7 課外活動について

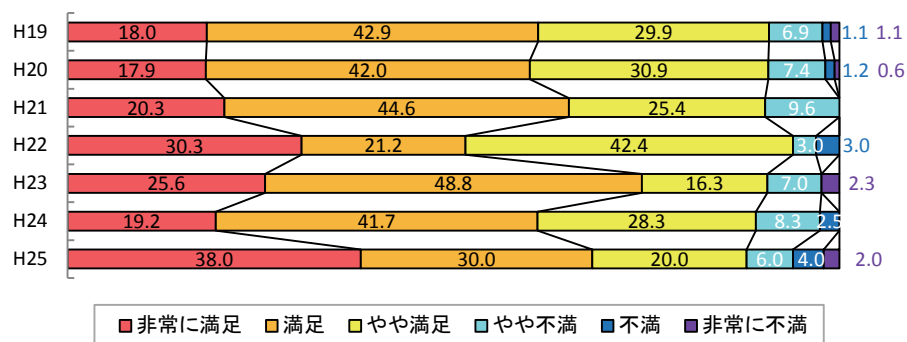
学園祭について



スポーツ・デーについて



サークル活動などの
課外活動について

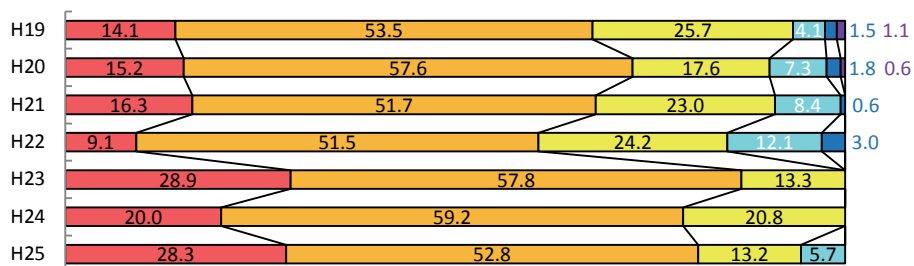


8. 大学全体について

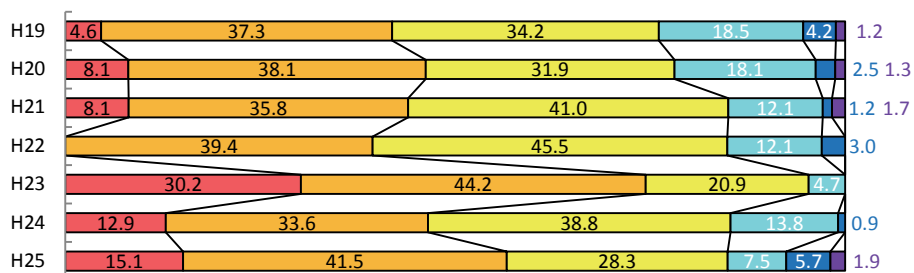
「大学の教育全体」については、平均 93.4%と満足度が非常に高い。具体的な項目では、「クラス制度」が平均 89.3%で最も高く、次いで「大学の教育を改善しようとする姿勢」が平均 84.2%であった。「学生の意向を反映させるシステム」「教職などの免許・資格取得」の満足度は、それぞれ平均 72.0%、76.8%であった。平成 25 年度の各項目の満足度は、「大学の教育全体」94.3%、「大学の教育を改善しようとする姿勢」84.9%、「学生の意向を教育に反映させるシステム」81.1%、「教職などの免許・資格取得」73.6%、「クラス制度」88.9%であった。なお、今年度調査から、2 学期制への移行に伴い 3 学期制についての設問は削除した。〔図 8〕

図 8 大学全体について

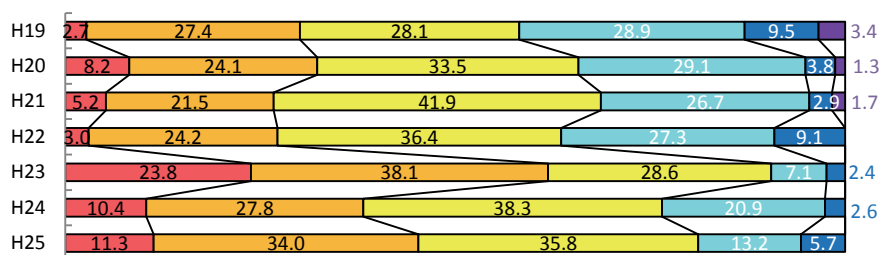
筑波大学の教育は全体
としてどうでしたか



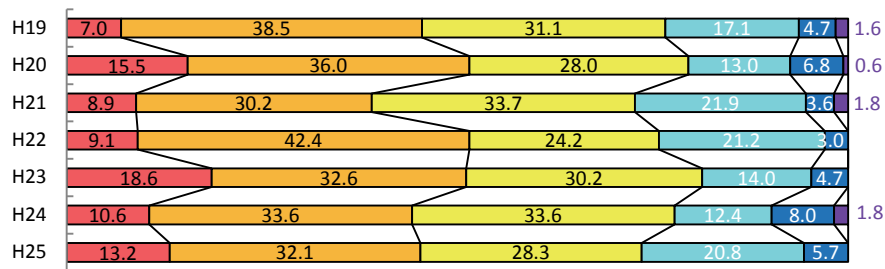
筑波大学の教育を改善し
ようとする姿勢について



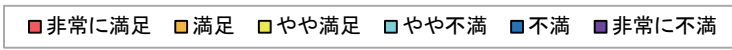
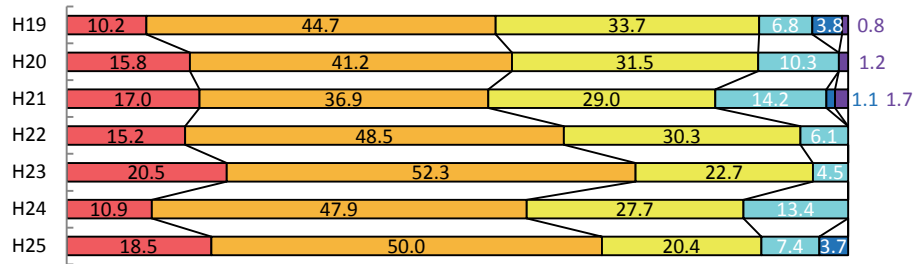
学生の意向を教育に反映
させるシステムについて



教職などの免許・資格
取得について



筑波大学のクラス制度
について



9. 卒業後の仕事について

本学で学んだことや本学での経験が仕事を進める上で役に立ったかという設問に対して、「非常に役立った」「役立った」「やや役立った」の回答は、それぞれ平均 31.7%、40.3%、20.1%であり、「やや役立った」以上の回答は、平均 92.1%であった。〔図 9-1〕

具体的にどのような学修や経験が役に立ったかという設問（複数回答可）に対しては、例年、専門教育における学修が最も役立ったという回答が突出して多く、次いでサークル、ボランティアなどの課外活動が多くなっている。〔図 9-2〕

仕事を決めるに当たって最も重視したことについては、例年、「働きがい（生きがい）」が最も多く、次いで「大学で学んだ専門性」となっている。〔図 9-3〕

図 9-1 卒業後のお仕事について

筑波大学で学んだことや大
学での経験が仕事を進める
上で役に立ったと感じるこ
とはありましたか。

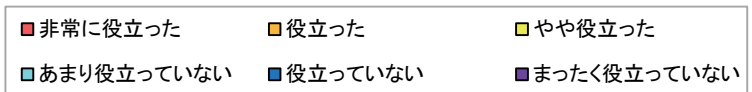
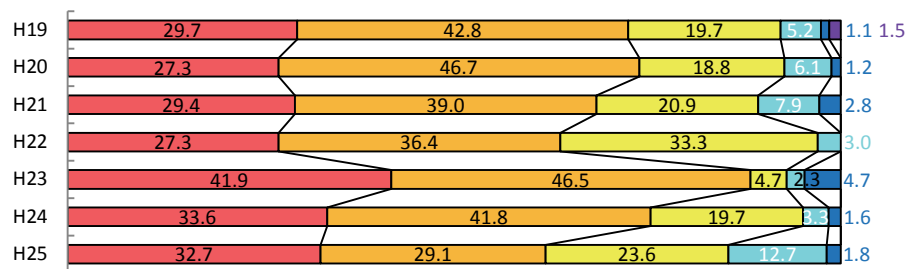


図 9-2 大学で学んだことや大学での経験で具体的に役に立ったものについて

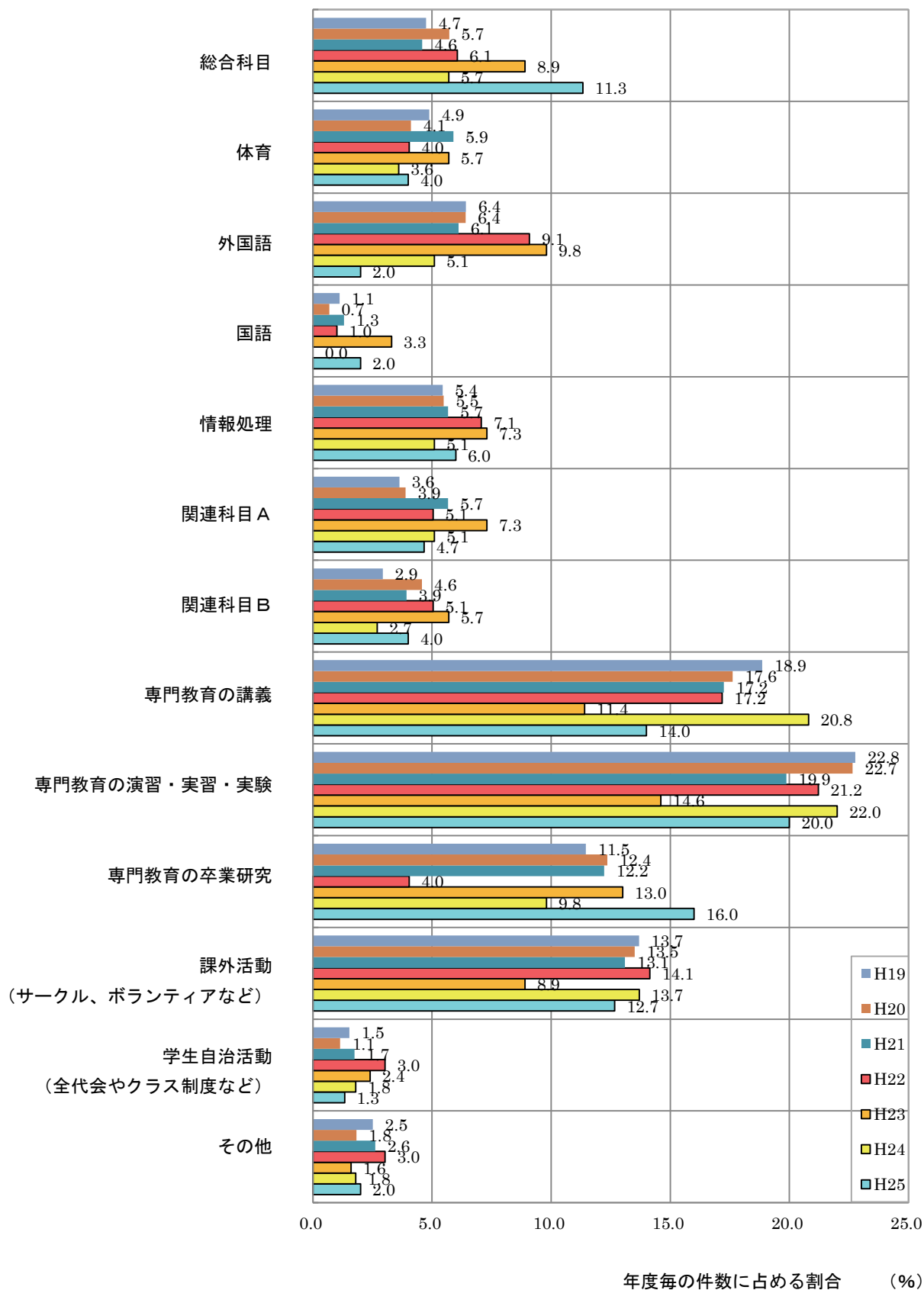
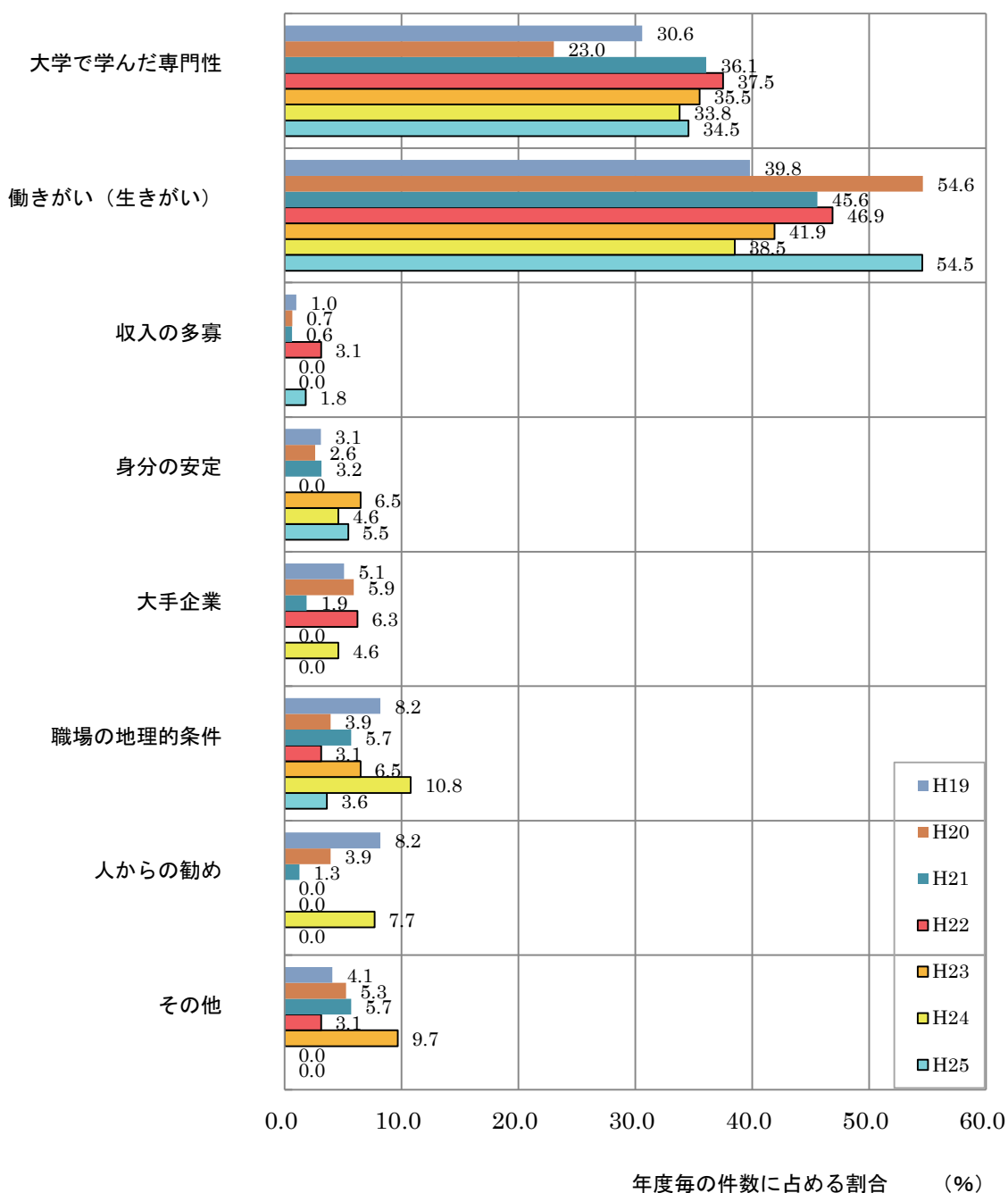


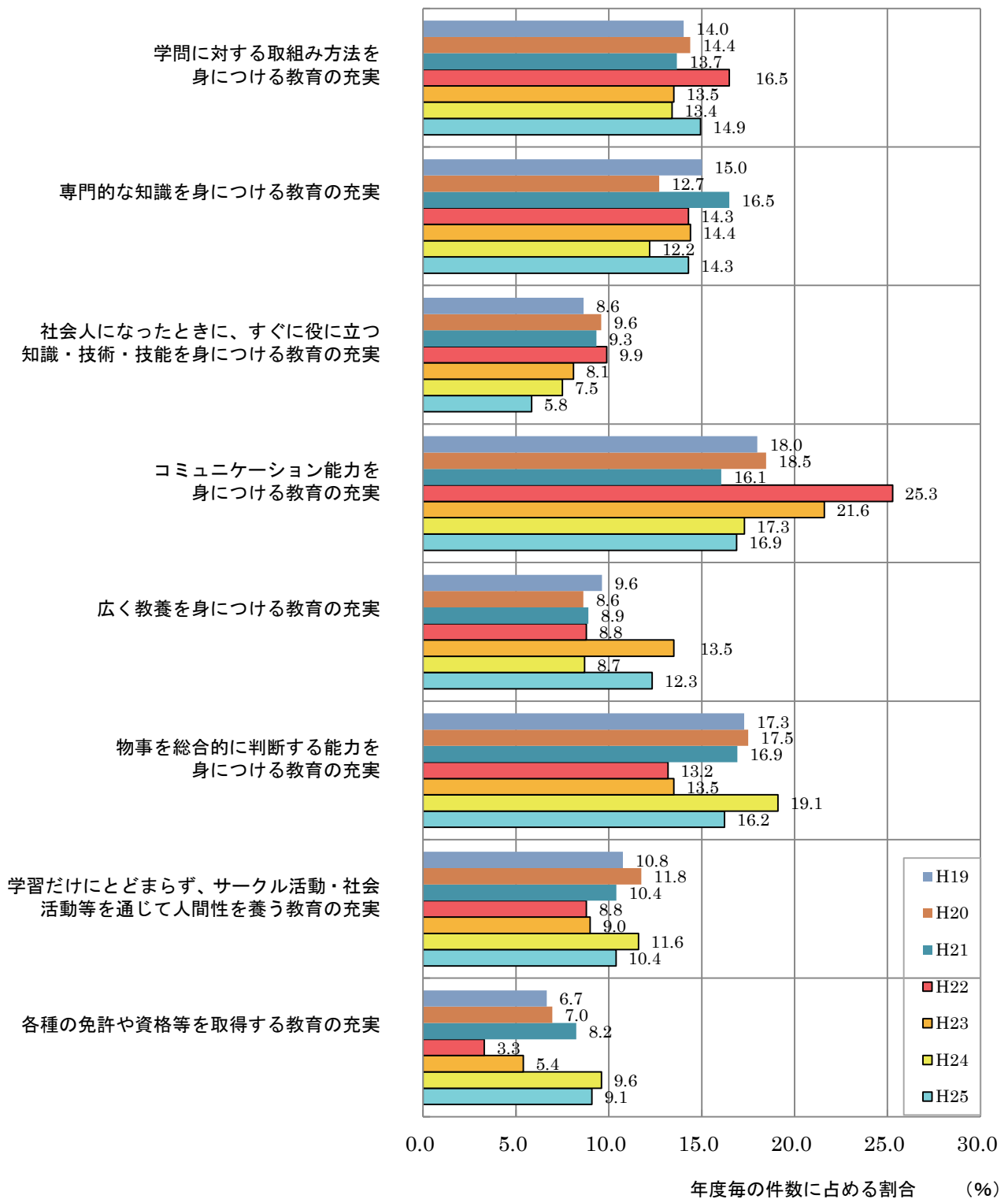
図 9-3 仕事を決めるに当たって最も重視したことについて



10. 筑波大学への要望・希望や印象など

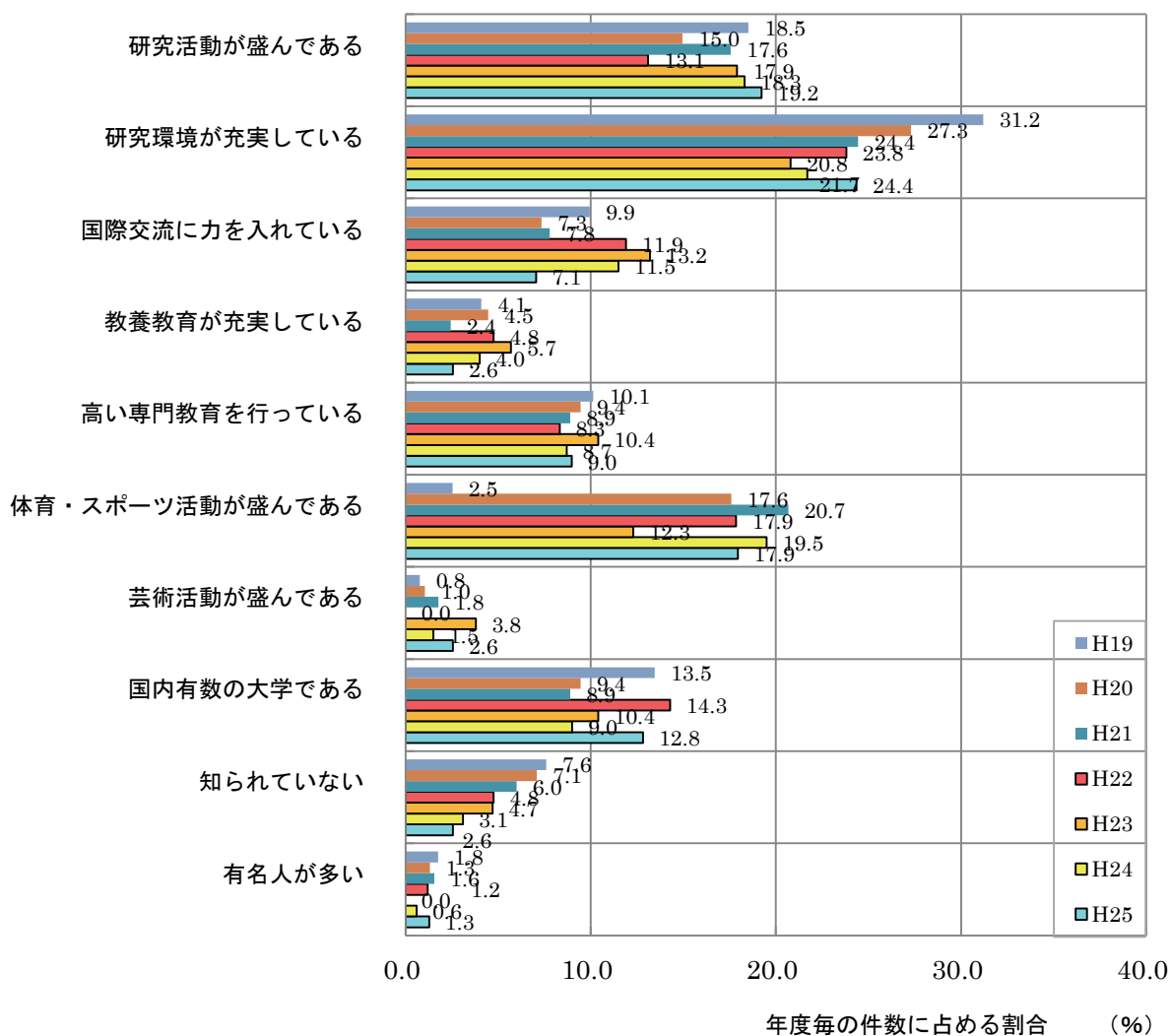
教育の充実に関する大学への要望（複数回答可）については、年度によってややばらつきはあるが、「コミュニケーション能力を身につける教育の充実」「物事を総合的に判断する能力を身につける教育の充実」「学問に対する取組み方法を身につける教育の充実」「専門的な知識を身につける教育の充実」の4項目の回答が多い。〔図 10-1〕

図 10-1 筑波大学の教育において充実すべき項目（複数回答可）



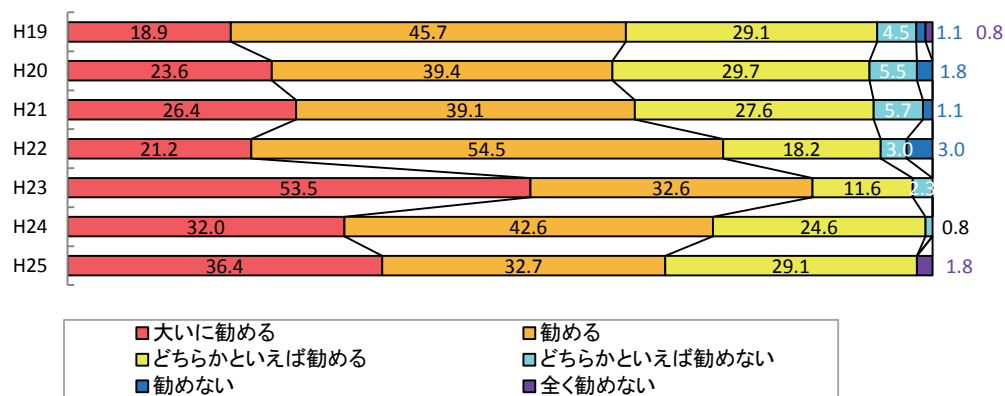
筑波大学の印象（複数回答可）については、年度によってややばらつきがあるが、「研究環境が充実している」が最も多く、次いで「研究活動が盛んである」「体育・スポーツ活動が盛んである」が多い。
〔図 10-2〕

図 10-2 現在の筑波大学の印象（複数回答可）



周囲の方々に本学への入学を勧めるかとの設問に対し、「どちらかといえば勧める」以上の回答は、平均 95.5%であった。〔図 10-3〕

図 10-3 あなたは、周囲の方々に筑波大学への入学を勧めますか。



3.5 総合科目アンケート結果について

筑波大学の教養教育の柱である「総合科目」を受講した全学生を対象にした授業評価アンケートを全講義科目に対して実施しました。平成 25 年度に実施した春、秋学期のアンケート結果は以下のとおりです。さらに、

(1) 設問別満足度

(2) 学生の総体的満足度上位 10 科目

について学期毎の集計結果を示しました。

設問別満足度において、平成 24 年度と同様に受講学生から高い評価が得られています。

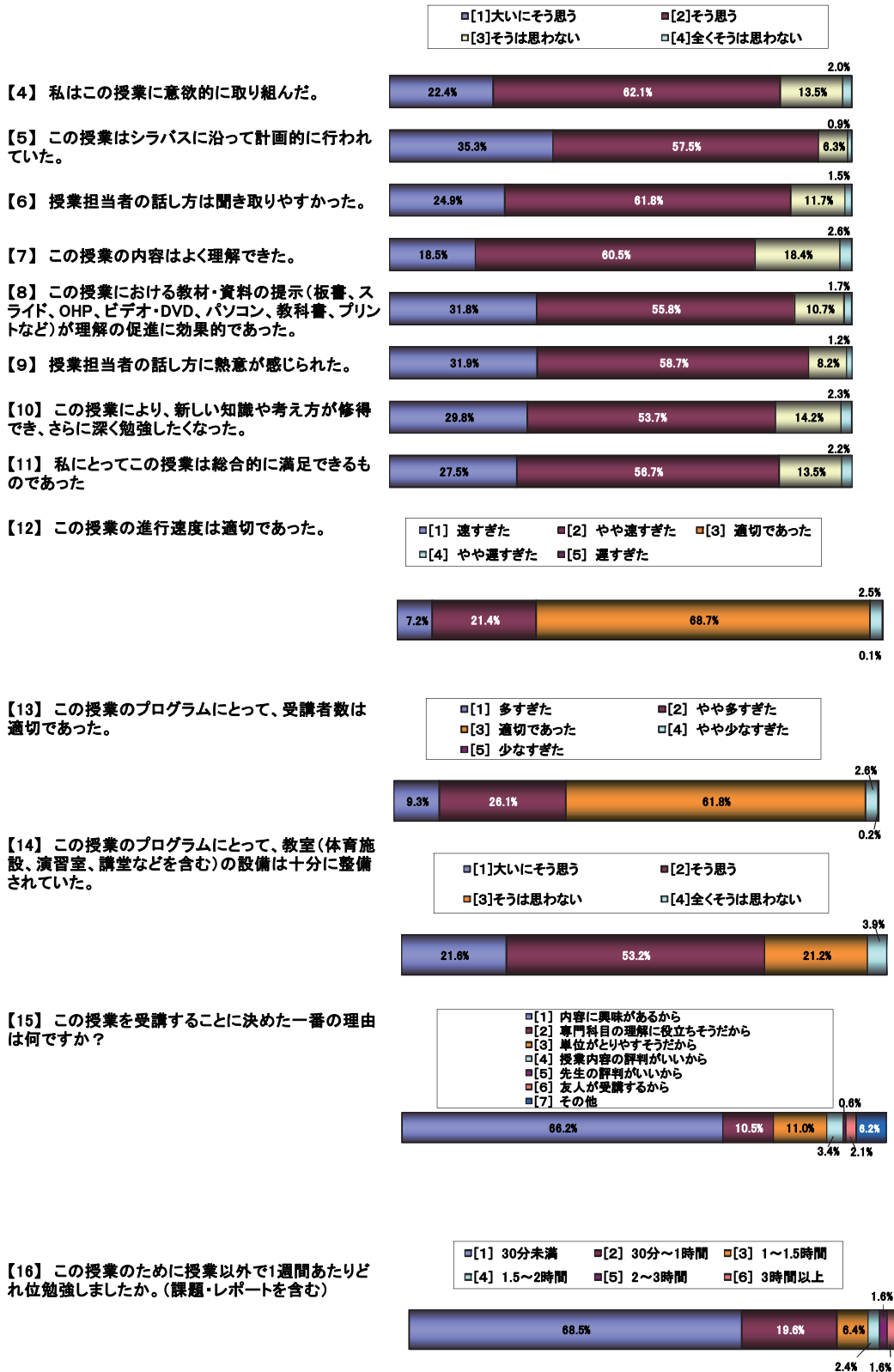
なお、本学は平成 25 年 4 月より 2 学期制に移行しており、24 年度までは 3 学期制であったため、(2) については 1 学期を春学期、2 学期を秋学期と読み替えて掲載しています。

平成25年度春学期開設総合科目 マークシート方式による「学生による授業評価アンケート」

対象科目 : 80科目 ・ 対象人数 : 10,441人

実施科目 : 79科目 ・ 回答人数 : 7,731人 / 当日出席者 : 8,010人

※設問【1】性別 および 設問【2】、【3】学群・学類の選択 は省略

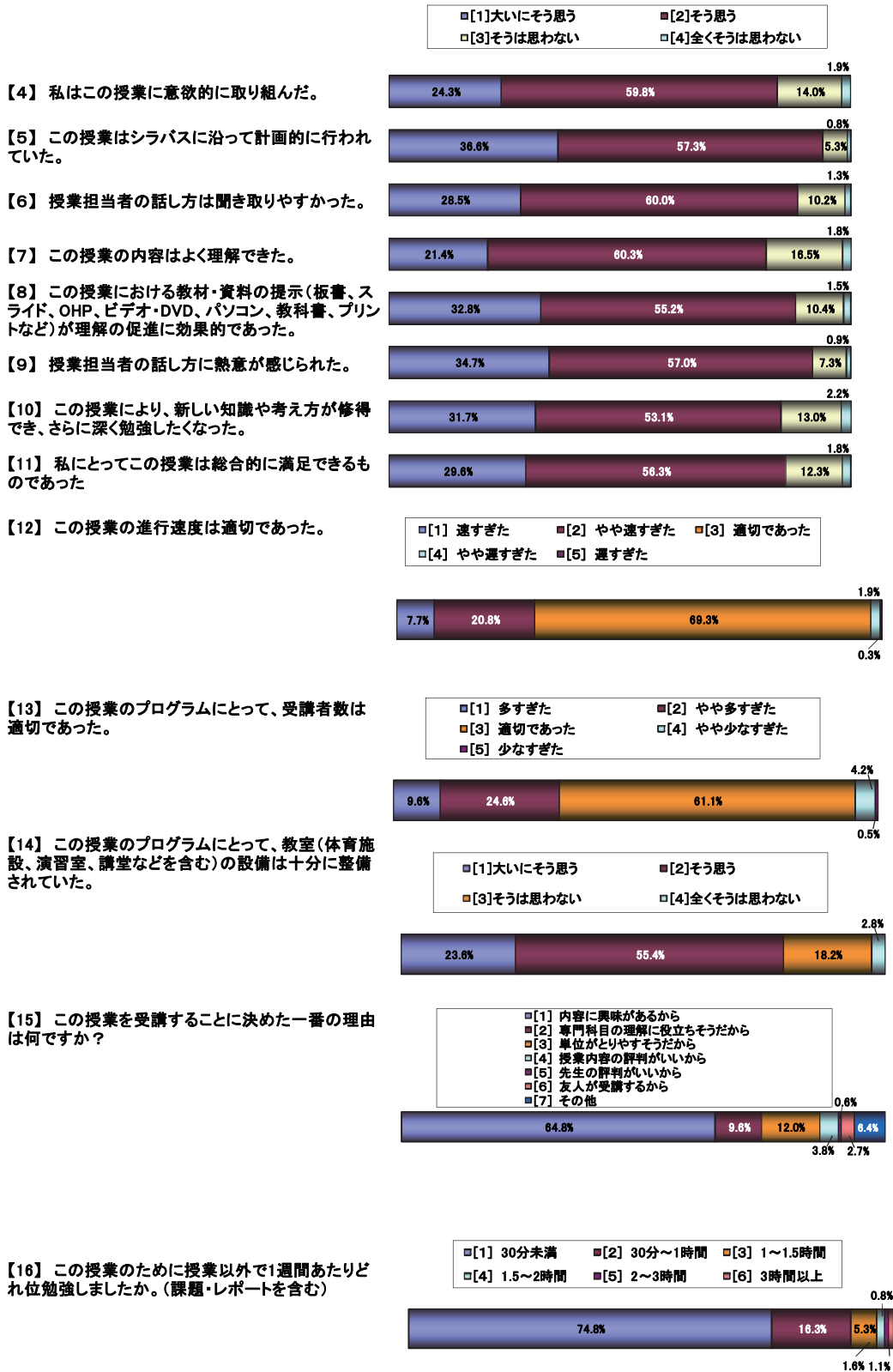


平成25年度秋学期開設総合科目 マークシート方式による「学生による授業評価アンケート」

対象科目：86科目・対象人数：8,891人

実施科目：81科目・回答人数：6,334人／当日出席者：6,519人

※設問【1】性別 および 設問【2】、【3】学群・学類の選択 は省略



(1) 設問別満足度

設問	24 年度			25 年度		
	1 学期	2 学期	3 学期	春学期	秋学期	
4	私はこの授業に意欲的に取り組んだ。	83.6%	83.2%	82.8%	83.7%	84.0%
5	この授業はシラバスに沿って計画的に行われていた。	93.9%	92.7%	92.0%	91.7%	93.9%
6	授業担当者の話し方は聞き取りやすかった。	86.7%	89.0%	85.4%	86.0%	88.5%
7	この授業の内容はよく理解できた。	79.1%	80.4%	78.1%	77.8%	81.7%
8	この授業における教材・資料の提示(板書、スライド、OHP、ビデオ・DVD、パソコン、教科書、プリントなど)が理解の促進に効果的であった。	87.1%	89.7%	85.3%	86.9%	88.0%
9	授業担当者の話し方に熱意が感じられた。	90.1%	91.9%	91.2%	89.9%	91.7%
10	この授業により、新しい知識や考え方が修得でき、さらに深く勉強したくなった。	82.3%	83.7%	84.0%	83.3%	84.8%
11	私にとってこの授業は総合的に満足できるものであった。	84.7%	86.1%	84.4%	83.6%	85.9%
12	この教室(体育施設、演習室、講堂などを含む)の設備は十分に整備されていた。	81.8%	83.5%	85.2%	67.4%	69.3%
13	この授業の進行速度は適切であった。	69.5%	69.2%	69.3%	63.2%	61.1%
14	この授業の受講者数は適切であった。	62.8%	64.5%	60.7%	75.8%	78.9%
平均		82.0%	83.1%	81.7%	80.9%	82.5%

(2) 学生の総体的満足度上位 10 位

有効回答数 50 人以上の科目対象。設問 7 及び設問 9～11 の肯定的回答の平均占有率が高い順

【春学期】

順位	科目名	開設母体	24 年度	25 年度	回答数
1	障害学生とともに学ぶ共生キャンパス	障害学生支援室	96.8%	97.5%	121
2	障害と共に生きるⅡ	障害科学類	(93.2%)	96.8%	131
3	知的なシステムをつくるⅠ	工学システム学類	90.6%	95.6%	62
4	競馬の世界	体育専門学群	-	95.4%	82
5	臨床感覚器学	医学類	96.1%	95.3%	191
6	フィールドに学ぶ食と緑Ⅰ～食料生産と緑資源育成～	生物資源学類	96.8%	94.9%	54
7	都市・地域・環境を探るⅢ	社会工学類	90.3%	94.6%	65
8	生体情報と疾病	医療科学類	86.7%	94.2%	104
8	セルフ・ヘルス・ケア	看護学類	(98.6%)	93.4%	80
10	映像メディア・コンテンツ表現入門	メディア創成学類	91.9%	93.1%	179

※平成 24 年度 1 学期に満足度上位 10 科目となった科目はセルを網掛けとしている。

また、() は有効回答数 50 未満の科目の満足度を表す。

【秋学期】

順位	科目名	開設母体	24年度	25年度	履修者
1	障害学生とともに学ぶ共生キャンパス	障害学生支援室	96.8%	97.1%	129
2	皮膚に詳しくなる-健康で美しいお肌に-	医学類	96.3%	96.4%	315
3	キャリアデザインⅠ - 未来の自分 -	キャリア支援室	97.6%	96.1%	147
4	フィールドに学ぶ食と緑Ⅱ～食と緑から見た暮らしの安心/安全～	生物資源学類	97.6%	95.1%	51
5	言語の万華鏡Ⅲ	人文学類	77.6%	94.0%	75
6	世界に挑む産業界・官界トップリーダーによる連続リレー講義:社会基礎学-グローバル人材に不可欠な教養Ⅲ-	教養教育機構	89.8%	93.8%	72
7	心の実験室3	心理学類	94.4%	93.2%	121
8	心の実験室2	心理学類	89.9%	92.8%	133
9	経済学入門Ⅱ	社会工学類	86.6%	92.6%	169
10	科学的根拠にもとづいた最新の健康教育	医学類	-	92.2%	96

※平成24年度2,3学期に満足度上位10科目となった科目はセルを網掛けとしている。

3.6 TWINSによる共通科目アンケートについて

本学の成績管理システムである TWINS により次頁の「標準アンケートシート」に基づいて、共通科目の「授業評価アンケート」を実施している。体育、国語、芸術等の科目においては標準アンケートシートを基に設問を一部アレンジして使用している。

特に、TWINS では、双方向的な記述が可能である。それらの意見を含めた結果は、授業担当者にフィードバックし、授業改善に役立てている。回答率は、下記のようにかなり低いが、マークシート方式と併用することで、記述部分を補完できていると思われる。

【TWINS 方式による対象科目とアンケートの回答結果について】

(1) 春学期の回答結果

	対象科目数	履修者数	回答数	回答率
総合科目	85	10,533	929	8.82%
体育	193	4,816	386	8.01%
外国語	419	11,302	1,215	10.75%
芸術	11	166	20	12.05%
国語	30	968	175	18.08%
情報	46	2,820	717	25.43%
教職科目	86	8,324	245	2.94%
計	870	38,929	3,687	9.47%

(2) 秋学期の回答結果

	対象科目数	履修者数	回答数	回答率
総合科目	98	9,256	426	4.60%
体育	158	4,848	197	4.06%
外国語	447	11,139	270	2.42%
芸術	10	268	4	1.49%
国語	30	834	84	10.07%
情報	23	989	379	38.32%
教職科目	131	8,763	199	2.27%
計	897	36,097	1,559	4.32%

※対象科目数及び履修者数はアンケート設定時点のデータです。

「平成 25 年度 春学期 授業評価アンケート（ 科目名 ）」

1. 私はこの授業に意欲的に取り組んだ。（4 肢択一） / I was always motivated to learn more in this course.
(Choose one.)
1. 大いにそう思う / Strongly agree
 2. そう思う / Agree
 3. そうは思わない / Disagree
 4. 全くそうは思わない / Strongly disagree
2. この授業の内容はよく理解できた。（4 肢択一） / I understood this course content quite well.(Choose one.)
1. 大いにそう思う / Strongly agree
 2. そう思う / Agree
 3. そうは思わない / Disagree
 4. 全くそうは思わない / Strongly disagree
3. 私にとってこの授業は総合的に満足できるものであった。（4 肢択一） / I am generally satisfied with this course.(Choose one.)
1. 大いにそう思う / Strongly agree
 2. そう思う / Agree
 3. そうは思わない / Disagree
 4. 全くそうは思わない / Strongly disagree
4. 良かった点があれば記入してください。 / Briefly describe advantages of this course, if any. 【簡条書き記述式 50 文字以内】
- 1.
 - 2.
 - 3.
 - 4.
 - 5.
5. 改善してほしい点があれば記入してください。 / Briefly describe drawbacks that need to be improved in this course, if any. 【簡条書き記述式 50 文字以内】
- 1.
 - 2.
 - 3.
 - 4.
 - 5.
-

3. 7 ステークホルダー調査（企業アンケート）の結果について（5年間の調査結果）

調査目的と方法

本学の教育活動に関する社会の期待や評価を把握することを目的として、平成 21 年度から継続的に企業関係者に対するアンケート調査を実施している。

例年、本学がキャリア支援の一環として開催している企業説明会（平成 24 年度までは「OB・OG 懇談会」、平成 25 年度は「学内企業説明会」）の参加企業の担当者を対象として調査を行っている。ただし、調査票の配布・回収方法は次のとおり年度により幾分異なる。

- ・平成 21 年度：OB・OG 懇談会の約半数の参加企業に調査票を配布し、郵送で回収
- ・平成 22 年度：OB・OG 懇談会のすべての参加企業に調査票を配布し、郵送で回収
- ・平成 23・24 年度：OB・OG 懇談会の新規参加企業に調査票を配布し、郵送または当日回収
- ・平成 25 年度：学内企業説明会のすべての参加企業に調査票を配布し、郵送または当日回収

調査項目は、近年採用した大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）の社会人としての能力に関すること、本学の学生に在学中に身に付けて欲しいこと、本学の教育で充実してほしいこと等から構成される。

調査結果の概要

1. 回答率と回答者の属性

アンケートの対象数・回答数・回答率は〔表 A〕のとおりである。前述のとおり、年度によって対象範囲が異なるため、対象数・回答数にばらつきがある。平成 25 年度は、企業説明会の実施方法等が変更になったことを踏まえ、全参加企業を対象として実施した結果、対象数、回答数ともに過去最多となった。

表 A ステークホルダー調査（企業アンケート）の対象数・回答数・回答率

	対象数	回答数	回答率 (回答数/対象数)
平成 21 年度実施 (1 回目)	197 社	115 社	58.4%
平成 22 年度実施 (2 回目)	412 社	201 社	48.8%
平成 23 年度実施 (3 回目)	129 社	76 社	58.9%
平成 24 年度実施 (4 回目)	139 社	97 社	69.8%
平成 25 年度実施 (5 回目)	637 社	331 社	52.0%

回答者の社会人経験年数と現在の立場は〔表 B〕のとおりである。5 年間を通じて、社会人経験年数は「1～5 年」が 3 割程度で最も多く、現在の立場は「人事担当者」が 6～7 割程度で最も多い。

表 B 回答者の社会人経験年数と現在の立場

			社会人経験年数						合計 回答数
			1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～30年	31年以上	
			回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	
			%	%	%	%	%	%	
現在の立場	人事担当者	H21	25 21.7	16 13.9	17 14.8	4 3.5	5 4.3	4 3.5	71 61.7
		H22	54 26.9	36 17.9	23 11.4	11 5.5	4 2.0	4 2.0	132 65.7
		H23	21 27.6	17 22.4	7 9.2	10 13.2	2 2.6	0 0.0	57 75.0
		H24	24 24.7	12 12.4	16 16.5	5 5.2	4 4.1	0 0.0	61 62.9
		H25	92 27.8	72 21.8	32 9.7	20 6.0	12 3.6	2 0.6	230 69.5
	人事担当責任者	H21	0 0.0	1 0.9	1 0.9	4 3.5	2 1.7	1 0.9	9 7.9
		H22	1 0.5	1 0.5	2 1.0	5 2.5	4 2.0	2 1.0	15 7.5
		H23	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	3 3.9
		H24	1 1.0	2 2.1	2 2.1	3 3.1	2 2.1	0 0.0	10 10.4
		H25	1 0.3	2 0.6	6 1.8	3 0.9	8 2.4	4 1.2	24 7.3
	一般社員 (人事担当以外)	H21	12 10.4	2 1.7	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 13.0
		H22	12 6.0	4 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 8.0
		H23	4 5.3	2 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 7.9
		H24	4 4.1	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	6 6.1
		H25	4 1.2	2 0.6	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	8 2.4
	係長・部課長等 役職者	H21	0 0.0	1 0.9	2 1.7	6 5.2	9 7.8	1 0.9	19 16.5
		H22	1 0.5	5 2.5	1 0.5	7 3.5	13 6.5	4 2.0	31 15.5
		H23	1 1.3	2 2.6	0 0.0	2 2.6	1 1.3	2 2.6	8 10.4
		H24	1 1.0	2 2.1	5 5.2	3 3.1	5 5.2	2 2.1	18 18.7
		H25	2 0.6	4 1.2	9 2.7	13 3.9	28 8.5	5 1.5	61 18.4
	役員	H21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.9
		H22	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.5	1 0.5	5 2.5
		H23	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6
		H24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0
		H25	1 0.3	1 0.3	0 0.0	1 0.3	3 0.9	0 0.0	6 1.8
その他	H21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.9	
	H22	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	H23	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6	
	H24	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	
	H25	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	2 0.6	
合計	H21	37 32.2	20 17.4	21 18.3	15 13.0	16 13.9	6 5.2	115 100.0	
	H22	69 34.3	46 22.9	26 12.9	23 11.4	24 11.9	11 5.5	201(2) 100.0(1)	
	H23	26 34.2	22 28.9	8 10.5	13 17.1	5 6.6	2 2.6	76 100.0	
	H24	30 30.9	18 18.6	23 23.7	11 11.3	13 13.4	2 2.1	97 100.0	
	H25	100 30.2	81 24.5	48 14.5	37 11.2	52 15.7	13 3.9	331 100.0	

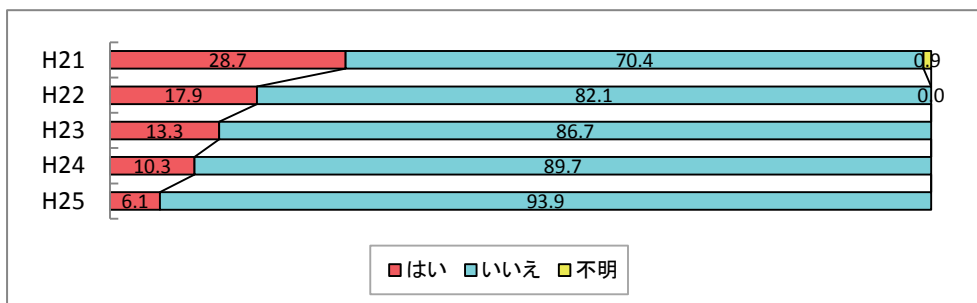
※() 無回答

回答者のうち、本学卒業生・修了生の占める割合は年々減少しており、平成 25 年度は 6.1%であった。

[図 1-1]

図 1-1 回答者の出身大学

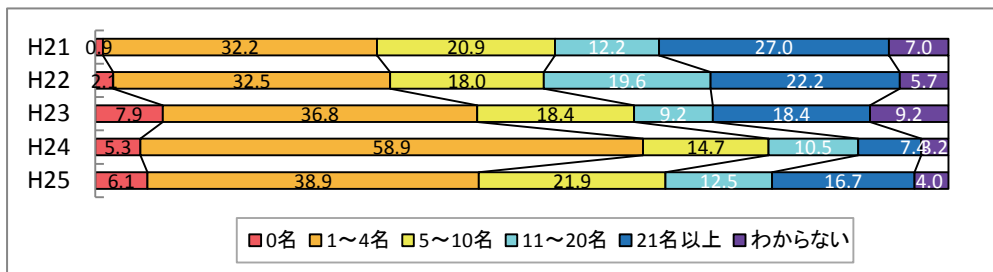
あなたは、筑波大学の卒業生もしくは大学院修了生でしょうか。



本学卒業生・修了生のこれまでの雇用人数については、「1~4名」が5年間を通じて最も多い。5名以上雇用している企業の割合が平成24年度まで減少し、平成25年度に増加しているのは、調査対象の設定が影響していると考えられる。すなわち、平成23・24年度は調査対象をOB・OG懇談会の新規参加企業に限定していたため、本学出身学生の採用実績が比較的少ない企業の割合が多くなり、平成25年度は学内企業説明会の全参加企業を調査対象としたため、本学出身学生の採用実績が比較的多い企業の割合が前年までより多くなったものと考えられる。[図 1-2]

図 1-2 本学出身者の雇用人数

貴社ではこれまで筑波大学の卒業生もしくは大学院修了生を何名くらい雇用されているでしょうか。



2. 大学卒業生・大学院修了生の評価や能力について

「近年採用した大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）が社会人として働く上での十分な能力を身につけていたか」という設問に対して、平成25年度は「十分身につけていた」の割合が例年より増加し、「少し身につけていた」の割合に大きな変動はなかった。両者を合わせた割合は81.6%であり、これまでで最も多くなった。[図 2-1]

平成25年度の回答を大学卒業生と大学院修了生に分けて集計すると、大学院修了生は大学卒業生よりも「十分身につけていた」の割合が多く（それぞれ30.5%、24.6%）、「あまり身につけていなかった」の割合が少ない（それぞれ10.1%、15.3%）。[図 2-2]

図 2-1 大学卒業生・大学院修了生の能力について

【大学卒業生・大学院修了生を合わせて集計】

近年、貴社で採用された大学卒業生・大学院修了生が採用の時点で社会人として働く上で十分な能力を身につけていたと感じましたか。

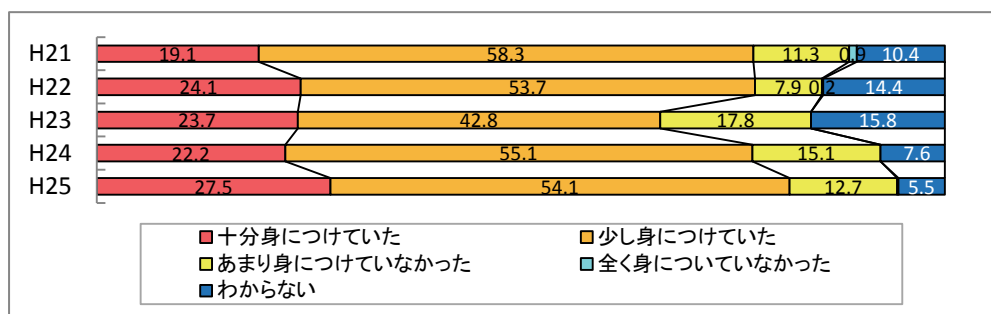
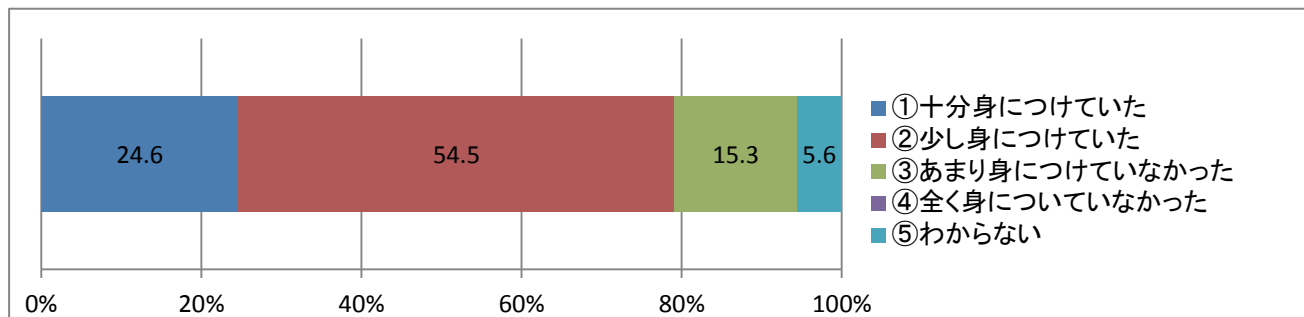


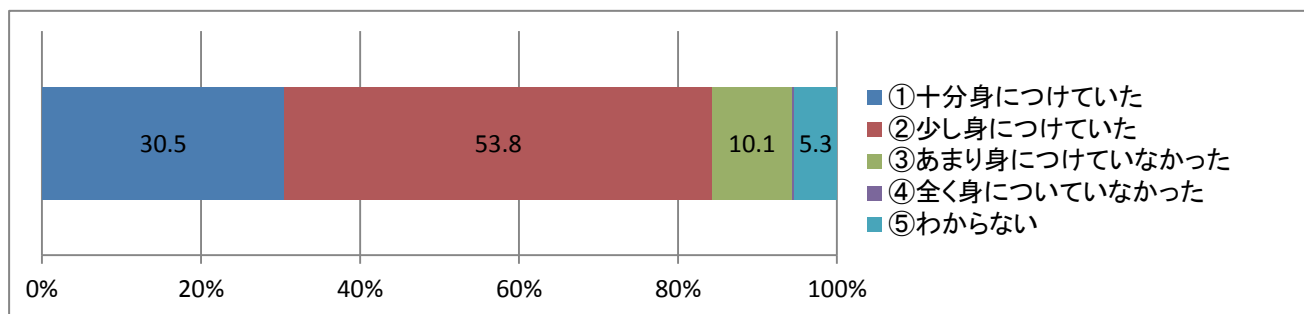
図 2-2 大学卒業生・大学院修了生の能力について

【大学卒業生・大学院修了生を分けて集計（平成 25 年度分）】

〔大学卒業生〕



〔大学院修了生〕



「大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）の社会人としての能力と成長には、大学・大学院での教育が役立っているか」という設問に対して、平成 25 年度は「非常に役立っている」の割合が例年より増加したが、「少し役立っている」の割合は減少した。両者を合わせた割合は 76.2%であり、前年(74.1%)よりやや増加となった。〔図 2-3〕

平成 25 年度の回答を大学卒業生と大学院修了生に分けて集計すると、大学院修了生は大学卒業生よりも「非常に役立っている」の割合が多く（それぞれ 33.1%、24.7%）、「あまり役立っていない」の割合が少ない（それぞれ 9.1%、13.6%）。〔図 2-4〕

図 2-3 大学・大学院教育の有用性について

【大学卒業生・大学院修了生を合わせて集計】

大学卒業生・大学院修了生の社会人としての能力と成長には、大学・大学院での教育が役立っているとお考えですか。

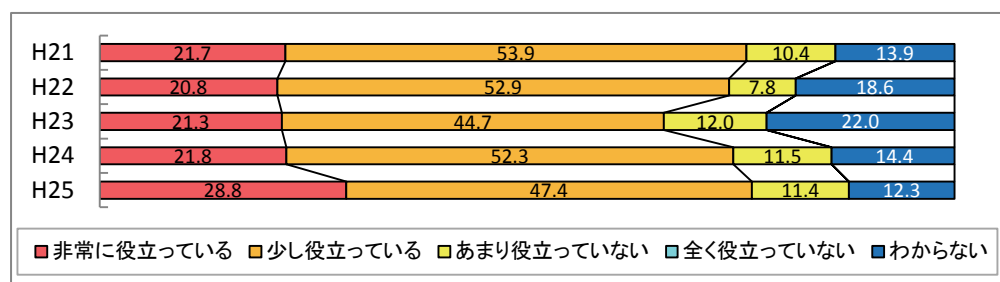
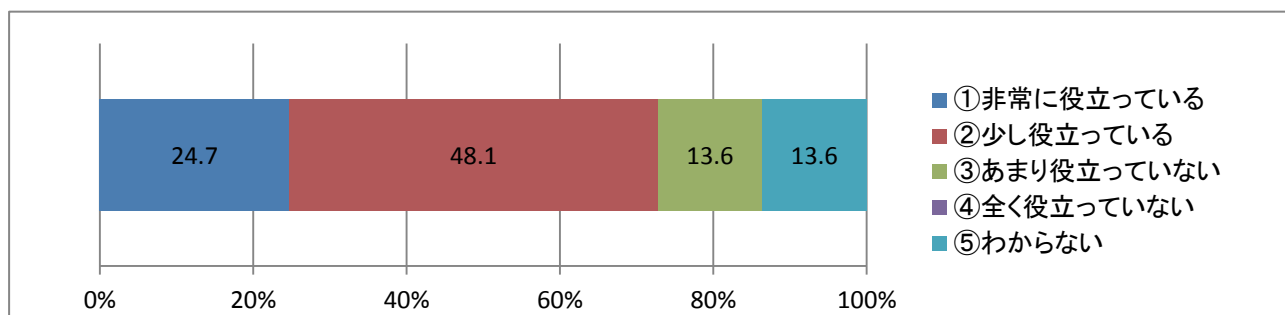


図 2-4 大学・大学院教育の有用性について

【大学卒業生・大学院修了生を分けて集計（平成 25 年度分）】

〔大学卒業生〕



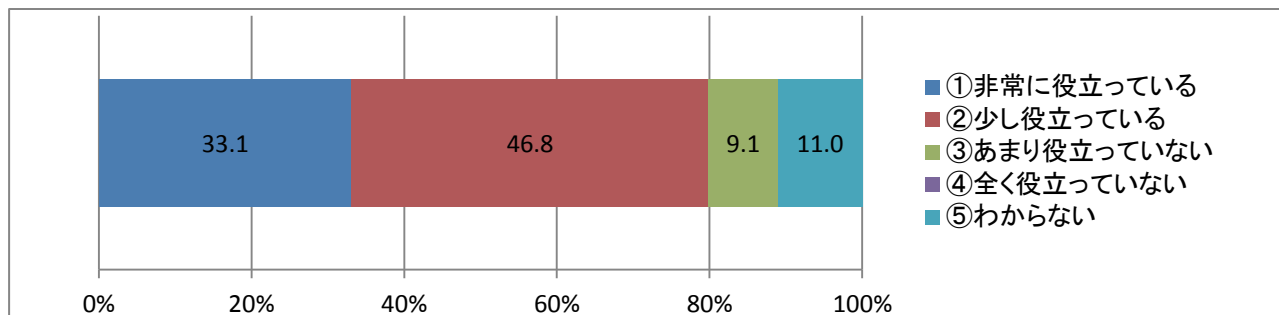
役立っている点（具体的にお書きください）【自由記述】

- ・プレゼン・コミュニケーション能力の向上
- ・大学での勉強・研究を頑張っている人は、社会に出てからも根気強く頑張れる。専門的な知識が役にたつかどうかは職種にもよるので一概には言えないが、勉強・研究を通して身につく精神力は、どの会社でも、どの職種でも通用すると考えています。
- ・大学時代に目的を持って活動しているか（勉学含め）によって、それが社会人となって役立つかに差は出ると思います。
- ・文章を組み立てる力・ディスカッション能力
- ・ものごとを考える際の調べ方
- ・マナー、年長者と話す経験
- ・学生時代に学ぶべき内容全般が社会人になって活かされることだと思いますので、個々具体的な内容は違うでしょうが、なんらかのカタチで役立っている、役立っているはずだと感じます。
- ・専門知識・教養
- ・基本的なマナー等動作
- ・自ら課題意識を持ち、自主的に学習し続ける習慣・姿勢
- ・研究課題の取り組み姿勢
- ・キャリア意識、基礎学力
- ・自ら学ぶ姿勢、幅広い知識の修得
- ・学校で学んでいる専門知識は仕事の深みを与え、一般知識は仕事の幅を広めていると感じます。
- ・コミュニケーション能力、ロジカルシンキング
- ・近年は、幅広い基礎知識を学習している学生もいるので、色んな考え方（見方）を出来るのではないかと期待している。
- ・論理的思考力の醸成に役立っていると思います。

- ・教授の先生方とのやりとりで、基本的マナーが身につけている点、「なぜ」そう考えたのかのクセがついている点、論理的思考力がある点
- ・多くの方と意見交換することで視野が広がっている点
- ・課外活動で仕事のやり方を学んでいる人が多い。
- ・一つの課題（研究）に対して深く考え忍耐強く成果（卒論、修論）を出す経験が社会人として活かされる。
- ・社会人になっても自ら勉強しなければならない場面は多々出てくる。大学での勉強する姿勢が社会人になっても発揮できているように感じる。
- ・研究活動での取り組み（例えば、物事を考える際のPDCAサイクルをしっかりと考えている）
- ・基本的なコミュニケーション能力や論理的思考力、社会でのマナーなど、向上心も高校卒の方に比べて高いと感じます。
- ・サークル活動、アルバイトなどの活動から幅広い人との関わりにたけている。
- ・アルバイトや部活・サークル活動から、集団の中での行動など
- ・組織適応力
- ・コミュニケーション能力、人脈、専門分野の基礎知識
- ・基本的な社会性や、仕事の基礎となる知識が身につけている。
- ・ゼミ、研究室等で徹底的に議論し、考えている学生は、深く考えるクセ付けが出来ていると思われる。
- ・様々な分野の教養、見聞を広めること、問題解決力を身につけること
- ・新たな分野に対する好奇心、粘り強く努力する持続力
- ・部活動やサークル活動を通じ、先輩・後輩と協力関係を結んでいる。
- ・論理的思考や批判的なものの見方、データ分析技術など
- ・ロジカルシンキング、周囲との調整能力
- ・勉強の仕方、テーマの見つけ方など、仕事を自ら作り実行することの基礎
- ・一般教養を、自らの意志で学べる点
- ・論理的思考、情報収集力、文章記述
- ・課外活動でのリーダーシップ、ゼミ活動での論理的思考力
- ・学部・院に問わず、専門性がある方が増えているように感じます。
- ・研究の進め方、人間関係の作り方
- ・自分の学んだことや、サークル、アルバイト等に誇りを持っている。自分のやってきたことをきちんと話せる。
- ・部活動で培ったチームワークの精神、論文等の作成経験で培った文章力、論理性
- ・PCスキル、プレゼン力などは役立っていると思います。
- ・自分で調べて理解する能力
- ・学力以外の各分野におけるものの見方
- ・留学に行っている学生や語学を勉強している学生は学習意欲が高く、向上心があると感じます。
- ・チームで物事を進める力、やり遂げようとする力、困難に立ち向かう力
- ・会社運営の中核を担う管理力
- ・英語教育など
- ・何か目標や夢などに向かって力を入れている学生は、カベから逃げない。
- ・人としての基本的な立ち振る舞い、基礎学力
- ・業務に対して自ら積極的に取り組む姿勢
- ・一般教養と、社会で生活していくうえでの下地が身につけていることが多い。
- ・団体行動をしている場合、自身での運営体験、集団行動など。授業の内容は専門的な部分で。
- ・大学・大学院に行っている時間そのものが大事であることは、どんな学生さんにも共通していえることだと考えています。
- ・レポートや論文の作成を通じて、ビジネススキルとして必要となる文書作成力の基礎を身につけられていると考えます。

- ・弊社では入社後もさまざまな分野を学習し、業務につくことでキャリアアップしていきます。学部での教育は、幅広い分野の知識を得ることが出来、企業人として「学ぶ力」を養成するために役立っていると考えます。
- ・コミュニケーション能力（先輩、友人との交流を通じての）
- ・個人差はあるものの、一般的な教養は、会社生活の中で人とのかかわりという点では役立っている。コミュニケーションの中で、常識的な判断のベースにはなっていると感じる。

〔大学院修了生〕



役立っている点（具体的にお書きください）【自由記述】

- ・プレゼン・コミュニケーション能力の向上
- ・基礎的な研究技能を身につける場として、機能していると思う。
- ・マナー、年長者と話す経験
- ・統計やシステムなどの専門性など
- ・就職後に学ぶことは多々あるが、そのベースとして重要であり、役立っていると思われます。（特に理系）
- ・自ら課題意識を持ち、自主的に学習し続ける習慣・姿勢、仮説を立て検証していくプロセスを自主的に繰り返す習慣
- ・理系修士の学生は論理的に考える思考を身につけている確率が高い
- ・技術系の仕事では、専門知識が高い方が、仕事にも生かせる。
- ・研究課題を掘り下げ、学習する力・あらゆる視点で物事を考える力
- ・学校で学んでいる専門知識は仕事の深みを与え、一般知識は仕事の幅を広めていると感じます（特に専門）
- ・目的意識をもってどんな困難にもチャレンジする精神、興味度合が研究を通じて培われていると思う。
- ・論理的思考力の醸成に役立っていると思います。
- ・教授の先生方とのやりとりで、基本的マナーが身につけている点、「なぜ」そう考えたのかのクセがついている点、論理的思考力がある点
- ・特に理系の学生は授業・研究に積極的に参加しており、結果として教育は有効であると考えます。
- ・研究などを通じ粘り強く取り組むあきらめない姿勢・自分で考える姿勢
- ・実験での PDCA サイクルは仕事に共通する部分が多い。
- ・一つの課題（研究）に対して深く考え忍耐強く成果（卒論、修論）を出す経験が社会人として活かされる。
- ・探究心、執着心は研究等で身につけていると思います
- ・物事のポイントを素早く捉え、周囲と相談しながら、問題を解決していく点
- ・研究活動での取り組み（例えば、物事を考える際の PDCA サイクルをしっかりと考えている）
- ・コミュニケーション能力・論理的思考力・経験値
- ・専門知識を活かし即戦力となれる。
- ・プレゼン能力や、研究を進める上で養われたスケジュール管理などが役にたっているように感じます。（学部生よりスタート時点で少し差がついているイメージ）
- ・研究発表等プレゼンテーションスキルが磨かれている。専門性を身につけている。
- ・コミュニケーション能力・人脈・専門分野の基礎知識
- ・研究を通じて身につく論理的思考、自立的な行動など

- ・ゼミ、研究室等で徹底的に議論し、考えている学生は、深く考えるクセ付けが出来ていると思われる。
- ・研究室教授のご教育、ご尽力により、物事の進め方、仕事に対する考え方など、基本的な対応力が備わっているものと思われます。
- ・物事の考え方（論理的思考）、言葉使い
- ・コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・問題解決能力の向上及び専門知識の習得
- ・研究をする上での周囲とのコミュニケーション能力、自ら学んでいく力
- ・新たな分野に対する好奇心、粘り強く努力する持続力
- ・問題に対し原因分析やデータ収集など、論理的にアプローチしようとするスタンスが身につけていること
- ・さすがに院生は2年多いだけ社会人としてはいくらか良い。
- ・今取り組むべき課題に対し、前向きに取り組んでいける点
- ・基礎的な知識レベル、対応コミュニケーション力が高い印象があります。
- ・論理的思考や批判的なものの見方、データ分析技術など
- ・勉強の仕方、テーマのを見つけ方など、仕事を自ら作り実行することの基礎にはなると思います。
- ・研究テーマに対し、模索をしながら拘りをもって結果を出そうとする点
- ・学んだ学問よりも、ゼミで苦しんだ経験、鍛えられた経験が社会に出て役立っている。
- ・発表などの場数を経験している。
- ・学生によって差はありますが、研究室の教授様が熱心な所の学生さんは非常によく学び社会人としての能力も身につけていると感じます。
- ・研究活動での論理的思考力
- ・物事の考え方がしっかりしている点、こういった点が会社で活きていると感じています。
- ・考えるプロセス、それに対するアウトプット
- ・専門分野の知識・基礎力（論理的思考、知識吸収への取り組み方法）
- ・実験に対する取り組み姿勢等
- ・技術系の院生を採用しているので、大学院での研究内容が、仕事内容とつながることもあり、役立っていると思います。
- ・受動的から能動的になった。年上の方との話し方に加え、専門性が高まる。
- ・研究等で物事を深く追究する力が備わっていると感じます。
- ・論理的思考力、忍耐力、継続力
- ・上下関係や友人関係や組織の中で分担して実験を進めることで適応力がついていると思います。
- ・専門分野の知識や物事への対応力
- ・人としての基本的な立ち振る舞い、基礎学力、論理的な考え方
- ・研究への取り組み、ノウハウ、アウトプットする力
- ・研究活動を通じて外部との折衝等の経験をされている修士の方が多く、安定感があると思います。
- ・研究を通じて物事を深く考える力、また、研究会のメンバーと協力をして研究を進めていく力
- ・一般教養と、社会で生活していくうえでの下地が身につけていることに加え、自分の専攻に関する知識を有している（特に理系）
- ・研究室において、長期間、課題解決をしてきたプロセス、経験
- ・社会（学外）に対して目を向けた活動を行っている点（コミュニケーション能力、プレゼン力、交渉力など）
- ・問題解決力、コミュニケーション力、専門分野の知識
- ・研究室の研究活動において学んだこと、自らの研究テーマを深掘りする、論文発表、研究室での過ごし方（友人との関係性、飲み会等）で社会性が身につけていると考えている
- ・専門知識が高く、協調性があります。まじめで仕事熱心
- ・大学よりもさらに高度な研究を行うことで、能動的に動き考える力が養われると思います。
- ・特に理系学生の場合、学部生の指導や自分の研究の進捗管理など。また、プレゼンテーション能力
- ・大学卒業生と比較して、プレゼンテーションや文章作成など仕事に直接役立つ力を身につけていると考えます。

3. 筑波大学の教育に対する要望・希望や印象など

本学の学群学生・大学院学生に在学中に身につけて欲しいこと（複数回答可）については、5年間を通じて「コミュニケーション能力」の回答が最も多く、次いで「企画力・問題解決能力」「幅広い知識（教養など）」「専門分野の知識」「勤勉・努力・労働意欲」の回答が多い。なお、選択肢のうち「国際交渉力」は平成22年度に追加したものである。〔図3-1, 3-2〕

図3-1 学生に身につけて欲しいこと（単位：％）

【学群学生・大学院学生を合わせて集計】

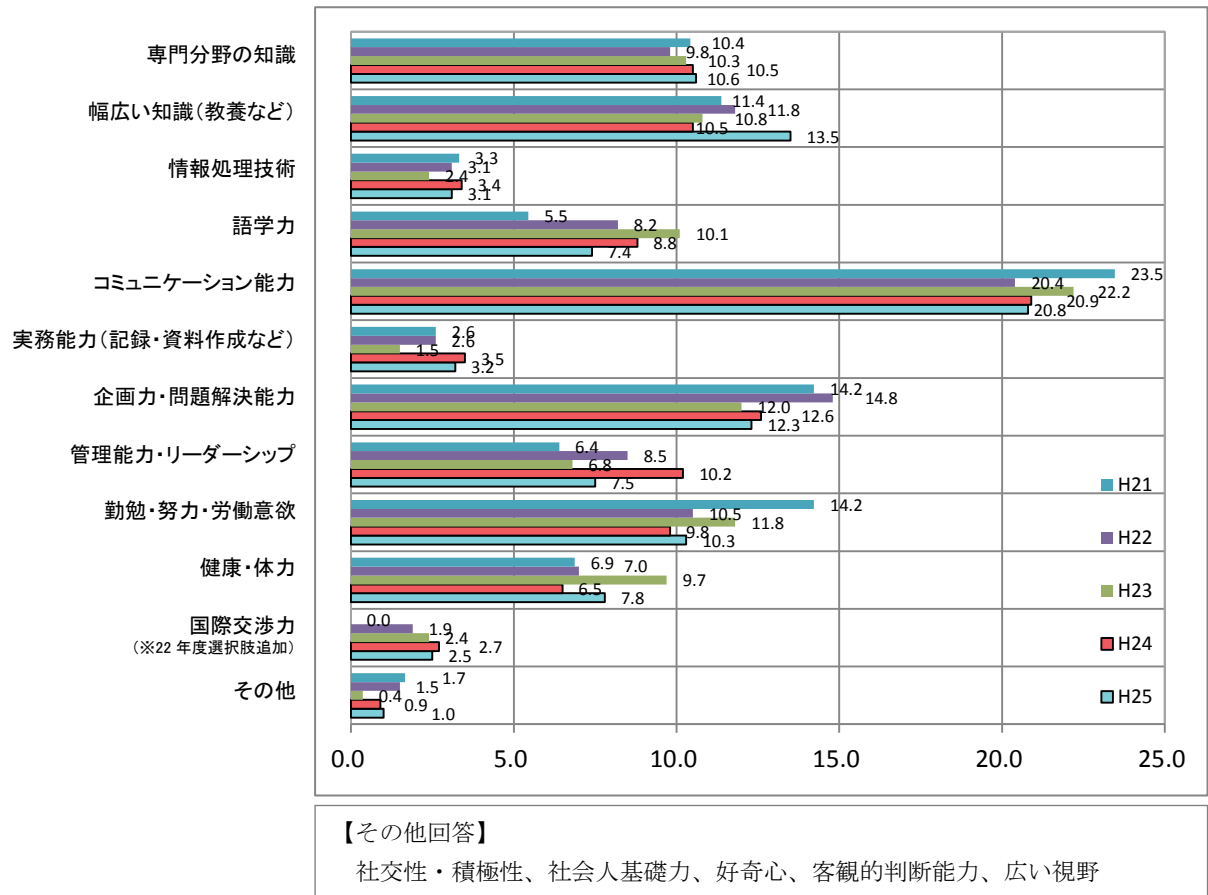
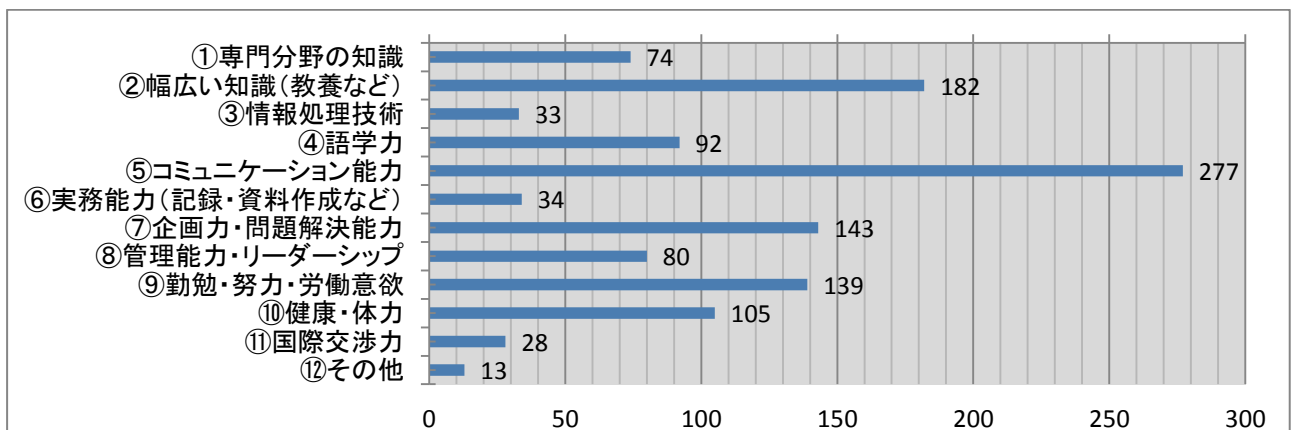


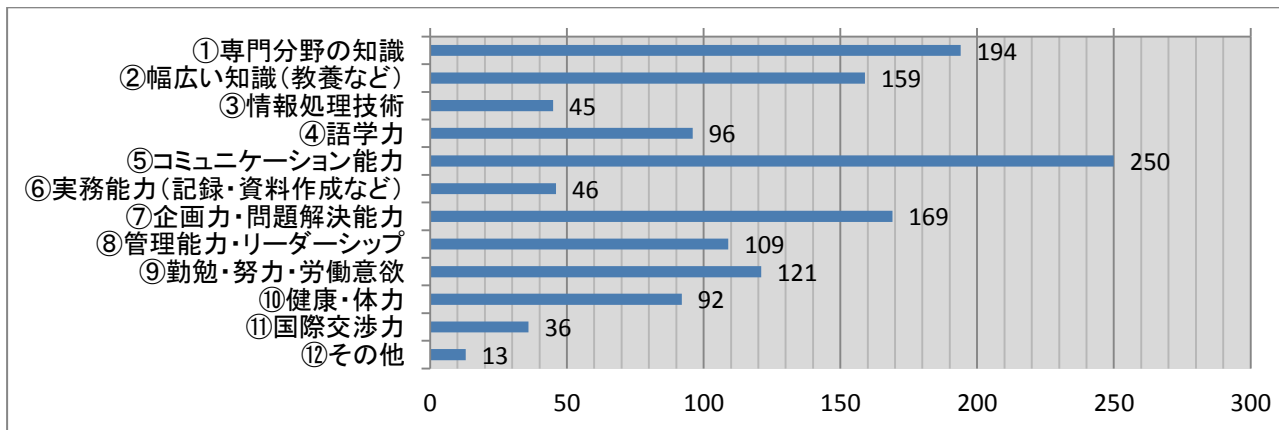
図3-2 学生に身につけて欲しいこと（単位：人）

【学群学生・大学院学生を分けて集計（平成25年度分）】

【学群学生】



【大学院学生】



本学の学群・大学院教育において、特に充実すべきこと（複数回答可）については、5年間を通じて「コミュニケーション能力を身につける教育の充実」の回答が最も高く、次いで「物事を総合的に判断する能力を身につける教育の充実」「企画力・問題解決能力を身につける教育の充実」の回答が多い。なお、選択肢のうち「国際交渉力を身につける教育の充実」は平成22年度に追加したものである。[図3-3, 3-4]

図 3-3 筑波大学の教育で特に充実すべきこと（単位：％）

【学群教育・大学院教育を合わせて集計】

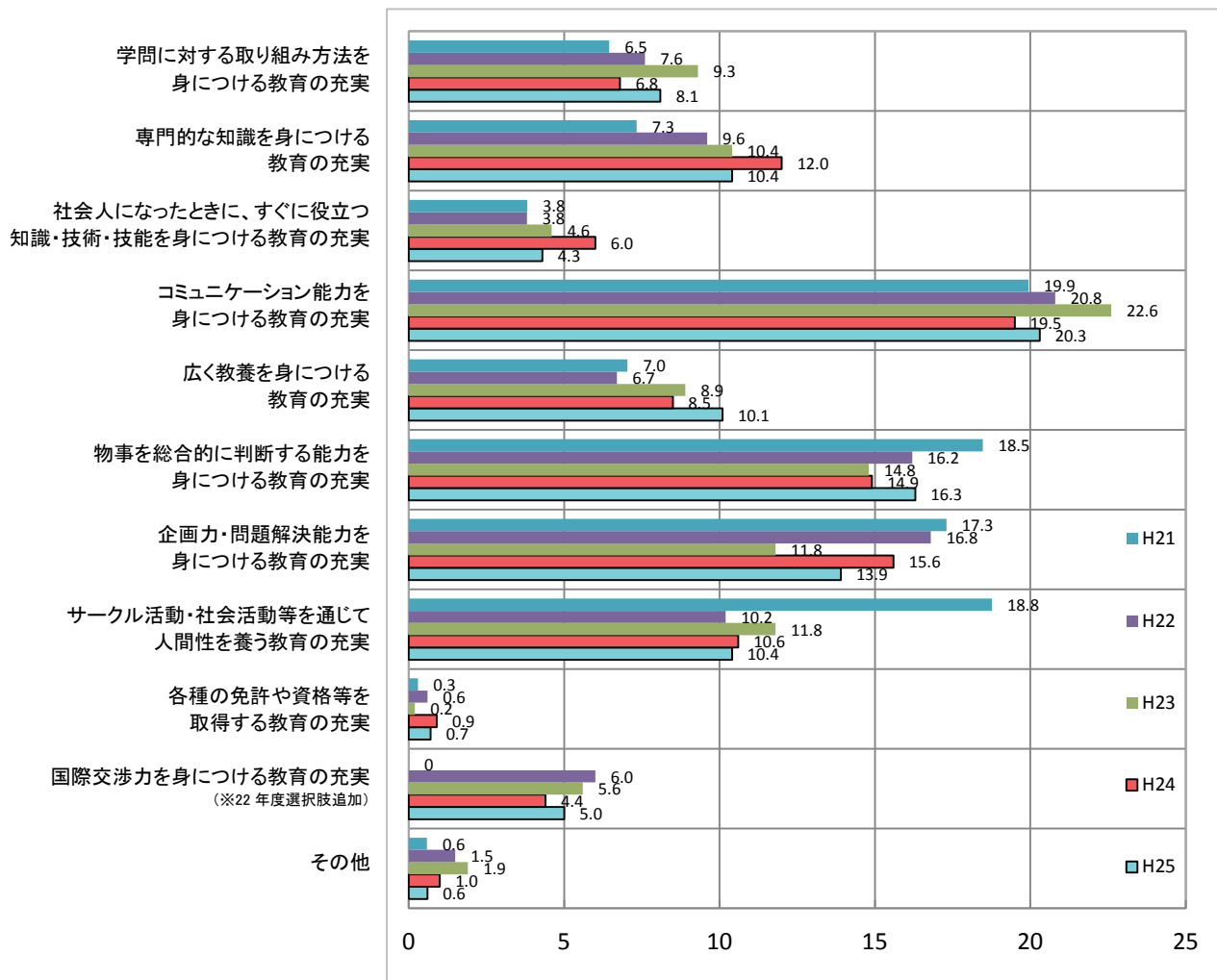
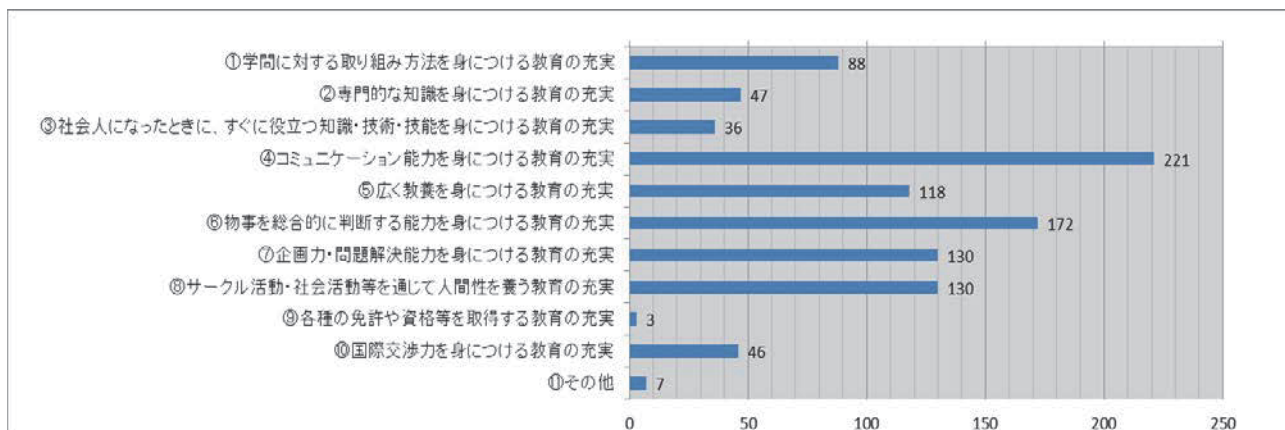


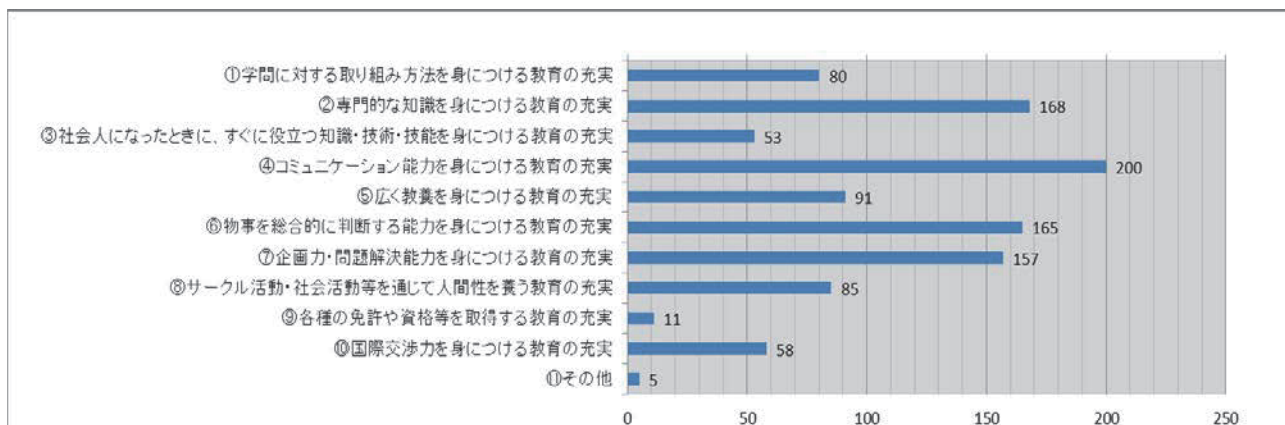
図 3-4 筑波大学の教育で特に充実すべきこと（単位：人）

【学群教育と大学院教育を分けて集計（平成 25 年度分）】

【学群教育】

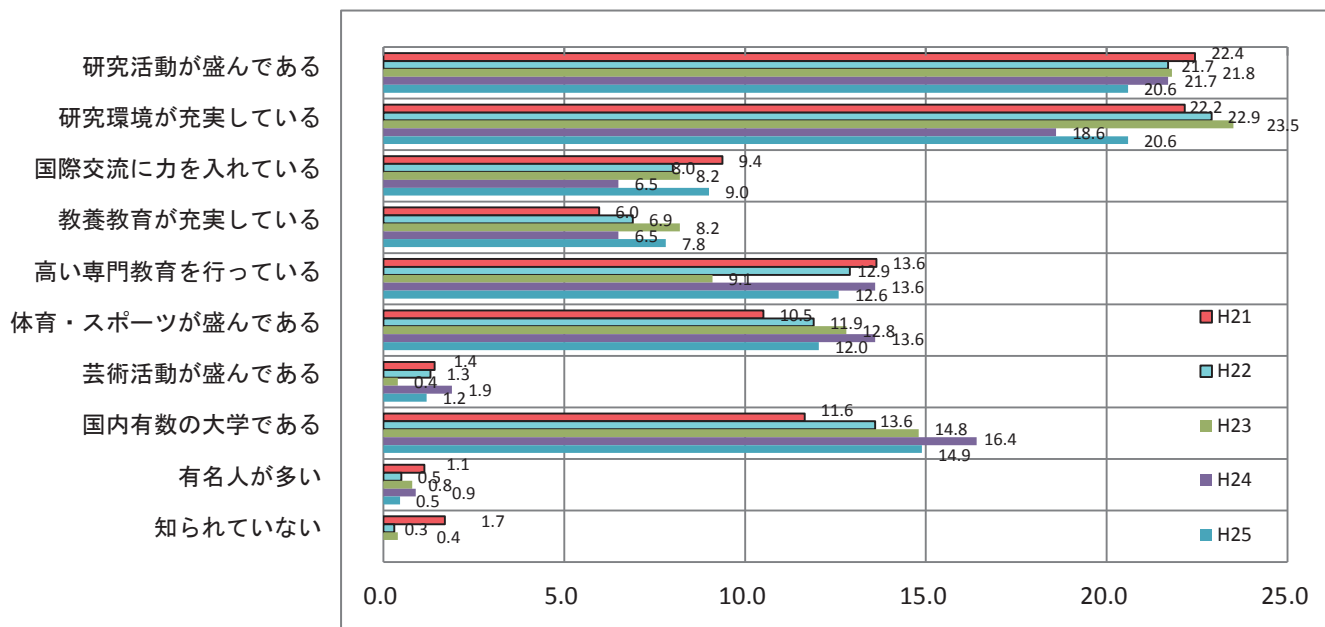


【大学院教育】



今の筑波大学の印象を尋ねた項目では、5年間を通して「研究環境が充実している」「研究活動が盛んである」の回答が多く、次いで「国内有数の大学である」「高い専門教育を行っている」「体育・スポーツが盛んである」の回答が多い。〔図 3-5〕

図 3-5 筑波大学の印象



4. 自由記述：筑波大学の教育についてのご意見がありましたらお書きください（平成 25 年度調査）

- ・専門分野、真の教養人、国際人、日本有数の陣容を誇る大学としてそれらを育てることに引き続き尽力してください。筑波大学だからできる“使命”でもあると思います。
- ・グローバルに活躍できる人材が求められていると思いますが、語学力の高い方のみならず日頃より勉強してほしいと思います。
- ・ブースに来られた学生の印象は、積極性があり自らの意見を相手に伝えるコミュニケーション能力が優れているように感じました。
- ・基礎能力の高さ、まじめな学習態度は他学と比較しても秀逸だと思います。一方、まじめさ故の対人能力が首都圏私学と比べるとやや物足りない印象があります。
- ・今年の学生の印象は、大変優秀で、自分からチャレンジし、前に進む方が多くなった印象を持ちました。まさしく「IMAGINE THE FUTURE.」の精神が浸透されていると感じました。
- ・2012、2013 卒と近年続けて貴校から内定者が、両者とも元気に活躍されています。今後も貴校との御縁、貴校の学生さんとのご縁が続きますことを祈るばかりです。
- ・学生さんの学ぶ姿勢、自ら取り組む意欲は高いと思う。貴校に限らないが、最近の学生は幅広い年代の方との交流が得意でなく、社会への適応力が低いと思う。学校内での教育で取り組むことでもないように思うが、上記の面を磨くことが出来ればと望む。
- ・アカデミックな部分とプラグマティックな部分とのバランスを取るの、なかなか難しいと思いますが、本学 OB として今後の大学教育の発展を願っております。
- ・高度な研究環境により、大学生や大学院生は学修に集中できる状況が整っていると感じる。そのため、貴学の卒業生は、専門的な知識を身につけている方が多く、社会でも活躍している人が多いと感じている。
- ・専門性を持ちつつ、素直な印象の学生さんが多くいらっしゃいました。人の意見をきちんと聞き、相手の立場に立った考えが出来る方がおおいいらっしゃるのではと期待しております。弊社は生命関連企業のためホスピタリティを育むような取組をされていたら、是非お聞かせ願いたいです。
- ・一般論ですが、研究の手法は学んでいるが、目的地やゴールを明確にして研究に取り組んでいる学生が少なくなった気がします。How ではなく、What, Why を大事にしてほしいです。
- ・今日、学内セミナーに初めて参加させていただいたことで、貴校の学生の素養の高さを改めて実感しました。今後日本全国にとどまらず、海外でも活躍される人材の輩出を期待いたします。英会話力、折衝力の高い学生を育てる教育をお願いします。
- ・この度、初めて企業説明会に参加させていただきましたが学生様の質の高さを実感し、大変有意義な説明会だったと思っております。次年度以降、また今年度も追加説明会があればぜひ参加したく、よろしくごお願い申し上げます。
- ・文理共に前向きに物事に取り組む姿勢が身につけていると感じております。更に積極性を高める育成に力を注いでいただきたく存じます。
- ・大学での学問もビジネスも「答え」がない、自ら考え創造するものだ、ということ徹底するのが良いかと考えています。講義というのはあくまで教養。基礎的な知恵を身につけるものであり、ゼミやフィールドワーク、ディスカッション等を通して、自ら課題設定し、考え、時に人と協力しながら、よりよい解を探っていく、という習慣を身につけるということこそが大学教育ではないか、と最近考えています
- ・充実した研究環境を活かし、より幅広い知識の習得を望みます。地元企業との産学連携事業が進むと、より意識のある大学になると思います。
- ・大学でしっかりと勉強されている方が多く、物事に前向きに向き合おうとされている学生が多いと感じます。就職支援にも非常に力を入れられていると思います。
- ・筑波大学は総合大学として、幅広い分野の学びが得られることが魅力と感じています。社会人に必要な能力（仕事の進め方、実務等）は入社後の教育、OJT により、身につけていくものと考えておりますので、大学時代には自身の専門性を追求することに加え、人間力（コミュニケーション力、協調性、主体性等）をしっかり身につけることが大切だと思います。
- ・個性・強みのある方・意思をしっかりと持った方が多くいらっしゃる印象を持っています。
- ・高度 IT 人材育成について今後も是非とも協力させていただきたくごお願い申し上げます。
- ・筑波大学の学生は、入社してからも、とても活躍しており、潜在能力の高い方が多いと考えております。

第4章 教育の質の向上に向けた全学的取り組み

学生による全学的な授業評価システムの導入

筑波大学FD委員会委員長

宮本雅彦

はじめに

本学の第2期中期目標・中期計画（平成22年度～27年度）を踏まえて、教育企画室を中心に、大学教育の質の保証と向上のための運営方針が検討されてきました。特に、筑波大学FD委員会では、平成21年度に定められたFD実施要項に基づき、全学的なFD活動の推進とともに各教育組織のFD委員会との連携を進める活動を行ってきました。具体的には、各種研修会の開催、各種アンケートの実施、成績評価の厳格化などの全学的な動きとともに、各教育組織によるカリキュラムの改善、授業改善のための授業評価の充実など、各教育組織における教育PDCA（計画・実施・評価・改善）サイクルの強化が図られてきました。平成23年度には、各教育組織における教育PDCAサイクルを支援すると同時に、昔から先駆的な活動を行ってきた筑波大学のFD活動の成果を学外に紹介することを目的として、学生による全学的な授業評価システムを導入することが議論され、平成24年度には、共通のアンケート設問を作成し、全学的規模で1年間試行を行いました。そして、平成25年度にPDCAのC（check）として、教員や学生の負担、各教育組織における授業評価との重複などの問題点を整理し、それらの問題点を解消した実行方法を12月の学群教育会議及び大学院教育会議において提案しました。この案は、平成26年2月の同会議において承認をいただき、平成26年度から全学で実施することが決まりました。ここでは、簡単に、その目的および実施手順を説明させていただきます。

目的

- (1) 授業評価システムを含む先駆的な筑波大学FD活動を公表する。
- (2) 各教育組織ですでに行っている授業評価などの教育PDCAサイクルを支援する。
- (3) より多くの授業科目に対して授業評価が行えるように、教職員、学生の負担をできるだけ軽減する。

上記の3つの目的を達成する為に、基本的に以下の方針で全学版を実施する。

教員の授業における準備、指導法、効果、総合を問う4問を全学共通の設問として各教育組織独自のアンケートに加えて実施し、マークシート方式により全学分を一括してデータ処理することで、各教育組織におけるアンケート集計の負担を軽減し、評価システムの向上を目指す。その為、アンケートの集計結果は直接、各教育組織に返却し、授業改善に役立ててもらおう。各教育組織は、共通4問の評価結果とともに、アンケート結果をどのように授業改善に結びつけているかを教育担当副学長に報告し、教育担当副学長はその結果を公表する。（公表の詳細な方法は、これから全学FD委員会で議論をしていく。）

学群・教育会議で配布した資料は次のページ以降に掲載した。それ以外の注意点として、

- (a) 基本的には、授業科目毎でのアンケートであるが、少人数授業の場合、より広い範囲でアンケートを行っても良い。例えば、卒業ゼミを一つの授業単位としてアンケートを行っても良い。また、オムニバス形式などの場合、教員単位で行っても良い。マークシートの回収時期はモジュールの終了時期に合わせて設定する。
- (b) 大学院の研究指導等に対しては、別の共通4問を用意している。
- (c) 共通4問に対しては、英訳も用意している。各教育組織のアンケートの英訳が必要な場合は、各教育組織で対応すること。

平成 26 年 2 月 18 日

教育担当副学長

学生による授業評価（全学的実施）の今後の実施方法等について

1. 趣 旨

教育改善における学生の意見反映の重要性を踏まえ、本学では FD 活動として学生による授業評価を実施することとしており、これまで各教育組織において取組が進み、定着してきました。今後は、各教育組織における取組のみならず、全学的な観点から教育の計画・実践・評価・改善のサイクルの充実を図ることが求められ、法人評価や認証評価等への対応においても重要になってきます。また、それらを効率的に遂行する仕組みの整備や、大学の教育改善の取組を社会に対して積極的に発信していくことも必要です。

これらのことを踏まえ、今期中期計画には教育 PDCA サイクルの構築が掲げられており、その一環として、平成 26 年度から学生による授業評価に全学的な枠組みを導入します。

2. 検討経過

- ・平成 24 年度に試行を実施
- ・試行を通じて得られた意見を踏まえて、全学 FD 委員会において見直し案を検討
- ・平成 25 年 12 月の学群教育会議・大学院教育会議において検討状況を報告
- ・平成 25 年 12 月から平成 26 年 1 月にかけて各教育組織に意見照会
- ・各教育組織からの意見を踏まえて、導入に当たっての考え方を整理

3. 導入に当たっての考え方

- (1) 基本的な枠組みは別紙 1 のとおりとし、細部については今後各教育組織と調整する。
- (2) 対象科目は、全学的実施を円滑に導入できるよう、各教育組織において定める。
- (3) 大学院、特に博士後期課程の専攻等においては、当該組織の判断により、
 - ① 授業科目毎のアンケートが困難な場合には、組織等の単位で実施することもできる。
 - ② 必要に応じて 4 つの共通設問の「授業」を「研究指導」と読み替え、適宜文言を調整する。
- (4) 授業アンケートの結果の活用については、各教育組織が学生の意見を踏まえてどのように改善に結び付けるための組織的な取組を行っているかに重点を置く。
- (5) 上記のほか、各教育組織からの意見・要望等を踏まえて、別紙 2 のとおり Q & A を整理。
なお、Q & A は教育推進部情報共有サイトに掲載し、必要に応じ改訂する。

4. 今後の進め方

- ・ 2 月下旬 実施に必要な事項について各教育組織に検討依頼
- ・ ~3 月下旬 実施方法・手順の詳細を整理、必要物品の調達等
- ・ 4 月 実施通知、春学期から開始

1. 全学的実施の目的・基本方針

《目的》

- 教育PDCAサイクルの一環として、全学的な観点から学生による授業アンケートの一層の推進(各組織の取組の推進と全学共通的な設問の設定)
- 教育改善の取組の社会への発信
- 授業アンケート実施の効率化を図るための仕組みを整備

《基本方針》

- 各教育組織の従来からの授業アンケートと調和できる内容・方法とする
- データ集計は全学分を一括して処理する
- 授業アンケート結果の教育改善への効果的な活用を推進する
- 授業アンケートの実施状況を全学的に共有し公表する

2. 全学アンケート項目

- 全学共通的に学生の意見を把握するための全学アンケート項目を設定する。
- 全学アンケート項目は、学問分野や授業形態の違いを問わない共通性の高い内容とし、4問程度で構成する。

《全学アンケート項目案》

- 設問1: 授業の準備は十分にされていますか
- 設問2: 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか
- 設問3: 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか
- 設問4: 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか

選択肢: [1]大いに思う [2]そう思う [3]どちらとも言えない [4]そう思わない [5]全くそう思わない

3. 実施方法と対象科目

《実施方法》 ※アンケート票のイメージについては、別紙のイメージ1, イメージ2を参照

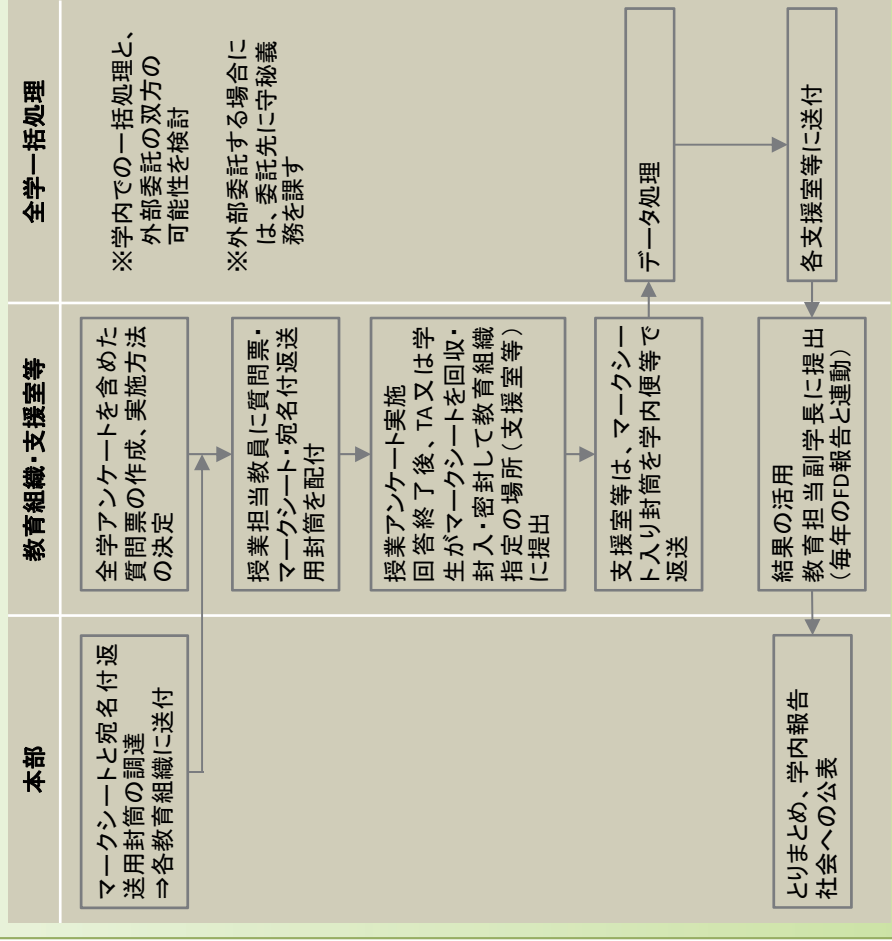
- 基本的には、各教育組織で従来から実施している授業アンケート(紙面)に全学アンケート項目を加えて実施していただくことを想定。共通のマークシート(全学で準備)を用いることにより、教育組織毎のアンケートも一緒にデータ処理できるようにする

《対象科目》

- 授業アンケートの対象科目及び実施時期は、各教育組織において定める
- 教育組織単位で公表するので、少人数科目も区別しない
- 全学的な目標: 将来的には、原則としてすべての授業科目で授業アンケートを実施
- 一部の科目のみ対象とする教育組織は、計画的に対象を拡大

4. 実施手順

- マークシート方式とし、データ集計は全学一括して処理
- 教育組織毎の授業アンケートのデータ処理も併せ行うことができる



5. 結果の公表

- 全学アンケート項目の集計結果を公表。併せて、各教育組織における授業アンケートの実施・活用状況(現在のFD報告書の記載内容)もとりまとめて公表
- 全学アンケート項目の集計グラフの表示方法等については今後検討(公表データは教員や科目単位でなく、教育組織単位とする)

平成 年度 ○○学類/○○専攻 授業評価アンケート

メモ) 説明内容は、各教育組織においてアレンジ

- ・このアンケートは、今後の授業改善に活用することを目的として実施するものです。成績評価には一切関係ありませんので、率直な回答をお願いします。
- ・設問は、全学共通の設問と、○○学類/○○専攻の設問から構成されますので、両方とも回答してください。
- ・選択式の設問の回答はマークシートに記入してください。黒色の鉛筆又はシャープペンシルで、マークシートの該当する回答欄をしっかりと塗りつぶしてください。訂正箇所は消しゴムできれいに消してください。
- ・記述式の設問の回答は、当該設問の説明に従ってください。

メモ) 各組織の必要に応じて、学生の氏名・学籍番号欄を設けることもできます。マークシートには学籍番号欄を設けますので、学籍番号欄の記入の要・不要も指定してください。

《全学共通の設問》

問1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

- [1] 大いにそう思う [2] そう思う [3] どちらとも言えない [4] そう思わない [5] 全くそう思わない

問2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

- [1] 大いにそう思う [2] そう思う [3] どちらとも言えない [4] そう思わない [5] 全くそう思わない

問3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

- [1] 大いにそう思う [2] そう思う [3] どちらとも言えない [4] そう思わない [5] 全くそう思わない

問4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

- [1] 大いにそう思う [2] そう思う [3] どちらとも言えない [4] そう思わない [5] 全くそう思わない

メモ) 全学共通の設問は、データ処理のために全学的にマークシートの同一番号を使用する必要があるため、設問番号を1~4として統一します。

《○○学類/○○専攻の設問》

メモ) 各教育組織の設問番号を5以降とすることにより、全学共通の設問と同一マークシートで、一斉にデータ処理することができます。

【あなた自身のことについて】

問5 学類 [1] ○○学類 [2] □□学類 [3] △△学類 [4] その他

問6 学年 [1] 1年次 [2] 2年次 [3] 3年次 [4] 4年次 [5] その他

【授業に対するあなたの取組について】

問7 この授業への出席率は。

- [1] ほとんど出席 [2] 3分の2以上出席 [3] 半分以上出席 [4] 半分以上欠席

問8 この授業に意欲的、積極的に取り組んでいる。

- [1] 大いにそう思う [2] そう思う [3] どちらとも言えない [4] そう思わない [5] 全くそう思わない

問9 この授業の受講に当たって、シラバスを参考にした。

- [1] 大いに参考にした [2] わりと参考にした [3] どちらとも言えない [4] あまり参考にしなかった [5] ほとんど参考にしなかった

問10 問9で4・5と答えた人に聞きます。その理由は。

- [1] シラバスを持っていないから [2] 電子シラバスを見るパソコンが身近にないから
[3] シラバスを見るのが面倒だから [4] その他(裏面の記述欄に書いてください)

(裏面に続く)

【授業について】

問 11 教員は授業に熱心に取り組んでいる。

- [1] 大いにそう思う [2] そう思う [3] どちらとも言えない [4] そう思わない [5] 全くそう思わない

問 12 教材や資料はよく準備され、うまく活用されている。

- [1] 大いにそう思う [2] そう思う [3] どちらとも言えない [4] そう思わない [5] 全くそう思わない [6] 教材は使用されない

問 13 黒板、スライド、ビデオなどの機器の使用が授業の理解に役立っている。

- [1] 役に立つ [2] わりと役に立つ [3] どちらとも言えない [4] あまり役に立たない [5] 役に立たない [6] 機器は使用されない

問 14 教員の説明は明瞭で分かりやすい。

- [1] 分かりやすい [2] わりと分かりやすい [3] どちらとも言えない [4] やや分かりにくい [5] 分かりにくい

問 15 授業内容の難易度は適切である。

- [1] 難しすぎる [2] やや難しい [3] ちょうどよい [4] やや易しすぎる [5] 易しすぎる

問 16 授業の内容を理解するうえで、この授業の進度は適切である。

- [1] 速すぎる [2] やや早い [3] ちょうどよい [4] やや遅い [5] 遅すぎる

問 17 教員は、学生の質問、意見に対して、適切に対応している。

- [1] 適切である [2] わりと適切である [3] どちらとも言えない [4] やや不適切である [5] 不適切である

【授業についての満足度】

問 18 この授業を受講して、その専門分野の考え方や知識が身に付いた。

- [1] よく身に付いた [2] わりと身に付いた [3] どちらとも言えない [4] あまり身に付かなかった [5] 全く身に付かなかった

問 19 この授業を受講して、その専門分野に興味をもち、より深く学びたいと思った。

- [1] 大いにそう思った [2] そう思った [3] どちらとも言えない [4] そう思わなかった [5] 全くそう思わなかった

問 20 この授業に満足した。

- [1] 満足した [2] わりと満足した [3] どちらとも言えない [4] あまり満足しなかった [5] 満足しなかった

【記述】 下の空欄に自由に記述してください。

問 21 この授業を受講した理由は何ですか。

問 22 この授業で優れた点があれば書いてください。

問 23 この授業で改善すべき点があれば書いてください。

ご協力ありがとうございました。

平成 年度 ○○学類／○○専攻 授業評価アンケート

メモ) 説明内容は、各教育組織においてアレンジ

- ・このアンケートは、今後の授業改善に活用することを目的として実施するものです。成績評価には一切関係ありませんので、率直な回答をお願いします。
- ・設問は、全学共通の設問と、○○学類／○○専攻の設問から構成されます。全学共通の設問はマークシートに、○○学類／○○専攻の設問はこの用紙に回答してください。

メモ) マークシートには学籍番号欄を設けますので、記入の要・不要を指定してください。

《全学共通の設問》

回答はマークシートに記入してください。黒色の鉛筆又はシャープペンシルで、マークシートの該当する回答欄をしっかりと塗りつぶしてください。訂正箇所は消しゴムできれいに消してください。

問1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

- [1] 大いにそう思う [2] そう思う [3] どちらとも言えない [4] そう思わない [5] 全くそう思わない

問2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

- [1] 大いにそう思う [2] そう思う [3] どちらとも言えない [4] そう思わない [5] 全くそう思わない

問3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

- [1] 大いにそう思う [2] そう思う [3] どちらとも言えない [4] そう思わない [5] 全くそう思わない

問4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

- [1] 大いにそう思う [2] そう思う [3] どちらとも言えない [4] そう思わない [5] 全くそう思わない

メモ) 全学共通の設問は、データ処理のために全学的にマークシートの同一番号を使用する必要がありますので、設問番号を1~4として統一します。

(裏面に続く)

《〇〇学類／〇〇専攻の設問》

回答はこの用紙に記入してください。

記入者：氏名 _____ (学類 _____ 年次 _____)

平成 _____ 年度 第 _____ 学期

授業科目名： _____

授業担当教員名： _____

1. この授業を受講して、あなたの総合的印象を下記5つから1つ選び、○で囲んでください。なお、その理由を2.記入欄に明記してください。

5. とても良い 4. 良い 3. ふつう 2. あまり良くない 1. 良くない

2. この授業に対する評価の理由と、自由な意見を記入してください。

1) 評価の理由（全員必ず記入のこと）

2) 自由な意見

3. この授業に関連して、あなたはどのような自己学習を行いましたか。（全員必ず記入のこと）

ご協力ありがとうございました

学生による授業評価（全学的実施）に関する Q & A

《全学的実施の目的》

Q1：全学的実施の目的は何か。

A：学生による授業評価は、これまで各教育組織において取組が進み、定着してきました。今後は、各教育組織における取組のみならず、全学的な観点から教育の計画・実践・評価・改善のサイクルの充実を図ることが求められ、認証評価等においても重要になってきます。また、それらを効率的に遂行する仕組みの整備（授業アンケートの一括集計等）や、大学の教育改善の取組を社会に対して積極的に発信していくこと（FD 活動報告書の充実等）も必要です。

これらのことを踏まえ、今期中期計画には教育 PDCA サイクルの構築が掲げられています。全学的実施は、その一環として導入するものです。

Q2：授業アンケートの結果をなぜデータ化する必要があるのか。

A：集計の効率化のため、マークシートにより実施することとしています。また、マークシートを用いることにより、教育組織独自の設問のデータ処理も併せ行うことが可能となり、授業アンケートの集計に係る各教育組織の負担の軽減を図ることができます。各教育組織において、授業アンケートを組織的・継続的に活用していく上でも、結果の蓄積や経年比較等の処理が容易になるようにデータ化することが必要と考えます。

Q3：教員評価に利用されるのではないか。

A：全学的実施は、教育 PDCA サイクルの一環として行うものであり、個々の教員の評価を目的とするものではありません。

Q4：授業アンケート結果の公表の目的は何か。

A：本学では従来から教育改善活動に精力的に取り組んでいますが、一般的に見れば、大学改革や教育改善に対する社会の要請は厳しさを増しています。こうした大学を取り巻く環境を踏まえると、教育改善の取組をより一層積極的に発信し、社会の理解を得ていくための工夫・努力を重ねていく必要があります。このような観点から、学生による授業評価の取組を公表することとしています。

Q5：どのような内容を公表するのか。授業アンケートの結果の数値だけが一人歩きする恐れがあるのではないか。

A：公表の目的は、前述のとおり、本学の教育改善の取組を積極的に発信し、社会の理解を得ていくことにあります。従って、公表の内容は、授業アンケートの集計結果だけでなく、各教育組織が学生の意見を踏まえてどのように改善に結び付けるための組織的な取組を行っているかに重点を置くこととしています。今後、具体的な検討を行います。

《アンケートの設問》

Q6：4つの共通設問では、個々の授業科目の具体的な改善に結び付かないのではないか。

A：多くの教育組織では、各々の教育の特性や方針に応じた設問による授業アンケートがすでに実施されており、今後も、個々の授業科目の具体的な改善のためには、それらの設問が有効に機能するものと考えています。

一方、4つの共通設問は、各教育組織において、授業の準備、実施、内容、満足度に関する学生の見方を大局的に捉え、組織的な教育改善の取組に役立てていただくことを主な狙いとしています。また、授業アンケートの設問数が多くなりすぎないこと、社会に公表することを念頭に置いた設問構成とすることも考慮しています。

教育組織独自の設問と、4つの共通設問を組み合わせることで実施することにより、学生の意見を適切に反映した教育改善活動の充実を図ることを目的としています。

なお、組織独自の設問を設けるかどうかは各教育組織の判断によりますので、4つの共通設問のみで授業アンケートを実施していただくことも差し支えありません。

Q7：設問の英語版は用意されるのか。

A：日英併記のアンケート票の雛形を作成します。

Q8：教育組織独自の設問の設定の仕方に制約はあるか。（科目により異なる設問の設定、設問の改訂等）

A：教育組織独自の設問の内容については、特に制約はありません。

ただし、設問の番号については、データ処理の都合上、4つの共通設問に同一番号を使用する必要があるため、最初に共通設問を配置し、その後に教育組織独自の設問を配置することとします。

Q9：全学的実施に参加することにより、これまで教育組織で独自に蓄積してきた授業アンケートデータの継続性が失われることはないか。

A：全学的実施は、基本的には、各教育組織で従来から実施している授業アンケートに4つの共通設問を加えて実施していただくことを想定しています。教育組織独自の設問は引き続き実施できますので、継続性を保つことができると考えています。

Q10：授業アンケートが学生・教員の負担増とならないように、例えば、各組織で行っている授業アンケートを廃止し、全学アンケートに統一するといったことも考えるべきではないか。

A：4つの共通設問は、学問分野や授業形態の違いを問わない共通性の高い内容で構成しており、社会に公表することも念頭に置いています。一方、個々の授業科目の具体的な改善のためには、各教育組織の特性や方針に応じた設問が必要との意見も多くあります。これらを踏まえ、基本的には4つの共通設問と教育組織独自の設問を組み合わせることを想定しています。

なお、組織独自の設問を設けるかどうかは各教育組織の判断によりますので、4つの共通設問のみで授業アンケートを実施していただくことも差し支えありません。

Q11：学生の匿名性には十分な配慮が求められるので、マークシートの学籍番号欄は不要ではないか。

A：現在、各教育組織で実施されている授業アンケートには記名式と匿名式の双方がありますので、いずれにも対応できるよう、マークシートには学籍番号欄を設ける予定です。匿名式の場合には、学籍番号欄の記入は不要の旨、アンケート票に明記していただくようお願いします。

Q12：留学生がどのような点で日本人と異なる課題を抱えているのかを把握するために、回答者の属性として「日本人」「留学生」の項目を追加すべきではないか。

A：4つの共通設問は、各教育組織において、授業の準備、実施、内容、満足度に関する学生の見方を捉え、組織的な教育改善の取組に役立てていただくことを主な狙いとしています。また、授業アンケートの設問数が多くなりすぎないことも考慮しています。

回答者の属性として「日本人」「留学生」の項目が必要な場合には、教育組織独自の設問に加えていただくようお願いします。

《対象科目》

Q13：平成26年度からすべての授業科目を授業アンケートの対象とするのか。

A：将来的には、原則としてすべての授業科目で授業アンケートを実施することを全学的な目標としつつ、具体的な対象科目については、各教育組織において定めることとしています。各教育組織において、全学的実施を円滑に導入できるよう対象科目を定めてください。

Q14：履修者が少人数の授業科目は除外すべきではないか。

A：基本的な考え方としては、履修者が少人数であっても、学生の意見を適切に反映して改善を図っていくことは必要であることから、少人数科目も除外していません。

ただし、匿名性の確保等の観点から少人数科目での実施は難しいとの意見も少なからずありますので、対象科目は各教育組織において定めることとしています。

今後、授業アンケートの実施状況を踏まえながら、少人数科目で実施する場合の工夫等も共有していく予定です。

Q15：少人数や個別指導が主体の博士課程の専攻等においては、授業科目毎のアンケートは馴染まないのではないか。

A：大学院、特に博士課程の専攻等においては、当該組織の判断により、以下のようにして実施できることとします。

- ① 授業科目毎のアンケートが馴染まない場合には、組織等の単位で実施することもできる。
- ② 必要に応じて4つの共通設問の「授業」を「研究指導」と読み替え、適宜文言を調整する。

《実施》

Q16：授業アンケートの実施時期は、授業最終日のほか期末試験実施日を利用するなど、各教育組織で柔軟に設定できるのか。

A：実施時期は各教育組織において定めることとしていますので、実施しやすい時期に設定してください。なお、全学分を一括して処理するので、結果のフィードバックは一定の期間毎に行う予定です。どれくらいの期間で行うかについては、今後調整します。

Q17：TA 又は学生がマークシートを回収するとされているが、教員が回収してはいけないのか。

A：学生による授業アンケートですので、回収まで学生主体で行うことが望ましいと考えています。TA が配置されていない授業科目にあつては、履修者の中から数名を指名し、マークシートの回収と所定場所（支援室等。各教育組織で指定）への提出を依頼するようお願いします。

Q18：医学類では、教育カリキュラムの構成上、授業科目毎に評価を行うのではなく、2～3週間単位で組んでいる「コース」毎に実施したい。そのため、アンケートの共通設問の「授業」を「コース」と変更して実施したい。

A：医学類の教育カリキュラムの構成上、そのような方法が適当と考えられます。

《集計》

Q19：集計データに科目番号は含まれるのか。

A：集計データには科目番号も含めます。科目番号にはアルファベットも含まれるため、マークシートによる読取はできませんが、記入済みのマークシートを封入する返送用封筒に科目番号の記入欄を設け、その番号をマークシート読取データに追加する方法を考えています。

Q20：マークシートでなく自由記述による回答はどう取り扱われるのか。

A：マークシートについては全学一括して読取・集計を行いますが、自由記述については各教育組織で対応していただくこととしています。

従って、自由記述の設問を設ける場合には、アンケート票に記述欄を設け、回収するようお願いいたします。

Q21：現在、同一科目を複数の教員が担当する場合、教員単位でアンケートを実施しているが、集計上の対応は可能か。

A：対応できるよう工夫します。例えば、科目番号に枝番号を付けて区別する方法が考えられません。今後、具体的な要望を踏まえて調整します。

Q22：集計結果のフィードバックにはどれくらいの期間を要するのか。

A：今後、各教育組織の要望を踏まえて検討します。全学分を一括して処理するので一定の期間は要しますが、できるだけタイムリーにフィードバックできるよう設計したいと考えています。

《結果の活用》

Q23：各教育組織にはどのようなデータがフィードバックされるのか。

A：各教育組織において授業アンケートの結果を柔軟に活用できるよう、共通設問と教育組織独自の設問の双方について、当該組織の授業科目毎のデータをフィードバックします。

また、組織単位での集計データやグラフについても共通のフォーマットによりフィードバックする予定ですが、そのフォーマットについては今後検討します。

Q24：授業アンケートの結果は、大学としてどのように活用するのか。

A：個々の授業科目の改善は各教育組織において行われるべきですので、そのための活用はこれまでどおり各教育組織が中心になります。

全学的な活用としては、教育改善の活動の対外的な公表が主になります。その際、各教育組織における授業アンケートの活用の取組についても把握し、公表及び学内での共有を進めていく予定です。

Q25：教育組織独自の設問のアンケート結果については、守秘が確保されるのか。

A：共通設問と教育組織独自の設問のいずれについても、授業科目毎のデータは、当該組織にのみフィードバックします。共通設問のアンケート結果を大学全体及び組織単位で集計したもののみ、公表・共有に活用します。

第5章 教育に係る学長表彰

筑波大学の学士課程、大学院課程において特色ある教育活動を行い、教育の質の向上に貢献したと認められる5組織を教育に係る学長表彰として、表彰を行いました。

表彰は平成25年度が5回目で、各教育組織長からの副学長（教育担当）あての推薦に基づき、審査のうえ候補組織を学長に推薦し、学長が被表彰組織を決定しました。

- 1 各教育組織からの推薦件数：9件
- 2 表彰件数：5件

平成25年度教育に係る学長表彰組織一覧

NO	表彰組織	プログラム名	表彰理由
1	数理物質科学研究科つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム運営委員会	筑波研究学園都市をキャンパスとした「つくばナノエレクトロニクス産学独連携教育研究システム」の構築	多彩で実質的なグローバル教育プログラムであり、産業界等との綿密な連携による人材育成のモデルケースと考えられる。厳しい教育レベルにも関わらず、参加者が徐々に増えているという4年間の実績とともに、安易に参加者全員が修了することがないという点もレベル維持という教育観点から評価できる。国内外を含めた組織的な取組みで、評価委員会や受賞歴などを含めた外部からの評価も顕著であり、また、産学独に研究経験を有し、指導力に長けたコーディネーターによるマルチメンターにより学生が育成され成果が得られている。実績があるので、もう少し積極的な広報活動を行ってほしい。
2	附属大塚特別支援学校 支援部・幼稚部	超早期段階からの知的・重複・発達障害児への関係機関連携に基づく教育的支援モデル事業	超早期段階の障がい児の教育支援体制、家庭支援は地道な活動ではあるが着実に成果を上げている。組織が一体となった取組みであり、優れた教育支援事業である。また、本学の特徴を活かした取組みでもあり、特別支援教育の地域との連携、就学につながる教育的支援、地域への還元となる。関連する分野の学生、大学院生が参加できればさらに大きなものとなるため、今後学生の関与を促すとともに、学生への教育効果を生むプログラムを期待したい。
3	芸術専門学群	「夏休みアート・デイキャンプ&アートたんけん隊2013」による芸術専門学群生の芸術教育力養成	優れた社会貢献活動であり、事業の継続性や成果・効果・実績の面で評価できる。さらに、社会貢献と学生の教育という多面的な成果を実現している点で先導的なモデルとなり得る。参加者から好評だけでなく、外部からも高い評価を受けており、特に、本年度に障がい者や被災地からの参加者を受入れたことは、高く評価できる。また、3つの企画においても年々参加者が増えている事にも成果・効果が得られている。子どもたちにとっても楽しい思い出になるとともに、参加学生への教育効果も高いため本学学生の一層の参加を期待したい。
4	知能機能システム専攻 (岩田 洋夫教授)	知能機能システム専攻(博士前期課程)における教育課程編成のコースワーク化	従来のディシプリン型教育の殻を破る取組みであり、大学院教育実質化の良いモデルである。また、企業が求めるチームの総合力を引出すリーダーシップを発揮できる人材育成のため、複数の学生によるプロジェクトチームを構成、リーダーをローテーションで経験させることにより、ディベート力、リーダーシップを発揮させるための効果は大である。体系的な教育プログラムにより一定の成果をあげているが、客観的な評価が明確でないため、外部からの評価が望まれる。
5	理工学群 社会学類	都市計画事例講義および実習	社会学の性格上、学生が現場を学ぶことは非常に重要であり、それを同窓生を利用して解決している点が評価できる。卒業生が講師として自己のキャリアを振り返る契機となるという点を強く意識したプログラムであり、卒業生に一度限りしか依頼しない(多くの卒業生に働きかけようとしている)という姿勢も他の模範となり得る。同窓生を活用した現場教育の好モデルといえる。しかも、同窓生による事例講義は学生にとって気づき、発見へつながり、同窓生も自らのキャンパスを振り返る好機となり、OBや産業界との関係も深めることができるなど、18年にわたる取組みの成果・効果が得られており評価できる。今後は学生への具体的な成果を期待したい。

【活動一覧・関係規程】

○平成 25 年度筑波大学 F D 活動一覧

月 日	名 称	備 考
4 月 3 日	新任教員研修会	【第 1 回 FD 研修会】
4 月 4 日	全学 TA 研修会	【第 2 回 FD 研修会】
4 月 6～9 日	大学院入学生アンケート	
6～7 月	共通科目 学生による授業評価アンケート(春学期 A・B モジュール)	
8 月	〃 (春学期 C モジュール)	
9～10 月	〃 (夏季休業中の集中科目)	
8～10 月	卒後 20 年の卒業生アンケート	ホームカミングデー 申込者対象
9 月	平成 24 年度筑波大学 FD 活動報告書作成・公表	
9 月 30 日	第 15 回筑波大学 FD 委員会	
10 月 4 日	学生生活関係教職員研修会	【第 3 回 FD 研修会】
12 月 2 日	国立大学の教育改革について	【第 4 回 FD 研修会】
12 月 11 日	学生による授業評価(全学的実施)の今後の実施方法について	各教育組織へ照会
12 月～1 月	ステークホルダー調査 (企業アンケート)	
10 月～11 月	共通科目 学生による授業評価アンケート(秋学期 A モジュール)	
12 月～1 月	〃 (秋学期 B モジュール)	
2 月	〃 (秋学期 C モジュール)	
3 月～4 月	〃 (春季休業中の集中科目)	
2 月 13 日	発達障害学生への理解と支援	【第 5 回 FD 研修会】
2 月下旬	各教育組織の FD 活動における総合的な取組状況の調査 (依頼)	
3 月 3 日	筑波大学「フレッシュマン・セミナーFD」	【第 6 回 FD 研修会】
3 月 10 日	第 16 回筑波大学 FD 委員会	
3 月 12 日	学生による授業評価(全学的実施)の実施準備について(依頼)	
3 月 25 日	卒業生・修了生アンケート	

○関係規程

・筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置に関する取扱い

〔平成18年11月16日〕
教育研究評議会
一部改正 平成22年8月5日

(設置)

- 1 筑波大学に、各教育組織との連携の下にファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動を企画立案し、実施するため、教育を担当する副学長の下にFD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

- 2 委員会は、次に掲げる事項を行う。
 - (1) 大学教員の教育に係る研修に関すること。
 - (2) 大学教員の教育技術の向上に関すること。
 - (3) その他FDの推進に関すること。

(組織)

- 3 委員会は、次に掲げる委員で組織する。
 - (1) 各学群から選出される大学教員 1人
 - (2) 各研究科から選出される大学教員 1人
 - (3) 教育企画室から選出される大学教員 若干人
 - (4) その他教育を担当する副学長が指名する者 若干人

(委員長等)

- 4 委員会に委員長を置き、教育を担当する副学長の指名により選出する。
- 5 委員会に副委員長を置き、委員長が委員のうちから指名する。
- 6 委員長は委員会を主宰する。
- 7 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(任期)

- 8 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(委員以外の者の出席)

- 9 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(専門的事項を行う組織)

- 10 委員会に、専門的事項を行わせるため、必要な組織を置くことができる。

(事務)

- 11 委員会に関する事務は、教育推進部が行う。

(雑則)

- 12 この取扱いの定めによるもののほか、本学のFD活動に関し必要な事項は、別に定める。

附 記

この決定は、平成18年11月16日から実施する。

附 記

この決定は、平成22年8月5日から実施する。

・筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の運営について

平成22年8月5日
教育担当副学長決定

(趣旨)

- 1 筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置に関する取扱い（以下「FD委員会取扱い」という。）第12項に基づき、本学のFD活動の推進等に関する必要な事項を定める。

(専門的事項を行う組織等)

- 2 FD委員会取扱い第10項に基づき、FD推進専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置き、次に掲げる委員で組織する。

(1) FD委員会委員長

(2) FD委員会委員長がFD委員会取扱い第3項の委員から指名する者 若干人

(専門委員会の委員長)

3 専門委員会に委員長を置き、前項第1号の委員をもって充てる。

(専門委員会の任務)

4 専門委員会の任務は、次のとおりとする。

(1) FD委員会取扱い第2項の任務に関する原案の作成

(2) その他FD委員会から権限を委任された事項

(会議等の開催)

5 FD委員会は、年2回程度開催することを原則とする。

6 専門委員会は、必要に応じて開催する。

・筑波大学ファカルティ・ディベロップメントの実施要項

平成21年3月9日

筑波大学FD委員会

一部改正 平成22年10月25日

1. 趣旨・目的等

この実施要項は、筑波大学学群学則（平成16年法人規則第10号）第28条の2第1項及び筑波大学大学院学則（平成16年法人規則第11号）第31条の3第1項の規定に基づき、筑波大学の教員の教育能力向上を図るためのファカルティ・ディベロップメント活動（以下「FD活動」という。）の実施のための基本的事項を定めるものとする。

2. FD活動の基本概念等

本学の研究科、学群等の教育組織は、当該教育組織の授業の内容（大学院においては「授業及び研究指導の内容」）及び方法の改善（カリキュラムの改善等を含む）を図るための組織的な研修及び研究を実施するとともに、教授法の向上、単位の実質化、成績評価の厳格化など、教員各自の教育実践の在り方や職能開発に向けた支援の体制を整える。

3. FD活動の概要等

(1) 全学共通の取組みの概要は、次に掲げる事項とする。

ア. 全学的な講演会、研修会、研究会等の企画及び実施に関すること。

イ. 大学教員の教育技術の向上に関すること。

ウ. FD活動に関する全学の情報の共有化に関すること。

エ. その他、全学のFD活動の推進に関すること。

(2) 各教育組織の取組みの概要は、次に掲げる事項とする。

ア. 各教育組織に特化した講演会、研修会、研究会等の企画及び実施に関すること。

イ. 教員各自の教育技術の向上に関すること。

ウ. 教員各自のFD活動に対する調査及び研究に関すること。

エ. 教育組織内の教育活動への支援及び環境整備に関すること。

オ. その他、各教育組織のFD活動の推進ならびに全学的なFD活動との連絡及び調整に関すること。

4. FD活動の実施に関する基本的項目等（計画＝P、実行＝D）

(1) 全学共通の取組み項目

ア. 筑波大学FD活動報告書の作成

イ. 全学に通じるFD実施項目に関する基本的な指針、実施項目等の策定

ウ. 全学的なFD活動の企画・実施等

- エ. 全学的なアンケート調査の企画・実施等
- オ. 全学的な新任教員研修会
- カ. 全学的な履修状況の調査
- キ. その他、全学的なFD活動等

(2) 各教育組織の取組み項目

- ア. 教員相互の授業参観・授業評価
- イ. 学生による授業評価
- ウ. 教育組織に関するFD講演会、研修会等の実施
- エ. アンケート調査の企画・実施等
- オ. 教育組織に関する新任教員研修会
- カ. その他、各教育組織に特化したFD活動等
 - ・シラバス、評点分布、成績評価基準、学生の履修相談 他

5. FD活動に対する点検等（点検＝C）

全学FD委員会、各教育組織のFD委員会等は、FD活動に対する点検等を行わなければならない。FD活動に対する点検等の結果は、これを全学教職員に公表し、共有化を図る。

6. 点検結果の報告・公表等（改善＝A）

全学FD委員会をはじめとした各教育組織は、FD活動に対する点検等に基づき要改善点を明確化し、今後のFD活動方針を定める。

筑波大学FD委員会は各教育組織の点検等の報告に基づき検証を行い、今後の取組の方向性を提案する。

7. 実施体制

筑波大学FD委員会に専門的事項を行うためFD推進専門委員会を置くことができる。

おわりに

各教育組織のFD委員および担当の皆様、ご苦労様でした。この場を借りて御礼申し上げます。特に、昨年は、長年の懸案であった2学期制への移行および学期完結型への授業時期の変更という大きな改革を実施し、それに対応した新カリキュラムをほぼ全学でスタートさせた年でした。そして、新カリキュラムを実践しながら、同時に、その問題点も確認しなければならないという難しい対応も行っていただきました。授業時期をまだ変更しない組織、一気に改革した組織、年次進行で対応していく組織など色々あり、複数の組織と連携している組織にとっては、横との調整にも苦労されたと思います。それにもかかわらず、各教育組織のFD委員、学務職員を初め、教職員の方々の御努力で、大きな問題も無く移行が進行していることに大変感謝しております。また、この改革を通して、多くの教員のFD意識の高さを感じ、驚かされました。これは、各教育組織のFD委員会を初めとする教員組織、および学務関係の職員組織の連携による一つの成果だと信じております。まだまだ、これらの改革が定着するまでには日数がかかると思いますので、今後も、さらなるFD活動をお願いする次第です。

FD活動とは、大学構成員の教育技能を向上させる総合的な取り組みであり、多義的な概念です。それを行うためには、各教員が教育に対する高い目標を持ち、それを実現するためにたゆまぬ努力をすることが必要です。何か改革を行う時、計画し実行するまでは自然と関心を引かれるものですが、その計画を真に成功させるには、PDCAサイクルの後半、すなわち、確認と修正の重要性も認識しなければなりません。その為に、各教員、および各教育組織は、第1のPDCAサイクルとして、新しい学期制やカリキュラムに対する学生、教職員の意見を継続的に取り入れ、各教育組織のFD活動に反映させていく努力をお願いします。全学FD委員会としても、個々の学生たちと直接触れ合う教育組織のFD活動を支援しながら、広い視点からの活動を目指すつもりです。これを第2の教育PDCAサイクルだと考えております。例えば、学生による授業評価システムの全学版も、あくまでも各教育組織が授業改善に取り組むことを支援するためのものであり、この考えの下で準備を進めてきました。同時に、それらを成功させるには、異なる教育組織や学生組織との連携という広い視点も必要になることをご理解ください。

次に筑波大学の全学FD活動として目指すことは、さらに大きな視点で大学教育を眺めることだと考えております。すなわち、授業を個々で捉えず、一人の学生の人生という長期的な流れの中で捉え、かつ国際社会での活躍も想定して、学生にとって意味のあるものに改革していくことです。これを第3のPDCA教育サイクルと考えております。例えば、ナンバリングを単なる授業のランク付けだと捉えず、授業が国際社会の中でどの様な位置を占めているかを考える機会となるように活動していきたいと考えています。

本報告に記載された情報が、筑波大学の構成員に共有され、教育改善に利用され、高いレベルのFD活動への資料として利用されることを期待しつつ、これからもFD活動にご協力いただければ幸いです。

筑波大学FD委員会委員長

宮本雅彦

編集担当者

平成 25 年度 教育担当副学長 阿江 通良

平成 25 年度筑波大学 FD 委員会 宮本 雅彦 (委員長 ; 数理物質系)

発 行 日 平成 26 年 9 月

編 集 ・ 発 行 筑波大学 FD 委員会

編 集 協 力 筑波大学 教育推進部

発 行 場 所 〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1

電 話 : 029-853-2239

F A X : 029-853-7379